

3.2 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書等

令和6年度の結果の概要は表3.2-1に示すとおりである。

【集計結果のまとめ】

〈産業廃棄物〉

- ・種類別にみると汚泥の発生量が突出して多くなっている（大部分が電気・ガス・熱供給・水道業、次いで製造業、建設業）。次いで、がれき類が多くなっている（大部分が建設業）。
- ・業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が突出して多くなっている（大部分が汚泥）。次いで、建設業（大部分ががれき類、汚泥）、製造業（大部分が汚泥、ガラス・コンクリート・陶磁器くず）である。
- ・産業廃棄物全体で最終処分率は3.2%（最も高いのはゴムくず、次いで混合廃棄物その他、廃プラスチック類）であった。（表3.2.4-2参照）
- ・廃プラスチック類については、発生量は99千トンで大部分が建設業、製造業から発生しており、最終処分率は18.8%と他の産業廃棄物より高い傾向となっていたため（表3.2.4-2参照）、今後、再生利用を進めて最終処分率を減らす方策を検討する必要がある。

〈特別管理産業廃棄物〉

- ・種類別にみると特管廃酸（強酸）の発生量が多くなっている（大部分が製造業）。次いで、特管廃油（引火性廃油）が多くなっている（大部分が製造業）。
- ・業種別にみると、製造業（特に化学工業）が突出して多くなっている。次いで、サービス業（大部分が感染性廃棄物）であり、特に製造業と医療機関等からの発生量に全体の発生量が左右される。
- ・特別管理産業廃棄物全体で最終処分率は33.0%と全体的に産業廃棄物より高い水準となっていた。（表3.2.5-2参照）

表 3.2-1 業種別・種類別の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）発生量

単位:千トン/年

	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信	卸・小売業	サービス業	合計
産業廃棄物	燃えがら	0	0	0	1	69	0	0	70
	汚泥	0	536	715	951	10,834	0	0	13,049
	廃油	0	0	8	66	0	0	0	74
	廃酸	0	0	0	111	0	0	0	111
	廃アルカリ	0	0	0	80	0	0	0	81
	廃プラスチック類	0	0	54	39	0	1	0	99
	紙くず	0	0	13	5	0	0	0	18
	木くず	0	0	176	12	0	0	0	190
	繊維くず	0	0	2	0	0	0	0	2
	動植物性残さ	0	0	0	49	0	0	0	49
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属くず	0	0	22	56	0	1	0	80
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0	0	133	338	0	0	0	472
	鉱さい	0	0	0	165	0	0	0	165
	がれき類	0	0	1,874	27	13	0	0	1,920
	動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0
	ばいじん	0	0	0	129	404	0	0	533
	混合廃棄物その他	0	0	102	5	0	0	0	108
	合計	0	536	3,099	2,033	11,321	2	0	17,021
特別管理産業廃棄物	特管廃油	0	0	0	18	0	0	0	18
	特管廃酸	0	0	0	21	0	0	0	22
	特管廃アルカリ	0	0	0	13	1	0	0	14
	感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	16	16
	廃PCB等	0	0	0	0	2	0	0	2
	PCB汚染物	0	0	0	0	4	0	0	4
	PCB処理物	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0
	有害鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃石綿等	0	0	2	0	0	0	0	2
	有害ばいじん	0	0	0	6	0	0	0	6
	有害燃えがら	0	0	0	0	0	0	0	0
	有害廃油	0	0	0	2	0	0	0	2
	有害汚泥	0	0	0	3	0	0	0	4
	有害廃酸	0	0	0	7	0	0	0	7
	有害廃アルカリ	0	0	0	16	0	0	0	16
	廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	2	86	7	0	0	111

3.2.1 提出状況

令和6年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画書及び実施状況報告書の提出状況は次のとおりであった。

産業廃棄物処理計画書（様式2）は997件、特別管理産業廃棄物処理計画書（様式4）は351件の提出があり、前年度よりそれぞれ15件、6件の増加であった。また、産業廃棄物処理計画実施報告書（様式3）は972件の提出があり、前年度より18件の増加であり、特別管理産業廃棄物処理計画実施報告書（様式5）の提出件数は338件であり、前年度より4件の増加であった。

処理計画書の提出状況を業種別にみると、産業廃棄物（様式2）では建設業（656件）、製造業（255件）、特別管理産業廃棄物（様式4）では製造業（189件）、サービス業（100件）からの提出が多かった。

実施状況報告書の提出状況を業種別にみると、産業廃棄物（様式3）では建設業（633件）、製造業（254件）、特別管理産業廃棄物（様式5）では製造業（186件）、サービス業（100件）からの提出が多かった。

表 3.2.1-1 業種別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		R06計画 様式2		R05報告 様式3		R06計画 様式4		R05報告 様式5		R06計画 様式2・4		R05報告 様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和6年度の提出状況	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3	0
	建設業	540	116	513	120	17	29	11	26	557	145	524	146
	製造業	165	90	166	88	122	67	120	66	287	157	286	154
	食料	30	10	33	8	1	5	1	5	31	15	34	13
	生活関連	3	0	3	0	2	2	2	2	5	2	5	2
	紙	3	4	3	4	3	2	3	2	6	6	6	6
	化学	30	23	30	22	56	12	54	12	86	35	84	34
	プラスチック	3	2	2	2	3	2	2	3	6	4	4	5
	窯業	52	6	50	7	7	0	4	3	59	6	54	10
	鉄鋼	6	2	5	3	7	1	8	0	13	3	13	3
	非鉄金属	5	3	4	4	6	6	7	5	11	9	11	9
	金属	2	5	2	5	9	5	9	5	11	10	11	10
	一般機械	7	8	7	8	5	7	7	5	12	15	14	13
	電気機械	6	15	8	14	12	18	13	17	18	33	21	31
	輸送機械	18	12	19	11	11	7	10	7	29	19	29	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	2	59	2	6	7	7	6	65	9	66	8
	運輸・通信	1	1	1	1	2	1	2	0	3	2	3	1
	卸・小売業・飲食店	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	サービス業	5	15	5	13	94	6	95	5	99	21	100	18
合計		773	224	748	224	241	110	235	103	1,014	334	983	327
令和5年度の提出状況		997		972		351		338		1,348		1,310	
		982		954		345		334		1,327		1,288	

令和 6 年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画・実施状況報告書提出数を日本標準産業分類により集計した表は、表 3.2.1-2 のとおりである。

表 3.2.1-2 産業分類別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

(件数)

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		R06計画 様式2		R05報告 様式3		R06計画 様式4		R05報告 様式5		R06計画 様式2・4		R05報告 様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和 6 年 度 の 提 出 状 況	A-農業、林業												
	B-漁業												
	C-鉱業、採石業、砂利採取業	3		3						3		3	
	D-建設業	540	116	513	120	17	29	11	26	557	145	524	146
	E09-食料品製造業	26	10	28	8	1	5	1	5	27	15	29	13
	E10-飲料・たばこ・飼料製造業	4		5						4		5	
	E11-繊維工業												
	E12-木材・木製品製造業(家具を除く)												
	E13-家具・装備品製造業	2		2			1		1	2	1	2	1
	E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	2	1		1		1	2	2	2	2
	E15-印刷・同関連業	1	3	1	3	3	1	3	1	4	4	4	4
	E16-化学工業	25	21	26	20	51	11	49	11	76	32	75	31
	E17-石油製品・石炭製品製造業	5	2	4	2	5	1	5	1	10	3	9	3
	E18-プラスチック製品製造業	2	1	1	1	2	1	1	2	4	2	2	3
	E19-ゴム製品製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
	E20-なめし革・同製品・毛皮製造業												
	E21-窯業・土石製品製造業	52	6	50	7	7		4	3	59	6	54	10
	E22-鉄鋼業	6	2	5	3	7	1	8		13	3	13	3
	E23-非鉄金属製造業	5	3	4	4	6	6	7	5	11	9	11	9
	E24-金属製品製造業	2	5	2	5	9	5	9	5	11	10	11	10
	E25-はん用機械器具製造業	4	3	4	3		4	2	3	4	7	6	6
	E26-生産用機械器具製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
	E27-業務用機械器具製造業	2	4	2	4	4	2	4	1	6	6	6	5
	E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	3	2	3	8	3	8	3	9	6	10	6
	E29-電気機械器具製造業	5	9	6	8	4	12	5	11	9	21	11	19
	E30-情報通信機械器具製造業		3		3		3		3		6		6
	E31-輸送用機械器具製造業	18	12	19	11	11	7	10	7	29	19	29	18
	E32-その他の製造業	1		1		2	1	2	1	3	1	3	1
	F-電気・ガス・熱供給・水道業	59	2	59	2	6	7	7	6	65	9	66	8
	G-情報通信業												
	H-運輸業、郵便業	1	1	1	1	2	1	2		3	2	3	1
	I-卸売・小売業			1								1	
	J-金融業、保険業												
	K-不動産業、物品賃貸業	2		2						2		2	
	L-学術研究、専門・技術サービス業					1		1		1		1	
	M-宿泊業、飲食サービス業												
	N-生活関連サービス業、娯楽業												
	O-教育、学術支援業												
	P-医療、福祉		12		11	90	6	91	5	90	18	91	16
	Q-複合サービス業												
	R-サービス業(他に分類されないもの)	2	3	3	2	3		3		5	3	6	2
	S-公務	1								1			
合計		773	224	748	224	241	110	235	103	1,014	334	983	327
		997		972		351		338		1,348		1,310	
令和5年度の提出状況		982		954		345		334		1,327		1,288	

令和 6 年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画・実施状況報告書提出数の令和 5 年度との差は、表 3.2.1-3 のとおりである。

建設業では、処理計画（様式 2・4）の提出数が 27 件増加し、実施状況報告書（様式 3・5）の提出数が 21 件増加した。その他の業種については、小幅な動きにとどまっている。

表 3.2.1-3 令和 5 年度との差異

(件数)

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		様式 2		様式 3		様式 4		様式 5		様式 2・4		様式 3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和 5 年度との差異	農業、林業												
	漁業												
	鉱業、採石業、砂利採取業												
	建設業	24	-6	6	10	6	3	2	3	30	-3	8	13
	E09-食料品製造業	-5	2	-3	2		1		1	-5	3	-3	3
	E10-飲料・たばこ・飼料製造業	1		4	-1					1		4	-1
	E11-繊維工業												
	E12-木材・木製品製造業(家具を除く)												
	E13-家具・装備品製造業			1								1	
	E14-パルプ・紙・紙加工品製造業												
	E15-印刷・同関連業												
	E16-化学工業	-2	1	-4	4	2	-1					-4	4
	E17-石油製品・石炭製品製造業	1		-2	2	-1		-1	1			-3	3
	E18-プラスチック製品製造業	1				1	-1	-1	1	2	-1	-1	1
	E19-ゴム製品製造業				-1				-1				-2
	E20-なめし革・同製品・毛皮製造業												
	E21-窯業・土石製品製造業	2	-1	3	-2	3	-3	-1	1	5	-4	2	-1
	E22-鉄鋼業	1	-1	2	-1	-1	1	1	-1			3	-2
	E23-非鉄金属製造業	1	-1	-1	1	-1	1	1	-1				
	E24-金属製品製造業			1	-1	-2		-3	1	-2		-2	
	E25-はん用機械器具製造業		-1	-1		-2	1	1		-2			
	E26-生産用機械器具製造業					1		1		1		1	
	E27-業務用機械器具製造業			1		-1	1	2	-3	-1	1	3	-3
	E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	-1		1						-1		1	
	E29-電気機械器具製造業	-1	1		1	-1	1	-1	1	-2	2	-1	2
	E30-情報通信機械器具製造業												
	E31-輸送用機械器具製造業	-1	1	-4	4	2	-1	2	-2	1		-2	2
	E32-その他の製造業												
	F-電気・ガス・熱供給・水道業		-1		-1	-1	1	-2	1	-1		-2	
	G-情報通信業												
	H-運輸業、郵便業			-2	-1		1				1	-2	-1
	I-卸売・小売業	-1		1						-1		1	
	J-金融業、保険業												
	K-不動産業、物品賃貸業			1	-1							1	-1
	L-学術研究、専門・技術サービス業												
	M-宿泊業、飲食サービス業												
	N-生活関連サービス業、娯楽業												
	O-教育、学術支援業												
	P-医療、福祉		-1		-2	-3			1	-3	-1		-1
	Q-複合サービス業												
	R-サービス業(他に分類されないもの)	-1	2	1			-1			-1	1	1	
合計		20	-5	5	13	2	4	1	3	31	21	86	-3
		15		18		6		4		52		83	

注：令和 6 年度提出数－令和 5 年度提出数

令和 6 年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画・実施状況報告書提出数を当該事業場の従業員数の規模別により集計した表は、表 3.2.1-4 に、令和 5 年度提出との差は、表 3.2.1-5 に示すとおりである。

小規模事業場では、特別管理産業廃棄物の計画書（様式 4）や実施状況報告書（様式 5）の提出数が極端に少ない状況である。

表 3.2.1-4 規模別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

(件数)

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		R06計画 様式2		R05報告 様式3		R06計画 様式4		R05報告 様式5		R06計画 様式2・4		R05報告 様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和 6 年度 の 提出 状況	小規模	182	40	164	44	8	13	9	8	190	53	173	52
	中規模①	223	63	221	61	42	25	41	29	265	88	262	90
	中規模②	159	52	153	49	59	24	52	23	218	76	205	72
	大規模	198	67	200	68	120	46	121	41	318	113	321	109
	不明	11	2	10	2	12	2	12	2	23	4	22	4
	合計	773	224	748	224	241	110	235	103	1,014	334	983	327
		997		972		351		338		1,348		1,310	
令和5年度の提出状況		982		954		345		334		1,327		1,288	

表 3.2.1-5 令和 5 年度との差異

(件数)

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		様式2		様式3		様式4		様式5		様式2・4		様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和 5 年度 との 差異	小規模	21	-3	9	2	0	4	3	1	21	1	12	3
	中規模①	-5	5	5	-4	-1	-1	-3	5	-6	4	2	1
	中規模②	7	-3	7	3	3	-3	1	-4	10	-6	8	-1
	大規模	12	3	6	14	3	6	6	2	15	9	12	16
	不明	-15	-7	-22	-2	-3	-2	-6	-1	-18	-9	-28	-3
	合計	20	-5	5	13	2	4	1	3	22	-1	6	16
		15		18		6		4		21		22	

処理計画書の提出先を区市別にみると、産業廃棄物処理計画書（様式2）は神奈川県が316件、横浜市329件、川崎市203件、相模原市94件、横須賀市55件となっている。特別管理産業廃棄物処理計画書（様式4）は神奈川県が123件、横浜市91件、川崎市85件、相模原市32件、横須賀市20件となっている。

区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書及び実施状況報告書の提出状況を表3.2.1-6に、提出状況の業種別集計は、表3.2.1-7に示すとおりである。

表3.2.1-6 区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

(件数)												
区分	産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
	R06計画 様式2		R05報告 様式3		R06計画 様式4		R05報告 様式5		R06計画 様式2・4		R05報告 様式3・5	
法定	〔産廃1,000t以上〕				〔特管50t以上〕							
	773	(78%)	657	(68%)	241	(69%)	217	(64%)	1,014	(75%)	874	(67%)
神奈川県	238	(75%)	217	(69%)	79	(64%)	68	(59%)	317	(72%)	285	(66%)
横浜市	274	(83%)	229	(72%)	71	(78%)	65	(73%)	345	(82%)	294	(73%)
川崎市	159	(78%)	130	(65%)	58	(68%)	54	(65%)	217	(75%)	184	(65%)
相模原市	67	(71%)	56	(64%)	22	(69%)	21	(68%)	89	(71%)	77	(65%)
横須賀市	35	(64%)	25	(47%)	11	(55%)	9	(47%)	46	(61%)	34	(47%)
自主分①	〔産廃800～1,000t未満〕				〔特管40～50t未満〕							
	49	(5%)	48	(5%)	16	(5%)	20	(6%)	65	(5%)	68	(5%)
神奈川県	17	(5%)	18	(6%)	7	(6%)	8	(7%)	24	(5%)	26	(6%)
横浜市	13	(4%)	13	(4%)	2	(2%)	4	(4%)	15	(4%)	17	(4%)
川崎市	12	(6%)	11	(6%)	4	(5%)	4	(5%)	16	(6%)	15	(5%)
相模原市	5	(5%)	5	(6%)	2	(6%)	2	(6%)	7	(6%)	7	(6%)
横須賀市	2	(4%)	1	(2%)	1	(5%)	2	(11%)	3	(4%)	3	(4%)
自主分②	〔産廃800t未満〕				〔特管40t未満〕							
	175	(18%)	267	(27%)	94	(27%)	101	(30%)	269	(20%)	368	(28%)
神奈川県	61	(19%)	80	(25%)	37	(30%)	40	(34%)	98	(22%)	120	(28%)
横浜市	42	(13%)	74	(23%)	18	(20%)	20	(22%)	60	(14%)	94	(23%)
川崎市	32	(16%)	59	(30%)	23	(27%)	25	(30%)	55	(19%)	84	(30%)
相模原市	22	(23%)	27	(31%)	8	(25%)	8	(26%)	30	(24%)	35	(29%)
横須賀市	18	(33%)	27	(51%)	8	(40%)	8	(42%)	26	(35%)	35	(49%)
合計	997	(100%)	972	(100%)	351	(100%)	338	(100%)	1,348	(100%)	1,310	(100%)
神奈川県	316	(100%)	315	(100%)	123	(100%)	116	(100%)	439	(100%)	431	(100%)
横浜市	329	(100%)	316	(100%)	91	(100%)	89	(100%)	420	(100%)	405	(100%)
川崎市	203	(100%)	200	(100%)	85	(100%)	83	(100%)	288	(100%)	283	(100%)
相模原市	94	(100%)	88	(100%)	32	(100%)	31	(100%)	126	(100%)	119	(100%)
横須賀市	55	(100%)	53	(100%)	20	(100%)	19	(100%)	75	(100%)	72	(100%)

※1「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式3及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した（実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する）。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した（様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない）。

※2（ ）内の％表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(1) 業種別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
	R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)
鉱業	全県	3 (100%)	3 (100%)		3 (100%)	3 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)		3 (100%)	3 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)		(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)		(0%)	(0%)
	神奈川県	3 (100%)	3 (100%)		3 (100%)	3 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)		3 (100%)	3 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)		(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)		(0%)	(0%)
	横浜市					
	法定分					
建設業	川崎市					
	法定分					
	自主分①					
	自主分②					
	相模原市					
	法定分					
	自主分①					
	自主分②					
	横須賀市					
	法定分					
食料	全県	656 (100%)	633 (100%)	46 (100%)	37 (100%)	702 (100%)
	法定分	540 (82%)	430 (68%)	17 (37%)	9 (24%)	557 (79%)
	自主分①	27 (4%)	24 (4%)	1 (2%)	1 (3%)	28 (4%)
	自主分②	89 (14%)	179 (28%)	28 (61%)	27 (73%)	117 (17%)
	神奈川県	181 (100%)	180 (100%)	14 (100%)	12 (100%)	195 (100%)
	法定分	146 (81%)	126 (70%)	5 (36%)	3 (25%)	151 (77%)
	自主分①	8 (4%)	9 (5%)	(0%)	(0%)	8 (4%)
	自主分②	27 (15%)	45 (25%)	9 (64%)	9 (75%)	36 (18%)
	横浜市	234 (100%)	222 (100%)	10 (100%)	8 (100%)	244 (100%)
	法定分	204 (87%)	161 (73%)	5 (50%)	2 (25%)	209 (86%)
食料	川崎市	142 (100%)	138 (100%)	15 (100%)	11 (100%)	157 (100%)
	法定分	122 (86%)	93 (67%)	4 (27%)	2 (18%)	126 (80%)
	自主分①	6 (4%)	5 (4%)	(0%)	(0%)	6 (4%)
	自主分②	14 (10%)	40 (29%)	11 (73%)	9 (82%)	25 (16%)
	相模原市	62 (100%)	57 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	67 (100%)
	法定分	47 (76%)	37 (65%)	3 (60%)	2 (50%)	50 (75%)
	自主分①	4 (6%)	3 (5%)	(0%)	(0%)	4 (6%)
	自主分②	11 (18%)	17 (30%)	2 (40%)	2 (50%)	13 (19%)
	横須賀市	37 (100%)	36 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	39 (100%)
	法定分	21 (57%)	13 (36%)	(0%)	(0%)	21 (54%)
食料	全県	40 (100%)	41 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	46 (100%)
	法定分	30 (75%)	29 (71%)	1 (17%)	1 (17%)	31 (67%)
	自主分①	4 (10%)	5 (12%)	(0%)	(0%)	4 (9%)
	自主分②	6 (15%)	7 (17%)	5 (83%)	5 (83%)	11 (24%)
	神奈川県	18 (100%)	19 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	23 (100%)
	法定分	12 (67%)	12 (63%)	(0%)	(0%)	12 (52%)
	自主分①	3 (17%)	3 (16%)	(0%)	(0%)	3 (13%)
	自主分②	3 (17%)	4 (21%)	5 (100%)	5 (100%)	8 (35%)
	横浜市	13 (100%)	13 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	14 (100%)
	法定分	11 (85%)	10 (77%)	1 (100%)	1 (100%)	12 (86%)
食料	川崎市	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)
	法定分	2 (67%)	2 (67%)			2 (67%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)
	自主分②	1 (33%)	1 (33%)			1 (33%)
	相模原市	6 (100%)	6 (100%)			6 (100%)
	法定分	5 (83%)	5 (83%)			5 (83%)
	自主分①	(0%)	1 (17%)			1 (17%)
	自主分②	1 (17%)	(0%)			(0%)
	横須賀市					
	法定分					

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した（実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する）。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した（様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない）。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(2) 業種別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
		R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
生活 関連	全県	3 (100%)	3 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	7 (100%)	7 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	2 (50%)	2 (50%)	5 (71%)	5 (71%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (14%)	1 (14%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (14%)	1 (14%)
	神奈川県			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	法定分			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	自主分①			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	横浜市	1	1	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1	1	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分①			1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分②			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	川崎市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
紙	相模原市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)
	全県	7 (100%)	7 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
	法定分	3 (43%)	3 (43%)	3 (60%)	3 (60%)	6 (50%)	6 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	4 (57%)	4 (57%)	2 (40%)	2 (40%)	6 (50%)	6 (50%)
	神奈川県	3 (100%)	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	(0%)	(0%)	3 (75%)	3 (75%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (25%)	1 (25%)
	横浜市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (25%)	1 (25%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	2 (100%)	2 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	3 (75%)	3 (75%)
化 学	川崎市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	相模原市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (50%)	2 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	2 (100%)	2 (100%)	(0%)	(0%)	2 (50%)	2 (50%)
	横須賀市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	全県	53 (100%)	52 (100%)	68 (100%)	66 (100%)	121 (100%)	118 (100%)
	法定分	30 (57%)	29 (56%)	56 (82%)	54 (82%)	86 (71%)	83 (70%)
	自主分①	7 (13%)	7 (13%)	4 (6%)	4 (6%)	11 (9%)	11 (9%)
	自主分②	16 (30%)	16 (31%)	8 (12%)	8 (12%)	24 (20%)	24 (20%)
	神奈川県	19 (100%)	19 (100%)	28 (100%)	27 (100%)	47 (100%)	46 (100%)
	法定分	9 (47%)	9 (47%)	24 (86%)	23 (85%)	33 (70%)	32 (70%)
	自主分①	1 (5%)	1 (5%)	3 (11%)	3 (11%)	4 (9%)	4 (9%)
	自主分②	9 (47%)	9 (47%)	1 (4%)	1 (4%)	10 (21%)	10 (22%)
	横浜市	9 (100%)	8 (100%)	11 (100%)	9 (100%)	20 (100%)	17 (100%)
	法定分	5 (56%)	4 (50%)	7 (64%)	6 (67%)	12 (60%)	10 (59%)
	自主分①	2 (22%)	2 (25%)	(0%)	(0%)	2 (10%)	2 (12%)
	自主分②	2 (22%)	2 (25%)	4 (36%)	3 (33%)	6 (30%)	5 (29%)
	川崎市	21 (100%)	21 (100%)	26 (100%)	27 (100%)	47 (100%)	48 (100%)
	法定分	13 (62%)	13 (62%)	22 (85%)	22 (81%)	35 (74%)	35 (73%)
	自主分①	4 (19%)	4 (19%)	1 (4%)	1 (4%)	5 (11%)	5 (10%)
	自主分②	4 (19%)	4 (19%)	3 (12%)	4 (15%)	7 (15%)	8 (17%)
	相模原市	3 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	5 (100%)	5 (100%)
	法定分	2 (67%)	2 (67%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (80%)	4 (80%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (33%)	1 (33%)	(0%)	(0%)	1 (20%)	1 (20%)
	横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(3) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
		R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
プラスチック	全県	5 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	10 (100%)	9 (100%)
	法定分	3 (60%)	2 (50%)	3 (60%)	3 (60%)	6 (60%)	5 (56%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	2 (40%)	2 (50%)	2 (40%)	2 (40%)	4 (40%)	4 (44%)
	神奈川県	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	2 (67%)	2 (67%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (33%)	1 (33%)
	横浜市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	川崎市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (100%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)
	相模原市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横須賀市	2 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (50%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	(0%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (67%)	2 (100%)
窯業	全県	58 (100%)	57 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	65 (100%)	64 (100%)
	法定分	52 (90%)	51 (89%)	7 (100%)	7 (100%)	59 (91%)	58 (91%)
	自主分①	1 (2%)	1 (2%)	(0%)	(0%)	1 (2%)	1 (2%)
	自主分②	5 (9%)	5 (9%)	(0%)	(0%)	5 (8%)	5 (8%)
	神奈川県	18 (100%)	17 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	20 (100%)	19 (100%)
	法定分	15 (83%)	14 (82%)	2 (100%)	2 (100%)	17 (85%)	16 (84%)
	自主分①	1 (6%)	1 (6%)	(0%)	(0%)	1 (5%)	1 (5%)
	自主分②	2 (11%)	2 (12%)	(0%)	(0%)	2 (10%)	2 (11%)
	横浜市	22 (100%)	22 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	23 (100%)	23 (100%)
	法定分	22 (100%)	22 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	23 (100%)	23 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	川崎市	8 (100%)	8 (100%)			8 (100%)	8 (100%)
	法定分	7 (88%)	7 (88%)			7 (88%)	7 (88%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	自主分②	1 (13%)	1 (13%)			1 (13%)	1 (13%)
	相模原市	7 (100%)	7 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	11 (100%)	11 (100%)
	法定分	5 (71%)	5 (71%)	4 (100%)	4 (100%)	9 (82%)	9 (82%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	2 (29%)	2 (29%)	(0%)	(0%)	2 (18%)	2 (18%)
	横須賀市	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
鉄鋼	全県	8 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	16 (100%)	16 (100%)
	法定分	6 (75%)	6 (75%)	7 (88%)	7 (88%)	13 (81%)	13 (81%)
	自主分①	1 (13%)	1 (13%)	(0%)	(0%)	1 (6%)	1 (6%)
	自主分②	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)	2 (13%)	2 (13%)
	神奈川県	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	横浜市	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	川崎市	4 (100%)	4 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	7 (100%)	7 (100%)
	法定分	3 (75%)	3 (75%)	2 (67%)	2 (67%)	5 (71%)	5 (71%)
	自主分①	1 (25%)	1 (25%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	1 (14%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (14%)	1 (14%)
	相模原市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (100%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 () 内の％表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(4) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
		R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
非 鉄 金 属	全県	8 (100%)	8 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	20 (100%)	20 (100%)
	法定分	5 (63%)	5 (63%)	6 (50%)	6 (50%)	11 (55%)	11 (55%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (5%)	1 (5%)
	自主分②	3 (38%)	3 (38%)	5 (42%)	5 (42%)	8 (40%)	8 (40%)
	神奈川県	5 (100%)	5 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
	法定分	4 (80%)	4 (80%)	4 (57%)	4 (57%)	8 (67%)	8 (67%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (8%)	1 (8%)
	自主分②	1 (20%)	1 (20%)	2 (29%)	2 (29%)	3 (25%)	3 (25%)
	横浜市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	(0%)	1 (25%)	1 (25%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (75%)	3 (75%)
	川崎市			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	法定分			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	自主分①			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	相模原市			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	法定分			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	自主分①			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②			(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
金 属	全県	7 (100%)	7 (100%)	14 (100%)	14 (100%)	21 (100%)	21 (100%)
	法定分	2 (29%)	2 (29%)	9 (64%)	8 (57%)	11 (52%)	10 (48%)
	自主分①	(0%)	(0%)	2 (14%)	2 (14%)	2 (10%)	2 (10%)
	自主分②	5 (71%)	5 (71%)	3 (21%)	4 (29%)	8 (38%)	9 (43%)
	神奈川県	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	2 (67%)	2 (67%)	2 (50%)	2 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (100%)	1 (100%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (50%)	2 (50%)
	横浜市	2 (100%)	2 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	7 (100%)	6 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	4 (80%)	3 (75%)	5 (71%)	4 (67%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	1 (20%)	1 (25%)	2 (29%)	2 (33%)
	川崎市	4 (100%)	4 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	10 (100%)	11 (100%)
	法定分	1 (25%)	1 (25%)	3 (50%)	3 (43%)	4 (40%)	4 (36%)
	自主分①	(0%)	(0%)	2 (33%)	2 (29%)	2 (20%)	2 (18%)
	自主分②	3 (75%)	3 (75%)	1 (17%)	2 (29%)	4 (40%)	5 (45%)
	相模原市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横須賀市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
一 般 機 械	全県	15 (100%)	15 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	27 (100%)	27 (100%)
	法定分	7 (47%)	7 (47%)	5 (42%)	4 (33%)	12 (44%)	11 (41%)
	自主分①	1 (7%)	1 (7%)	1 (8%)	2 (17%)	2 (7%)	3 (11%)
	自主分②	7 (47%)	7 (47%)	6 (50%)	6 (50%)	13 (48%)	13 (48%)
	神奈川県	10 (100%)	10 (100%)	9 (100%)	8 (100%)	19 (100%)	18 (100%)
	法定分	4 (40%)	4 (40%)	4 (44%)	3 (38%)	8 (42%)	7 (39%)
	自主分①	1 (10%)	1 (10%)	1 (11%)	1 (13%)	2 (11%)	2 (11%)
	自主分②	5 (50%)	5 (50%)	4 (44%)	4 (50%)	9 (47%)	9 (50%)
	横浜市	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (33%)	1 (33%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	2 (67%)	2 (67%)
	川崎市	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)	1 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)	1 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	相模原市	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)	1 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)	1 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	横須賀市	2 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	4 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (25%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	1 (50%)	(0%)	1 (25%)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	1 (100%)	1 (50%)	2 (67%)	2 (50%)

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。

・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。

・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、

実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 () 内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(5) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
		R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
電気機械	全県	21 (100%)	22 (100%)	30 (100%)	30 (100%)	51 (100%)	52 (100%)
	法定分	6 (29%)	6 (27%)	12 (40%)	11 (37%)	18 (35%)	17 (33%)
	自主分①	2 (10%)	3 (14%)	3 (10%)	3 (10%)	5 (10%)	6 (12%)
	自主分②	13 (62%)	13 (59%)	15 (50%)	16 (53%)	28 (55%)	29 (56%)
	神奈川県	7 (100%)	7 (100%)	11 (100%)	10 (100%)	18 (100%)	17 (100%)
	法定分	1 (14%)	1 (14%)	4 (36%)	3 (30%)	5 (28%)	4 (24%)
	自主分①	1 (14%)	1 (14%)	1 (9%)	1 (10%)	2 (11%)	2 (12%)
	自主分②	5 (71%)	5 (71%)	6 (55%)	6 (60%)	11 (61%)	11 (65%)
	横浜市	5 (100%)	6 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	9 (100%)	11 (100%)
	法定分	3 (60%)	3 (50%)	2 (50%)	2 (40%)	5 (56%)	5 (45%)
	自主分①	(0%)	1 (17%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (9%)
	自主分②	2 (40%)	2 (33%)	2 (50%)	3 (60%)	4 (44%)	5 (45%)
	川崎市	5 (100%)	5 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	2 (29%)	2 (29%)	2 (17%)	2 (17%)
	自主分①	1 (20%)	1 (20%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (17%)	2 (17%)
	自主分②	4 (80%)	4 (80%)	4 (57%)	4 (57%)	8 (67%)	8 (67%)
	相模原市	4 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
	法定分	2 (50%)	2 (50%)	4 (50%)	4 (50%)	6 (50%)	6 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (8%)	1 (8%)
	自主分②	2 (50%)	2 (50%)	3 (38%)	3 (38%)	5 (42%)	5 (42%)
	横須賀市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
輸送機械	全県	30 (100%)	30 (100%)	18 (100%)	17 (100%)	48 (100%)	47 (100%)
	法定分	18 (60%)	18 (60%)	11 (61%)	10 (59%)	29 (60%)	28 (60%)
	自主分①	5 (17%)	5 (17%)	1 (6%)	1 (6%)	6 (13%)	6 (13%)
	自主分②	7 (23%)	7 (23%)	6 (33%)	6 (35%)	13 (27%)	13 (28%)
	神奈川県	15 (100%)	15 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	22 (100%)	22 (100%)
	法定分	8 (53%)	8 (53%)	4 (57%)	4 (57%)	12 (55%)	12 (55%)
	自主分①	2 (13%)	2 (13%)	(0%)	(0%)	2 (9%)	2 (9%)
	自主分②	5 (33%)	5 (33%)	3 (43%)	3 (43%)	8 (36%)	8 (36%)
	横浜市	9 (100%)	9 (100%)	6 (100%)	5 (100%)	15 (100%)	14 (100%)
	法定分	6 (67%)	6 (67%)	4 (67%)	3 (60%)	10 (67%)	9 (64%)
	自主分①	2 (22%)	2 (22%)	(0%)	(0%)	2 (13%)	2 (14%)
	自主分②	1 (11%)	1 (11%)	2 (33%)	2 (40%)	3 (20%)	3 (21%)
	川崎市	2 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (67%)	2 (67%)
	相模原市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分①	1 (100%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	横須賀市	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	6 (100%)	6 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	2 (67%)	2 (67%)	5 (83%)	5 (83%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (17%)	1 (17%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	全県	61 (100%)	61 (100%)	13 (100%)	13 (100%)	74 (100%)	74 (100%)
	法定分	59 (97%)	59 (97%)	6 (46%)	5 (38%)	65 (88%)	64 (86%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	2 (3%)	2 (3%)	7 (54%)	8 (62%)	9 (12%)	10 (14%)
	神奈川県	29 (100%)	29 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	32 (100%)	32 (100%)
	法定分	29 (100%)	29 (100%)	(0%)	(0%)	29 (91%)	29 (91%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	3 (100%)	3 (100%)	3 (9%)	3 (9%)
	横浜市	20 (100%)	20 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	22 (100%)	23 (100%)
	法定分	18 (90%)	18 (90%)	2 (100%)	2 (67%)	20 (91%)	20 (87%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	2 (10%)	2 (10%)	(0%)	1 (33%)	2 (9%)	3 (13%)
	川崎市	6 (100%)	6 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	11 (100%)	10 (100%)
	法定分	6 (100%)	6 (100%)	4 (80%)	3 (75%)	10 (91%)	9 (90%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (20%)	1 (25%)	1 (9%)	1 (10%)
	相模原市	3 (100%)	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	(0%)	(0%)	3 (75%)	3 (75%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (25%)	1 (25%)
	横須賀市	3 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	5 (100%)	5 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	(0%)	(0%)	3 (60%)	3 (60%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (40%)	2 (40%)

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 () 内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(6) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
		R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
運輸・通信業	全県	2 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (50%)	(0%)	1 (50%)	(0%)	2 (50%)	(0%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (100%)	2 (50%)	2 (100%)
	神奈川県			1 (100%)		1 (100%)	
	法定分			1 (100%)		1 (100%)	
	自主分①			(0%)		(0%)	
	自主分②			(0%)		(0%)	
	横浜市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	川崎市	1 (100%)				1 (100%)	
	法定分	1 (100%)				1 (100%)	
	自主分①	(0%)				(0%)	
	自主分②	(0%)				(0%)	
卸・小売・飲食店	相模原市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横須賀市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	全県		1 (100%)				1 (100%)
	法定分		(0%)				(0%)
	自主分①		(0%)				(0%)
	自主分②		1 (100%)				1 (100%)
	神奈川県						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
サービス業	横浜市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	川崎市		1 (100%)				1 (100%)
	法定分		(0%)				(0%)
	自主分①		(0%)				(0%)
	自主分②		1 (100%)				1 (100%)
	相模原市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横須賀市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	全県	20 (100%)	18 (100%)	100 (100%)	100 (100%)	120 (100%)	118 (100%)
	法定分	5 (25%)	3 (17%)	94 (94%)	86 (86%)	99 (83%)	89 (75%)
	自主分①	1 (5%)	1 (6%)	2 (2%)	5 (5%)	3 (3%)	6 (5%)
	自主分②	14 (70%)	14 (78%)	4 (4%)	9 (9%)	18 (15%)	23 (19%)
	神奈川県	4 (100%)	4 (100%)	27 (100%)	26 (100%)	31 (100%)	30 (100%)
	法定分	1 (25%)	1 (25%)	25 (93%)	20 (77%)	26 (84%)	21 (70%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (4%)	2 (8%)	1 (3%)	2 (7%)
	自主分②	3 (75%)	3 (75%)	1 (4%)	4 (15%)	4 (13%)	7 (23%)
	横浜市	6 (100%)	5 (100%)	40 (100%)	42 (100%)	46 (100%)	47 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	40 (100%)	40 (95%)	40 (87%)	40 (85%)
	自主分①	1 (17%)	1 (20%)	(0%)	2 (5%)	1 (2%)	3 (6%)
	自主分②	5 (83%)	4 (80%)	(0%)	(0%)	5 (11%)	4 (9%)
	川崎市	4 (100%)	4 (100%)	18 (100%)	19 (100%)	22 (100%)	23 (100%)
	法定分	1 (25%)	1 (25%)	17 (94%)	16 (84%)	18 (82%)	17 (74%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	3 (75%)	3 (75%)	1 (6%)	3 (16%)	4 (18%)	6 (26%)
	相模原市	5 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	13 (100%)	12 (100%)
	法定分	2 (40%)	1 (25%)	5 (63%)	5 (63%)	7 (54%)	6 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (8%)	1 (8%)
	自主分②	3 (60%)	3 (75%)	2 (25%)	2 (25%)	5 (38%)	5 (42%)
	横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	7 (100%)	5 (100%)	8 (100%)	6 (100%)
	法定分	1 (100%)	(0%)	7 (100%)	5 (100%)	8 (100%)	5 (83%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (17%)

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。

・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。

・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 () 内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物処理計画書（様式２・４）の規模別の提出状況は、図 3.2.1-1 に、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式３・５）の規模別の提出状況図 3.2.1-2 のとおりである。

処理計画書（様式２・４）では、法定の提出数に対する自主②（産業廃棄物 800 t 未満、特別管理産業廃棄物 40 t 未満）の提出数は小規模事業場が少なく、中規模②事業場が最も多い。

実施状況報告書（様式３・５）では、法定の提出数に対する自主②（産業廃棄物 800 t 未満、特別管理産業廃棄物 40 t 未満）の提出数は小規模事業場が少なく、中規模②事業場が最も多い。

規模別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書及び実施状況報告書の提出状況は、表 3.2.1-8(1)～(2)に示すとおりである。

図 3.2.1-1 規模別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
（様式２・４）の提出状況

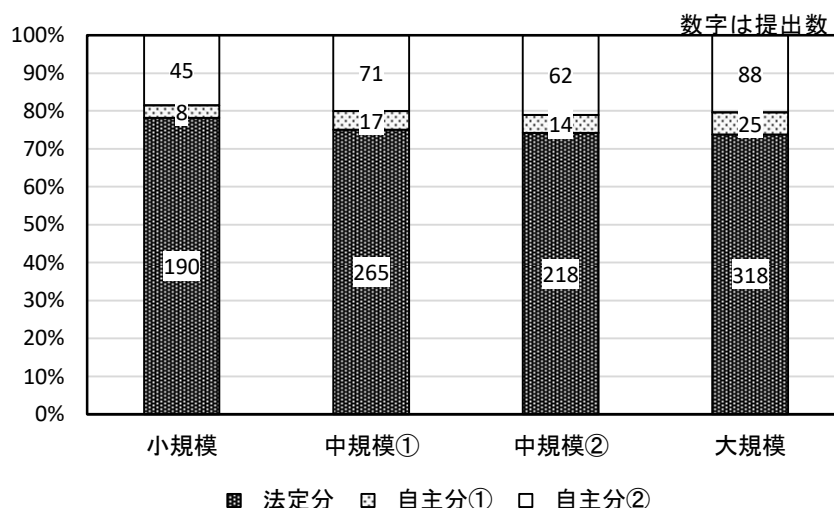


図 3.2.1-2 規模別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物実施状況報告書
（様式３・５）の提出状況

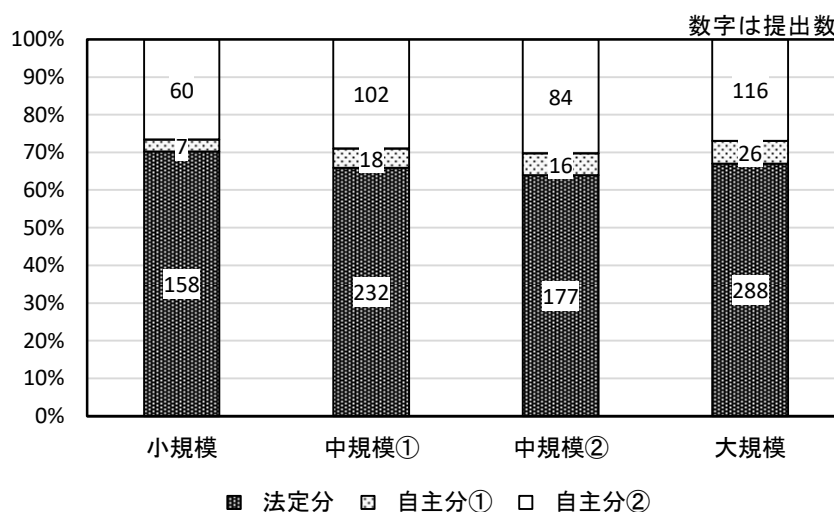


表 3.2.1-8(1) 規模別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分	産業廃棄物			特別管理産業廃棄物		合計	
	R06計画 様式2	R05報告 様式3		R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5
小規模	全県	222 (100%)	208 (100%)	21 (100%)	17 (100%)	243 (100%)	225 (100%)
	法定分	182 (82%)	153 (74%)	8 (38%)	5 (29%)	190 (78%)	158 (70%)
	自主分①	7 (3%)	6 (3%)	1 (5%)	1 (6%)	8 (3%)	7 (3%)
	自主分②	33 (15%)	49 (24%)	12 (57%)	11 (65%)	45 (19%)	60 (27%)
	神奈川県	76 (100%)	71 (100%)	8 (100%)	7 (100%)	84 (100%)	78 (100%)
	法定分	62 (82%)	55 (77%)	4 (50%)	3 (43%)	66 (79%)	58 (74%)
	自主分①	3 (4%)	3 (4%)	(0%)	(0%)	3 (4%)	3 (4%)
	自主分②	11 (14%)	13 (18%)	4 (50%)	4 (57%)	15 (18%)	17 (22%)
	横浜市	79 (100%)	71 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	80 (100%)	72 (100%)
	法定分	66 (84%)	55 (77%)	(0%)	(0%)	66 (83%)	55 (76%)
	自主分①	1 (1%)	1 (1%)	(0%)	(0%)	1 (1%)	1 (1%)
	自主分②	12 (15%)	15 (21%)	1 (100%)	1 (100%)	13 (16%)	16 (22%)
	川崎市	37 (100%)	39 (100%)	9 (100%)	7 (100%)	46 (100%)	46 (100%)
	法定分	33 (89%)	26 (67%)	2 (22%)	1 (14%)	35 (76%)	27 (59%)
	自主分①	1 (3%)	(0%)	1 (11%)	1 (14%)	2 (4%)	1 (2%)
	自主分②	3 (8%)	13 (33%)	6 (67%)	5 (71%)	9 (20%)	18 (39%)
中規模①	相模原市	24 (100%)	20 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	26 (100%)	21 (100%)
	法定分	18 (75%)	14 (70%)	2 (100%)	1 (100%)	20 (77%)	15 (71%)
	自主分①	1 (4%)	1 (5%)	(0%)	(0%)	1 (4%)	1 (5%)
	自主分②	5 (21%)	5 (25%)	(0%)	(0%)	5 (19%)	5 (24%)
	横須賀市	6 (100%)	7 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	7 (100%)	8 (100%)
	法定分	3 (50%)	3 (43%)	(0%)	(0%)	3 (43%)	3 (38%)
	自主分①	1 (17%)	1 (14%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	1 (13%)
	自主分②	2 (33%)	3 (43%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (43%)	4 (50%)
	全県	286 (100%)	282 (100%)	67 (100%)	70 (100%)	353 (100%)	352 (100%)
	法定分	223 (78%)	192 (68%)	42 (63%)	40 (57%)	265 (75%)	232 (66%)
	自主分①	12 (4%)	12 (4%)	5 (7%)	6 (9%)	17 (5%)	18 (5%)
	自主分②	51 (18%)	78 (28%)	20 (30%)	24 (34%)	71 (20%)	102 (29%)
	神奈川県	74 (100%)	77 (100%)	21 (100%)	21 (100%)	95 (100%)	98 (100%)
	法定分	57 (77%)	53 (69%)	12 (57%)	11 (52%)	69 (73%)	64 (65%)
	自主分①	3 (4%)	4 (5%)	3 (14%)	3 (14%)	6 (6%)	7 (7%)
	自主分②	14 (19%)	20 (26%)	6 (29%)	7 (33%)	20 (21%)	27 (28%)
中規模②	横浜市	108 (100%)	106 (100%)	21 (100%)	22 (100%)	129 (100%)	128 (100%)
	法定分	91 (84%)	77 (73%)	14 (67%)	14 (64%)	105 (81%)	91 (71%)
	自主分①	4 (4%)	4 (4%)	1 (5%)	1 (5%)	5 (4%)	5 (4%)
	自主分②	13 (12%)	25 (24%)	6 (29%)	7 (32%)	19 (15%)	32 (25%)
	川崎市	67 (100%)	65 (100%)	17 (100%)	18 (100%)	84 (100%)	83 (100%)
	法定分	51 (76%)	41 (63%)	11 (65%)	10 (56%)	62 (74%)	51 (61%)
	自主分①	4 (6%)	4 (6%)	1 (6%)	1 (6%)	5 (6%)	5 (6%)
	自主分②	12 (18%)	20 (31%)	5 (29%)	7 (39%)	17 (20%)	27 (33%)
	相模原市	19 (100%)	17 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	25 (100%)	23 (100%)
	法定分	14 (74%)	12 (71%)	4 (67%)	4 (67%)	18 (72%)	16 (70%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	5 (26%)	5 (29%)	2 (33%)	2 (33%)	7 (28%)	7 (30%)
	横須賀市	18 (100%)	17 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	20 (100%)	20 (100%)
	法定分	10 (56%)	9 (53%)	1 (50%)	1 (33%)	11 (55%)	10 (50%)
	自主分①	1 (6%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (5%)	1 (5%)
	自主分②	7 (39%)	8 (47%)	1 (50%)	1 (33%)	8 (40%)	9 (45%)
中規模③	全県	211 (100%)	202 (100%)	83 (100%)	75 (100%)	294 (100%)	277 (100%)
	法定分	159 (75%)	128 (63%)	59 (71%)	49 (65%)	218 (74%)	177 (64%)
	自主分①	11 (5%)	11 (5%)	3 (4%)	5 (7%)	14 (5%)	16 (6%)
	自主分②	41 (19%)	63 (31%)	21 (25%)	21 (28%)	62 (21%)	84 (30%)
	神奈川県	77 (100%)	71 (100%)	34 (100%)	30 (100%)	111 (100%)	101 (100%)
	法定分	55 (71%)	48 (68%)	17 (50%)	13 (43%)	72 (65%)	61 (60%)
	自主分①	4 (5%)	4 (6%)	2 (6%)	2 (7%)	6 (5%)	6 (6%)
	自主分②	18 (23%)	19 (27%)	15 (44%)	15 (50%)	33 (30%)	34 (34%)
	横浜市	60 (100%)	63 (100%)	19 (100%)	16 (100%)	79 (100%)	79 (100%)
	法定分	51 (85%)	42 (67%)	16 (84%)	11 (69%)	67 (85%)	53 (67%)
	自主分①	4 (7%)	5 (8%)	1 (5%)	3 (19%)	5 (6%)	8 (10%)
	自主分②	5 (8%)	16 (25%)	2 (11%)	2 (13%)	7 (9%)	18 (23%)
	川崎市	41 (100%)	35 (100%)	14 (100%)	14 (100%)	55 (100%)	49 (100%)
	法定分	31 (76%)	22 (63%)	14 (100%)	14 (100%)	45 (82%)	36 (73%)
	自主分①	3 (7%)	2 (6%)	(0%)	(0%)	3 (5%)	2 (4%)
	自主分②	7 (17%)	11 (31%)	(0%)	(0%)	7 (13%)	11 (22%)
中規模④	相模原市	19 (100%)	19 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	31 (100%)	31 (100%)
	法定分	12 (63%)	10 (53%)	9 (75%)	9 (75%)	21 (68%)	19 (61%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	7 (37%)	9 (47%)	3 (25%)	3 (25%)	10 (32%)	12 (39%)
	横須賀市	14 (100%)	14 (100%)	4 (100%)	3 (100%)	18 (100%)	17 (100%)
	法定分	10 (71%)	6 (43%)	3 (75%)	2 (67%)	13 (72%)	8 (47%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	4 (29%)	8 (57%)	1 (25%)	1 (33%)	5 (28%)	9 (53%)

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-8(2) 規模別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

(件数)							
区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
	R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5	
大規模	全県	265 (100%)	268 (100%)	166 (100%)	162 (100%)	431 (100%)	430 (100%)
	法定分	198 (75%)	175 (65%)	120 (72%)	113 (70%)	318 (74%)	288 (67%)
	自主分①	19 (7%)	19 (7%)	6 (4%)	7 (4%)	25 (6%)	26 (6%)
	自主分②	48 (18%)	74 (28%)	40 (24%)	42 (26%)	88 (20%)	116 (27%)
	神奈川県	87 (100%)	94 (100%)	53 (100%)	52 (100%)	140 (100%)	146 (100%)
	法定分	63 (72%)	60 (64%)	40 (75%)	37 (71%)	103 (74%)	97 (66%)
	自主分①	7 (8%)	7 (7%)	2 (4%)	3 (6%)	9 (6%)	10 (7%)
	自主分②	17 (20%)	27 (29%)	11 (21%)	12 (23%)	28 (20%)	39 (27%)
	横浜市	81 (100%)	73 (100%)	48 (100%)	47 (100%)	129 (100%)	120 (100%)
	法定分	65 (80%)	54 (74%)	39 (81%)	38 (81%)	104 (81%)	92 (77%)
	自主分①	4 (5%)	3 (4%)	(0%)	(0%)	4 (3%)	3 (3%)
	自主分②	12 (15%)	16 (22%)	9 (19%)	9 (19%)	21 (16%)	25 (21%)
	川崎市	50 (100%)	55 (100%)	42 (100%)	41 (100%)	92 (100%)	96 (100%)
	法定分	36 (72%)	35 (64%)	28 (67%)	26 (63%)	64 (70%)	61 (64%)
	自主分①	4 (8%)	5 (9%)	2 (5%)	2 (5%)	6 (7%)	7 (7%)
	自主分②	10 (20%)	15 (27%)	12 (29%)	13 (32%)	22 (24%)	28 (29%)
相模原市	30 (100%)	31 (100%)	11 (100%)	11 (100%)	41 (100%)	42 (100%)	
	法定分	22 (73%)	19 (61%)	7 (64%)	7 (64%)	29 (71%)	26 (62%)
	自主分①	4 (13%)	4 (13%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (12%)	5 (12%)
	自主分②	4 (13%)	8 (26%)	3 (27%)	3 (27%)	7 (17%)	11 (26%)
横須賀市	17 (100%)	15 (100%)	12 (100%)	11 (100%)	29 (100%)	26 (100%)	
	法定分	12 (71%)	7 (47%)	6 (50%)	5 (45%)	18 (62%)	12 (46%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (8%)	1 (9%)	1 (3%)	1 (4%)
	自主分②	5 (29%)	8 (53%)	5 (42%)	5 (45%)	10 (34%)	13 (50%)
不明	全県	13 (100%)	12 (100%)	14 (100%)	14 (100%)	27 (100%)	26 (100%)
	法定分	11 (85%)	9 (75%)	12 (86%)	10 (71%)	23 (85%)	19 (73%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (7%)	1 (7%)	1 (4%)	1 (4%)
	自主分②	2 (15%)	3 (25%)	1 (7%)	3 (21%)	3 (11%)	6 (23%)
	神奈川県	2 (100%)	2 (100%)	7 (100%)	6 (100%)	9 (100%)	8 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	6 (86%)	4 (67%)	7 (78%)	5 (63%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	1 (14%)	2 (33%)	2 (22%)	3 (38%)
	横浜市	1 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	6 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (33%)	2 (100%)	2 (67%)	3 (100%)	3 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	2 (67%)	(0%)	1 (33%)	(0%)	3 (50%)
	川崎市	8 (100%)	6 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	11 (100%)	9 (100%)
	法定分	8 (100%)	6 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	11 (100%)	9 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
相模原市	2 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	
	法定分	1 (50%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (50%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (33%)	1 (50%)
	自主分②	1 (50%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	(0%)
横須賀市			1	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	
	法定分			1	1 (100%)	1 (100%)	
	自主分①				(0%)	(0%)	
	自主分②				(0%)	(0%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和5年度実績値で区分して集計した（実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する）。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和5年度報告値で区分して集計した（様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない）。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

3.2.2 産業廃棄物の発生量、処理状況の集計

3.2.2.1 産業廃棄物の業種別発生量

令和6年度に神奈川県内の廃棄物自主管理事業対象事業者から報告された産業廃棄物の発生量（令和5年度様式3報告）は、約1,702万トンで前年度から0.3%減少した。産業廃棄物の発生量の推移を図3.2.2-1に示す。

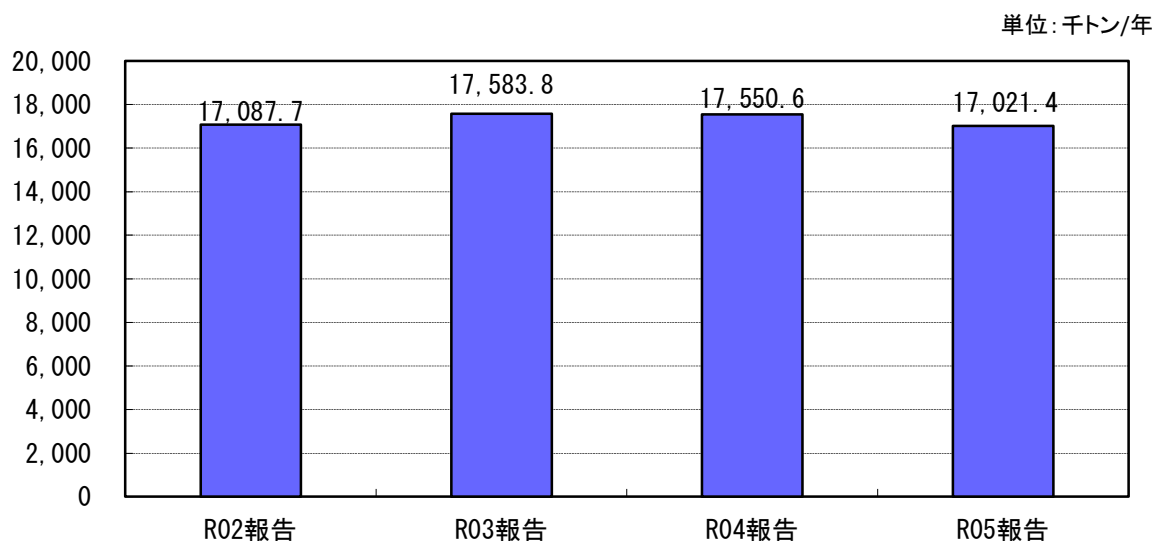


図 3.2.2-1 産業廃棄物の発生量の推移

産業廃棄物の業種別発生量の推移は図3.2.2-2と表3.2.2-1に、令和5年度報告の産業廃棄物の業種別発生量の割合は、図3.2.2-3に、産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は表3.2.2-2に示すとおりである。

業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む）が約1,132万トンで約67%を占めており、建設業が約310万トンで約18%、製造業の窯業が約68万トンで約4%となっていた。製造業全体では、約203万トンで約12%を占めていた。

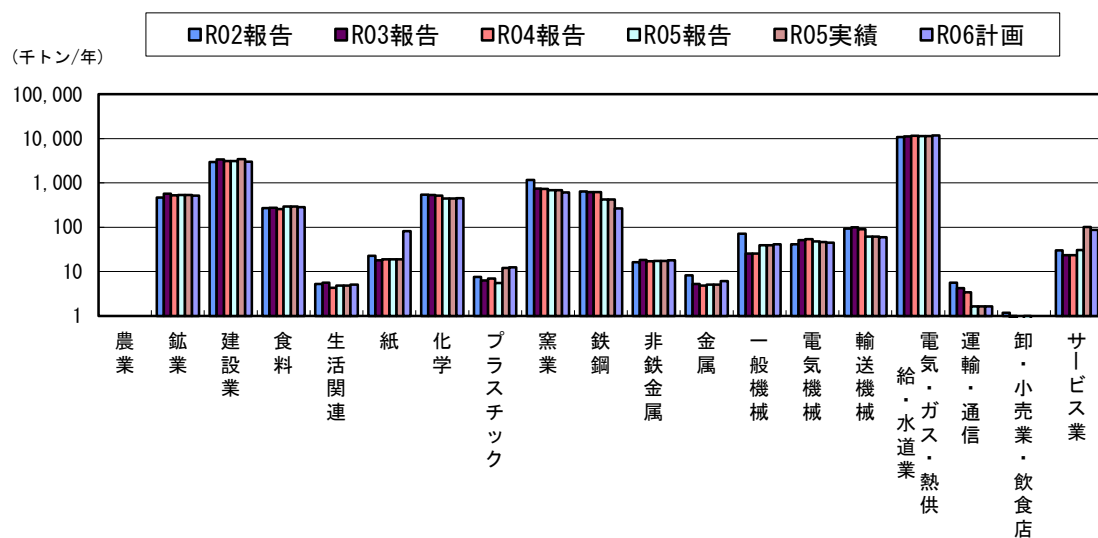


図 3.2.2-2 産業廃棄物の業種別発生量の推移

表 3. 2. 2-1 産業廃棄物の業種別発生量の推移

業種	実施状況報告書(様式3)				(単位:千トン/年) 計画書(様式2)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05実績	R06計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	472.8	569.0	525.0	535.6	535.6	515.7
建設業	2,940.7	3,402.3	3,108.0	3,098.8	3,458.8	3,003.0
製造業	2,890.8	2,405.7	2,353.2	2,033.3	2,043.3	1,871.8
食料	267.3	276.7	255.3	292.5	294.2	287.0
生活関連	5.2	5.6	4.3	4.8	4.8	5.1
紙	22.5	17.9	18.9	18.9	18.9	81.4
化学	542.5	531.6	517.4	440.3	441.3	447.6
プラスチック	7.5	6.3	7.0	5.5	12.1	12.4
窯業	1,168.0	746.7	732.2	681.9	683.5	606.5
鉄鋼	645.8	620.9	626.5	418.9	418.9	262.3
非鉄金属	16.2	18.3	17.0	17.4	17.4	18.0
金属	8.2	5.2	4.9	5.1	5.1	6.0
一般機械	71.9	25.4	25.6	38.8	38.8	41.4
電気機械	41.6	50.6	54.4	47.5	46.6	45.0
輸送機械	94.2	100.5	90.0	61.8	61.8	59.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10,746.7	11,178.3	11,537.8	11,320.9	11,320.9	11,764.0
運輸・通信	5.6	4.2	3.4	1.7	1.7	1.6
卸・小売業・飲食店	1.2	0.9	—	0.5	—	—
サービス業	30.0	23.3	23.3	30.6	101.3	87.0
合計	17,087.7	17,583.8	17,550.6	17,021.4	17,461.6	17,243.1

※実施状況報告書と計画書の提出事業場数が異なるため、計画書に記載された R05 実績値の集計を「R05 実績」欄に掲載して「R06 計画」と比較できるようにした。

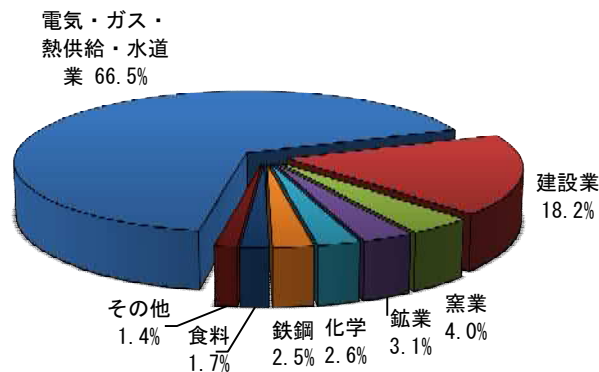


図 3. 2. 2-3 産業廃棄物の業種別発生量の割合 (令和5年度報告)

表 3.2.2-2 産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移

(単位:割合%)

業種	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05実績	R06計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	2.8%	3.2%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%
建設業	17.2%	19.3%	17.7%	18.2%	19.8%	17.4%
製造業	16.9%	13.7%	13.4%	11.9%	11.7%	10.9%
食料	1.6%	1.6%	1.5%	1.7%	1.7%	1.7%
生活関連	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%
化学	3.2%	3.0%	2.9%	2.6%	2.5%	2.6%
プラスチック	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
窯業	6.8%	4.2%	4.2%	4.0%	3.9%	3.5%
鉄鋼	3.8%	3.5%	3.6%	2.5%	2.4%	1.5%
非鉄金属	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
金属	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般機械	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
電気機械	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
輸送機械	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	62.9%	63.6%	65.7%	66.5%	64.8%	68.2%
運輸・通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業・飲食店	0.0%	0.0%	—	0.0%	—	—
サービス業	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

令和 2 年度報告値を 100 としたときの産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は、表 3. 2. 2-3 と図 3. 2. 2-4 に示すとおりである。

令和 5 年度報告値の令和 2 年度比は、鉱業（約 113%）が最も大きく、次いで建設業（約 105%）、電気・ガス熱供給・水道業（約 105%）の順となっている。

表 3. 2. 2-3 産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移

業種	実施状況報告書(様式3)(令和2年度比)				実施状況報告書(様式3)
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05報告
農業	—	—	—	—	—
鉱業	100.0	120.4	111.0	113.3	535.6
建設業	100.0	115.7	105.7	105.4	3,098.8
製造業	100.0	83.2	81.4	70.3	2,033.3
食料	100.0	103.5	95.5	109.5	292.5
生活関連	100.0	107.1	81.6	92.1	4.8
紙	100.0	79.8	84.0	84.3	18.9
化学	100.0	98.0	95.4	81.2	440.3
プラスチック	100.0	83.9	93.2	72.8	5.5
窯業	100.0	63.9	62.7	58.4	681.9
鉄鋼	100.0	96.1	97.0	64.9	418.9
非鉄金属	100.0	112.7	104.6	107.1	17.4
金属	100.0	63.5	59.3	61.7	5.1
一般機械	100.0	35.4	35.6	54.0	38.8
電気機械	100.0	121.8	130.8	114.2	47.5
輸送機械	100.0	106.7	95.6	65.6	61.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	104.0	107.4	105.3	11,320.9
運輸・通信	100.0	75.3	60.6	29.4	1.7
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	0.5
サービス業	100.0	77.6	77.5	101.8	30.6
合計	100.0	102.9	102.7	99.6	17,021.4

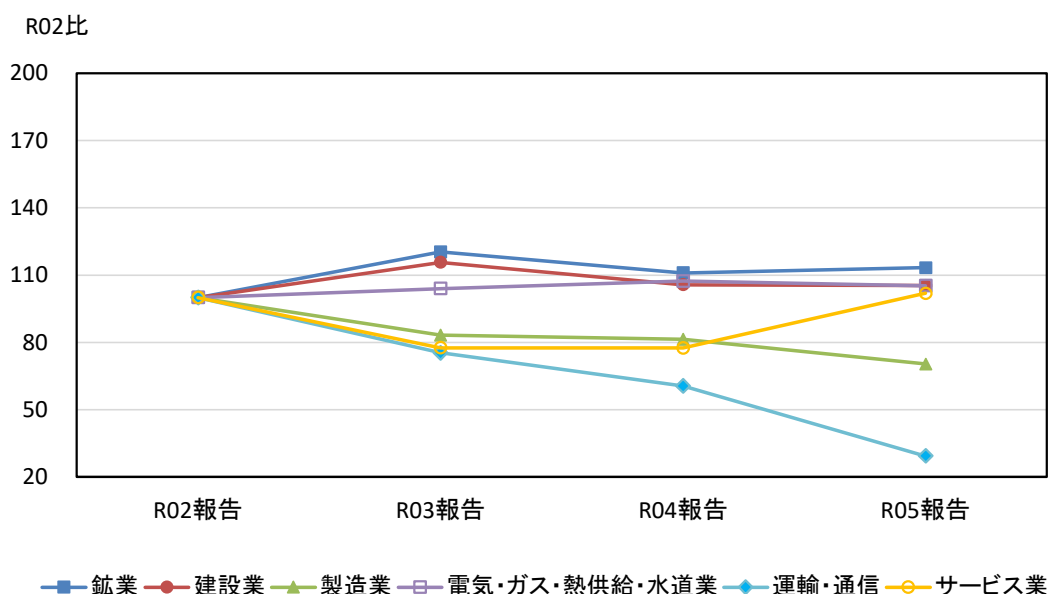


図 3. 2. 2-4 産業廃棄物の業種別発生量の推移

3.2.2.2 産業廃棄物の種類別発生割合

産業廃棄物の発生量を廃棄物種類別にみると、汚泥の発生量が約 1,305 万トンで全体の約 77%を占めていた。次に、がれき類が約 192 万トンで全体の約 11%となっており、これら 2 種類で全体の約 9 割を占めている。

産業廃棄物の種類別発生量の推移は図 3.2.2-5 と表 3.2.2-4 に、令和 5 年度報告における産業廃棄物の種類別発生量の割合は図 3.2.2-6 に、産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表 3.2.2-5 に示すとおりである。

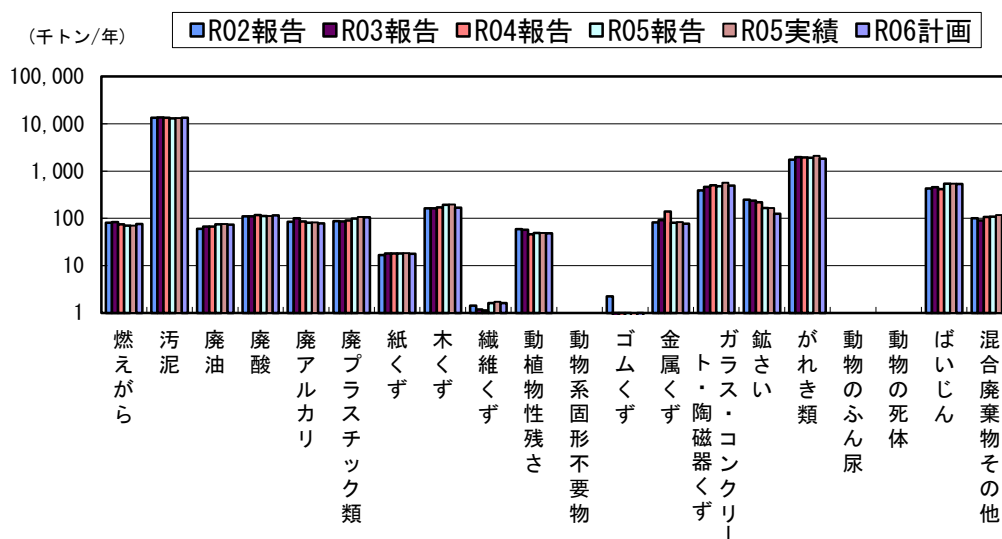


図 3.2.2-5 産業廃棄物の種類別発生量の推移

表 3.2.2-4 産業廃棄物の種類別発生量の推移

種類	実施状況報告書(様式3)				(単位:千トン/年)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	計画書(様式2) R05実績	R06計画
燃えがら	79.8	82.4	74.7	70.2	70.2	75.1
汚泥	13,432.0	13,588.9	13,546.9	13,049.3	13,165.9	13,401.0
廃油	59.7	66.9	66.1	74.4	75.0	72.8
廃酸	110.3	109.1	117.3	110.9	110.6	115.7
廃アルカリ	84.2	100.3	85.3	80.6	81.3	78.2
廃プラスチック類	86.5	86.0	89.9	98.6	106.7	104.3
紙くず	16.7	18.0	18.0	18.1	18.2	17.7
木くず	160.6	162.3	168.9	190.5	196.3	168.1
繊維くず	1.4	1.2	1.1	1.6	1.7	1.6
動植物性残さ	58.4	57.4	45.5	48.6	48.7	48.3
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	2.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
金属くず	81.3	91.1	139.0	79.7	83.4	76.9
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	389.6	461.3	498.2	472.4	565.0	485.8
鋳さい	247.2	233.8	216.7	164.9	165.0	124.0
がれき類	1,753.0	1,981.3	1,963.3	1,920.3	2,123.2	1,836.4
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-
ばいじん	425.3	453.5	413.1	533.1	533.2	529.0
混合廃棄物その他	99.3	90.0	106.3	107.8	116.8	108.1
合計	17,087.7	17,583.8	17,550.6	17,021.4	17,461.6	17,243.1

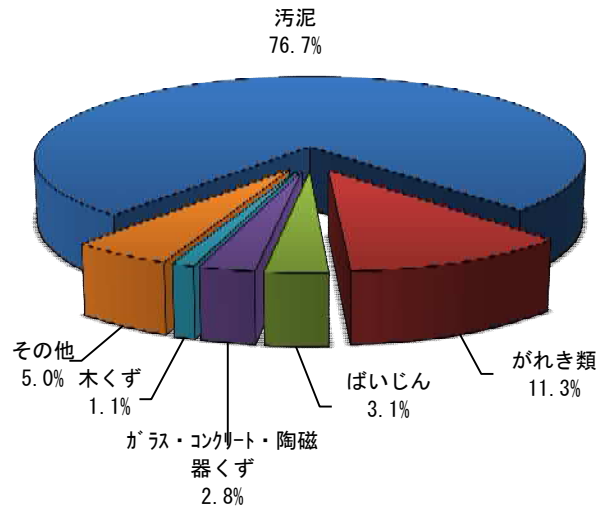


図 3. 2. 2-6 産業廃棄物の種類別発生量の割合 (令和 5 年度報告)

表 3. 2. 2-5 産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

(単位:割合%)

種類	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05実績	R06計画
燃えがら	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
汚泥	78.6%	77.3%	77.2%	76.7%	75.4%	77.7%
廃油	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
廃酸	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%
廃アルカリ	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
廃プラスチック類	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
紙くず	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
木くず	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.0%
繊維くず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
動植物性残さ	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
動物系固形不要物	—	—	—	—	—	—
ゴムくず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属くず	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%	0.4%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	2.3%	2.6%	2.8%	2.8%	3.2%	2.8%
鋳さい	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%
がれき類	10.3%	11.3%	11.2%	11.3%	12.2%	10.7%
動物のふん尿	—	—	—	—	—	—
動物の死体	—	—	—	—	—	—
ばいじん	2.5%	2.6%	2.4%	3.1%	3.1%	3.1%
混合廃棄物その他	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

(参考) 産業廃棄物の種類別発生量（汚泥の自己中間処理後）

産業廃棄物の種類のうち、汚泥については脱水前の量を発生量としている。しかし、汚泥の大部分は自己中間処理により減量されている状況を考慮し、自己中間処理に伴う減量後の発生量を汚泥発生量と仮定した場合の産業廃棄物の種類別発生量を参考として以下にまとめた。

令和 5 年度における汚泥の排出量（脱水前）は 13,049 千トン、汚泥の自己中間処理減量分は 6,474 千トンであり、汚泥の自己中間処理後の発生量は 6,575 千トンと大幅に減少する。汚泥の発生量が全体に占める割合は、脱水前の 76.7%から、自己中間処理後は 62.3%となる。

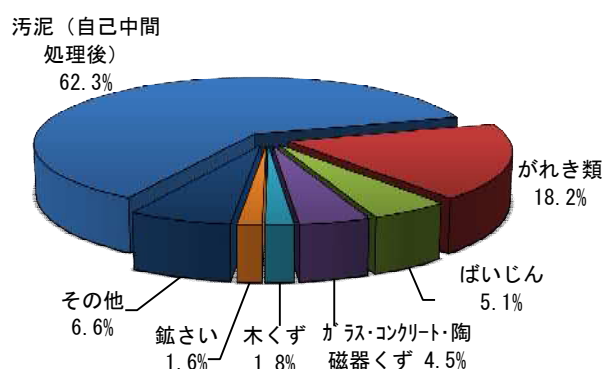


図 3.2.2-7 産業廃棄物の種類別発生量（令和 5 年度報告、汚泥の自己中間処理後）

表 3.2.2-6 産業廃棄物の種類別発生量とその割合
（令和 5 年度報告、汚泥の自己中間処理後）

種類	R05排出量 (千トン/年)	割合
燃え殻	70.2	0.7%
汚泥（自己中間処理後）	6,574.7	62.3%
廃油	74.4	0.7%
廃酸	110.9	1.1%
廃アルカリ	80.6	0.8%
廃プラスチック類	98.6	0.9%
紙くず	18.1	0.2%
木くず	190.5	1.8%
繊維くず	1.6	0.0%
動物性残さ	48.6	0.5%
動物系固形不要物	—	—
ゴムくず	0.4	0.0%
金属くず	79.7	0.8%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	472.4	4.5%
鋳さい	164.9	1.6%
がれき類	1,920.3	18.2%
動物のふん尿	—	—
動物の死体	—	—
ばいじん	533.1	5.1%
混合廃棄物その他	107.8	1.0%
合計	10,546.8	100.0%

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

令和 2 年度報告値を 100 としたときの産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表 3.2.2-7、図 3.2.2-8～10 に示すとおりである。

廃棄物の発生量が令和 2 年度報告値よりも増加しているものは、廃油、廃プラスチック類、木くず、繊維くず、ガラス・コンクリート・陶磁器くず、ばいじんであり、ばいじんの発生量は、令和 5 年度報告値が令和 2 年度報告値の約 125%となった。

一方、廃棄物の発生量が令和 2 年度報告値よりも減少しているものは、ゴムくず、燃えがら、動植物性残さ等であり、中でもゴムくずは約 18%にまで減少した。

表 3.2.2-7 産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

種類	実施状況報告書(様式3)(令和2年度比)				実施状況報告書(様式3) R05報告(千トン)
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	
燃えがら	100.0	103.3	93.6	88.0	70.2
汚泥	100.0	101.2	100.9	97.2	13,049.3
廃油	100.0	112.0	110.7	124.6	74.4
廃酸	100.0	99.0	106.3	100.5	110.9
廃アルカリ	100.0	119.1	101.3	95.7	80.6
廃プラスチック類	100.0	99.3	103.9	114.0	98.6
紙くず	100.0	108.0	107.9	108.3	18.1
木くず	100.0	101.0	105.2	118.6	190.5
繊維くず	100.0	81.9	78.7	111.8	1.6
動植物性残さ	100.0	98.3	77.9	83.2	48.6
ゴムくず	100.0	16.9	16.5	17.5	0.4
金属くず	100.0	112.1	170.9	98.0	79.7
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0	118.4	127.9	121.2	472.4
鉱さい	100.0	94.6	87.7	66.7	164.9
がれき類	100.0	113.0	112.0	109.5	1,920.3
ばいじん	100.0	106.6	97.1	125.4	533.1
混合廃棄物その他	100.0	90.6	107.0	108.6	107.8

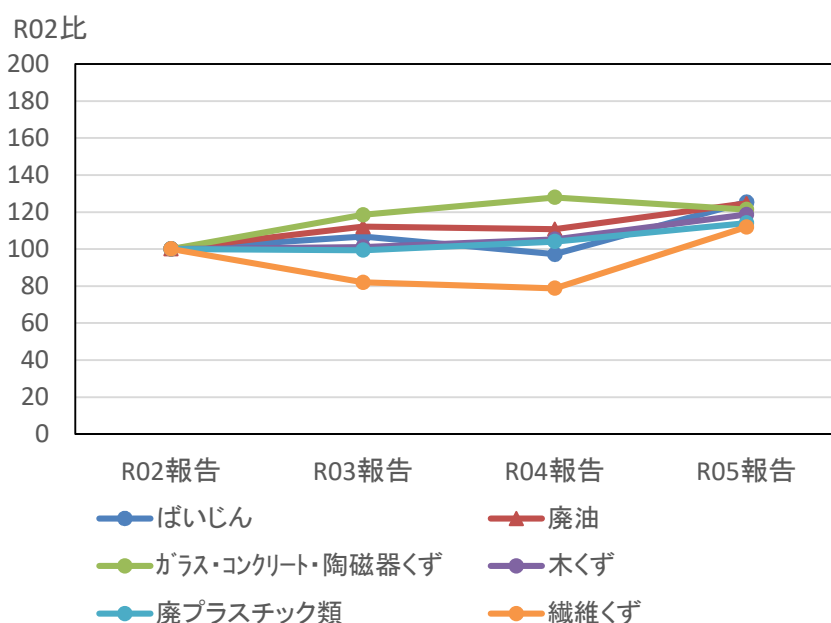


図 3.2.2-8 産業廃棄物の種類別発生量の推移(増加傾向にあるもの)
(R05/R02 比 110%以上)

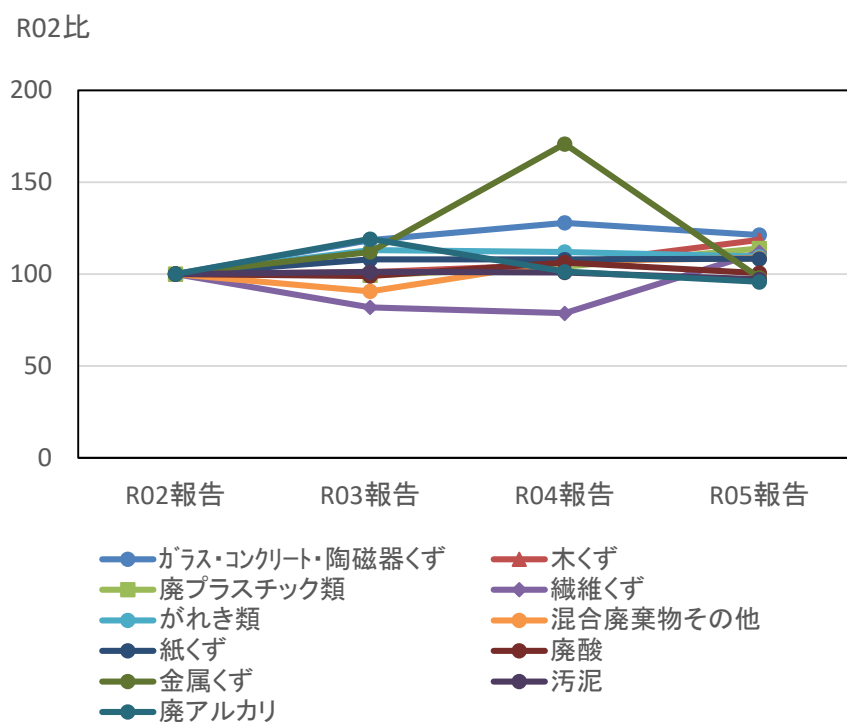


図 3. 2. 2-9 産業廃棄物の種類別発生量の推移（横ばい傾向にあるもの）
（R05/R02 比 90%以上 110%未満）

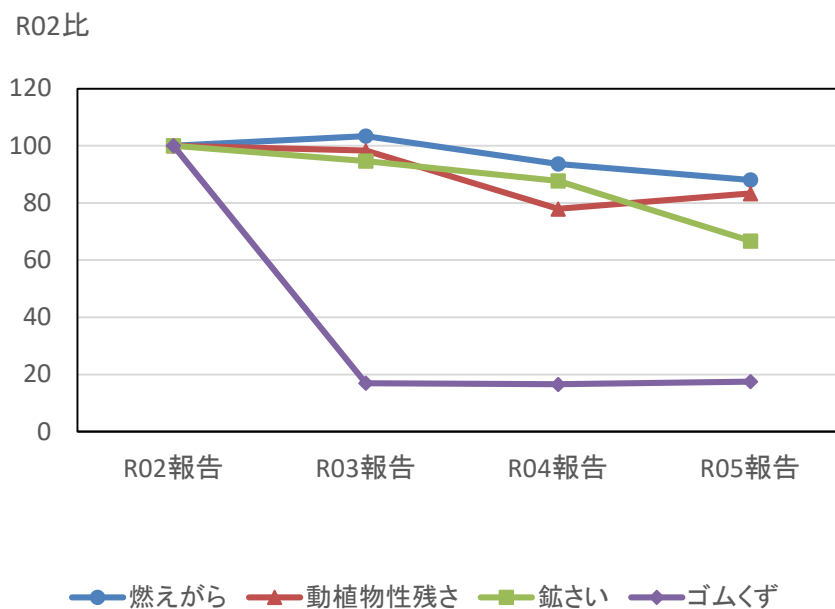


図 3. 2. 2-10 産業廃棄物の種類別発生量の推移（減少傾向にあるもの）
（R05/R02 比 90%未満）

3.2.2.3 産業廃棄物の業種別・種類別発生量

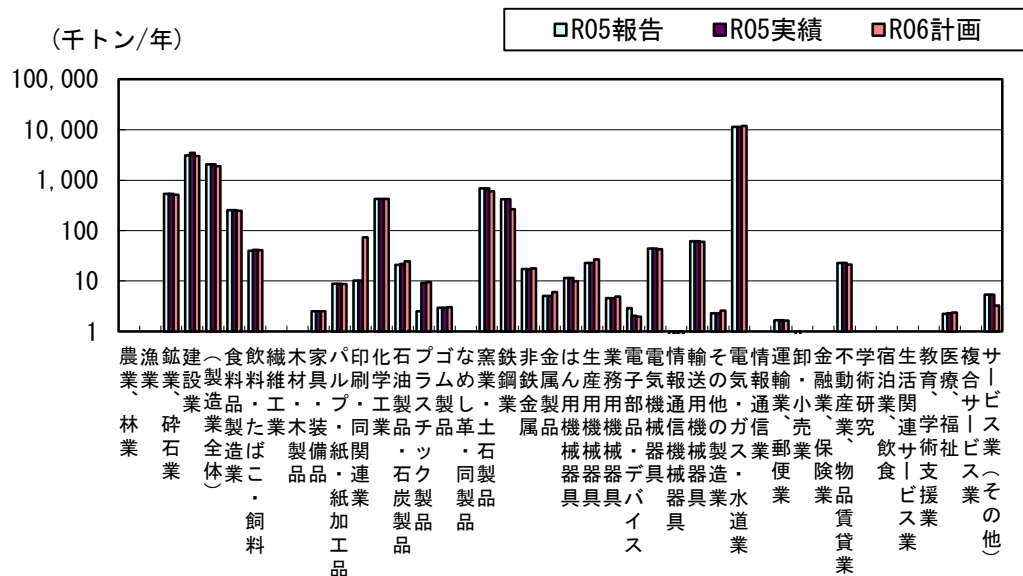
産業廃棄物の業種別・種類別発生量は、表 3.2.2-8 に示すとおりである。表内の「R04 排出量」は、令和 5 年度に提出された実施状況報告書（様式 3）における令和 4 年度実績を、「R05 排出量」は、令和 6 年度に提出された実施状況報告書（様式 3）における令和 5 年度実績を、「R06 計画値」は、令和 6 年度に提出された処理計画書（様式 2）における令和 6 年度の目標を示している。

令和 5 年度の業種別種類別発生量は、電気・ガス・熱供給・水道業からの汚泥が約 1,083 万トンで最も多く、次いで建設業のがれき類が約 187 万トン、製造業の汚泥が約 95 万トンであった。

表 3.2.2-8 産業廃棄物の業種別種類別発生量

3.2.2.4 産業廃棄物の産業分類別発生量

令和5年度の発生量を産業廃棄物の発生量を日本標準産業分類別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の発生量が約1,132万トンで最も多く、次いで建設業が約310万トン、製造業が約203万トンであった。



産業廃棄物の産業分類別発生量は図3.2.2-11と表3.2.2-9に、令和5年度報告における産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は図3.2.2-12に、産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は表3.2.2-10に示すとおりである。

図3.2.2-11 産業廃棄物の産業分類別発生量

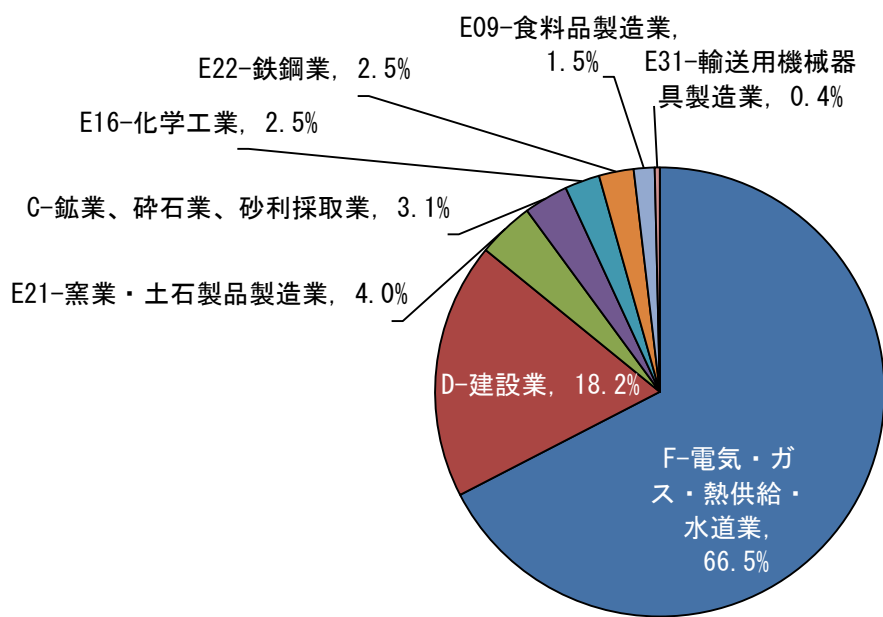


図3.2.2-12 産業廃棄物発生量の産業分類別割合（令和5年度報告）

表 3. 2. 2-9 産業廃棄物の産業分類別発生量

(単位:千トン/年)

業種	実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
	R05報告	R05実績	R06計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	535.6	535.6	515.7
D-建設業	3,098.8	3,458.8	3,003.0
E-製造業	2,033.3	2,043.3	1,871.8
E09-食料品製造業	252.7	252.5	246.3
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	39.9	41.6	40.7
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	2.5	2.5	2.5
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	8.8	8.8	8.7
E15-印刷・同関連業	10.1	10.1	72.6
E16-化学工業	419.5	419.6	423.2
E17-石油製品・石炭製品製造業	20.7	21.7	24.4
E18-プラスチック製品製造業	2.5	9.2	9.4
E19-ゴム製品製造業	3.0	3.0	3.0
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	681.9	683.5	606.5
E22-鉄鋼業	418.9	418.9	262.3
E23-非鉄金属製造業	17.4	17.4	18.0
E24-金属製品製造業	5.1	5.1	6.0
E25-はん用機械器具製造業	11.4	11.4	9.9
E26-生産用機械器具製造業	22.9	22.9	26.5
E27-業務用機械器具製造業	4.5	4.5	5.0
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.9	2.0	2.0
E29-電気機械器具製造業	44.0	43.9	42.5
E30-情報通信機械器具製造業	0.6	0.6	0.6
E31-輸送用機械器具製造業	61.8	61.8	59.2
E32-その他の製造業	2.3	2.3	2.6
F-電気・ガス・熱供給・水道業	11,320.9	11,320.9	11,764.0
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	1.7	1.7	1.6
I-卸売・小売業	0.5	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	23.0	23.0	21.0
L-学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	2.2	2.3	2.4
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	5.3	5.3	3.3
S-公務	-	70.6	60.3
合計	17,021.4	17,461.6	17,243.1

表 3.2.2-10 産業廃棄物の産業分類別発生量の割合

業種	実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
	R05報告	R05実績	R06計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	3.1%	3.1%	3.0%
D-建設業	18.2%	19.8%	17.4%
E-製造業	11.9%	11.7%	10.9%
E09-食料品製造業	1.5%	1.4%	1.4%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	0.2%	0.2%	0.2%
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E15-印刷・同関連業	0.1%	0.1%	0.4%
E16-化学工業	2.5%	2.4%	2.5%
E17-石油製品・石炭製品製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E18-プラスチック製品製造業	0.0%	0.1%	-
E19-ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	4.0%	3.9%	3.5%
E22-鉄鋼業	2.5%	2.4%	1.5%
E23-非鉄金属製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E24-金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E25-はん用機械器具製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E26-生産用機械器具製造業	0.1%	0.1%	0.2%
E27-業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E29-電気機械器具製造業	0.3%	0.3%	0.2%
E30-情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E31-輸送用機械器具製造業	0.4%	0.4%	0.3%
E32-その他の製造業	0.0%	0.0%	0.0%
F-電気・ガス・熱供給・水道業	66.5%	64.8%	68.2%
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.0%	0.0%	0.0%
I-卸・小売業	0.0%	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	0.1%	0.1%	0.1%
L-学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.2.5 産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

令和5年度における産業廃棄物実施状況報告書（様式3）の日本標準産業分類別種類別発生量は、電気・ガス・熱供給・水道業からの汚泥が約1,083万トンで最も多く、次いで建設業のがれき類が約187万トン、建設業の汚泥が約71万トン、鉱業、砕石業、砂利採取業の汚泥が約54万トンであった。

産業廃棄物の産業分類別種類別発生量は、表3.2.2-11（1）～（2）に示すとおりである。

表3.2.2-11（1）産業廃棄物の産業分類別種類別発生量

(単位:千トン/年)												
業種 種類	A-農業、林業		B-漁業		C-鉱業、砕石業、 砂利採取業		D-建設業		E09-食料品製造業		E10-飲料・たばこ・ 飼料製造業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら							0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
汚泥					535.6	515.6	714.6	724.8	192.9	187.1	31.9	32.3
廃油					0.0	0.0	8.5	7.8	5.4	5.4	0.0	0.0
廃酸							0.0	0.0	3.2	3.2	0.1	0.0
廃アルカリ							0.3	0.9	0.0	0.0		
廃プラスチック類							54.1	51.4	8.4	8.3	0.4	0.7
紙くず							13.2	12.9	0.5	0.5		
木くず							175.8	153.6	0.1	0.1	0.0	0.3
繊維くず							1.6	1.6				
動植物性残さ									41.1	40.8	7.4	7.3
動物系固形不要物												
ゴムくず							0.0	0.0				
金属くず					0.1	0.1	22.3	20.9	0.1	0.1	0.0	0.0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず							132.8	138.9	0.1	0.1	0.0	0.0
鉱さい								0.1				
がれき類							1,873.7	1,787.6	0.0	0.0		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん							0.0	0.0	0.0	0.0		
混合廃棄物その他					0.0		101.8	102.4	0.5	0.5		
合計					535.6	515.7	3,098.8	3,003.0	252.7	246.3	39.9	40.7

業種 種類	E11-繊維工業		E12-木材・木製品 製造業		E13-家具・装備品 製造業		E14-パルプ・紙・紙 加工品製造業		E15-印刷・同関連 業		E16-化学工業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら									0.2	0.2	0.4	0.6
汚泥					0.3	0.3	4.9	4.8	7.2	69.8	207.9	209.3
廃油					0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	35.1	34.1
廃酸					0.0	0.0			0.0	0.0	105.3	110.4
廃アルカリ					0.1	0.1	0.0	0.0	2.1	2.1	60.4	58.2
廃プラスチック類					0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	6.6	6.3
紙くず							3.3	3.2	0.1	0.1	0.5	0.5
木くず					0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7
繊維くず												
動植物性残さ											0.2	0.2
動物系固形不要物												
ゴムくず											0.3	0.3
金属くず					1.0	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0	1.0	1.0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
鉱さい					0.0	0.1					0.0	0.0
がれき類											0.1	0.3
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん											0.1	0.1
混合廃棄物その他					0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
合計					2.5	2.5	8.8	8.7	10.1	72.6	419.5	423.2

業種 種類	E17-石油製品・石 炭製品製造業		E18-プラスチック製 品製造業		E19-ゴム製品製造 業		E20-なめし革・同 製品・毛皮製造業		E21-窯業・土石製 品製造業		E22-鉄鋼業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら	0.0	0.0							0.0	0.0		
汚泥	7.3	9.3	0.4		0.1	0.2			343.8	313.7	65.3	47.0
廃油	2.3	2.9			0.1	0.1			0.1	0.1	1.9	1.9
廃酸	0.0	0.0			0.0	0.0			0.6	0.6	0.0	0.0
廃アルカリ	0.8	1.2			0.1	0.1			10.7	10.3	0.1	0.1
廃プラスチック類	0.3	0.4	2.5	9.0	2.5	2.5			1.2	1.2	2.1	2.1
紙くず	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
木くず	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1			0.3	0.3	0.6	0.6
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず					0.0	0.0						
金属くず	0.1	0.1			0.0	0.0			0.2	0.2	49.9	48.4
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	5.8	5.8			0.0	0.0			322.2	277.4	9.3	3.7
鉱さい											142.1	97.4
がれき類	3.5	3.5							2.7	2.5	18.2	18.1
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん	0.5	1.1									128.3	41.9
混合廃棄物その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	0.1	0.9	0.9
合計	20.7	24.4	2.5	9.4	3.0	3.0			681.9	606.5	418.9	262.3

※R05 排出量は様式3を、R06 計画は様式2を集計した。

表 3. 2. 2-11(2) 産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

(単位:千トン/年)												
業種 種類	E23-非鉄金属製造業		E24-金属製品製造業		E25-はん用機械器具製造業		E26-生産用機械器具製造業		E27-業務用機械器具製造業		E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら	0.0	0.0										
汚泥	12.4	12.8	4.5	5.5	2.2	2.1	0.1	0.1	0.6	0.6	1.4	1.3
廃油	1.9	2.0	0.0	0.0	2.0	1.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
廃酸	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
廃アルカリ	1.3	1.3	0.3	0.3	0.9	0.9	0.0	0.0	0.1	0.2	1.0	0.4
廃プラスチック類	0.8	0.9	0.0	0.1	0.7	0.6	0.1	0.1	2.4	2.5	0.1	0.1
紙くず	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0					0.0	
木くず	0.5	0.5	0.0	0.0	1.3	1.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.1	0.1	1.2	1.2	0.1	0.0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.1	0.1		0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銧さい	0.2	0.2	0.0	0.0			22.4	26.1				
がれき類	0.1	0.1	0.0	0.0	1.9	1.0	0.0	0.0		0.0		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん					0.0	0.0						
混合廃棄物その他	0.0	0.0			1.4	1.3			0.0	0.1	0.0	0.0
合計	17.4	18.0	5.1	6.0	11.4	9.9	22.9	26.5	4.5	5.0	2.9	2.0

業種 種類	E29-電気機械器具製造業		E30-情報通信機械器具製造業		E31-輸送用機械器具製造業		E32-その他の製造業		F-電気・ガス・熱供給・水道業		G-情報通信業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら					0.0	0.0			69.3	74.0		
汚泥	35.7	34.6	0.0	0.0	32.6	31.6			10,833.9	11,186.7		
廃油	2.7	2.6	0.0	0.0	12.0	11.3	2.1	2.3	0.1	0.1		
廃酸	0.4	0.3	0.0	0.0	0.6	0.6			0.1	0.1		
廃アルカリ	1.0	0.8	0.0	0.0	1.4	1.3			0.0	0.1		
廃プラスチック類	2.1	2.0	0.2	0.2	7.1	6.6	0.1	0.2	0.1	0.1		
紙くず							0.0	0.1				
木くず	1.7	1.6	0.0	0.0	5.8	5.6	0.0	0.1	0.1	0.1		
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず							0.0	0.0	0.0	0.0		
金属くず	0.4	0.4	0.4	0.3	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1		
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3			0.1	0.1		
銧さい	0.0	0.0			0.1	0.1						
がれき類					0.1	0.1			12.6	16.5		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん									404.3	485.8		
混合廃棄物その他	0.1	0.1	0.0	0.0	1.1	1.1			0.5	0.4		
合計	44.0	42.5	0.6	0.6	61.8	59.2	2.3	2.6	11,320.9	11,764.0		

業種 種類	H-運輸業、郵便業		I-卸売・小売業		J-金融業、保険業		K-不動産業、物品賃貸業		L-学術研究、専門・技術サービス		M-宿泊業、飲食サービス業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら												
汚泥	0.0	0.0	0.1				11.6	10.5				
廃油												
廃酸												
廃アルカリ												
廃プラスチック類	0.6	0.6					1.8	1.7				
紙くず							0.1	0.1				
木くず	0.0	0.0					1.6	1.5				
繊維くず							0.0	0.0				
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず	1.0	1.0					0.1	0.1				
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.0						0.9	0.8				
銧さい												
がれき類							6.9	6.3				
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん												
混合廃棄物その他			0.4				0.1	0.1				
合計	1.7	1.6	0.5				23.0	21.0				

業種 種類	N-生活関連サービス業、娯楽業		O-教育、学術支援業		P-医療、福祉		Q-複合サービス業		R-サービス業(他に分類されないもの)		S-公務	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら												
汚泥					0.0	0.0			2.2	0.3		
廃油					0.0	0.0			0.0	0.0		
廃酸					0.0	0.0						
廃アルカリ					0.0	0.0						
廃プラスチック類					1.6	1.7			1.5	1.3	2.4	2.4
紙くず					0.2	0.2						
木くず					0.0	0.0			1.0	1.0		
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず					0.2	0.3			0.1	0.1	0.1	0.1
ガラス・コンクリート・陶磁器くず					0.1	0.1			0.1	0.1	57.8	57.8
銧さい												
がれき類									0.5	0.4		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん												
混合廃棄物その他					0.1	0.1			0.0	0.0		
合計					2.2	2.4			5.3	3.3	60.3	60.3

3.2.2.6 産業廃棄物の規模別発生量

令和5年度における産業廃棄物の発生量（様式3）を当該事業者従業員による規模別にみると、規模が不明の事業場を除き、中規模①事業場での発生量が約876万トンで最も多かった。次いで小規模事業場が約272万トン、中規模②事業場が約252万トンであった。大規模事業場は約217万トンであった。

令和4年度報告の規模別発生量と比較すると、令和4年度報告では中規模①事業場が全体の約49%を占めていたが、令和5年度報告でも中規模①事業場が全体の約52%でほぼ同様であった。令和4年度と比較して発生量は全体的にほぼ横ばいとなっている。

産業廃棄物の規模別発生量は、図3.2.2-13と表3.2.2-12に、産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和4年度報告、令和5年度報告）は、図3.2.2-14～15と表3.2.2-13に示すとおりである。

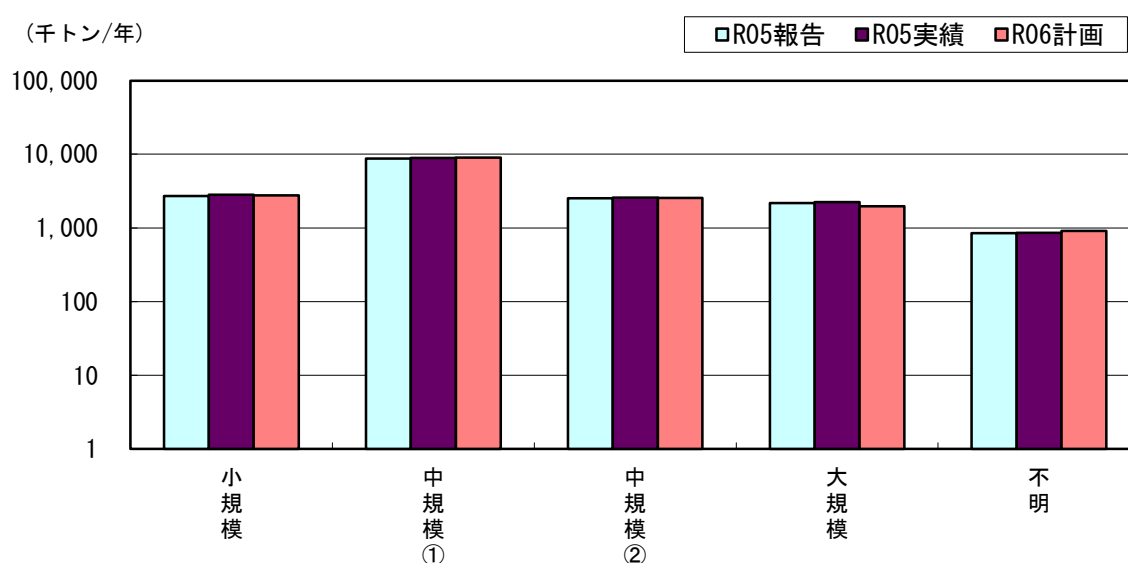


図 3.2.2-13 産業廃棄物の規模別発生量

表 3.2.2-12 産業廃棄物の規模別発生量

規模		(単位:千トン/年)		
		実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
			R05実績	R06計画
小規模	20人以下	2,723.5	2,824.3	2,759.7
中規模①	21～100人	8,762.2	8,934.7	9,050.7
中規模②	101～301人	2,516.7	2,594.5	2,544.8
大規模	301人以上	2,168.7	2,252.4	1,976.6
不明		850.2	855.8	911.4
合計		17,021.4	17,461.6	17,243.1

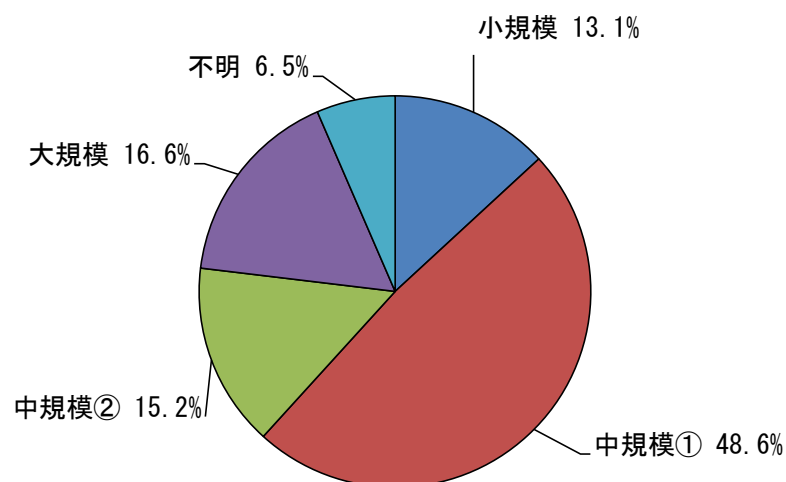


図 3.2.2-14 産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和4年度報告）

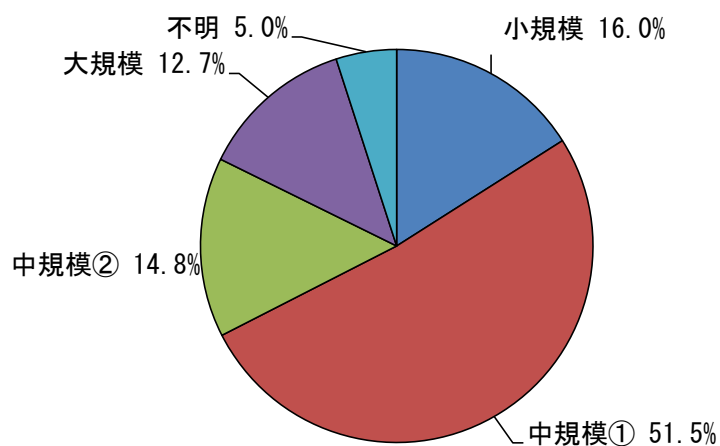


図 3.2.2-15 産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和5年度報告）

表 3.2.2-13 産業廃棄物の規模別発生量の割合

規模		実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
		R05報告	R05実績	R06計画
小規模	20人以下	16.0%	16.2%	16.0%
中規模①	21～100人	51.5%	51.2%	52.5%
中規模②	101～301人	14.8%	14.9%	14.8%
大規模	301人以上	12.7%	12.9%	11.5%
不明		5.0%	4.9%	5.3%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.2.7 産業廃棄物の規模別・種類別発生量

令和 5 年度における産業廃棄物の実施状況報告書（様式 3）の規模別種類別発生量は、中規模①事業場からの汚泥が約 797 万トンで最も多く、次いで中規模②事業場からの汚泥が約 178 万トン、小規模事業場からの汚泥が約 171 万トン、大規模事業場からの汚泥が約 78 万トンであり、各規模ともに汚泥の発生量が最も多かった。

産業廃棄物の規模別種類別発生量は、表 3.2.2-14 に示すとおりである。

表 3.2.2-14 産業廃棄物の規模別種類別発生量

（単位:千トン/年）

種類	小規模 20人以下		中規模① 21～100人		中規模② 101～300人		大規模 301人以上	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
燃えがら	40.6	45.5	9.3	9.4	19.1	19.1	0.9	1.1
汚泥	1,705.1	1,721.3	7,974.6	8,161.4	1,777.2	1,836.3	779.8	805.1
廃油	0.0	0.0	1.4	1.7	27.4	26.2	41.4	40.7
廃酸	0.1	0.0	1.6	2.0	11.1	11.3	98.0	102.3
廃アルカリ	0.0	0.0	2.0	2.9	23.1	22.1	55.5	53.1
廃プラスチック類	9.3	9.5	12.5	15.8	17.7	17.5	58.6	61.1
紙くず	2.3	2.4	3.3	3.2	7.3	7.0	5.1	4.9
木くず	23.5	22.5	54.4	47.1	41.0	34.0	70.9	63.9
繊維くず	0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.2	0.6	0.6
動植物性残さ			7.0	6.9	28.7	28.6	12.9	12.3
動物系固形不要物								
ゴムくず			0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0
金属くず	2.5	3.3	10.1	5.8	5.0	4.7	61.9	62.9
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	265.3	233.9	95.1	153.7	30.1	26.6	62.3	54.1
鋳さい	0.0	0.0			46.1	49.5	114.0	67.5
がれき類	406.3	369.2	536.7	582.2	324.8	305.5	649.0	575.6
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	260.2	345.1	7.8	8.1	132.6	132.6	128.9	43.2
混合廃棄物その他	7.8	6.6	46.0	50.0	24.8	23.2	28.9	28.2
合計	2,723.5	2,759.7	8,762.2	9,050.7	2,516.7	2,544.8	2,168.7	1,976.6

※R05 排出量は様式 3 を、R06 計画は様式 2 を集計した。

3.2.3 特別管理産業廃棄物の発生量、処理状況の集計

3.2.3.1 特別管理産業廃棄物の業種別発生量

令和 6 年度に神奈川県内の廃棄物自主管理事業対象事業者から報告された特別管理産業廃棄物の発生量（令和 5 年度報告）は、約 11.2 万トンで前年度から約 1%増加した。

特別管理産業廃棄物の発生量の推移は、図 3.2.3-1 に示すとおりである。

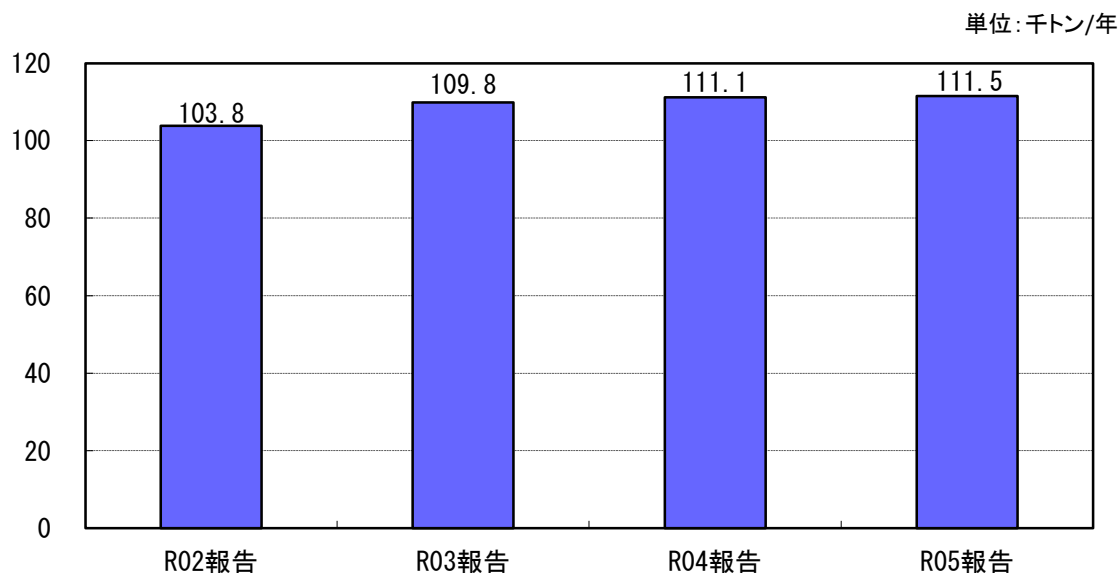


図 3.2.3-1 特別管理産業廃棄物の発生量の推移

特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移は図 3.2.3-2 と表 3.2.3-1 に、令和 5 年度報告における特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合は図 3.2.3-3 に、特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は表 3.2.3-2 に示すとおりである。

業種別にみると、化学が約 5.8 万トンで約 52%を占めており、サービス業が約 1.7 万トンで約 15%、鉄鋼が約 1.2 万トンで約 10%となっていた。製造業全体では、約 8.6 万トンで約 77%を占めていた。

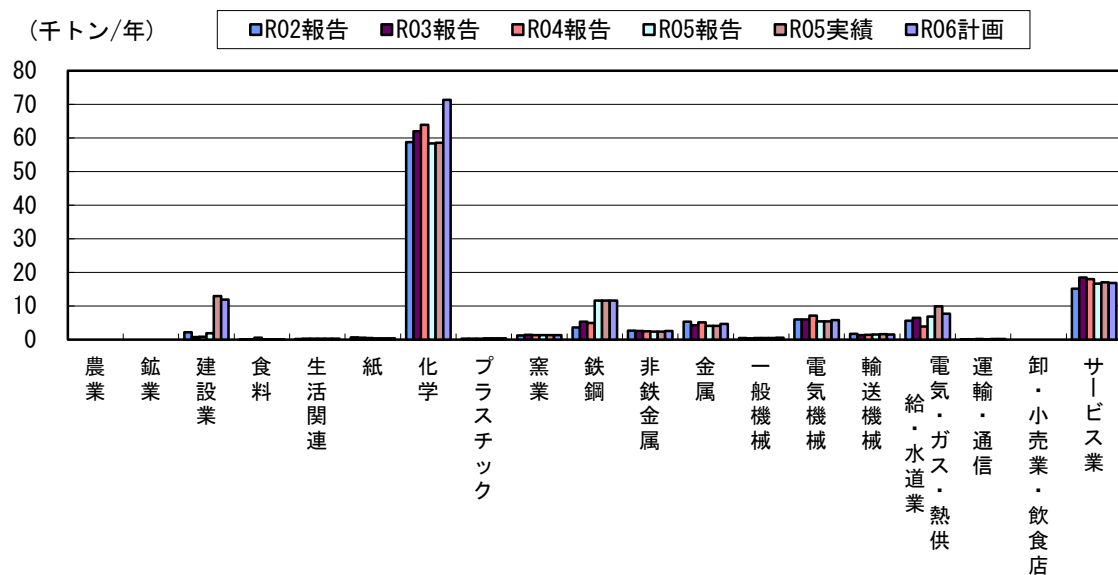


図 3. 2. 3-2 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

表 3. 2. 3-1 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

業種	実施状況報告書(様式5)				(単位:千トン/年)	
					計画書(様式4)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05実績	R06計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2.2	0.7	0.9	1.8	12.9	11.8
製造業	80.9	84.1	88.3	86.0	86.3	100.2
食料	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1
生活関連	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
紙	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
化学	58.8	62.0	63.9	58.4	58.5	71.3
プラスチック	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3
窯業	1.2	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
鉄鋼	3.6	5.3	5.0	11.6	11.6	11.6
非鉄金属	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5
金属	5.3	4.2	5.1	4.0	4.1	4.6
一般機械	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
電気機械	6.0	6.0	7.1	5.4	5.4	5.8
輸送機械	1.7	1.3	1.4	1.5	1.6	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	6.4	3.9	6.9	9.9	7.7
運輸・通信	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス業	15.1	18.5	17.9	16.7	17.0	16.9
合計	103.8	109.8	111.1	111.5	126.3	136.7

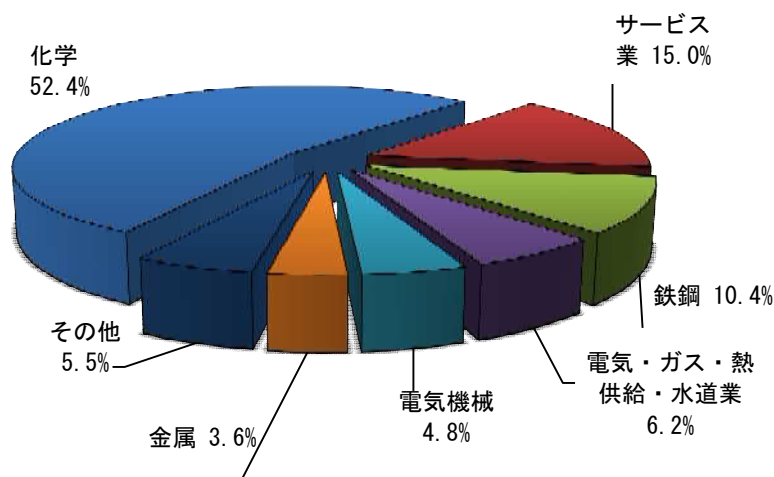


図 3.2.3-3 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合 (令和5年度報告)

表 3.2.3-2 特別管理産業廃棄物発生量の業種別割合

(単位:割合%)

業種	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05実績	R06計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2.1%	0.6%	0.8%	1.6%	10.2%	8.7%
製造業	77.9%	76.6%	79.4%	77.2%	68.4%	73.3%
食料	0.1%	0.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%
生活関連	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
紙	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
化学	56.6%	56.5%	57.5%	52.4%	46.3%	52.2%
プラスチック	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
窯業	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	0.9%
鉄鋼	3.5%	4.8%	4.5%	10.4%	9.2%	8.5%
非鉄金属	2.5%	2.3%	2.2%	2.1%	1.9%	1.8%
金属	5.1%	3.8%	4.6%	3.6%	3.2%	3.4%
一般機械	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
電気機械	5.8%	5.5%	6.4%	4.8%	4.2%	4.2%
輸送機械	1.6%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	5.4%	5.9%	3.5%	6.2%	7.8%	5.6%
運輸・通信	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス業	14.6%	16.8%	16.2%	15.0%	13.4%	12.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

令和 2 年度報告値を 100 としたときの特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は表 3.2.3-3、図 3.2.3-4 に示すとおりである。

令和 5 年度の発生量の令和 2 年度比が最も大きいのは運輸・通信であり（令和 2 年度比約 149%）、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が大きい（同約 123%）。製造業は全体ではほぼ横ばいであるが、鉄鋼は同約 322%、プラスチックは同約 126%と増加している。

表 3.2.3-3 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

業種	実施状況報告書(様式5)(令和2年度比)				実施状況報告書(様式5) R05報告(千トン)
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	
農業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	100.0	32.7	39.0	84.3	1.8
製造業	100.0	104.0	109.2	106.3	86.0
食料	100.0	88.2	644.4	99.0	0.1
生活関連	100.0	138.8	140.1	113.4	0.2
紙	100.0	81.9	74.0	58.0	0.4
化学	100.0	105.5	108.7	99.3	58.4
プラスチック	100.0	79.8	94.9	126.3	0.4
窯業	100.0	113.3	109.6	105.0	1.3
鉄鋼	100.0	145.9	137.6	321.8	11.6
非鉄金属	100.0	97.2	93.0	89.6	2.4
金属	100.0	79.8	96.7	76.6	4.0
一般機械	100.0	69.6	94.0	88.2	0.4
電気機械	100.0	100.5	119.4	89.8	5.4
輸送機械	100.0	75.8	81.5	88.8	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	114.9	69.2	122.6	6.9
運輸・通信	100.0	89.6	258.3	149.3	0.1
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—
サービス業	100.0	122.1	118.7	110.3	16.7

R02比

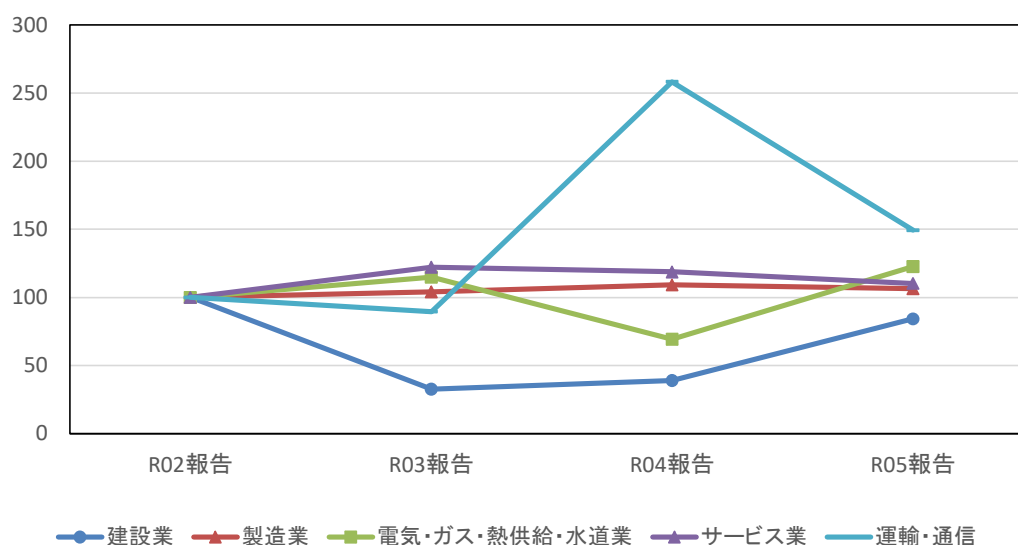


図 3.2.3-4 特別管理産業廃棄物発生量の業種別の推移

3.2.3.2 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

令和 5 年度における特別管理産業廃棄物の種類別発生量（様式 5）をみると、特管廃酸が約 2.2 万トンで全体の約 19%を占めていた。次に、特管廃油が約 1.8 万トンで約 16%、感染性廃棄物が約 1.6 万トンで約 14%、有害廃アルカリが約 1.6 万トンで約 14%、特管廃アルカリが約 1.4 万トンで約 13%となっており、この 5 種類で発生量の約 76%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移は図 3.2.3-5 と表 3.2.3-4 に、令和 5 年度報告における特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合は図 3.2.3-6 に、特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表 3.2.3-5 に示すとおりである。

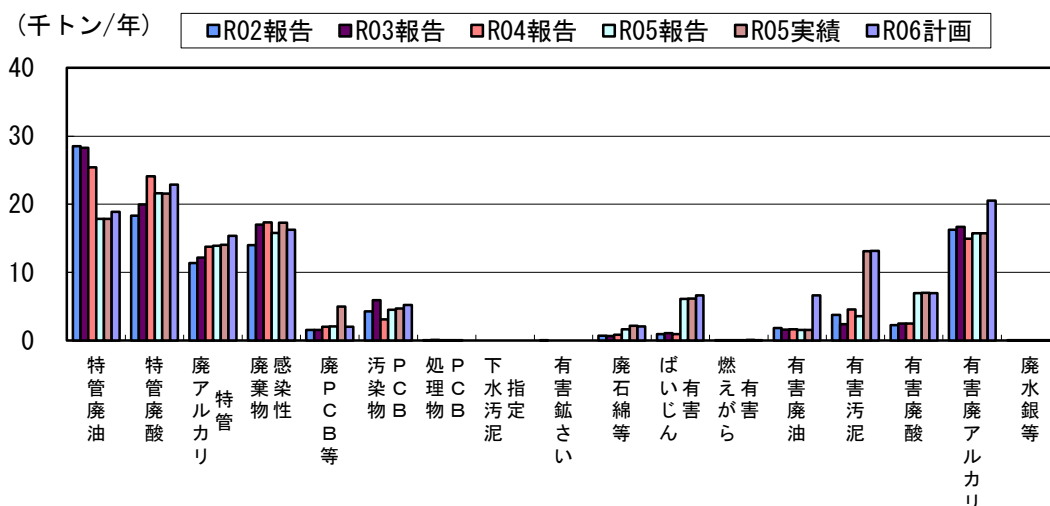


図 3.2.3-5 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移

表 3.2.3-4 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移

種類	実施状況報告書(様式5)				(単位:千トン/年)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	計画書(様式4) R05実績	R06計画
特管廃油	28.5	28.3	25.4	17.9	17.9	18.9
特管廃酸	18.4	20.0	24.1	21.6	21.6	22.9
特管廃アルカリ	11.4	12.1	13.8	13.9	14.0	15.4
感染性廃棄物	14.0	17.0	17.3	15.8	17.3	16.2
廃PCB等	1.6	1.5	2.0	2.1	5.0	2.0
PCB汚染物	4.3	5.9	3.1	4.5	4.7	5.2
PCB処理物	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-
有害鉱さい	0.0	-	-	-	-	-
廃石綿等	0.7	0.6	0.9	1.6	2.2	2.1
有害ばいじん	0.9	1.1	0.9	6.1	6.2	6.7
有害燃えがら	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
有害廃油	1.8	1.6	1.6	1.5	1.5	6.6
有害汚泥	3.8	2.4	4.5	3.5	13.1	13.2
有害廃酸	2.3	2.5	2.5	7.0	7.0	7.0
有害廃アルカリ	16.2	16.7	14.9	15.8	15.8	20.5
廃水銀等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	103.8	109.8	111.1	111.5	126.3	136.7

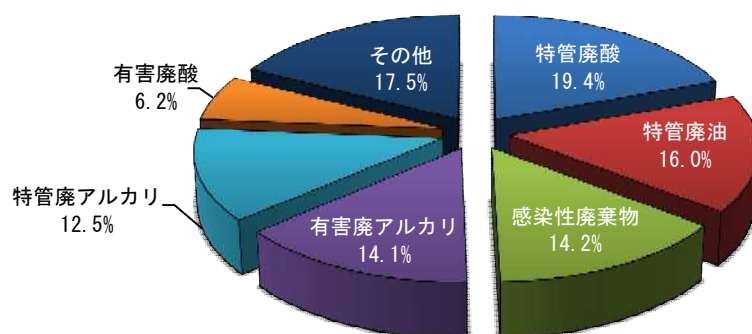


図 3. 2. 3-6 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合（令和 5 年度報告）

表 3. 2. 3-5 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

（単位:割合%）

種類	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	R05実績	R06計画
特管廃油	27.5%	25.7%	22.9%	16.0%	14.2%	13.8%
特管廃酸	17.7%	18.2%	21.7%	19.4%	17.1%	16.8%
特管廃アルカリ	11.0%	11.0%	12.4%	12.5%	11.1%	11.2%
感染性廃棄物	13.5%	15.5%	15.6%	14.2%	13.7%	11.9%
廃PCB等	1.5%	1.4%	1.8%	1.9%	3.9%	1.5%
PCB汚染物	4.1%	5.4%	2.8%	4.0%	3.7%	3.8%
PCB処理物	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定下水汚泥	－	－	－	－	－	－
有害鉱さい	0.0%	－	－	－	－	－
廃石綿等	0.7%	0.6%	0.8%	1.5%	1.7%	1.5%
有害ばいじん	0.9%	1.0%	0.8%	5.5%	4.9%	4.9%
有害燃えがら	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
有害廃油	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.2%	4.8%
有害汚泥	3.6%	2.2%	4.1%	3.2%	10.4%	9.6%
有害廃酸	2.2%	2.2%	2.2%	6.2%	5.5%	5.1%
有害廃アルカリ	15.6%	15.2%	13.4%	14.1%	12.5%	15.0%
廃水銀等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

令和 2 年度報告値を 100 としたときの特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表 3.2.3-6、図 3.2.3-7～9 に示すとおりである。

令和 5 年度における廃棄物の発生量が令和 2 年度報告値よりも 10%以上増加しているものは、特管廃酸、特管廃アルカリ、感染性廃棄物、廃 PCB 等、PCB 処理物、廃石綿等、有害ばいじん、有害燃えがら、有害廃酸であった。このうち、令和 2 年度報告の PCB 処理物の発生量が非常に小さく、令和 2 年度報告値からの増加率が非常に大きくなっているため、グラフからは除外した。

一方、特管廃油、有害廃油、廃水銀等は大きく減少した。

表 3.2.3-6 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

種類	実施状況報告書(様式5)(令和2年度比)				実施状況報告書(様式5) R05報告(千トン)
	R02報告	R03報告	R04報告	R05報告	
特管廃油	100.0	99.1	89.2	62.7	17.9
特管廃酸	100.0	108.8	131.3	117.7	21.6
特管廃アルカリ	100.0	106.6	121.2	122.3	13.9
感染性廃棄物	100.0	121.7	124.0	113.1	15.8
廃PCB等	100.0	98.2	127.5	135.5	2.1
PCB汚染物	100.0	139.1	72.1	105.4	4.5
PCB処理物	100.0	119,500.0	11,775.0	24,125.0	0.0
指定下水汚泥	—	—	—	—	—
有害鉱さい	100.0	—	—	—	—
廃石綿等	100.0	91.6	121.7	233.3	1.6
有害ばいじん	100.0	115.6	98.8	652.3	6.1
有害燃えがら	100.0	71.5	21.6	134.1	0.1
有害廃油	100.0	89.1	90.2	84.0	1.5
有害汚泥	100.0	63.0	120.5	93.8	3.5
有害廃酸	100.0	108.9	110.0	308.3	7.0
有害廃アルカリ	100.0	102.7	92.2	97.2	15.8
廃水銀等	100.0	151.4	47.1	40.1	0.0

R02比

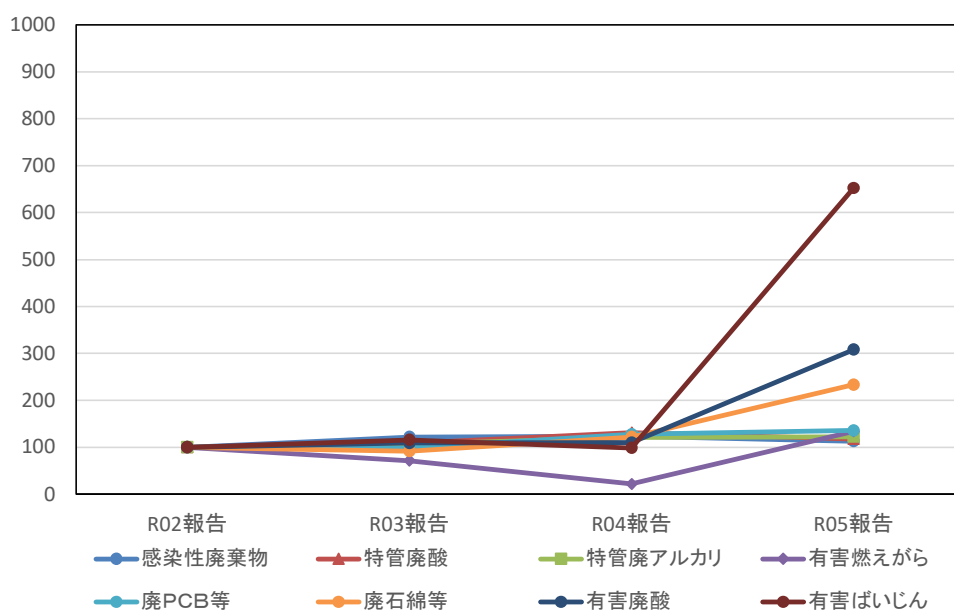


図 3.2.3-7 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移(増加傾向にあるもの)

[R05/R02 比 110%以上]

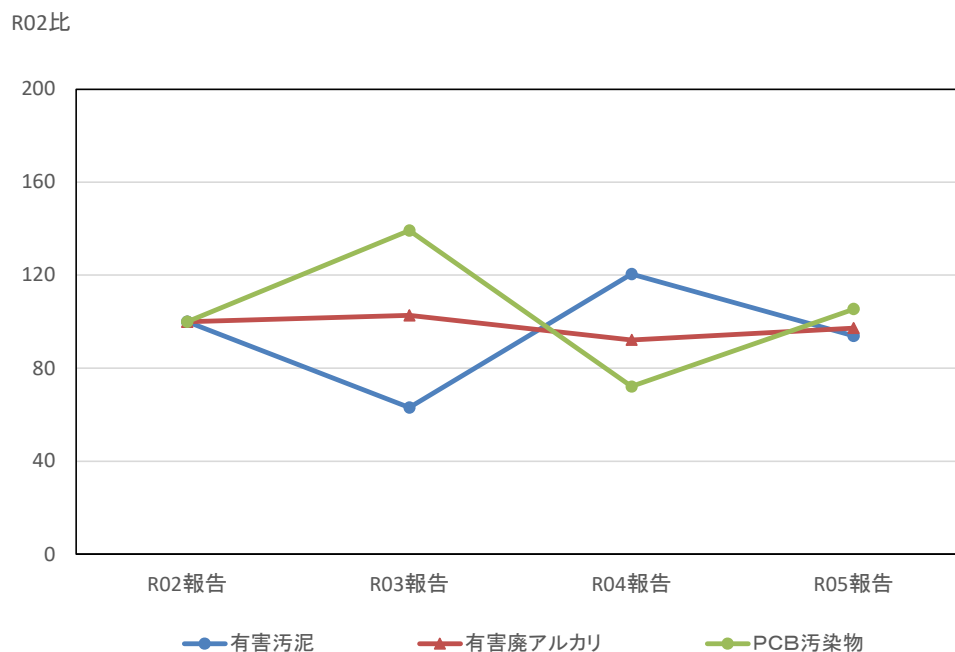


図 3. 2. 3-8 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移(横ばいのもの)
(R05/R02 比 90%以上 110%未満)

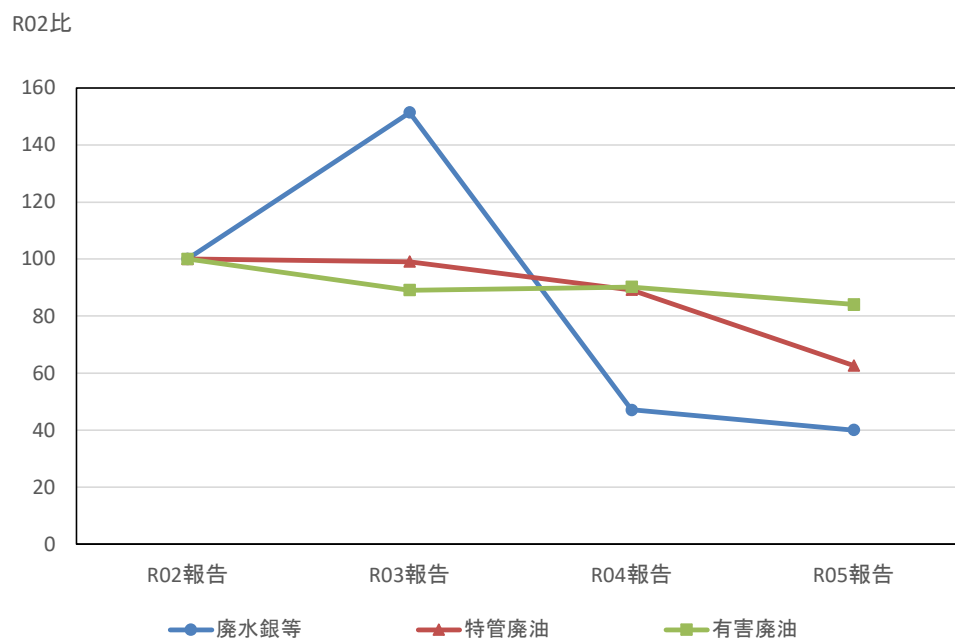


図 3. 2. 3-9 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移(減少傾向にあるもの)
[R05/R02 比 90%未満]

3.2.3.3 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別発生量

特別管理産業廃棄物の業種別種類別発生量は、表 3.2.3-7 に示すとおりである。

表内の「R04 排出量」は、令和 5 年度に提出された実施状況報告書（様式 5）における令和 4 年度実績を、「R05 排出量」は、令和 6 年度に提出された実施状況報告書（様式 5）における令和 5 年度実績を、「R06 計画値」は、令和 6 年度に提出された処理計画（様式 4）における令和 6 年度の目標を示している。

令和 5 年度における特別管理産業廃棄物の業種別・種類別発生量は、製造業における特管廃酸が約 2.1 万トンで最も多く、次いで製造業の特管廃油が約 1.8 万トン、製造業の有害廃アルカリが約 1.6 万トン、サービス業の感染性廃棄物が 1.6 万トン、製造業の特管廃アルカリが約 1.3 万トンであった。

表 3.2.3-7 特別管理産業廃棄物の業種別種類別発生量

(単位:千トン/年)

業種 種類	農業			鉱業			建設業			製造業			電気・ガス・熱供給・水道業		
	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出
	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油							0.0	0.0	0.0	25.2	17.7	18.7	0.0	0.0	0.0
特管廃酸							0.0	0.0	0.0	23.4	20.7	22.3	0.0	0.0	0.0
特管廃アルカリ							0.0	0.0	0.0	13.3	13.2	14.6	0.4	0.6	0.6
感染性廃棄物										0.2	0.2	0.2			
廃PCB等								0.0	0.0	0.8	0.2	0.1	1.2	1.9	1.9
PCB汚染物										0.8	0.4	0.3	2.3	4.1	4.9
PCB処理物										0.0	0.0				
指定下水汚泥															
有害鉱さい															
廃石綿等							0.8	1.6	2.0	0.0	0.1	0.1			
有害ばいじん									0.0	0.9	6.1	6.6			
有害燃えがら								0.1	0.0	0.0	0.0	0.0			
有害廃油										1.6	1.5	6.6			
有害汚泥							0.0	0.2	9.8	4.5	3.3	3.3		0.1	0.1
有害廃酸										2.5	6.8	6.7	0.0	0.2	0.2
有害廃アルカリ										14.9	15.7	20.5			
廃水銀等							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
合計							0.9	1.8	11.8	88.3	86.0	100.2	3.9	6.9	7.7

業種 種類	運輸・通信業			卸・小売業・飲食店			サービス業			合計		
	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出	R05提出		R06提出
	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値	R04 排出量	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油	0.1	0.1	0.1				0.1	0.1	0.1	25.4	17.9	18.9
特管廃酸							0.6	0.9	0.6	24.1	21.6	22.9
特管廃アルカリ							0.1	0.1	0.1	13.8	13.9	15.4
感染性廃棄物							17.1	15.6	16.0	17.3	15.8	16.2
廃PCB等							0.0			2.0	2.1	2.0
PCB汚染物			0.1				0.0	0.0		3.1	4.5	5.2
PCB処理物										0.0	0.0	
指定下水汚泥												
有害鉱さい												
廃石綿等										0.9	1.6	2.1
有害ばいじん										0.9	6.1	6.7
有害燃えがら										0.0	0.1	0.0
有害廃油							0.0	0.0	0.0	1.6	1.5	6.6
有害汚泥							0.0	0.0	0.0	4.5	3.5	13.2
有害廃酸							0.0	0.0	0.0	2.5	7.0	7.0
有害廃アルカリ	0.1	0.0	0.1				0.0	0.0	0.0	14.9	15.8	20.5
廃水銀等							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.2	0.1	0.2				17.9	16.7	16.9	111.1	111.5	136.7

3.2.3.4 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量

令和 5 年度における特別管理産業廃棄物の発生量を日本標準産業分類別にみると、製造業における化学工業の廃棄物の発生量が約 4.1 万トンで最も多く発生量全体の約 37% を占めており、次いで石油製品・石炭製品製造業が約 1.7 万トン（約 15%）、医療、福祉が約 1.6 万トン（約 14%）となっている。

特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量は、図 3.2.3-10 と表 3.2.3-8 に、令和 5 年度報告における特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は図 3.2.3-11 に、特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は表 3.2.3-9 に示すとおりである。

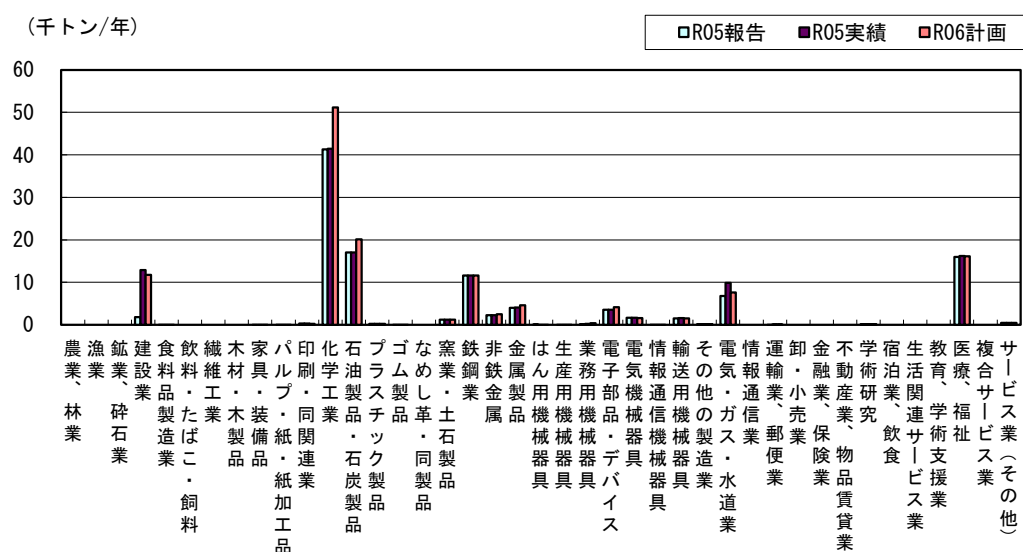


図 3.2.3-10 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量

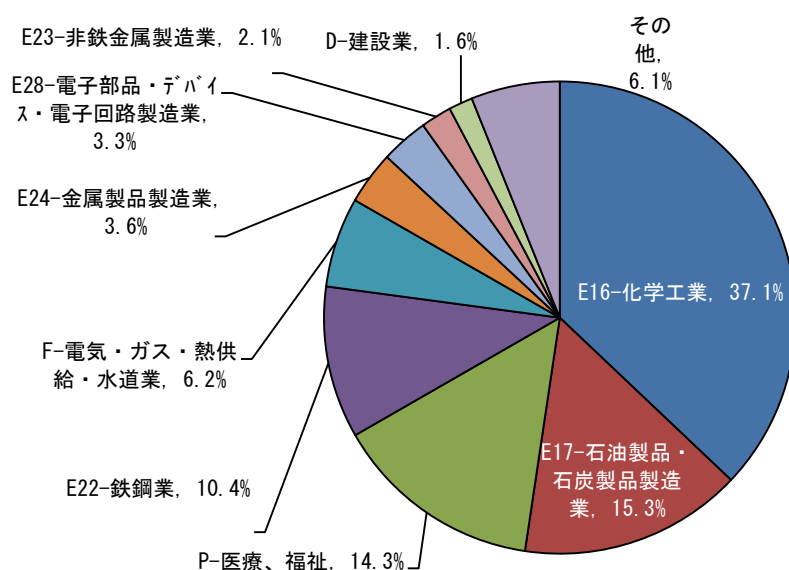


図 3.2.3-11 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合（令和 5 年度報告）

表 3.2.3-8 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量

(単位:千トン/年)

業種	実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
	R05報告	R05実績	R06計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-
D-建設業	1.8	12.9	11.8
E-製造業	86.0	86.3	100.2
E09-食料品製造業	0.1	0.1	0.1
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0	0.0	0.0
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	0.0	0.0
E15-印刷・同関連業	0.3	0.3	0.3
E16-化学工業	41.3	41.5	51.2
E17-石油製品・石炭製品製造業	17.1	17.1	20.1
E18-プラスチック製品製造業	0.3	0.3	0.2
E19-ゴム製品製造業	0.1	0.1	0.1
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	1.3	1.3	1.3
E22-鉄鋼業	11.6	11.6	11.6
E23-非鉄金属製造業	2.4	2.4	2.5
E24-金属製品製造業	4.0	4.1	4.6
E25-はん用機械器具製造業	0.1	0.1	0.1
E26-生産用機械器具製造業	0.1	0.1	0.1
E27-業務用機械器具製造業	0.2	0.3	0.4
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	3.6	3.6	4.2
E29-電気機械器具製造業	1.7	1.7	1.6
E30-情報通信機械器具製造業	0.0	0.0	0.0
E31-輸送用機械器具製造業	1.5	1.6	1.5
E32-その他の製造業	0.2	0.2	0.2
F-電気・ガス・熱供給・水道業	6.9	9.9	7.7
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.1	0.1	0.2
I-卸売・小売業	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	-	-	-
L-学術研究、専門・技術サービス業	0.2	0.2	0.2
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	16.0	16.3	16.2
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	0.5	0.5	0.5
合計	111.5	126.3	136.7

表 3.2.3-9 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合

業種	実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
	R05報告	R05実績	R06計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-
D-建設業	1.6%	10.2%	8.7%
E-製造業	77.2%	68.4%	73.3%
E09-食料品製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E15-印刷・同関連業	0.3%	0.3%	0.2%
E16-化学工業	37.1%	32.8%	37.4%
E17-石油製品・石炭製品製造業	15.3%	13.5%	14.7%
E18-プラスチック製品製造業	0.2%	0.2%	0.2%
E19-ゴム製品製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	1.2%	1.0%	0.9%
E22-鉄鋼業	10.4%	9.2%	8.5%
E23-非鉄金属製造業	2.1%	1.9%	1.8%
E24-金属製品製造業	3.6%	3.2%	3.4%
E25-はん用機械器具製造業	0.1%	0.1%	0.0%
E26-生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E27-業務用機械器具製造業	0.2%	0.2%	0.3%
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	3.3%	2.9%	3.1%
E29-電気機械器具製造業	1.6%	1.4%	1.2%
E30-情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E31-輸送用機械器具製造業	1.4%	1.3%	1.1%
E32-その他の製造業	0.2%	0.2%	0.2%
F-電気・ガス・熱供給・水道業	6.2%	7.8%	5.6%
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.1%	0.1%	0.1%
I-卸・小売業	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	-	-	-
L-学術研究、専門・技術サービス業	0.2%	0.2%	0.1%
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	14.3%	12.9%	11.8%
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	0.4%	0.4%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.3.5 特別管理産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

令和 5 年度における特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式 5）の日本標準産業分類別種類別発生量は、医療、福祉の感染性廃棄物が約 1.6 万トンで最も多く、次いで化学工業の有害廃アルカリが約 1.5 万トン、化学工業からの特管廃油が約 1.4 万トンであった。

特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式 5）における特別管理産業廃棄物の産業分類別種類別発生量は、表 3.2.3-10(1)～(2)に示すとおりである。

表 3.2.3-10(1) 特別管理産業廃棄物の産業分類別種類別発生量

(単位:千トン/年)												
業種 種類	A-農業、林業		B-漁業		C-鉱業、砕石業、 砂利採取業		D-建設業		E09-食料品製造業		E10-飲料・たばこ・ 飼料製造業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油							0.0	0.0	0.1	0.1		
特管廃酸							0.0	0.0	0.0	0.0		
特管廃アルカリ							0.0	0.0	0.0	0.0		
感染性廃棄物									0.0	0.0		
廃PCB等							0.0	0.0	0.0	0.0		
PCB汚染物												
PCB処理物												
指定下水汚泥												
有害鉱さい												
廃石棉等							1.6	2.0				
有害ばいじん								0.0	0.0	0.0		
有害燃えがら							0.1	0.0				
有害廃油												
有害汚泥							0.2	9.8	0.0	0.0		
有害廃酸									0.0	0.0		
有害廃アルカリ												
廃水銀等							0.0	0.0				
合計							1.8	11.8	0.1	0.1		

業種 種類	E11-繊維工業		E12-木材・木製品 製造業		E13-家具・装備品 製造業		E14-パルプ・紙・紙 加工品製造業		E15-印刷・同関連 業		E16-化学工業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油					0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	13.8	13.8
特管廃酸									0.0	0.0	0.8	0.9
特管廃アルカリ							0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.1
感染性廃棄物									0.0	0.0	0.1	0.1
廃PCB等					0.0		0.0	0.0			0.0	0.0
PCB汚染物											0.0	0.0
PCB処理物												
指定下水汚泥												
有害鉱さい												
廃石棉等											0.0	0.0
有害ばいじん											0.0	0.0
有害燃えがら											0.0	0.0
有害廃油											1.4	6.5
有害汚泥									0.0	0.0	0.5	0.5
有害廃酸							0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	5.1
有害廃アルカリ											15.4	20.1
廃水銀等											0.0	0.0
合計					0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	41.3	51.2

業種 種類	E17-石油製品・石 炭製品製造業		E18-プラスチック製 品製造業		E19-ゴム製品製造 業		E20-なめし革・同 製品・毛皮製造業		E21-窯業・土石製 品製造業		E22-鉄鋼業	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油	1.0	1.8	0.2	0.2	0.1	0.1			0.0	0.0	0.0	0.0
特管廃酸	8.9	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.2	0.2	3.0	2.6
特管廃アルカリ	6.0	7.0	0.0	0.0		0.0			0.1	0.1	0.5	0.5
感染性廃棄物	0.0	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	0.0
廃PCB等	0.0				0.0	0.0			0.0	0.0	0.1	0.0
PCB汚染物	0.1	0.1			0.0						0.0	0.0
PCB処理物					0.0							
指定下水汚泥												
有害鉱さい												
廃石棉等	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
有害ばいじん									0.0	0.1	6.0	6.5
有害燃えがら									0.0	0.0		
有害廃油									0.0	0.0		
有害汚泥	1.0	1.2				0.0			0.5	0.5	1.1	1.1
有害廃酸					0.0	0.0			0.2	0.2	0.9	0.9
有害廃アルカリ	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
廃水銀等	0.0					0.0			0.0	0.0		
合計	17.1	20.1	0.3	0.2	0.1	0.1			1.3	1.3	11.6	11.6

表 3.2.3-10(2) 特別管理産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

		(単位:千トン/年)											
種類	業種	E23-非鉄金属製造業		E24-金属製品製造業		E25-はん用機械器具製造業		E26-生産用機械器具製造業		E27-業務用機械器具製造業		E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	
		R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油		0.6	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.7	1.0
特管廃酸		1.1	1.2	3.3	3.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6
特管廃アルカリ		0.7	0.8	0.4	0.4	0.0	0.0			0.0	0.0	1.3	1.4
感染性廃棄物		0.0	0.0			0.0	0.0			0.1	0.1	0.0	0.0
廃PCB等		0.0		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
PCB汚染物			0.0				0.0			0.0	0.1	0.0	
PCB処理物													
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石綿等				0.0	0.0					0.0	0.0		
有害ばいじん		0.0	0.0										
有害燃えがら													
有害廃油				0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	0.1	0.1
有害汚泥		0.0		0.1	0.1	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
有害廃酸		0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0			0.0	0.1	0.0	0.0
有害廃アルカリ				0.1	0.1					0.0	0.1	0.1	0.1
廃水銀等		0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0
合計		2.4	2.5	4.0	4.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	3.6	4.2

種類	業種	E29-電気機械器具製造業		E30-情報通信機械器具製造業		E31-輸送用機械器具製造業		E32-その他の製造業		F-電気・ガス・熱供給・水道業		G-情報通信業	
		R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油		0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0		
特管廃酸		1.4	1.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
特管廃アルカリ		0.1	0.1			0.1	0.2	0.0	0.0	0.6	0.6		
感染性廃棄物				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
廃PCB等		0.0	0.0			0.1	0.1			1.9	1.9		
PCB汚染物		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0			4.1	4.9		
PCB処理物													
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石綿等		0.0	0.0				0.0						
有害ばいじん													
有害燃えがら													
有害廃油		0.0	0.0			0.0	0.0						
有害汚泥		0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
有害廃酸		0.0	0.0	0.0		0.3	0.3			0.2	0.2		
有害廃アルカリ		0.0	0.0	0.0		0.1	0.1						
廃水銀等		0.0	0.0			0.0	0.0						
合計		1.7	1.6	0.0	0.0	1.5	1.5	0.2	0.2	6.9	7.7		

種類	業種	H-運輸業、郵便業		I-卸売・小売業		J-金融業、保険業		K-不動産業、物品賃貸業		L-学術研究、専門・技術サービス		M-宿泊業、飲食サービス業	
		R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油		0.1	0.1							0.0	0.0		
特管廃酸										0.2	0.2		
特管廃アルカリ										0.0	0.0		
感染性廃棄物													
廃PCB等													
PCB汚染物			0.1										
PCB処理物													
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石綿等													
有害ばいじん													
有害燃えがら													
有害廃油										0.0	0.0		
有害汚泥										0.0	0.0		
有害廃酸										0.0	0.0		
有害廃アルカリ		0.0	0.1							0.0	0.0		
廃水銀等													
合計		0.1	0.2							0.2	0.2		

種類	業種	N-生活関連サービス業、娯楽業		O-教育、学術支援業		P-医療、福祉		Q-複合サービス業		R-サービス業(他に分類されないもの)		合計	
		R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油						0.1	0.1			0.0	0.0	17.9	18.9
特管廃酸						0.3	0.1			0.4	0.4	21.6	22.9
特管廃アルカリ						0.0	0.0			0.1	0.1	13.9	15.4
感染性廃棄物						15.6	16.0					15.8	16.2
廃PCB等												2.1	2.0
PCB汚染物						0.0						4.5	5.2
PCB処理物												0.0	
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石綿等												1.6	2.1
有害ばいじん												6.1	6.7
有害燃えがら												0.1	0.0
有害廃油							0.0			0.0	0.0	1.5	6.6
有害汚泥						0.0	0.0					3.5	13.2
有害廃酸						0.0	0.0			0.0	0.0	7.0	7.0
有害廃アルカリ												15.8	20.5
廃水銀等						0.0	0.0					0.0	0.0
合計						16.0	16.2			0.5	0.5	111.5	136.7

3.2.3.6 特別管理産業廃棄物の規模別発生量

令和 5 年度における特別管理産業廃棄物の発生量（様式 5）を当該事業場従業員数による規模別にみると、大規模事業場の発生量が約 5.5 万トンで最も多く、次いで中規模②事業場が約 3.7 万トンであった。

令和 4 年度報告の規模別発生量割合と比較すると、中規模①事業場の割合が増加し、大規模、中規模②、小規模事業場の割合が若干減少している。

特別管理産業廃棄物の規模別発生量は、図 3.2.3-12 と表 3.2.2-11 に、特別管理産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和 4 年度報告、令和 5 年度報告）は、図 3.2.2-13～14 と表 3.2.2-12 に示すとおりである。

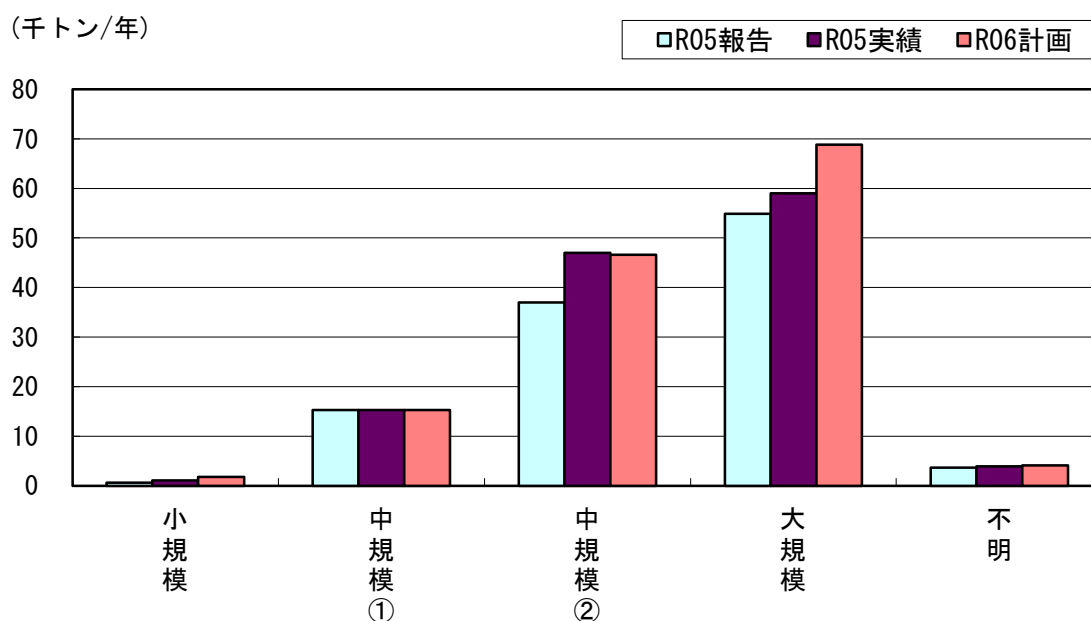


図 3.2.3-12 特別管理産業廃棄物の規模別発生量

表 3.2.3-11 特別管理産業廃棄物の規模別発生量

規模		(単位:千トン/年)		
		実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
			R05実績	R06計画
小規模	20人以下	0.6	1.1	1.8
中規模①	21～100人	15.3	15.3	15.3
中規模②	101～301人	37.0	47.0	46.6
大規模	301人以上	54.9	59.0	68.9
不明		3.6	3.9	4.1
合計		111.5	126.3	136.7

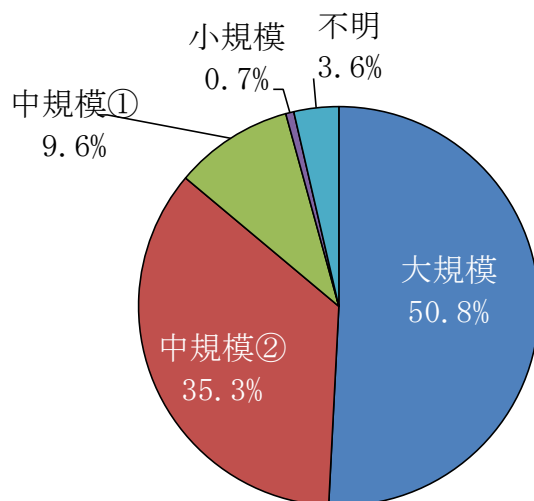


図 3.2.3-13 特別管理産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和4年度報告）

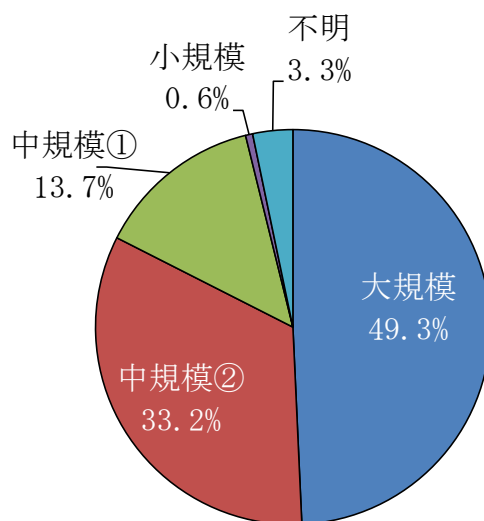


図 3.2.3-14 特別管理産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和5年度報告）

表 3.2.3-12 特別管理産業廃棄物発生量の規模別割合

規模		実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
		R05報告	R05実績	R06計画
規模	20人以下	0.6%	0.9%	1.3%
中規模①	21～100人	13.7%	12.1%	11.2%
中規模②	101～301人	33.2%	37.2%	34.1%
規模	301人以上	49.3%	46.7%	50.4%
不明		3.3%	3.1%	3.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.3.7 特別管理産業廃棄物の規模別・種類別発生量

令和 5 年度における特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式 5）の規模別・種類別発生量は、中規模②事業場の有害廃アルカリが約 1.4 万トンで最も多く、次いで大規模事業場の感染性廃棄物が約 1.3 万トン、大規模事業場の特菅廃酸が約 1.1 万トン、特管廃アルカリが約 0.9 万トンであった。

特別管理産業廃棄物の規模別種類別発生量は、表 3.2.3-13 に示すとおりである。

表 3.2.3-13 特別管理産業廃棄物の規模別種類別発生量

(単位:千トン/年)

種類	小規模 20人以下		中規模① 21～100人		中規模② 101～300人		大規模 301人以上		不明		合計	
	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値	R05 排出量	R06 計画値
特管廃油	0.1	0.2	1.4	1.2	7.0	7.0	9.3	10.4	0.1	0.1	17.9	18.9
特管廃酸	0.1	0.2	5.7	5.7	4.8	5.0	11.0	12.0	0.0	0.0	21.6	22.9
特管廃アルカリ	0.1	0.1	1.4	1.4	3.1	3.4	9.4	10.4			13.9	15.4
感染性廃棄物	0.0		0.3	0.3	1.2	1.2	13.4	13.6	0.9	1.1	15.8	16.2
廃PCB等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.9	1.9	0.1	0.1	2.1	2.0
PCB汚染物		0.9	0.0	0.0	0.2	0.1	2.4	2.4	1.9	1.8	4.5	5.2
PCB処理物							0.0				0.0	
指定下水汚泥												
有害鉱さい												
廃石綿等	0.2	0.2	1.3	1.5	0.0	0.0	0.2	0.3			1.6	2.1
有害ばいじん		0.0			4.9	5.0	0.6	0.6	0.6	1.0	6.1	6.7
有害燃えがら		0.0	0.1	0.0		0.0	0.0	0.0			0.1	0.0
有害廃油			0.0	0.0	1.2	0.8	0.3	5.8	0.0		1.5	6.6
有害汚泥	0.2	0.2	0.1	0.2	0.5	10.0	2.7	2.9			3.5	13.2
有害廃酸		0.0	4.9	4.8	0.3	0.4	1.7	1.8			7.0	7.0
有害廃アルカリ	0.0	0.1	0.1	0.2	13.7	13.6	1.9	6.7	0.0	0.0	15.8	20.5
廃水銀等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
合計	0.6	1.8	15.3	15.3	37.0	46.6	54.9	68.9	3.6	4.1	111.5	136.7

3.2.4 産業廃棄物の処理状況

3.2.4.1 産業廃棄物の業種別処理状況

産業廃棄物の処理状況は、排出量に対する資源化率が26.4%、減量化率が70.9%、最終処分率が3.2%であった。

業種別にみると、資源化率は運輸・通信が最も高く98.6%を占めていた。減量化率は電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く95.5%を占めていた。最終処分率は卸・小売業・飲食店が最も高く100%を占めていた。

産業廃棄物の業種別処理状況（令和5年度報告）は、図3.2.4-1と表3.2.4-1に示すとおりである。

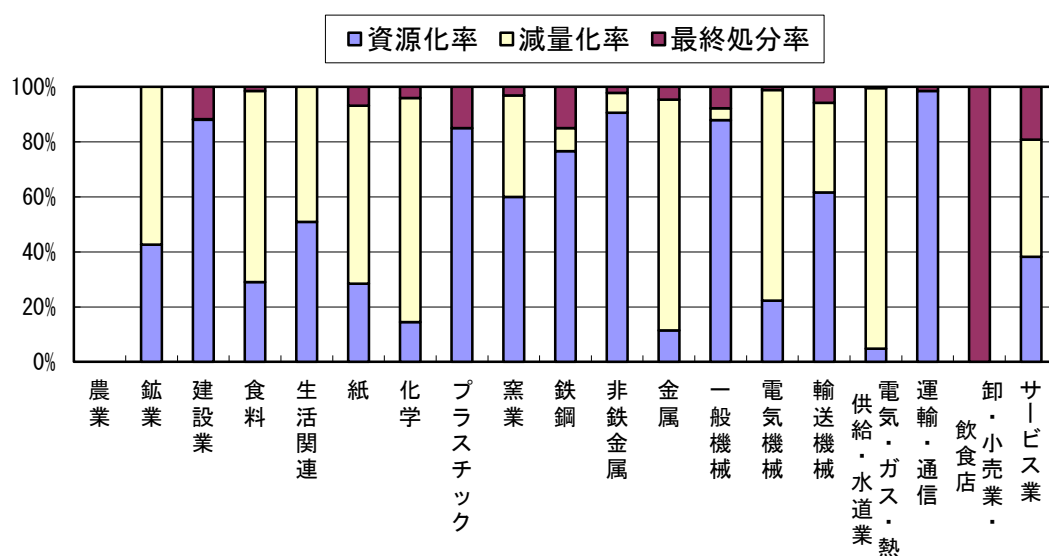


図3.2.4-1 産業廃棄物の業種別処理状況（令和5年度報告）

表 3.2.4-1 産業廃棄物の業種別処理状況（令和5年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	535.6	228.7	307.0	-	-	42.7%	57.3%	-
建設業	3,098.8	2,720.5	6.5	362.3	9.5	87.8%	0.2%	11.7%
製造業	2,033.3	990.6	926.5	115.2	1.0	48.7%	45.6%	5.7%
食料	292.5	84.9	203.2	4.3	0.2	29.0%	69.5%	1.5%
生活関連	4.8	2.5	2.4	-	-	50.9%	49.1%	-
紙	18.9	5.4	12.3	1.3	-	28.5%	64.8%	6.8%
化学	440.3	63.8	358.0	17.5	1.0	14.5%	81.3%	4.0%
プラスチック	5.5	4.8	-	0.9	-0.2	88.7%	-	15.5%
窯業	681.9	409.0	252.1	20.8	-	60.0%	37.0%	3.1%
鉄鋼	418.9	321.2	34.9	62.8	-	76.7%	8.3%	15.0%
非鉄金属	17.4	15.7	1.3	0.4	-	90.6%	7.2%	2.2%
金属	5.1	0.6	4.3	0.2	-	11.4%	84.0%	4.6%
一般機械	38.8	34.1	1.7	3.0	-	87.9%	4.4%	7.7%
電気機械	47.5	10.6	36.4	0.5	-	22.3%	76.6%	1.1%
輸送機械	61.8	38.1	20.1	3.6	-0.0	61.6%	32.6%	5.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,320.9	547.2	10,809.5	52.4	-88.2	4.8%	95.5%	0.5%
運輸・通信	1.7	1.6	-	0.0	-	98.6%	-	1.4%
卸・小売業・飲食店	0.5	-	-	0.5	-	-	-	100.0%
サービス業	30.6	11.7	13.0	5.8	-	38.3%	42.6%	19.1%
合計(令和5年度)	17,021.4	4,500.3	12,062.5	536.3	-77.7	26.4%	70.9%	3.2%
令和4年度合計	17,550.6	4,628.0	12,176.7	402.1	343.8	27.5%	70.2%	3.1%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

資源化量（率）：「直接利用量＋再生利用前委託量」。資源化率はこれを発生量で除したもの。

減量化量（率）：「自己中間処理量－残さ物の量」。減量化率はこれを発生量で除したもの。

最終処分量（率）：「自己最終処理量＋最終処分委託量＋最終処分前委託量」。最終処分率はこれを発生量で除したもの。

その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.4.2 産業廃棄物の種類別処理状況

産業廃棄物の処理状況を種類別にみると、資源化率は鉱さいが最も高く 99.7%を占めていた。減量化率は廃酸が最も高く 92.7%を占めていた。最終処分率はゴムくずが最も高く 47.3%を占めていた。

産業廃棄物の種類別処理状況（令和 5 年度報告）は、図 3.2.4-2 と表 3.2.4-2 に示すとおりである。

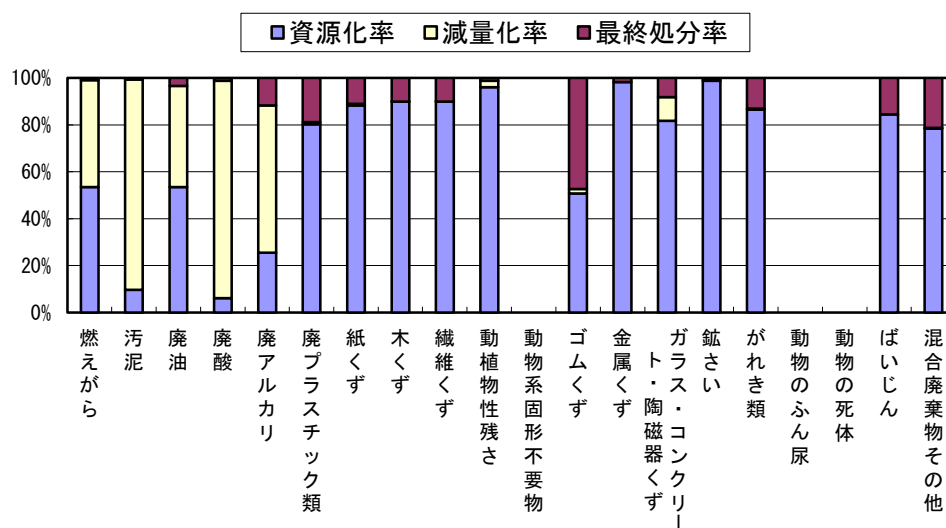


図 3.2.4-2 産業廃棄物の種類別処理状況（令和 5 年度報告）

表 3.2.4-2 産業廃棄物の種類別処理状況（令和 5 年度報告）

種類	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
燃えがら	70.2	37.6	32.0	0.6	-	53.5%	45.6%	0.9%
汚泥	13,049.3	1,261.9	11,787.6	86.4	-86.7	9.7%	90.3%	0.7%
廃油	74.4	39.8	32.1	2.5	0.0	53.5%	43.2%	3.3%
廃酸	110.9	6.8	102.7	1.4	0.0	6.1%	92.7%	1.2%
廃アルカリ	80.6	20.3	49.9	9.4	1.1	25.2%	61.9%	11.6%
廃プラスチック類	98.6	78.8	0.9	18.5	0.4	79.9%	0.9%	18.8%
紙くず	18.1	15.5	0.1	2.0	0.6	85.5%	0.6%	10.8%
木くず	190.5	171.1	0.0	19.1	0.2	89.8%	0.0%	10.0%
繊維くず	1.6	1.4	0.0	0.2	0.0	89.9%	0.1%	10.0%
動植物性残さ	48.6	46.7	1.3	0.6	0.0	95.9%	2.7%	1.3%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	0.4	0.2	0.0	0.2	-	50.8%	1.9%	47.3%
金属くず	79.7	78.1	-	1.5	0.2	98.0%	-	1.8%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	472.4	385.4	47.8	38.3	1.0	81.6%	10.1%	8.1%
鉱さい	164.9	164.4	1.5	0.6	-1.5	99.7%	0.9%	0.3%
がれき類	1,920.3	1,657.3	6.1	249.8	7.1	86.3%	0.3%	13.0%
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-	-	-
ばいじん	533.1	450.7	-	82.5	-	84.5%	-	15.5%
混合廃棄物その他	107.8	84.5	0.3	23.0	0.0	78.4%	0.3%	21.3%
合計(令和5年度)	17,021.4	4,500.3	12,062.5	536.3	-77.7	26.4%	70.9%	3.2%
令和4年度合計	17,546.1	4,623.5	12,176.7	402.1	343.8	27.5%	70.2%	3.1%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.4.3 産業廃棄物の産業分類別処理状況

産業廃棄物の処理状況を産業分類別にみると、資源化率は生産用機械器具製造業（排出量 22.9 千トン）が最も高く 100%に達していた。減量化率は電気・ガス・熱供給・水道業（排出量 10809.5 千トン）が最も高く 95.5%を占めていた。最終処分率は卸・小売業（排出量 0.5 千トン）が 100%に達していた。

産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 5 年度報告）は、図 3.2.4-3 と表 3.2.4-3 に示すとおりである。

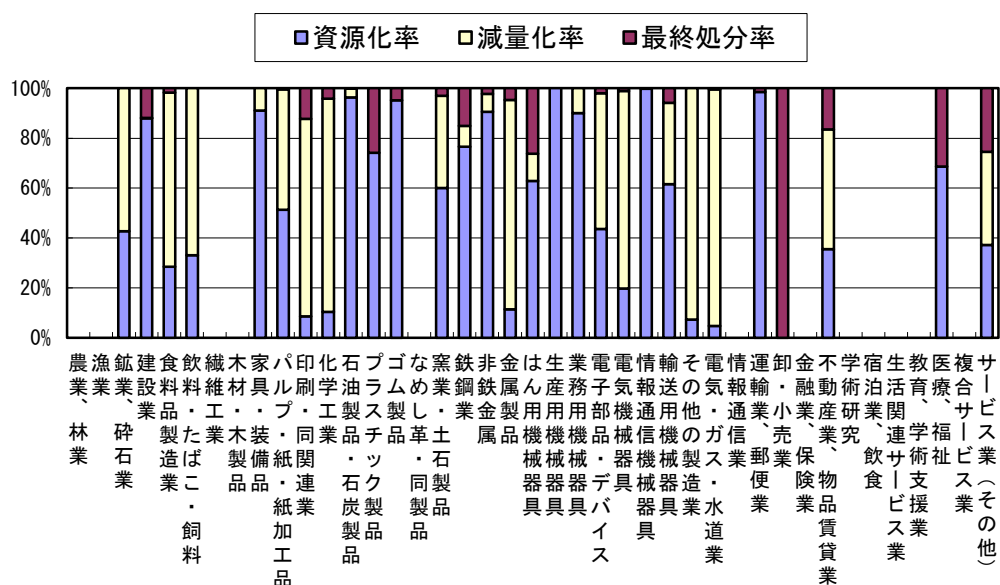


図 3.2.4-3 産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 5 年度報告）

表 3.2.4-3 産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 5 年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
A-農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
B-漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	535.6	228.7	307.0	-	-	42.7%	57.3%	-
D-建設業	3,098.8	2,720.5	6.5	362.3	9.5	87.8%	0.2%	11.7%
E09-食料品製造業	252.7	71.7	176.5	4.3	0.2	28.4%	69.8%	1.7%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	39.9	13.2	26.7	-	-	33.1%	66.9%	-
E11-繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	2.5	2.3	0.2	-	-	91.2%	8.8%	-
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	8.8	4.5	4.3	0.0	-	51.3%	48.2%	0.5%
E15-印刷・同関連業	10.1	0.9	8.0	1.2	-	8.5%	79.2%	12.3%
E16-化学工業	419.5	43.8	357.2	17.5	1.0	10.4%	85.1%	4.2%
E17-石油製品・石炭製品製造業	20.7	20.0	0.8	0.0	-	96.3%	3.7%	0.0%
E18-プラスチック製品製造業	2.5	2.0	-	0.7	-0.2	81.0%	-	28.2%
E19-ゴム製品製造業	3.0	2.8	-	0.1	-	95.2%	-	4.8%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	681.9	409.0	252.1	20.8	-	60.0%	37.0%	3.1%
E22-鉄鋼業	418.9	321.2	34.9	62.8	-	76.7%	8.3%	15.0%
E23-非鉄金属製造業	17.4	15.7	1.3	0.4	-	90.6%	7.2%	2.2%
E24-金属製品製造業	5.1	0.6	4.3	0.2	-	11.4%	84.0%	4.6%
E25-はん用機械器具製造業	11.4	7.2	1.3	3.0	-	62.8%	11.0%	26.2%
E26-生産用機械器具製造業	22.9	22.9	-	-	-	100.0%	-	-
E27-業務用機械器具製造業	4.5	4.1	0.4	-	-	90.1%	9.9%	-
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.9	1.3	1.6	0.1	-	43.6%	54.5%	1.9%
E29-電気機械器具製造業	44.0	8.7	34.8	0.5	-	19.8%	79.1%	1.1%
E30-情報通信機械器具製造業	0.6	0.6	-	0.0	-	99.9%	-	0.1%
E31-輸送用機械器具製造業	61.8	38.1	20.1	3.6	0.0	61.6%	32.6%	5.8%
E32-その他の製造業	2.3	0.2	2.1	-	-	7.4%	92.6%	-
F-電気・ガス・熱供給・水道業	11,320.9	547.2	10,809.5	52.4	-88.2	4.8%	95.5%	0.5%
G-情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H-運輸業、郵便業	1.7	1.6	-	0.0	-	98.6%	-	1.4%
I-卸・小売業	0.5	-	-	0.5	-	-	-	100.0%
J-金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	23.0	8.2	11.0	3.8	-	35.6%	47.9%	16.5%
L-学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
P-医療、福祉	2.2	1.5	-	0.7	-	68.6%	-	31.4%
Q-複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	5.3	2.0	2.0	1.4	-	37.2%	37.3%	25.5%
合計	17,021.4	4,500.3	12,062.5	536.3	-77.7	26.4%	70.9%	3.2%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.4.4 産業廃棄物の規模別処理状況

産業廃棄物の処理状況を不明を除いた規模別にみると、資源化率は大規模事業場が最も高く 66.6%を占めていた。減量化率は中規模②（小規模は「その他」がマイナス4,882 千トンとなっており、「減量化量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、減量化率が100%を超えているので除く）が最も高く 61.5%を占めていた。最終処分率は大規模事業場が最も高く 12.8%となっている。

産業廃棄物の規模別処理状況（令和5年度報告）は、図3.2.4-4と表3.2.4-4に示すとおりである。

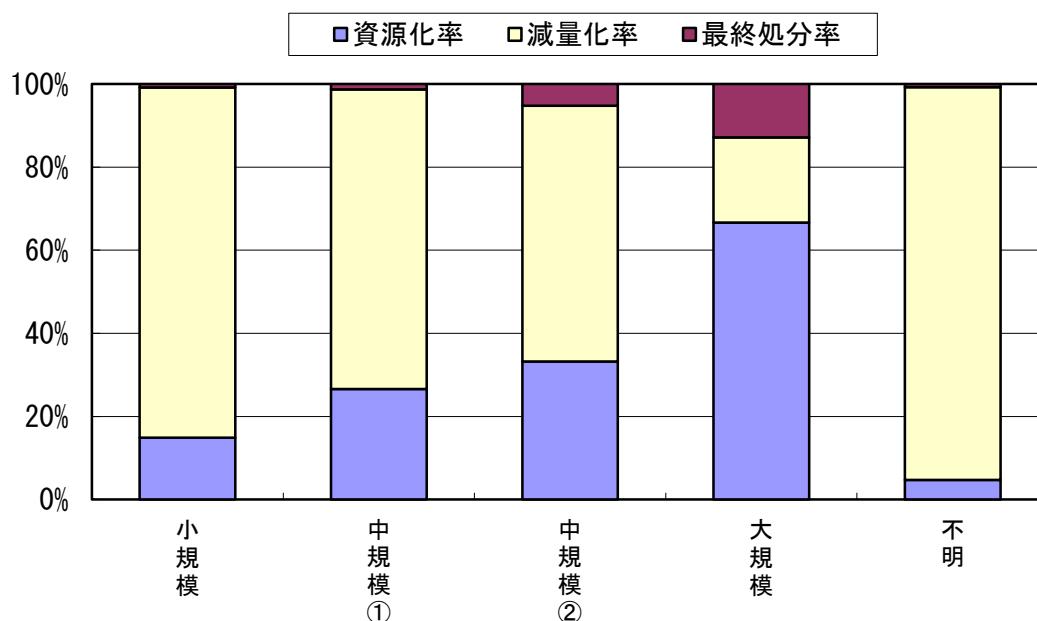


図3.2.4-4 産業廃棄物の規模別処理状況（令和5年度報告）

表3.2.4-4 産業廃棄物の規模別処理状況（令和5年度報告）

規模		(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
		排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
小規模	20人以下	2,723.5	1,129.5	6,409.6	66.5	-4,882.1	41.5%	235.3%	2.4%
中規模①	21～100人	8,762.2	1,052.4	2,857.0	52.8	4,800.1	12.0%	32.6%	0.6%
中規模②	101～301人	2,516.7	834.7	1,548.6	132.2	1.1	33.2%	61.5%	5.3%
大規模	301人以上	2,168.7	1,443.9	443.2	278.4	3.2	66.6%	20.4%	12.8%
不明		850.2	39.8	804.1	6.3	0.0	4.7%	94.6%	0.7%
合計		17,021.4	4,500.3	12,062.5	536.3	-77.7	26.4%	70.9%	3.2%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5 特別管理産業廃棄物の処理状況

3.2.5.1 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況は、排出量に対する資源化率が 53.2%、減量化率が 18.7%、最終処分率が 29.9%であった。

業種別にみると、資源化率は食料が最も高く 99.1%を占めていた。減量化率は化学の減量化率が最も高く 28.3%を占めていた。最終処分率は建設業（電気・ガス・熱供給・水道業は「その他」がマイナス 2.8 千トンとなっており、「資源化量+最終処分量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、最終処分率が 100%を超えているので除く）が最も高く 86.9%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和 5 年度報告）は、図 3.2.5-1 と表 3.2.5-1 に示すとおりである。

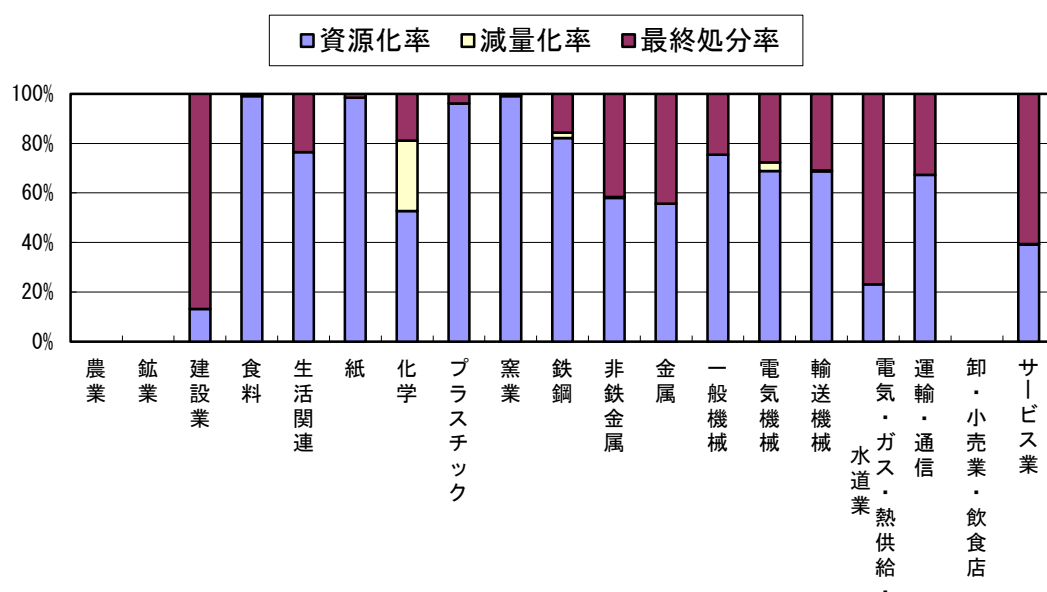


図 3.2.5-1 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和 5 年度報告）

表 3.2.5-1 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和 5 年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1.8	0.2	-	1.6	-	13.1%	-	86.9%
製造業	86.0	50.8	17.0	17.6	0.7	59.0%	19.7%	20.4%
食料	0.1	0.1	-	0.0	-	99.1%	-	0.9%
生活関連	0.2	0.2	-	0.1	-	76.5%	-	23.5%
紙	0.4	0.4	-	0.0	-	98.4%	-	1.6%
化学	58.4	30.6	16.5	10.9	0.3	52.5%	28.3%	18.8%
プラスチック	0.4	0.3	-	0.0	-	96.1%	-	3.9%
窯業	1.3	1.3	-	0.0	-	99.0%	-	1.0%
鉄鋼	11.6	9.5	0.3	1.8	-	82.1%	2.2%	15.6%
非鉄金属	2.4	1.4	0.0	1.0	-	58.0%	0.4%	41.6%
金属	4.0	2.3	-	1.8	-	55.7%	-	44.3%
一般機械	0.4	0.3	-	0.1	-	75.4%	-	24.6%
電気機械	5.4	3.6	0.2	1.4	0.2	66.9%	3.3%	26.9%
輸送機械	1.5	0.9	0.0	0.4	0.3	57.0%	0.3%	25.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	6.9	2.2	-	7.5	-2.8	32.7%	-	108.8%
運輸・通信	0.1	0.1	-	0.0	-	67.3%	-	32.7%
卸・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	16.7	6.5	0.0	10.1	-	39.2%	0.2%	60.6%
合計(令和5年度)	111.5	59.9	17.0	36.7	-2.2	53.7%	15.3%	33.0%
令和4年度合計	111.1	59.1	20.7	33.2	-1.9	53.2%	18.7%	29.9%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5.2 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況を種類別にみると、資源化率は PCB 処理物が最も高く 100%を占めていた。減量化率は有害廃アルカリが最も高く 83.9%を占めていた。最終処分率は有害燃えがら（廃 PCB 等は「その他」がマイナス 2.8 千トンとなっており、「資源化量＋最終処分量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、最終処分率が 100%を超えているので除く）が最も高く 88.7%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の種類別処理状況（令和 5 年度報告）は、図 3.2.5-2 と表 3.2.5-2 に示すとおりである。

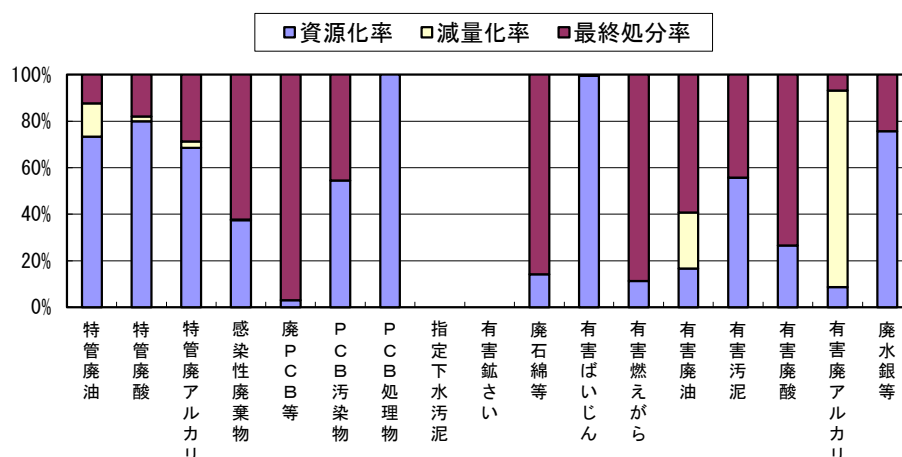


図 3.2.5-2 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況（令和 5 年度報告）

表 3.2.5-2 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況（令和 5 年度報告）

種類	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
特管廃油	17.9	13.1	2.6	2.2	0.0	73.3%	14.4%	12.4%
特管廃酸	21.6	17.2	0.4	3.9	0.0	79.8%	2.1%	18.0%
特管廃アルカリ	13.9	9.3	0.4	3.9	0.4	66.5%	2.6%	27.8%
感染性廃棄物	15.8	5.9	0.0	9.9		37.5%	0.2%	62.3%
廃PCB等	2.1	0.2	-	4.8	-2.8	7.2%	-	228.0%
PCB汚染物	4.5	2.4	-	2.0	-	54.5%	-	45.5%
PCB処理物	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-	-	-
有害鉱さい	-	-	-	-	-	-	-	-
廃石綿等	1.6	0.2	-	1.4	-	14.1%	-	85.9%
有害ばいじん	6.1	6.1	-	0.0	-	99.5%	-	0.5%
有害燃えがら	0.1	0.0	-	0.1	-	11.3%	-	88.7%
有害廃油	1.5	0.3	0.4	0.9	-	16.7%	24.0%	59.3%
有害汚泥	3.5	2.0	0.0	1.6	-	55.6%	0.1%	44.3%
有害廃酸	7.0	1.8	-	5.0	0.1	26.1%	-	72.3%
有害廃アルカリ	15.8	1.4	13.2	1.1	0.1	8.6%	83.9%	6.8%
廃水銀等	0.0	0.0	-	0.0	-	75.7%	-	24.3%
合計(令和5年度)	111.5	59.9	17.0	36.7	-2.2	53.7%	15.3%	33.0%
令和4年度合計	111.1	59.1	20.7	33.2	-1.9	53.2%	18.7%	29.9%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

特別管理産業廃棄物の処理状況を産業分類別にみると、資源化率は家具・装備品製造業（ただし排出量は小さい）、パルプ・紙・紙加工品製造業（ただし排出量は小さい）、情報通信機械器具製造業（ただし排出量は小さい）は 100%に達していた。減量化率は化学工業（排出量 41.3 千トン）が最も高く 40.0%であり、他の業種は低かった。最終処分率は学術研究、専門・技術サービス業（排出量 0.2 千トン、電気・ガス・熱供給・水道業は「その他」がマイナス 2.8 千トンとなっており、「資源化量＋最終処分量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、最終処分率が 100%を超えているので除く）が最も高く 100%に達していた。

業種	資源化率 (%)	減量化率 (%)	最終処分率 (%)
農業・林業	12	0	88
漁業	12	0	88
建設業	12	0	88
食料品製造業	100	0	0
飲料・たばこ・飼料	100	0	0
繊維工業	100	0	0
木材・木製品	100	0	0
家具・装備品	100	0	0
印刷・紙・紙加工品	100	0	0
化学工業	32	40	28
石油製品・石炭製品	100	0	0
プラスチック製品	100	0	0
ゴム製品	100	0	0
なめし革・同製品	100	0	0
窯業・土石製品	100	0	0
鉄鋼業	82	0	18
金属製品	58	0	42
非金属製品	55	0	45
生産用機械器具	63	0	37
業務用機械器具	5	0	95
産業用機械器具	5	0	95
電気機械器具	92	5	3
電子部品・デバイス	92	5	3
情報通信機械器具	100	0	0
情報通信業	100	0	0
輸送用機械器具	68	0	32
その他の製造業	75	0	25
電気・ガス・水道業	23	0	77
情報通信業	100	0	0
運輸業・郵便業	66	0	34
卸小売業	100	0	0
金融業・保険業	100	0	0
不動産業・物品賃貸業	100	0	0
学術研究	100	0	0
生活関連サービス業・飲食	100	0	0
教育・学術支援業	38	0	62
医療・福祉	100	0	0
複合サービス業（その他）	75	0	25
サービス業（その他）	75	0	25

- 237 -

表 3. 2. 5-3 特別管理産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 5 年度報告）

業種	排出量	資源化量	減量化量	(単位:千トン/年)		(排出量に対する割合)		
				最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
A-農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
B-漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D-建設業	1.8	0.2	-	1.6	-	13.1%	-	86.9%
E09-食料品製造業	0.1	0.1	-	0.0	-	99.1%	-	0.9%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
E11-繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
E15-印刷・同関連業	0.3	0.3	-	0.0	-	98.3%	-	1.7%
E16-化学工業	41.3	13.7	16.5	10.9	0.3	33.0%	40.0%	26.3%
E17-石油製品・石炭製品製造業	17.1	17.0	-	0.1	-	99.5%	-	0.5%
E18-プラスチック製品製造業	0.3	0.2	-	0.0	-	97.9%	-	2.1%
E19-ゴム製品製造業	0.1	0.1	-	0.0	-	91.8%	-	8.2%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	1.3	1.3	-	0.0	-	99.0%	-	1.0%
E22-鉄鋼業	11.6	9.5	0.3	1.8	-	82.1%	2.2%	15.6%
E23-非鉄金属製造業	2.4	1.4	0.0	1.0	-	58.0%	0.4%	41.6%
E24-金属製品製造業	4.0	2.3	-	1.8	-	55.7%	-	44.3%
E25-はん用機械器具製造業	0.1	0.1	-	0.0	-	63.5%	-	36.5%
E26-生産用機械器具製造業	0.1	0.0	-	0.1	-	6.5%	-	93.5%
E27-業務用機械器具製造業	0.2	0.2	-	0.0	-	98.8%	-	-
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	3.6	3.1	0.2	0.2	0.2	85.8%	4.8%	5.1%
E29-電気機械器具製造業	1.7	0.5	-	1.3	-	27.0%	-	73.0%
E30-情報通信機械器具製造業	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
E31-輸送用機械器具製造業	1.5	0.9	0.0	0.4	0.3	57.0%	0.3%	25.6%
E32-その他の製造業	0.2	0.2	-	0.1	-	75.3%	-	24.7%
F-電気・ガス・熱供給・水道業	6.9	2.2	-	7.5	-2.8	32.7%	-	108.8%
G-情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.1	0.1	-	0.0	-	67.3%	-	32.7%
I-卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
L-学術研究、専門・技術サービス業	0.2	-	-	0.2	-	-	-	100.0%
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
P-医療、福祉	16.0	6.2	0.0	9.8	-	38.6%	0.2%	61.3%
Q-複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	0.5	0.4	-	0.1	-	77.0%	-	23.0%
合計	111.5	59.9	17.0	36.7	-2.2	53.7%	15.3%	33.0%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5.4 特別管理産業廃棄物の規模別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況を規模別にみると、資源化率は大規模事業場が最も高く 67.7%を占めていた。減量化率は中規模②事業場が最も高く 39.3%を占めていた。最終処分率は規模①事業場が最も高く 74.7%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の規模別処理状況（令和5年度報告）は、図3.2.5-4と表3.2.5-4に示すとおりである。

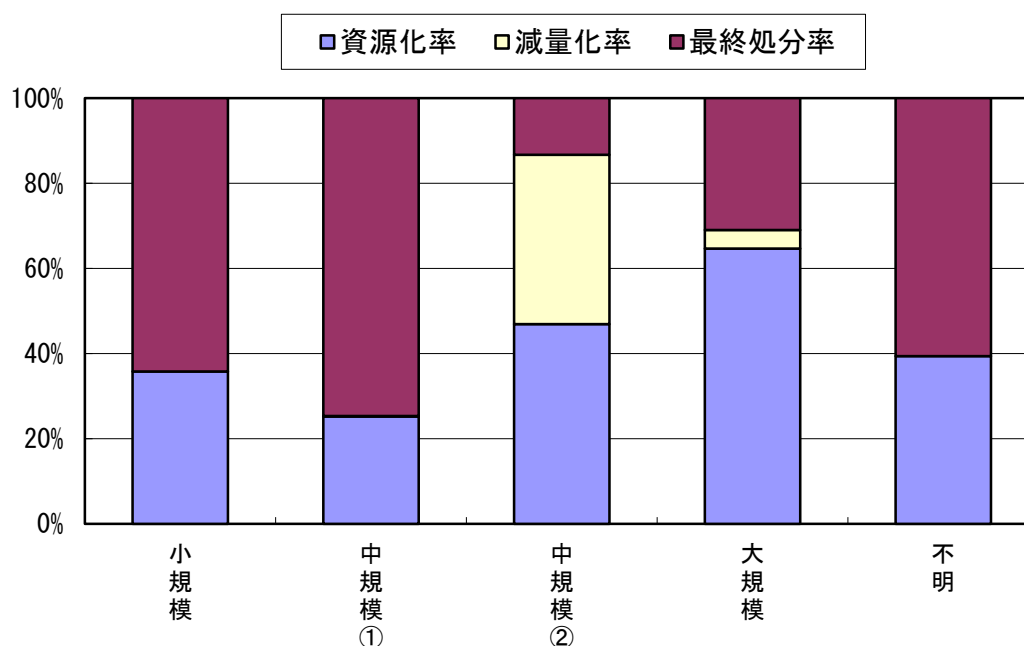


図 3.2.5-4 特別管理産業廃棄物の規模別処理状況（令和5年度報告）

表 3.2.5-4 特別管理産業廃棄物の規模別処理状況（令和5年度報告）

		(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
規模	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他		資源化率	減量化率	最終処分率
小規模 20人以下	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0		35.8%	0.0%	64.2%
中規模① 21～100人	15.3	3.9	0.0	11.4	0.0		25.3%	0.1%	74.7%
中規模② 101～301人	37.0	17.1	14.5	4.9	0.4		46.4%	39.3%	13.2%
大規模 301人以上	54.9	37.2	2.5	17.8	-2.6		67.7%	4.5%	32.5%
不明	3.6	1.4	0.0	2.2	0.0		39.4%	0.0%	60.6%
合計	111.5	59.9	17.0	36.7	-2.2		53.7%	15.3%	33.0%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.6 産業廃棄物処理フローの作成

3.2.6.1 産業廃棄物の処理フロー

令和 5 年度の産業廃棄物実績は、発生量約 1,702 万トンに対し、自己直接利用量（②自己直接利用量、⑧自己処理後の自己直接利用量）は約 63 万トン（発生量に対して 3.7%）、自己減量化量（⑦）が約 1,206 万トン（同 70.9%）であった。

一方、自己最終処理量（③自己直接最終処理量、⑨自己処理後の自己直接最終処理量）の 0.0 万トン（同 0.0%）と委託処分量（⑩）の約 441 万トン（同 25.9%）を合わせると、事業者自らによって減量化や再生利用がなされなかった廃棄物は、全体の 4 分の 1 となっている。

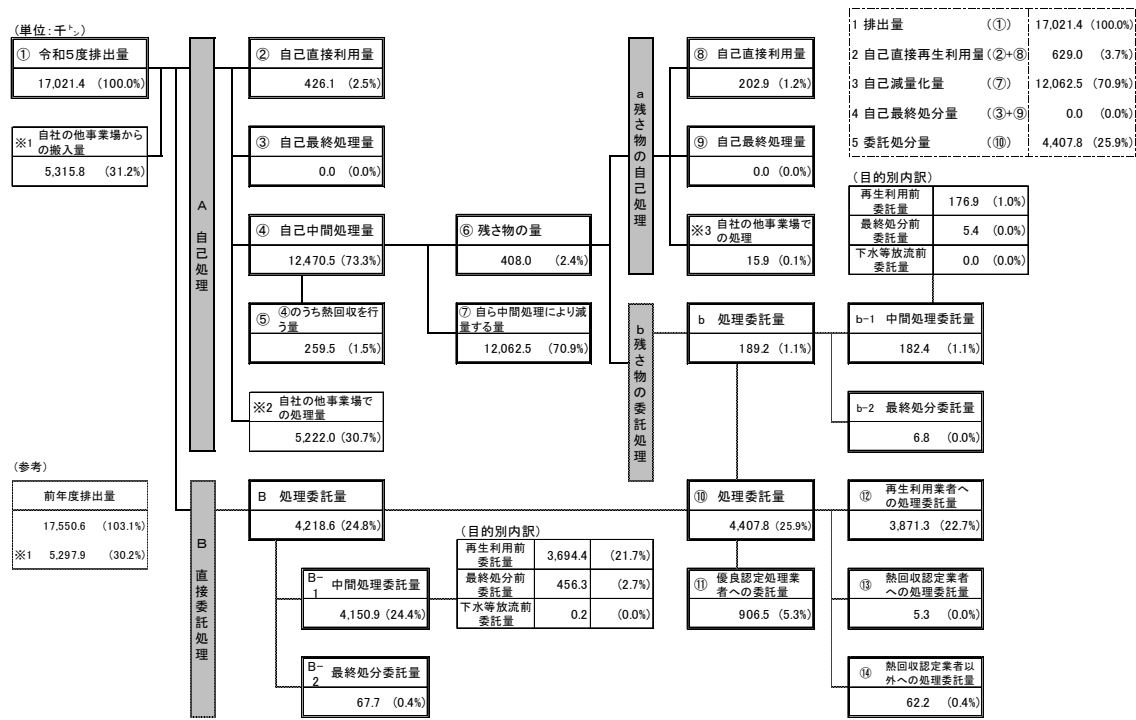


図 3.2.6-1 産業廃棄物の処理フロー

注 （ ）内の％は、「①令和 5 年度発生量」に対する割合を示している。ただし、「（参考）前年度排出量」の※1 については、令和 4 年度の「排出量」に対する割合である。以降の処理フローも同様である。

3.2.6.2 産業廃棄物の業種別処理フロー

産業廃棄物の業種別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている業種および業種別データ数が2事業所以下の業種については省略している。

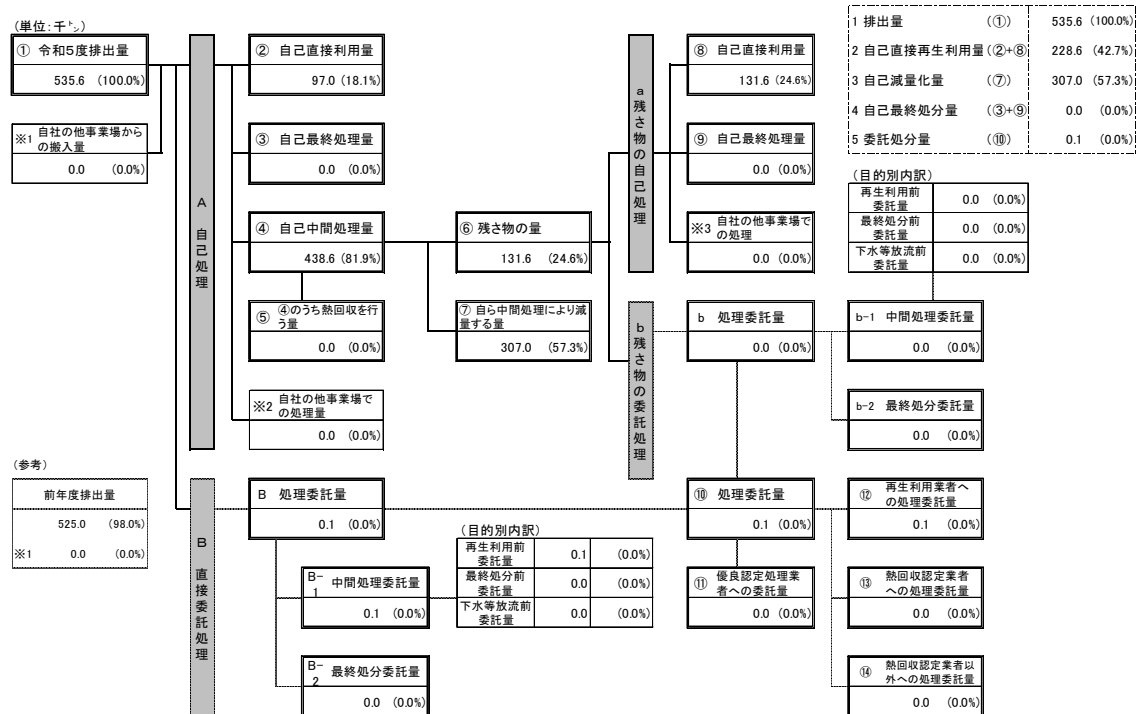


図 3.2.6-2(1) 鉱業の産業廃棄物【業種別】

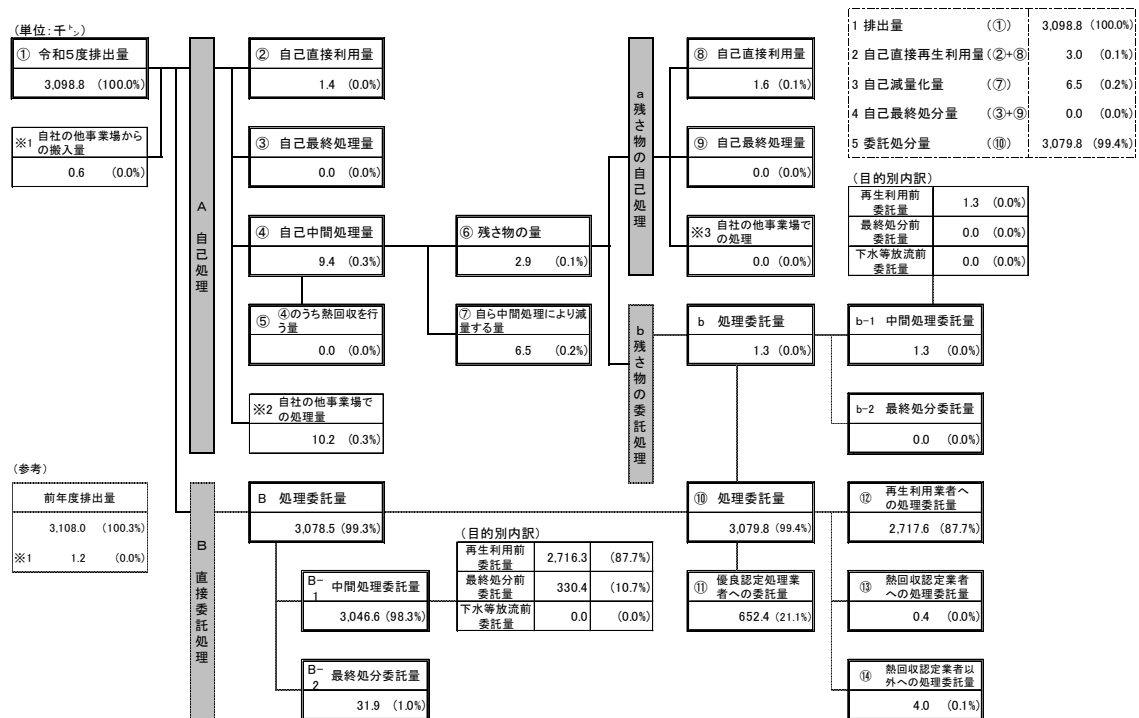


図 3.2.6-2(2) 建設業の産業廃棄物【業種別】

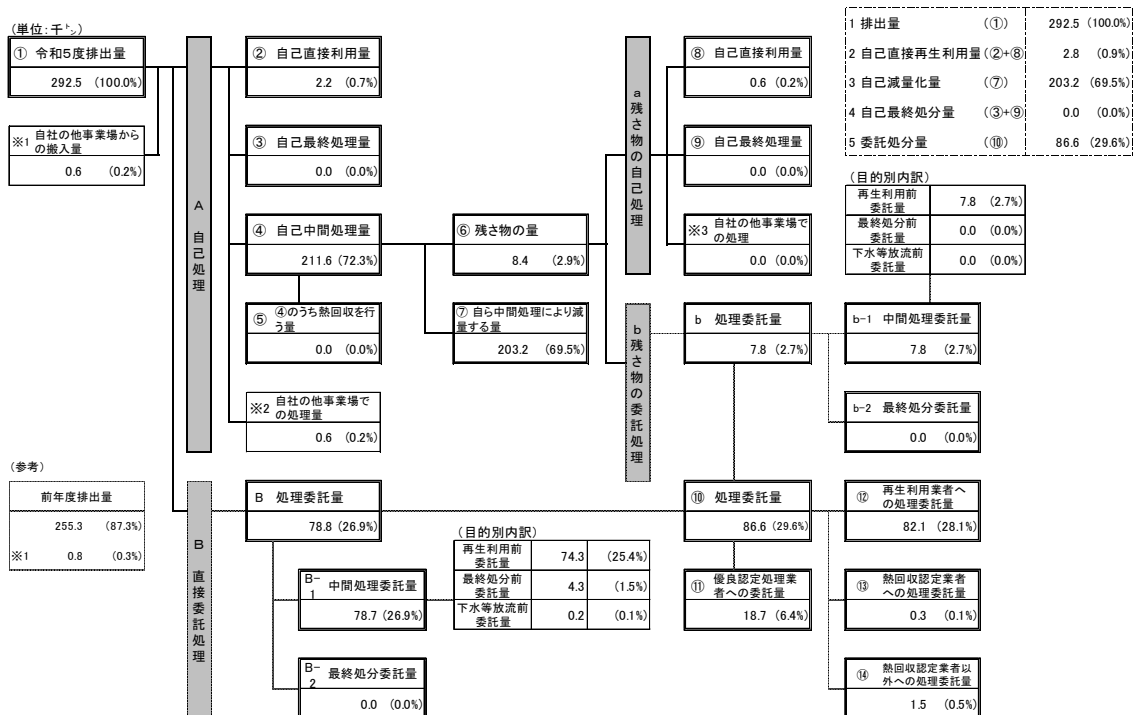


図 3. 2. 6-2(3) 食料の産業廃棄物【業種別】

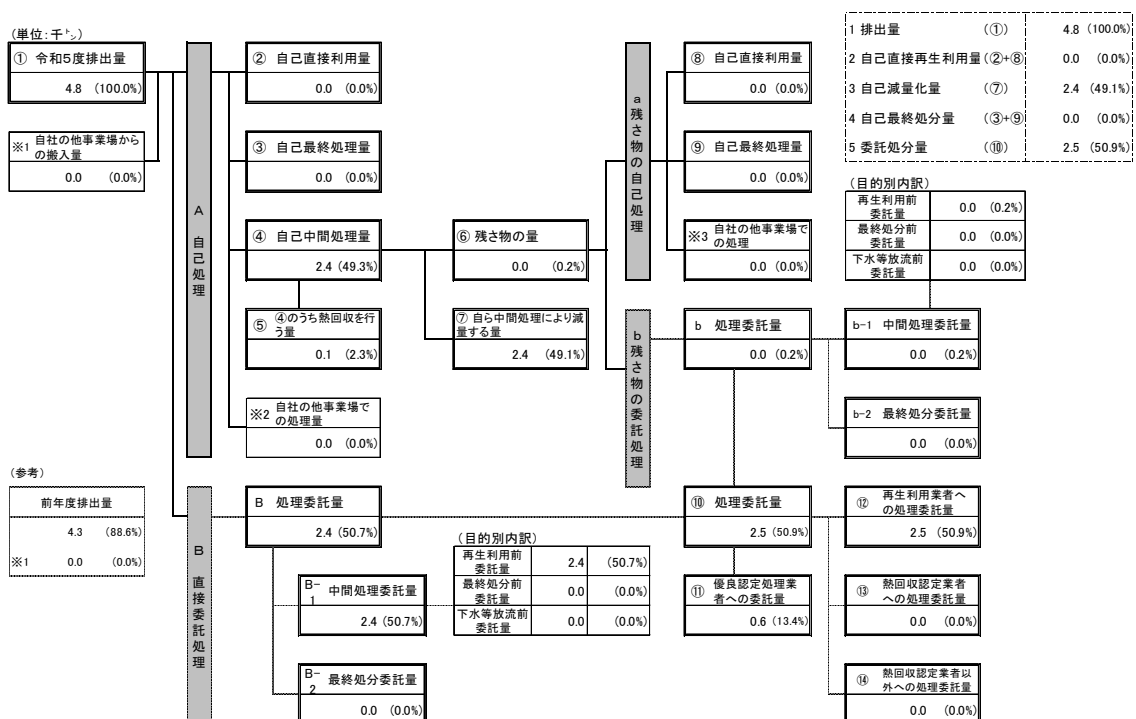


図 3. 2. 6-2(4) 生活関連の産業廃棄物【業種別】

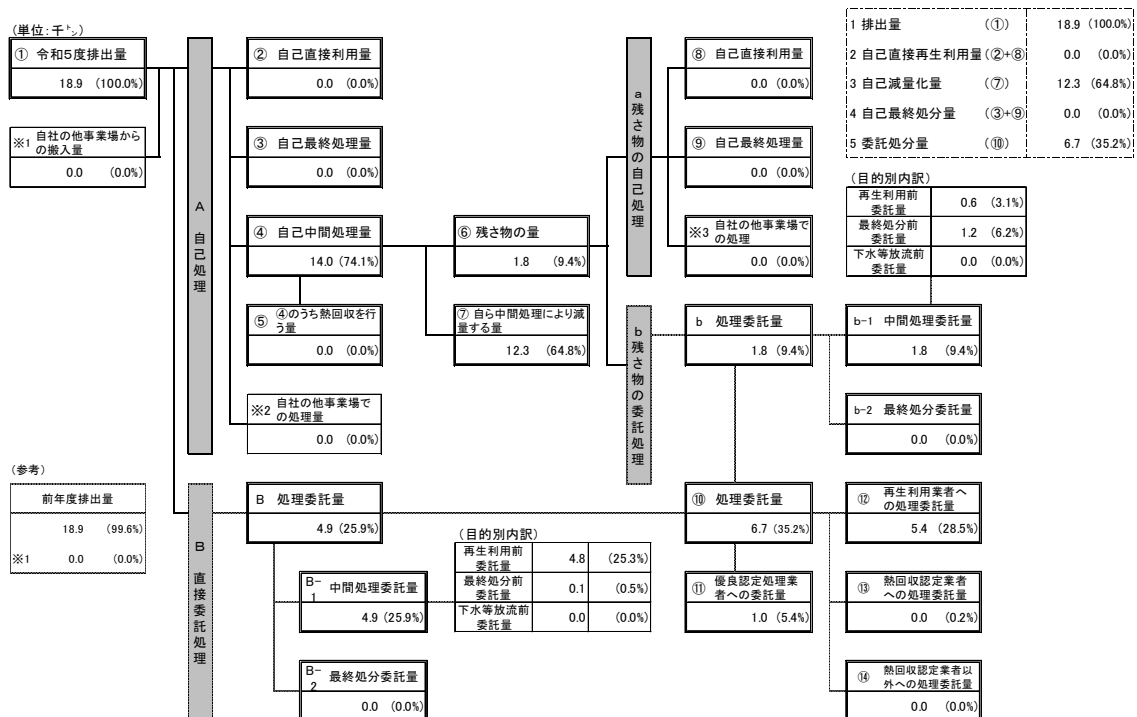


図 3.2.6-2(5) 紙の産業廃棄物【業種別】

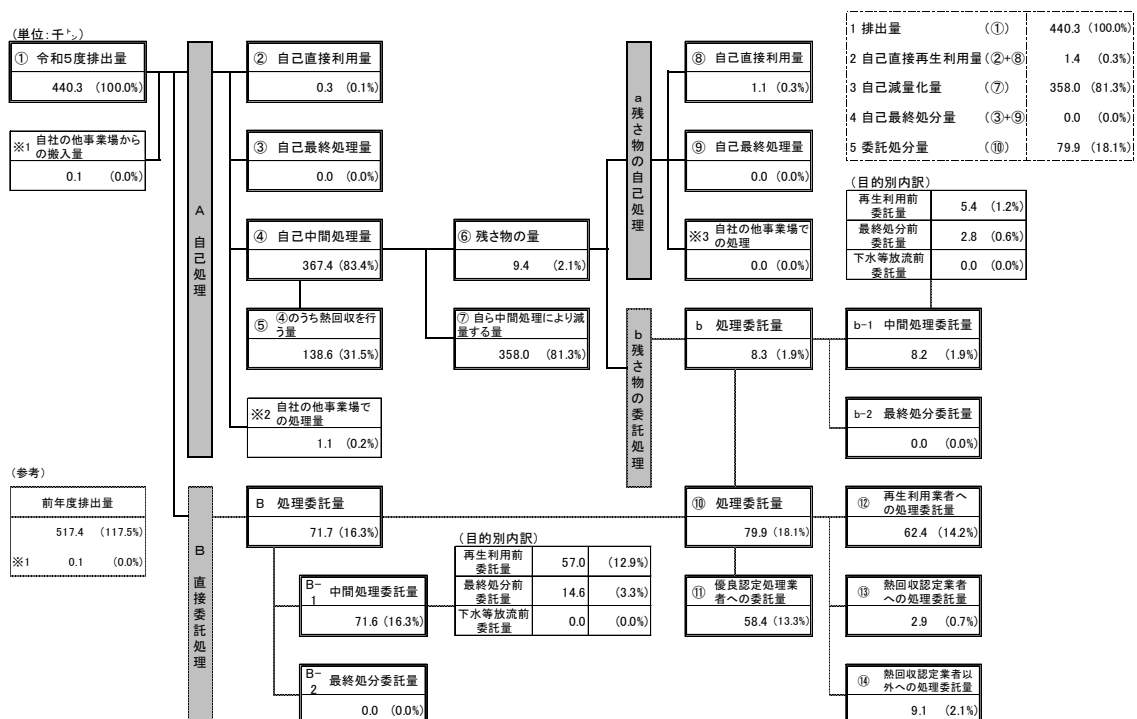


図 3.2.6-2(6) 化学の産業廃棄物【業種別】

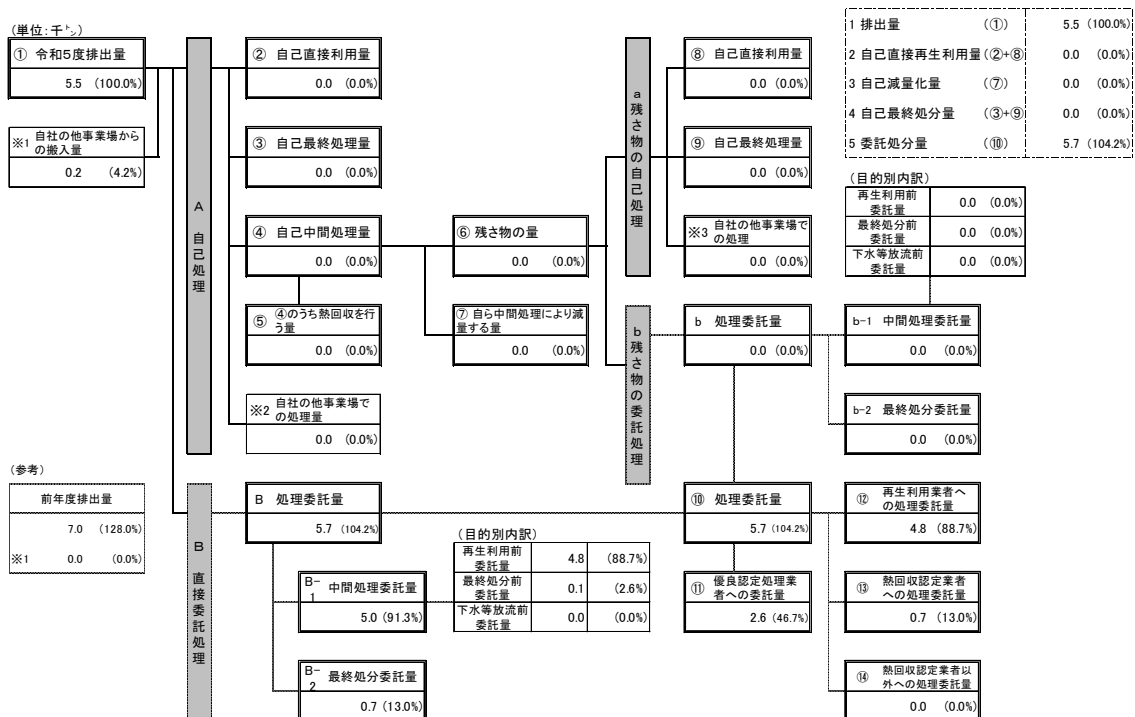


図 3.2.6-2(7) プラスチックの産業廃棄物【業種別】

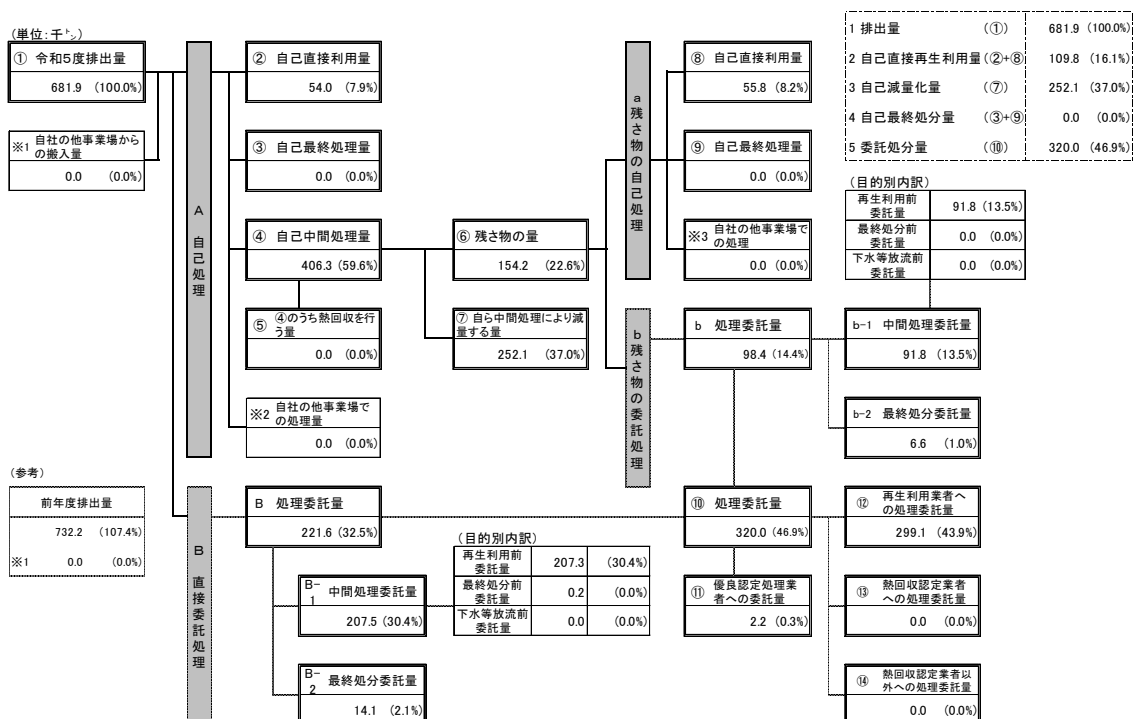


図 3.2.6-2(8) 窯業の産業廃棄物【業種別】

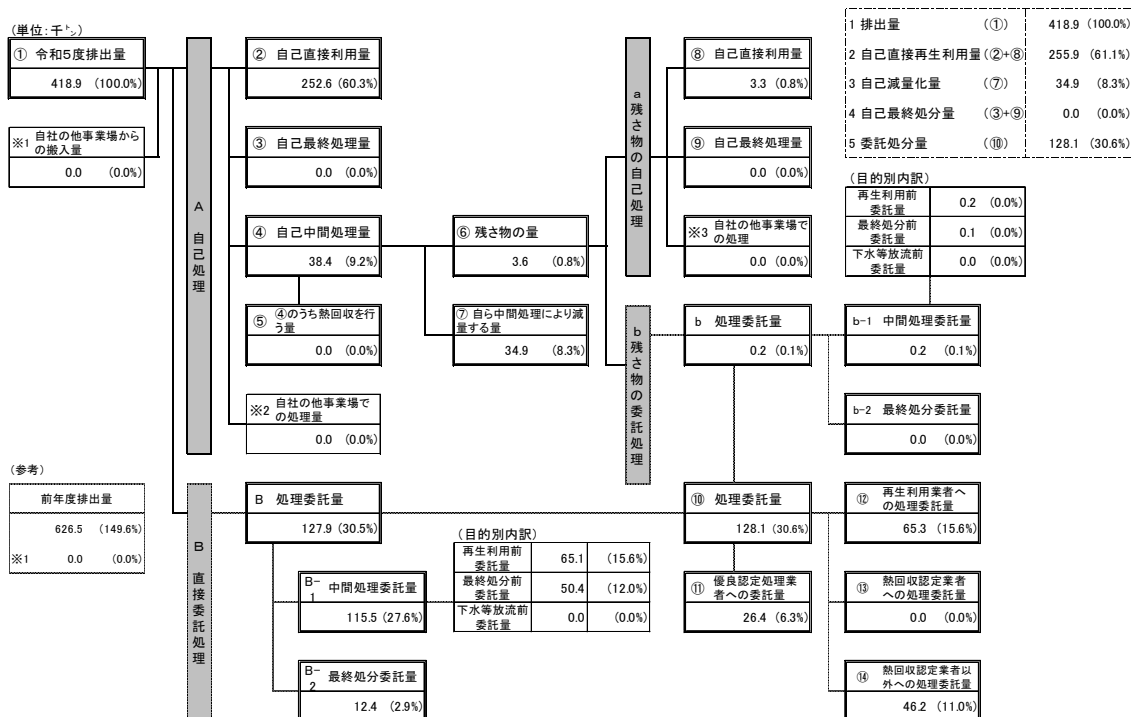


図 3. 2. 6-2(9) 鉄鋼の産業廃棄物【業種別】

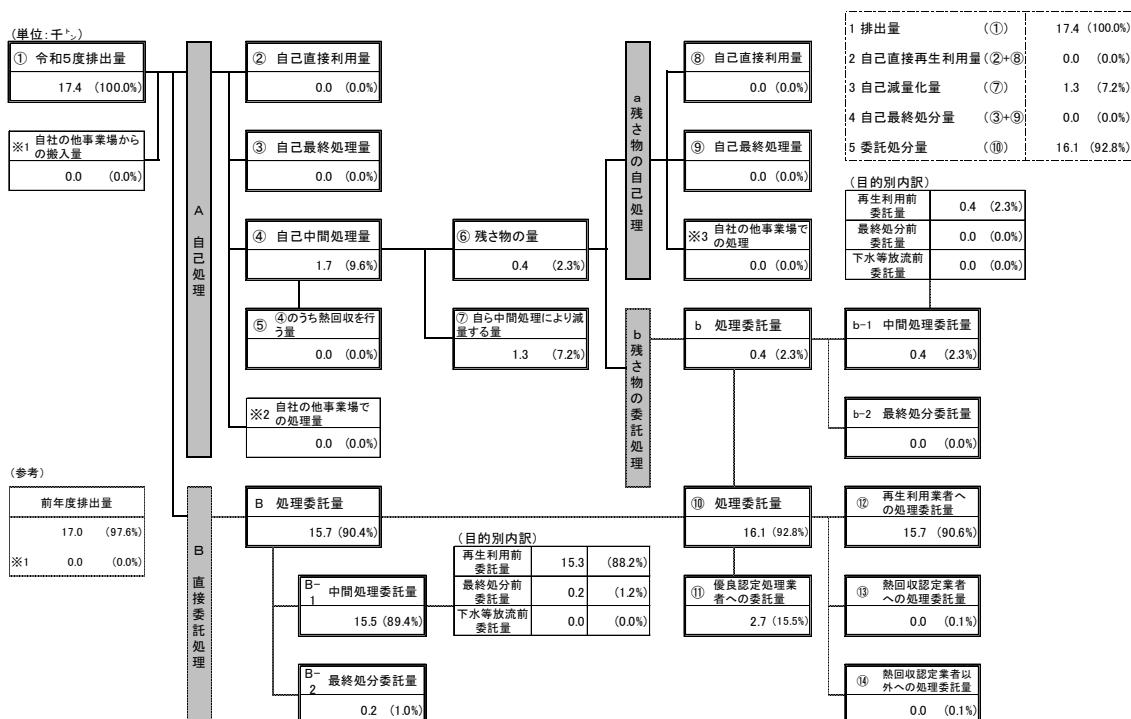


図 3. 2. 6-2(10) 非鉄金属の産業廃棄物【業種別】

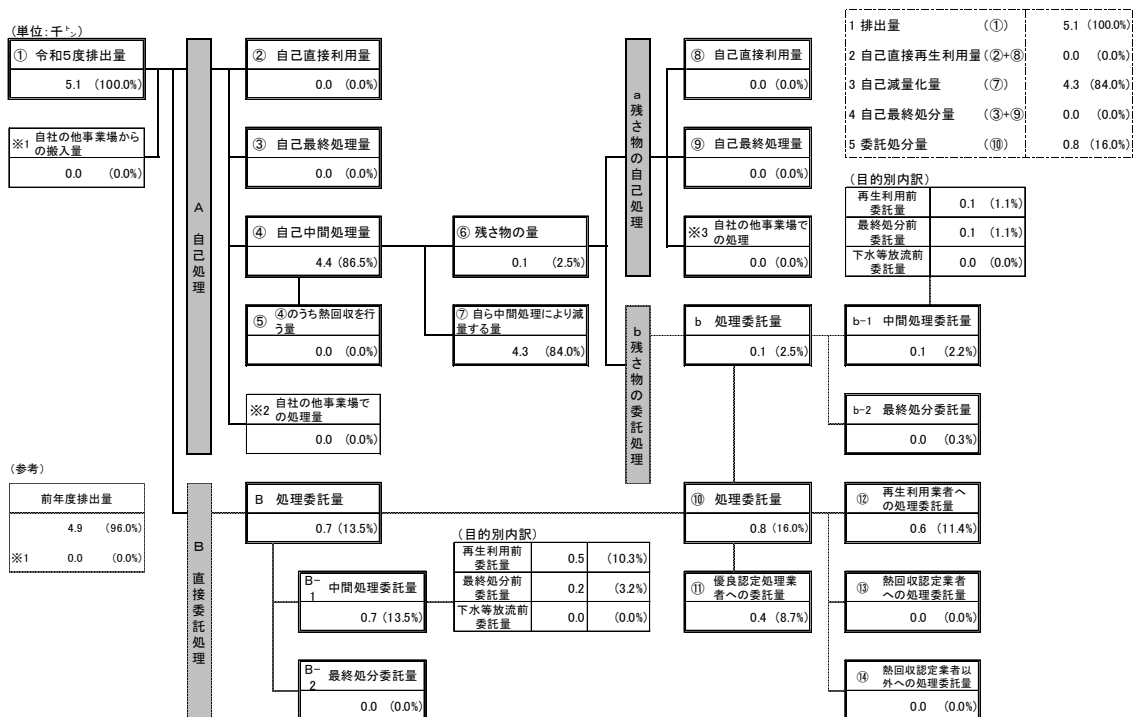


図 3.2.6-2(11) 金属の産業廃棄物【業種別】

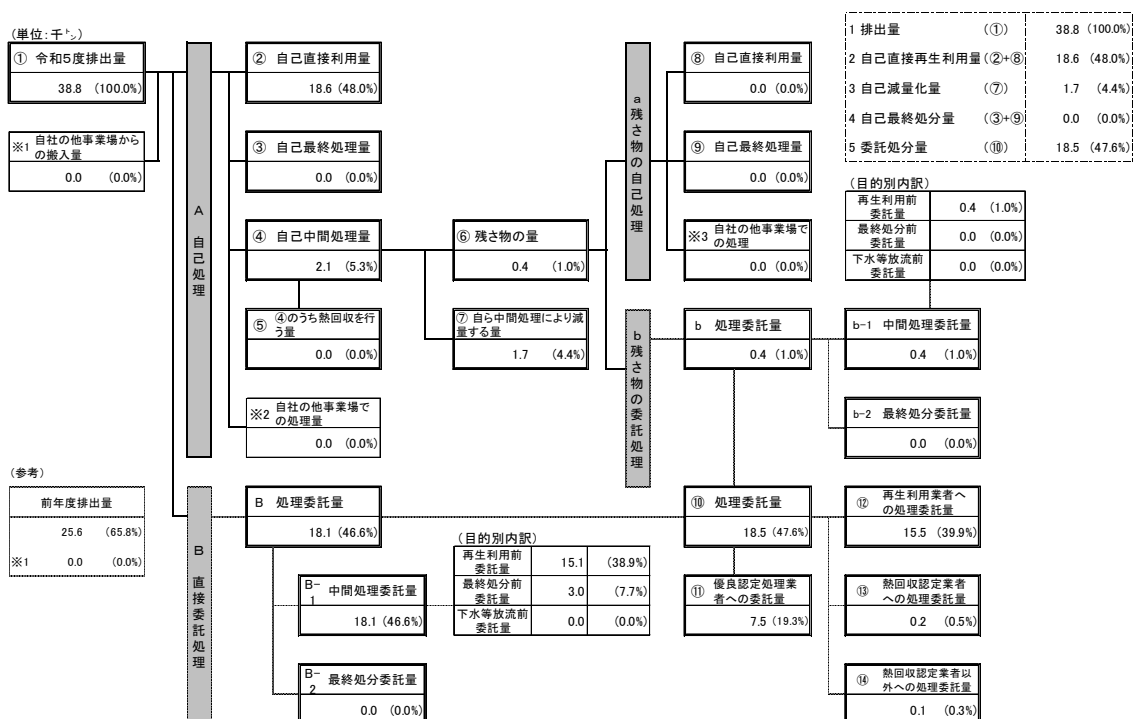


図 3.2.6-2(12) 一般機械の産業廃棄物【業種別】

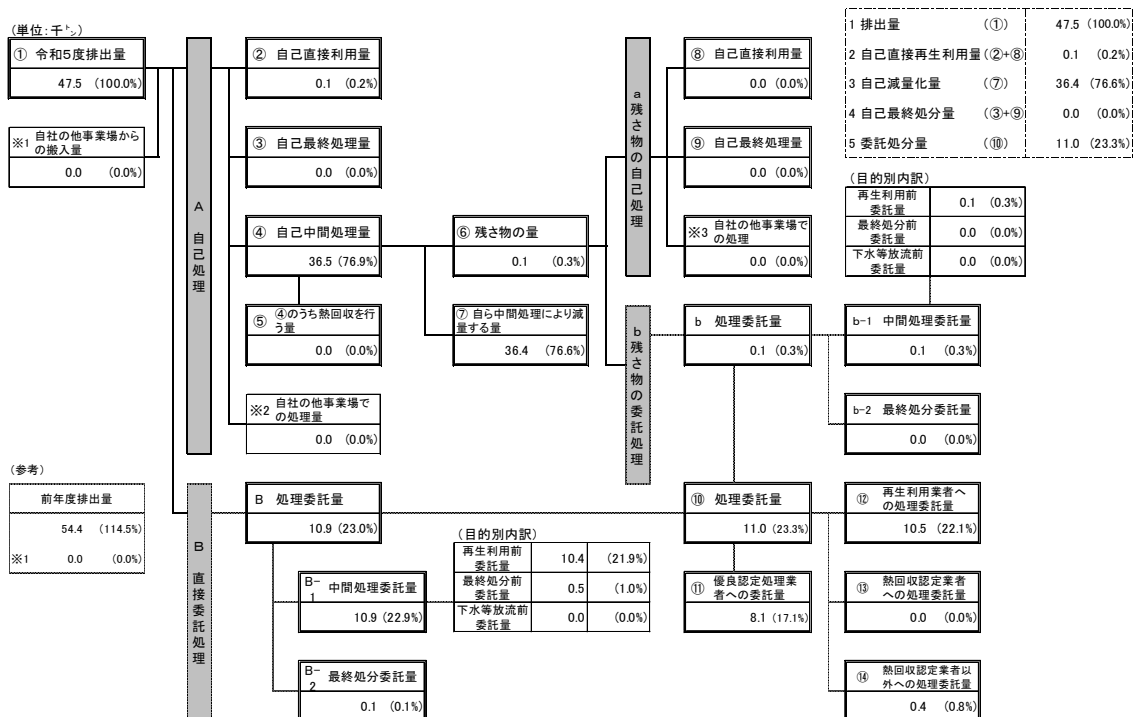


図 3. 2. 6-2(13) 電気機械の産業廃棄物【業種別】

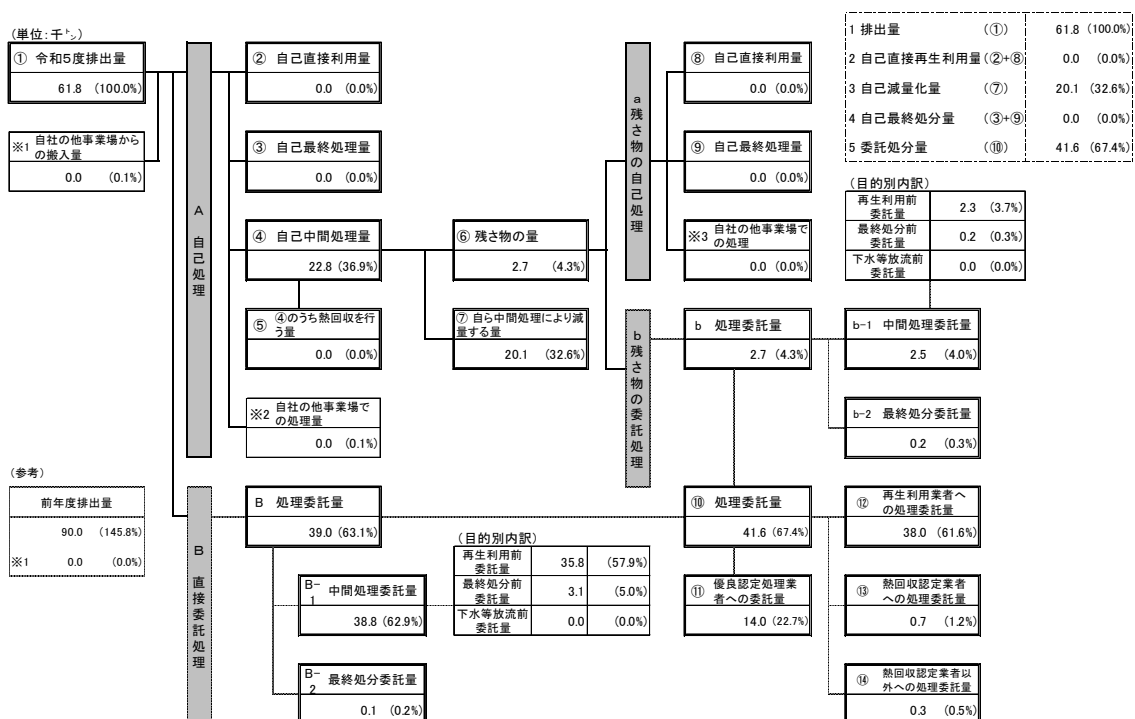


図 3. 2. 6-2(14) 輸送機械の産業廃棄物【業種別】

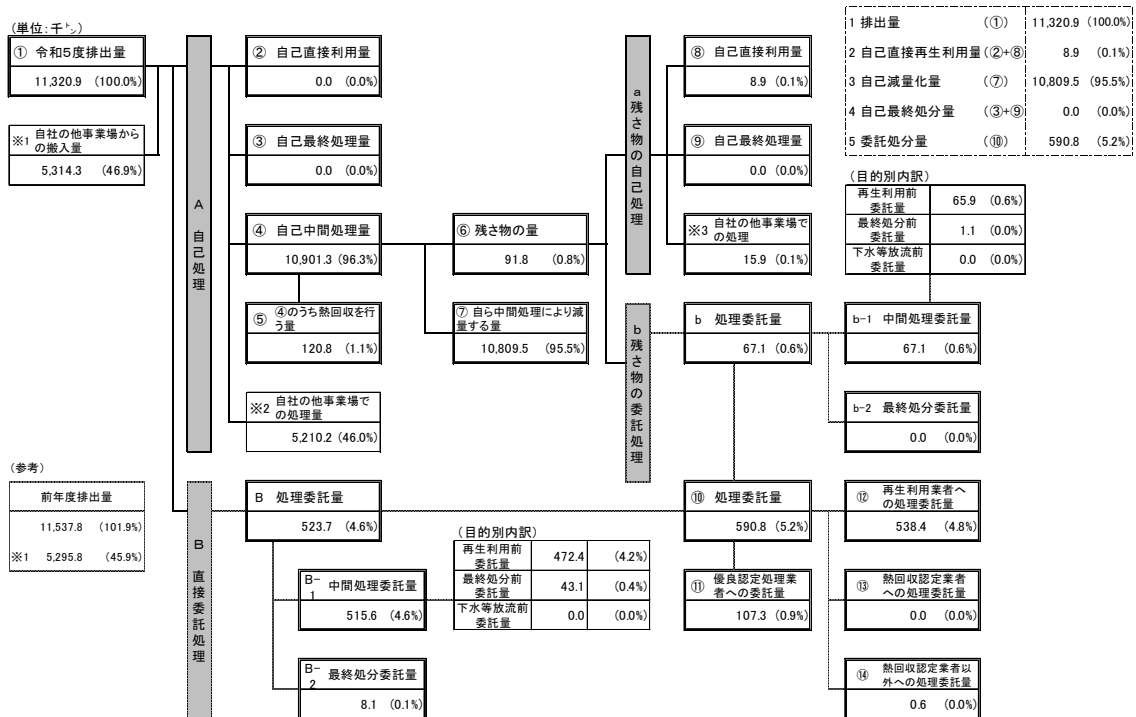


図 3. 2. 6-2(15) 電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物【業種別】

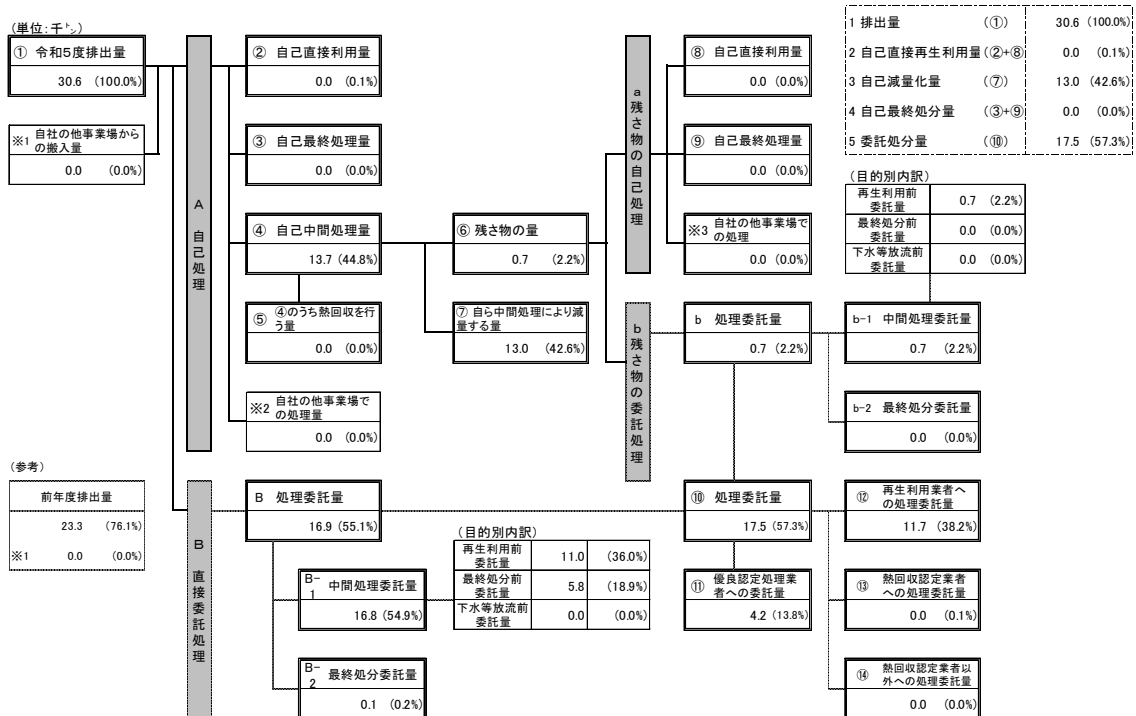


図 3. 2. 6-2(16) サービス業の産業廃棄物【業種別】

3.2.6.3 産業廃棄物の種類別処理フロー

産業廃棄物の種類別処理フローを以下に示す。なお、排出量が0トンとなっている種類および種類別データ数が2事業所以下の種類については省略している。

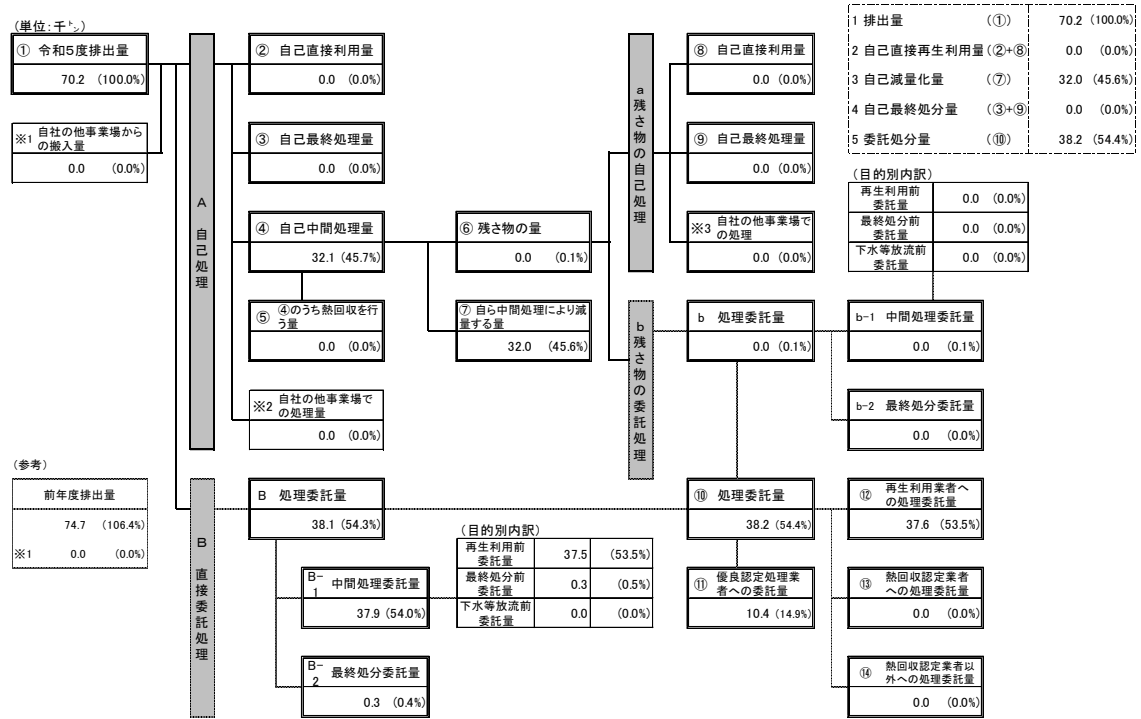


図 3.2.6-3(1) 産業廃棄物の燃えがら【種類別】

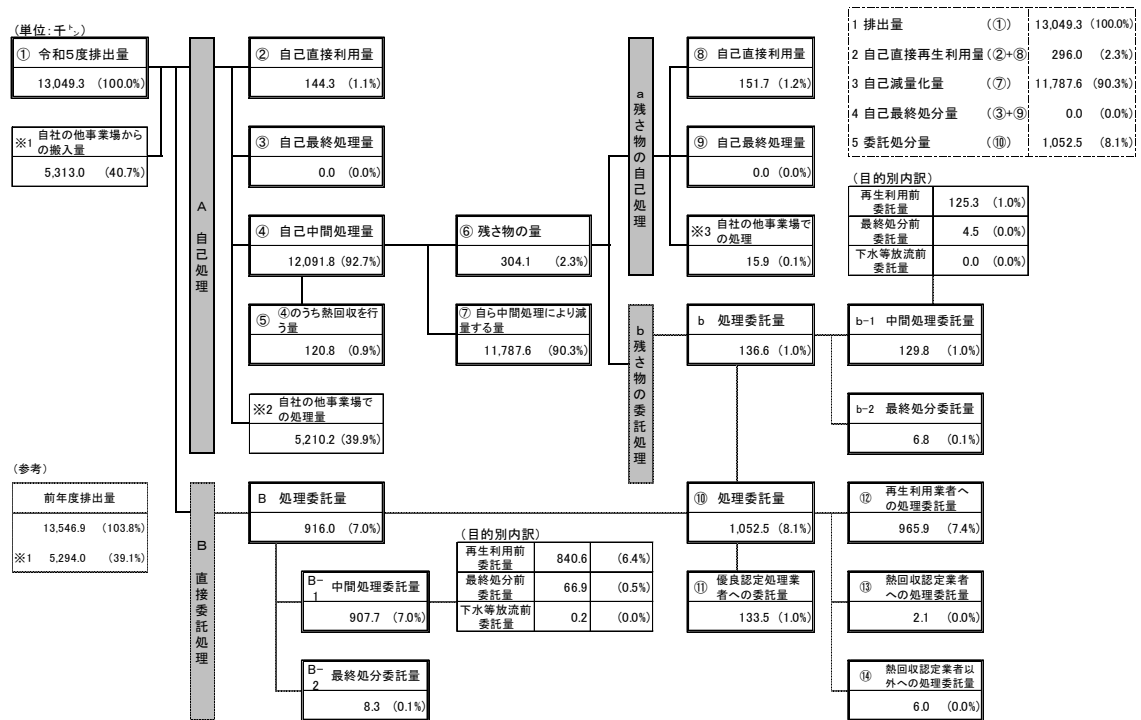


図 3.2.6-3(2) 産業廃棄物の汚泥【種類別】

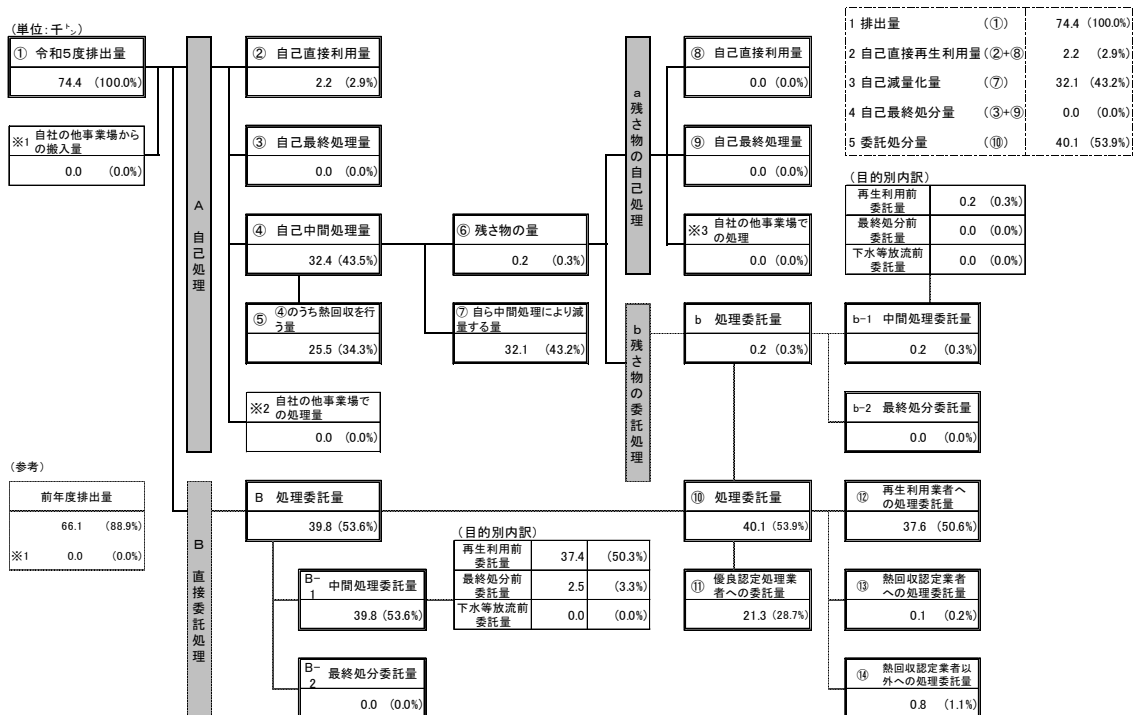


図 3.2.6-3(3) 産業廃棄物の廃油【種類別】

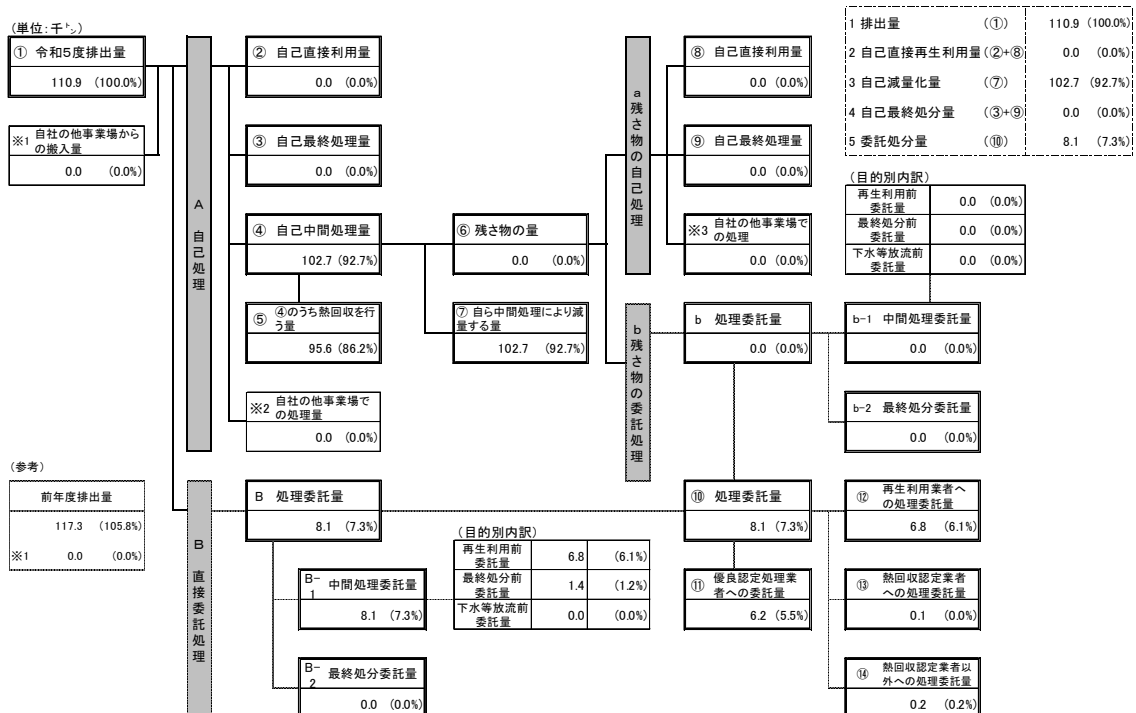


図 3.2.6-3(4) 産業廃棄物の廃酸【種類別】

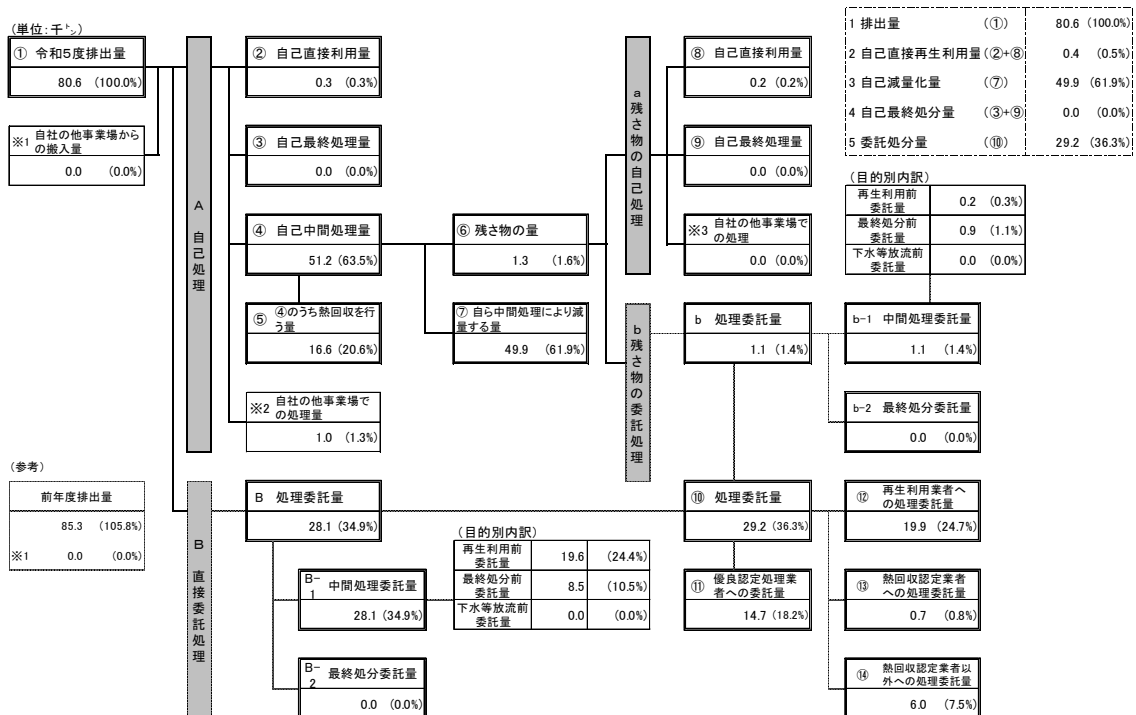


図 3. 2. 6-3 (5) 産業廃棄物の廃アルカリ【種類別】

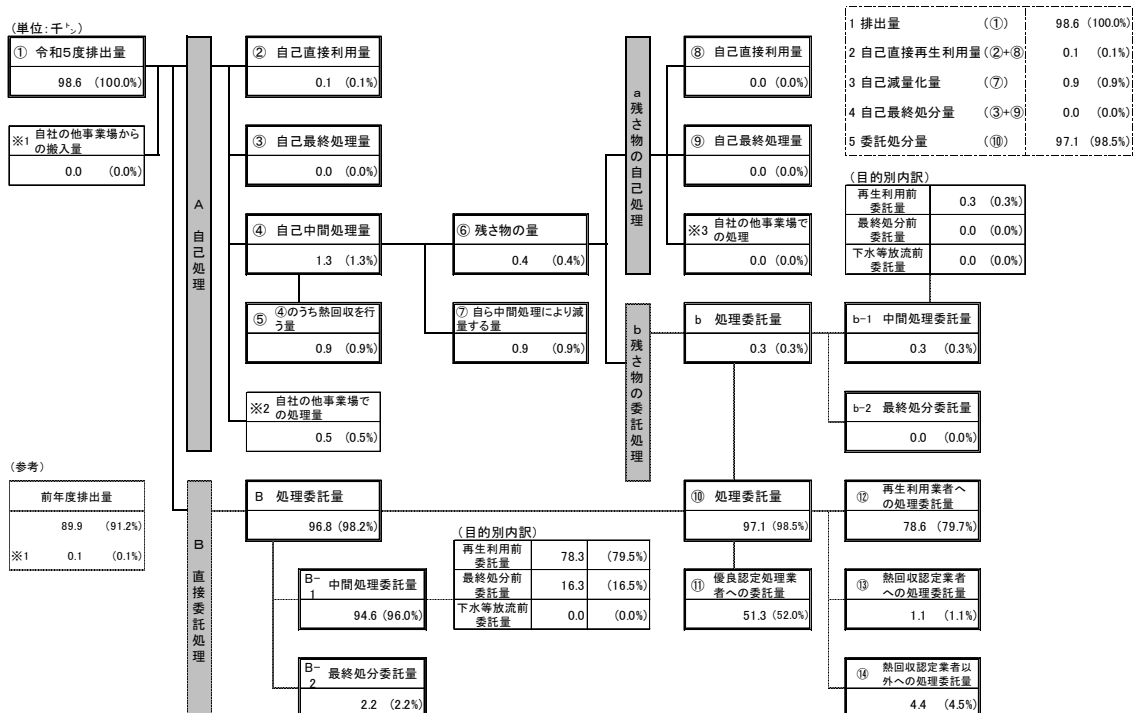


図 3. 2. 6-3 (6) 産業廃棄物の廃プラスチック類【種類別】

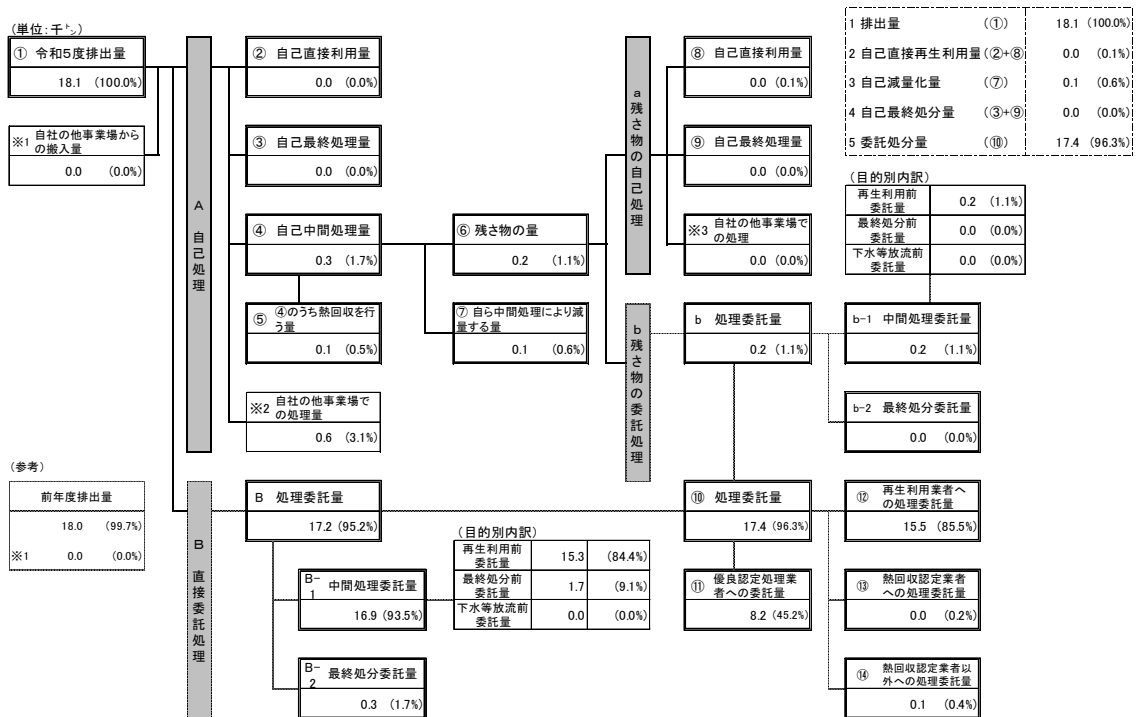


図 3. 2. 6-3 (7) 産業廃棄物の紙くず【種類別】

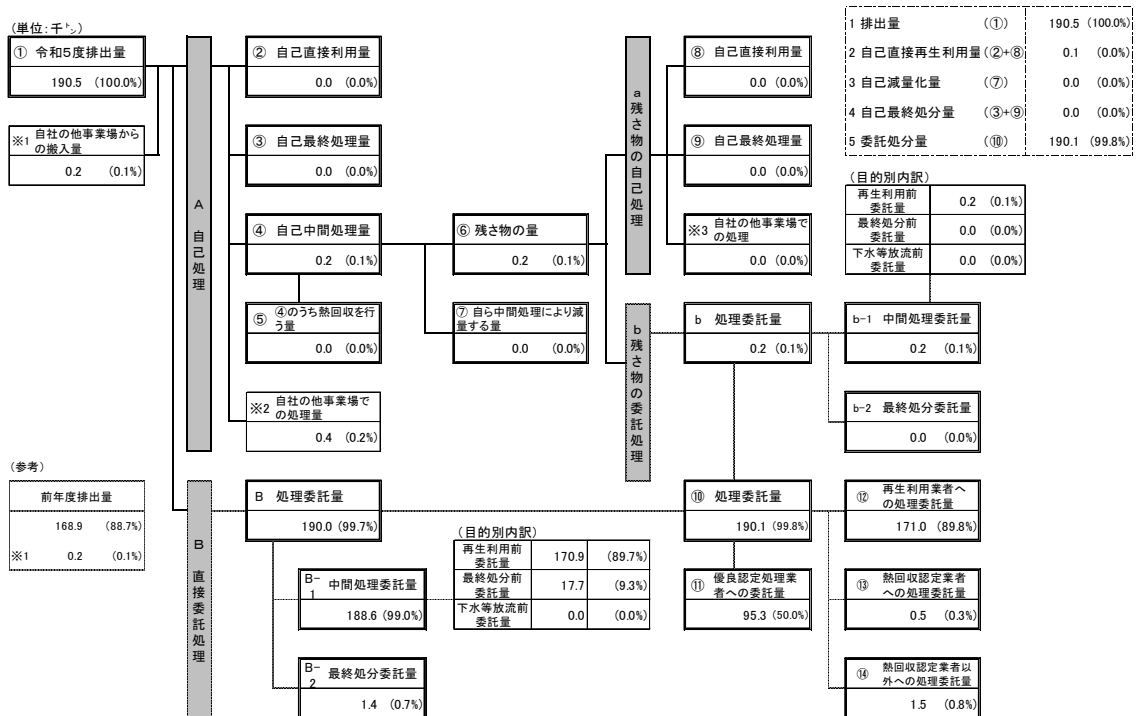


図 3. 2. 6-3 (8) 産業廃棄物の木くず【種類別】

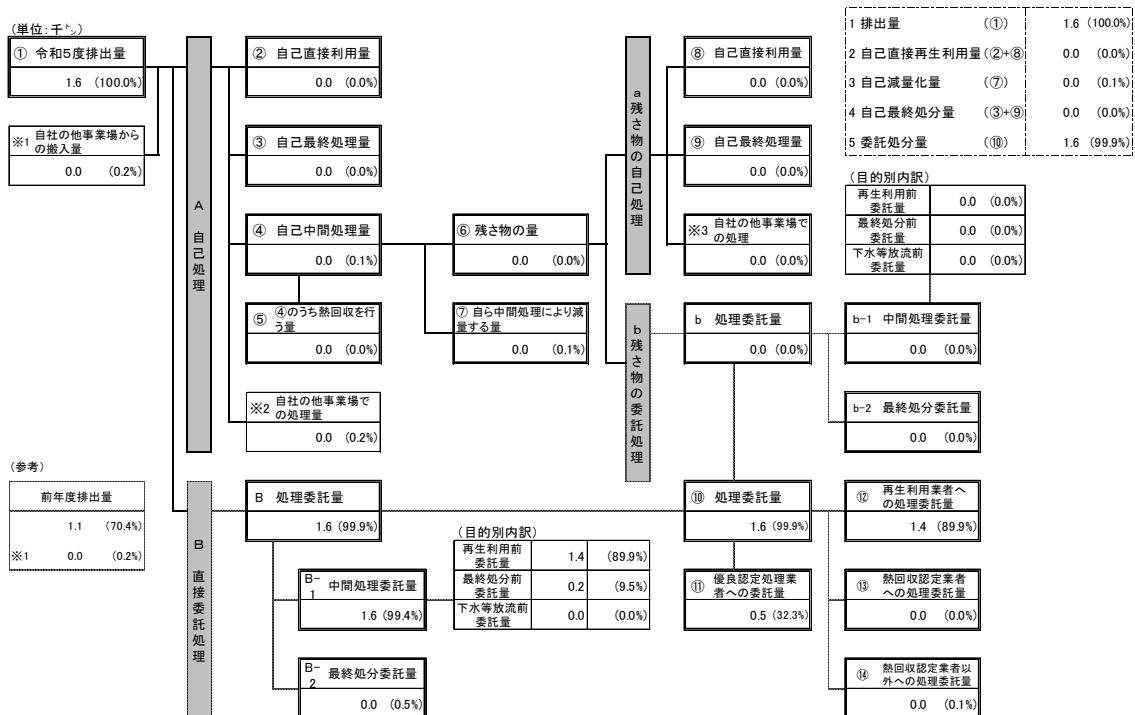


図 3. 2. 6-3(9) 産業廃棄物の繊維くず【種類別】

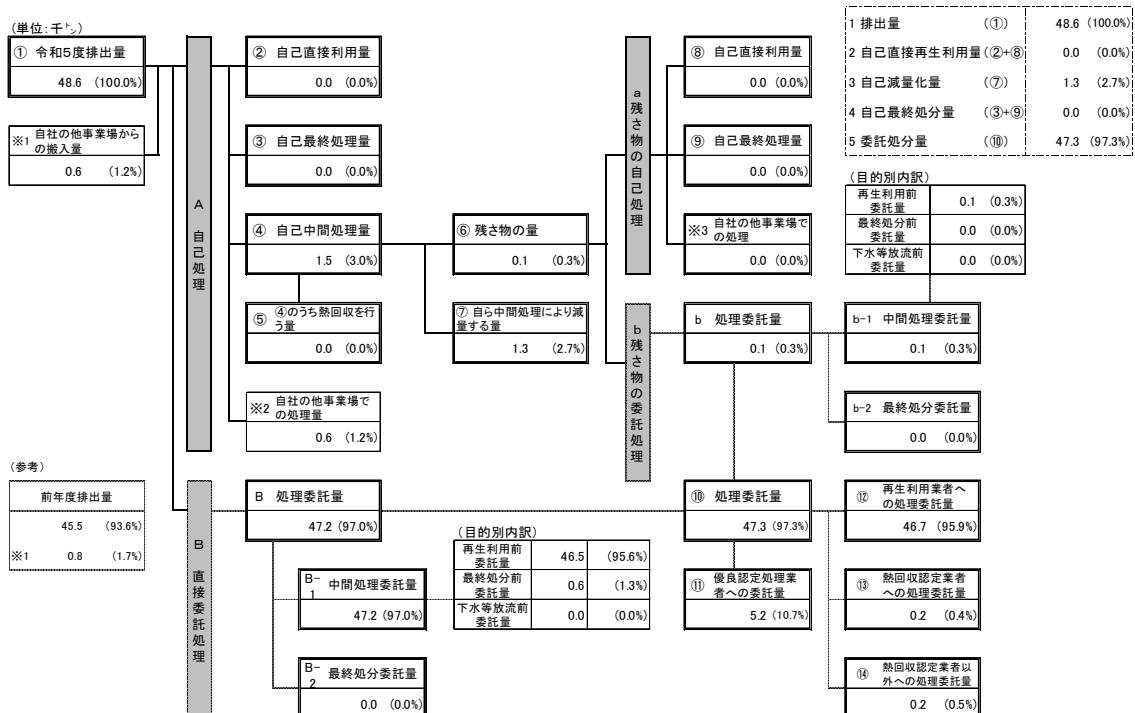


図 3. 2. 6-3(10) 産業廃棄物の動植物性残さ【種類別】

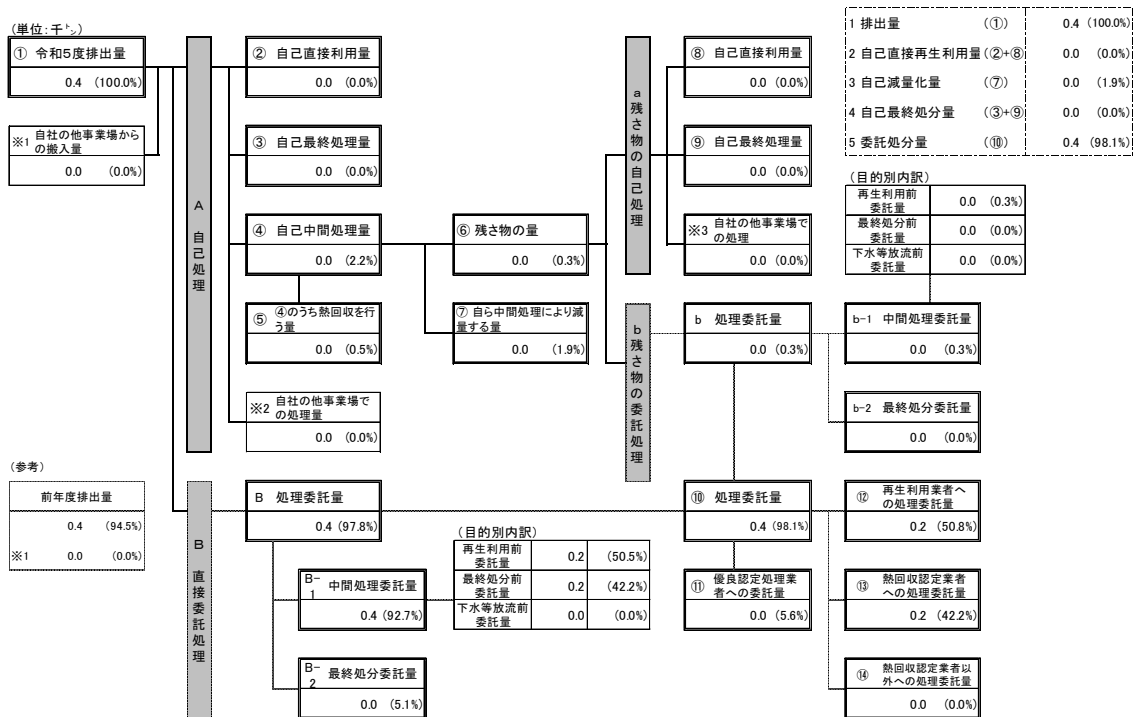


図 3.2.6-3(11) 産業廃棄物のゴムくず【種類別】

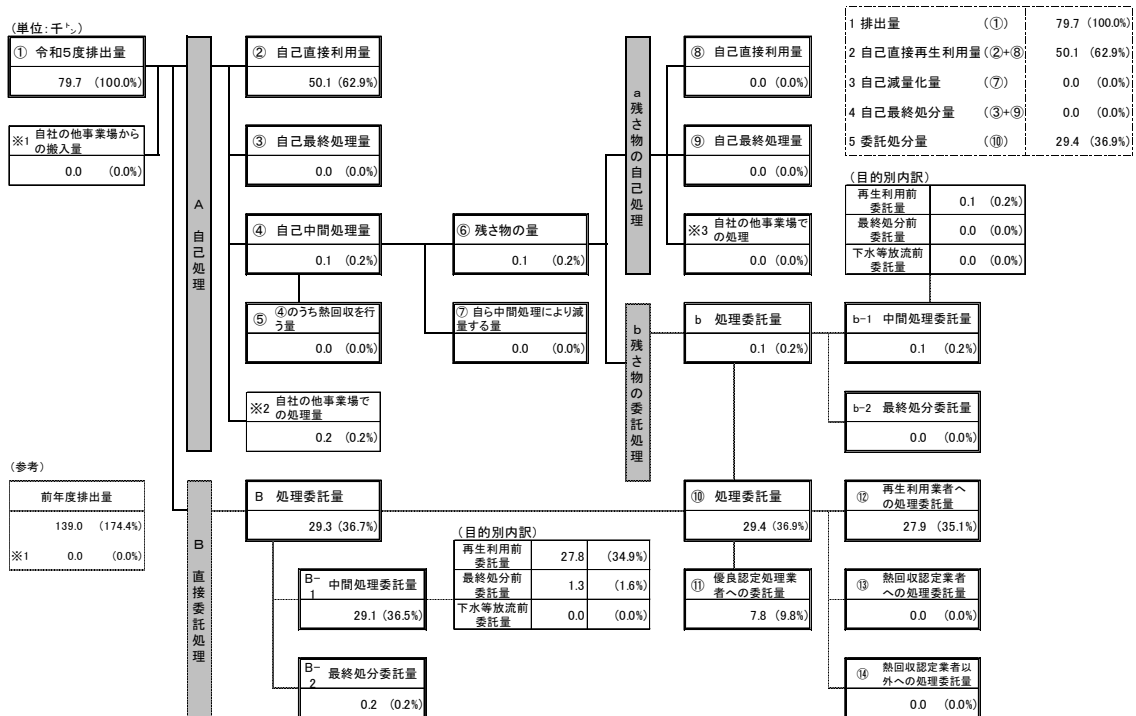


図 3.2.6-3(12) 産業廃棄物の金属くず【種類別】

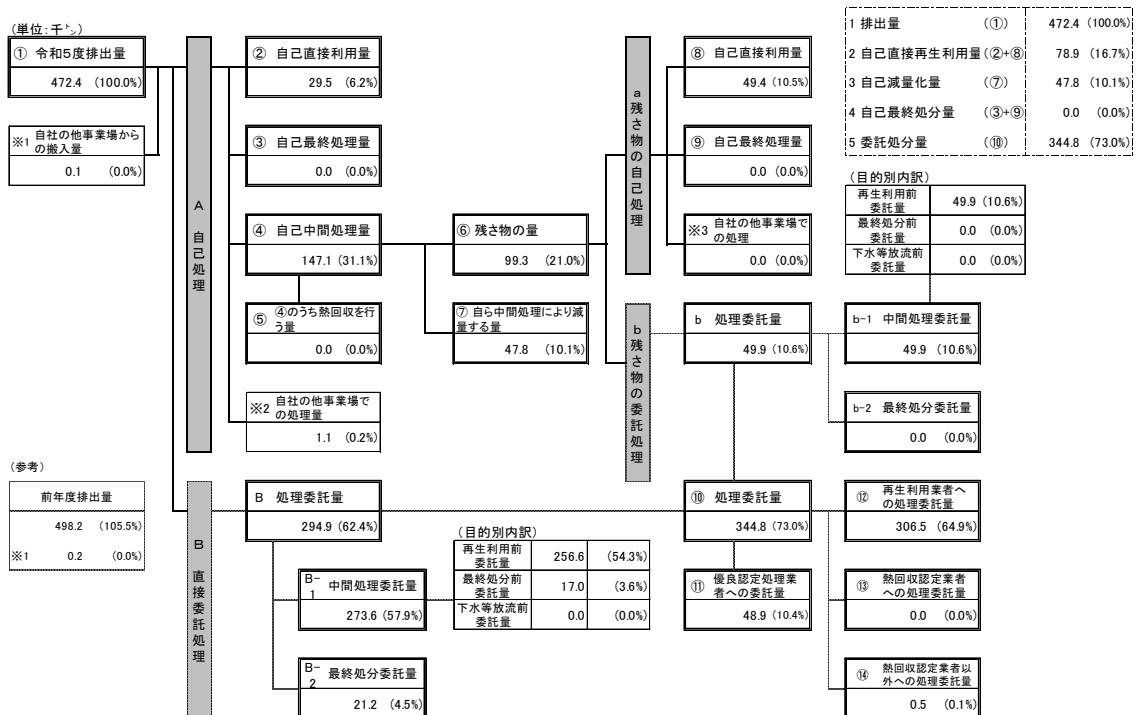


図 3.2.6-3(13) 産業廃棄物のガラス・コンクリート・陶磁器くず【種類別】

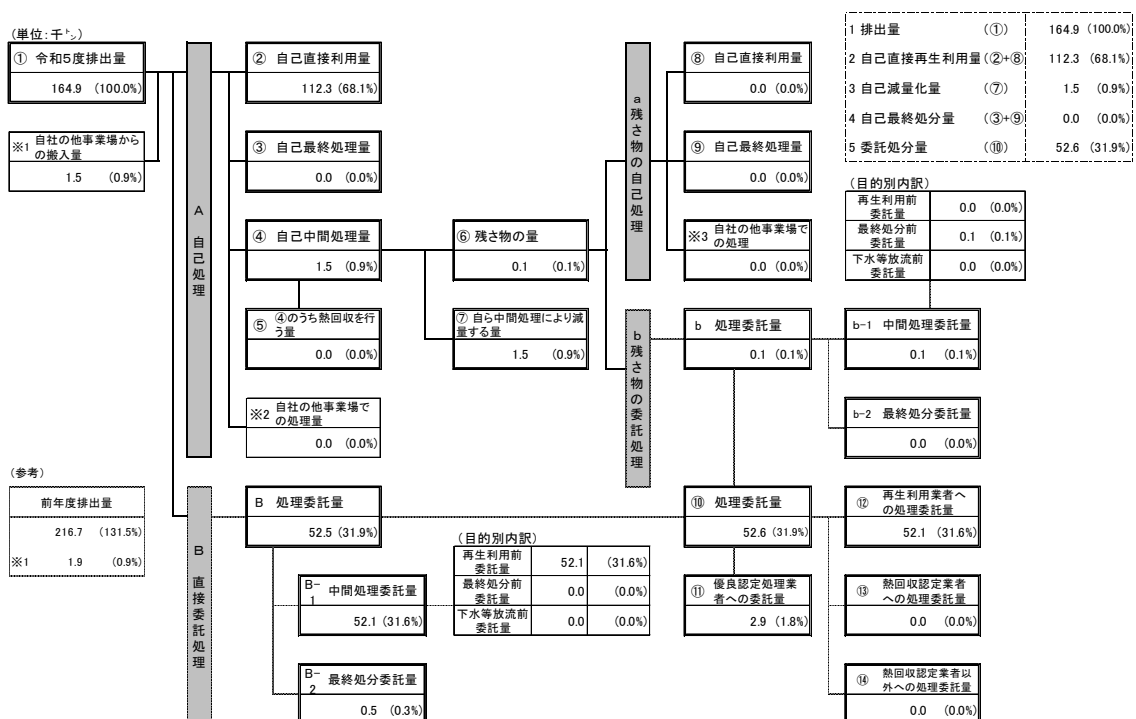


図 3.2.6-3(14) 産業廃棄物の鋳さい【種類別】

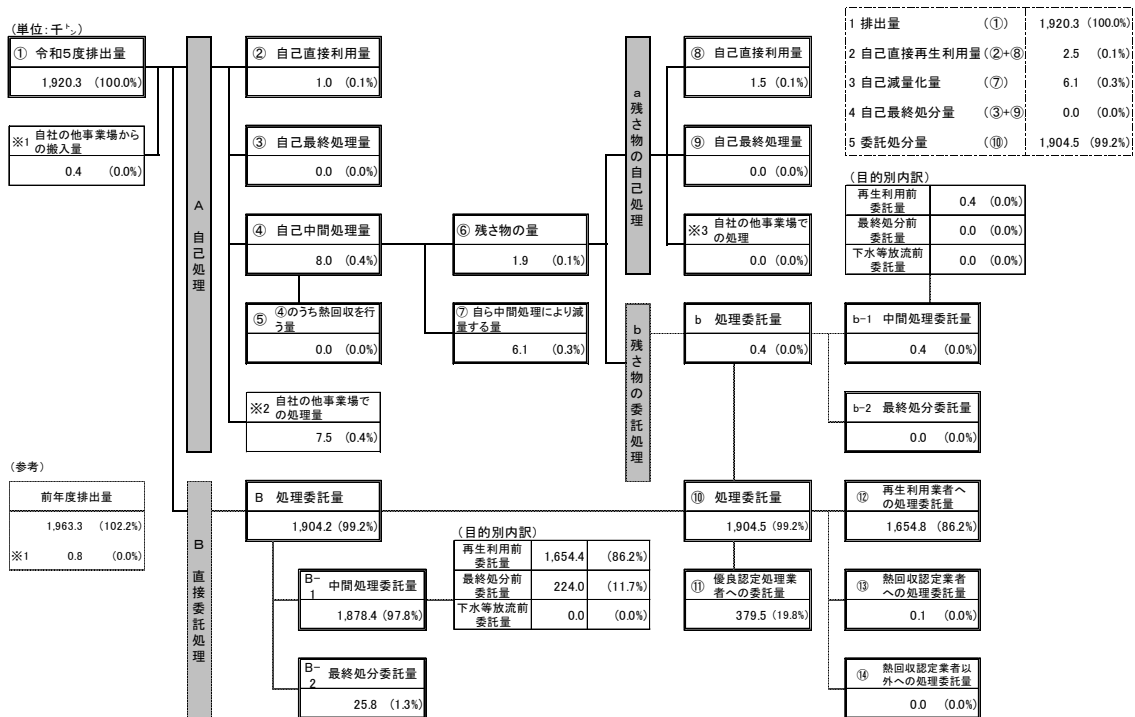


図 3. 2. 6-3(15) 産業廃棄物のがれき類【種類別】

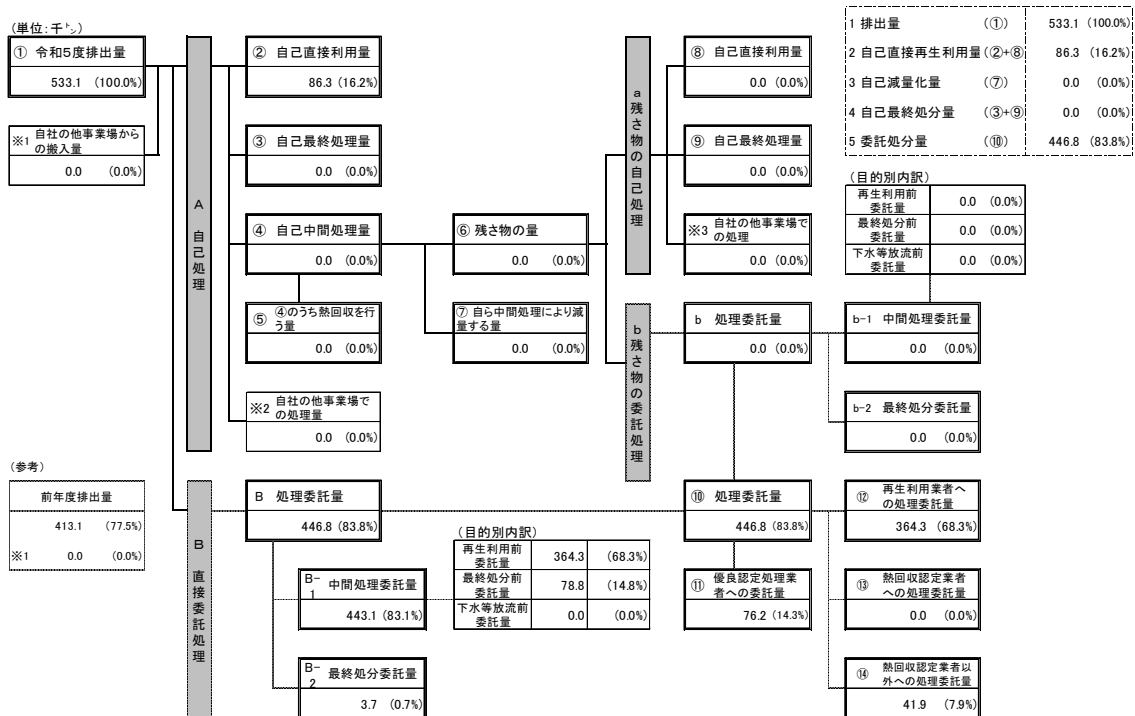


図 3. 2. 6-3(16) 産業廃棄物のばいじん【種類別】

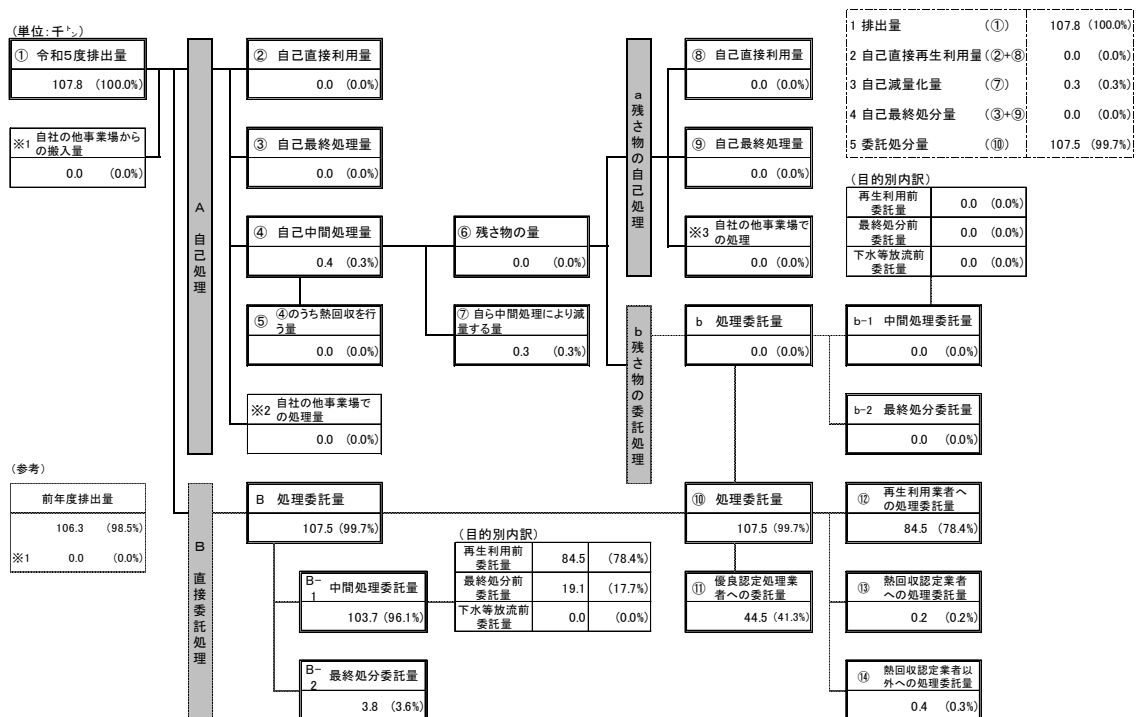


図 3.2.6-3(17) 産業廃棄物の混合廃棄物その他【種類別】

3.2.6.4 産業廃棄物の産業分類別処理フロー

産業廃棄物の日本標準産業分類別処理フローを以下に示す。なお、排出量が0トンとなっている種類および種類別データ数が2事業所以下の種類については省略している。

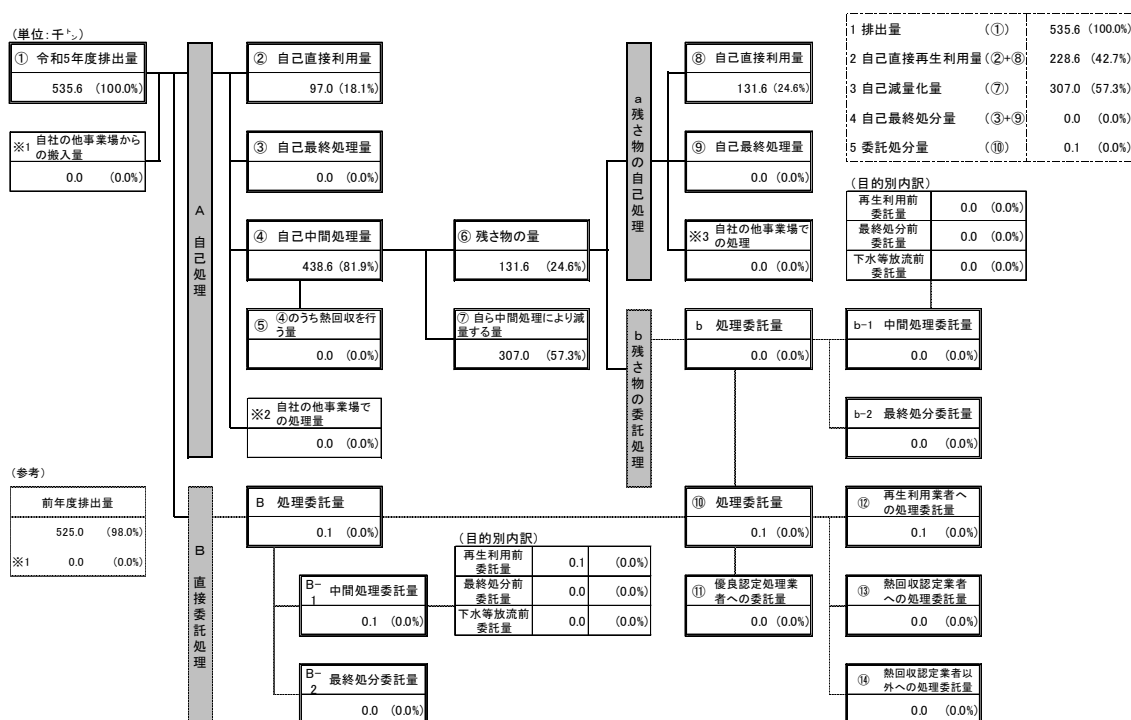


図 3.2.6-4(1) C 鉱業の産業廃棄物【産業分類別】

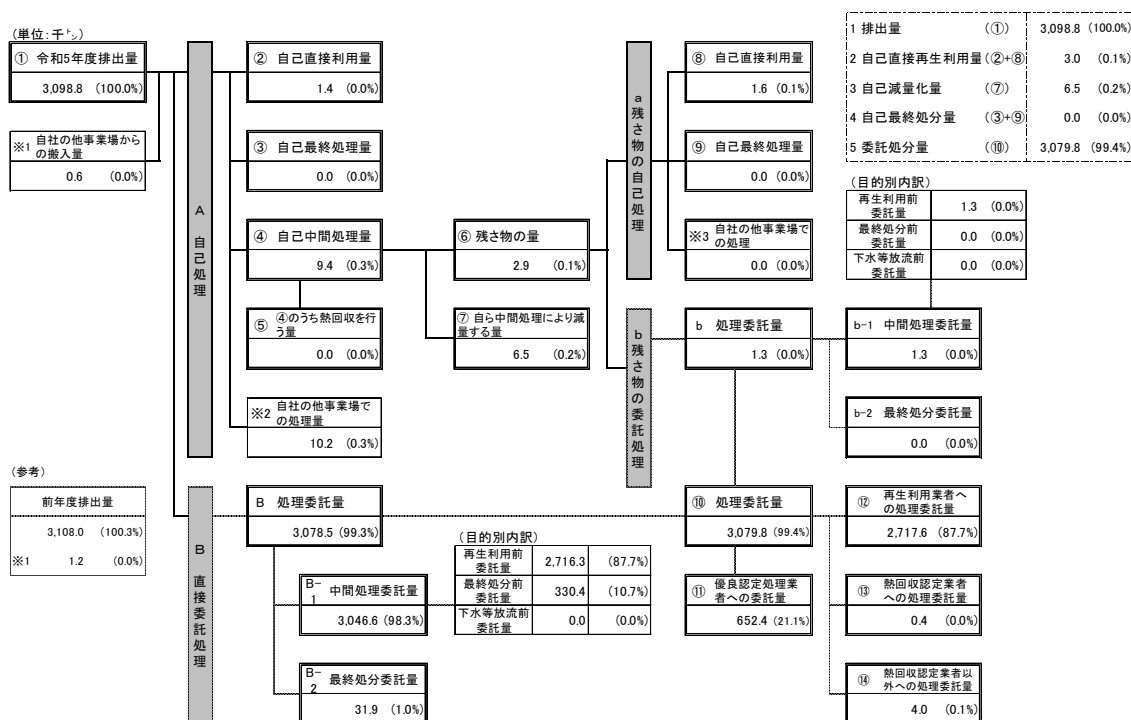


図 3.2.6-4(2) D 建設業の産業廃棄物【産業分類別】

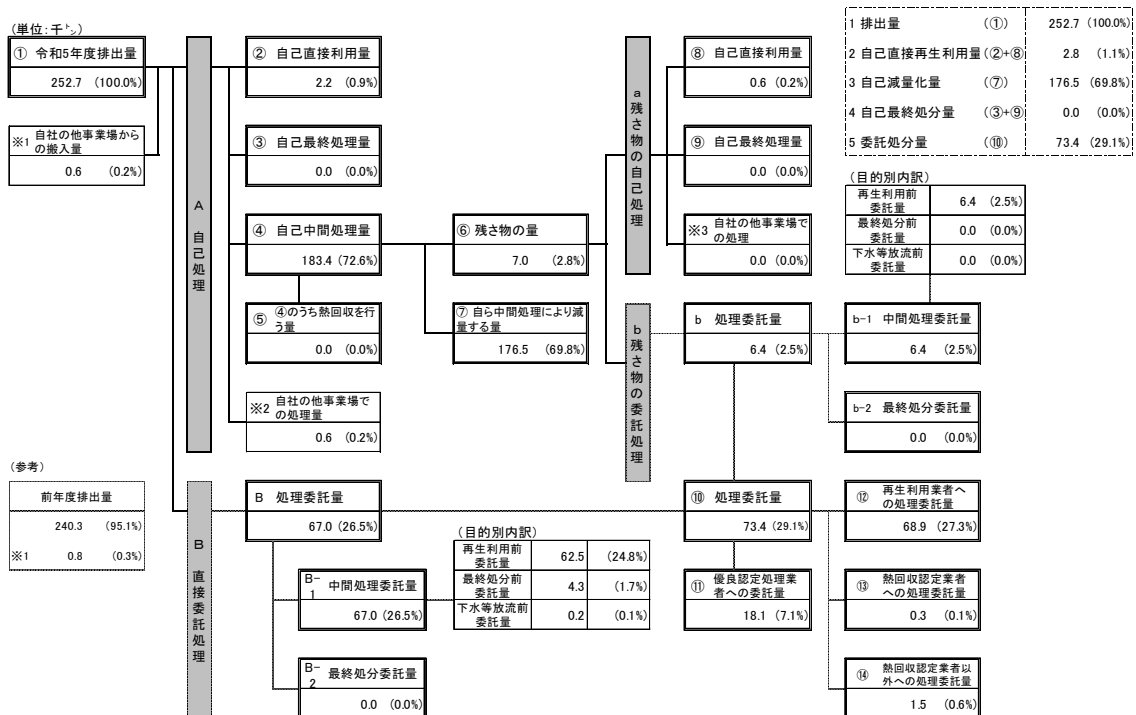


図 3.2.6-4(3) E09 食料品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

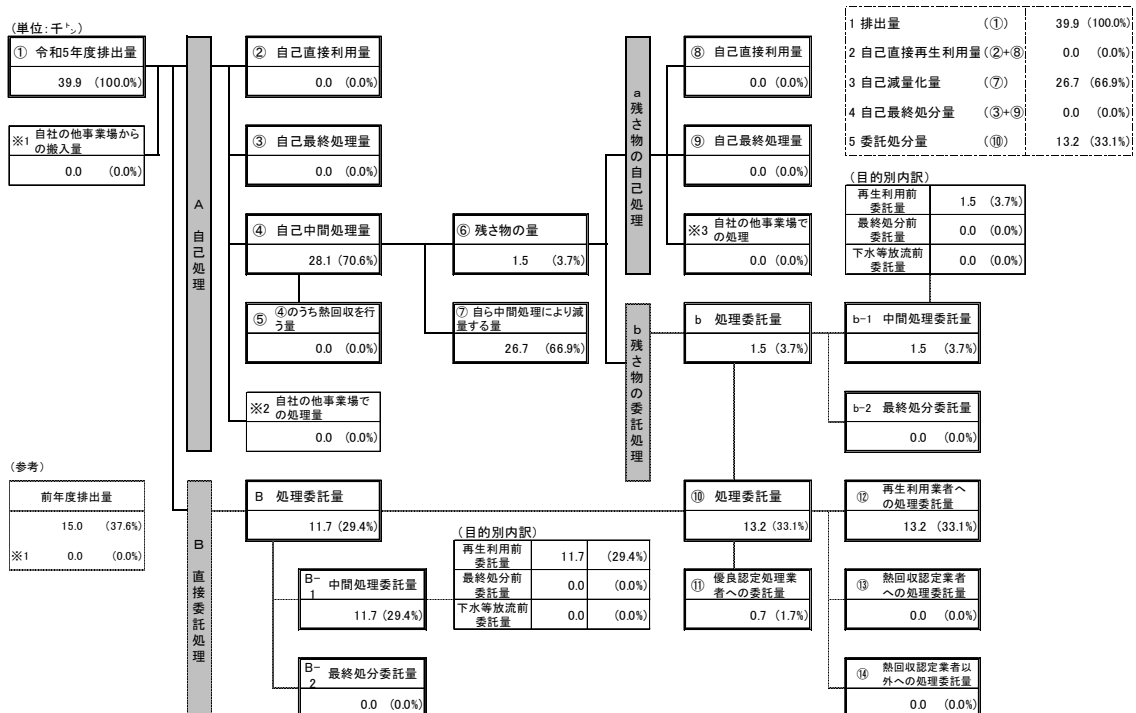


図 3.2.6-4(4) E10 飲料・たばこ・飼料製造業の産業廃棄物【産業分類別】

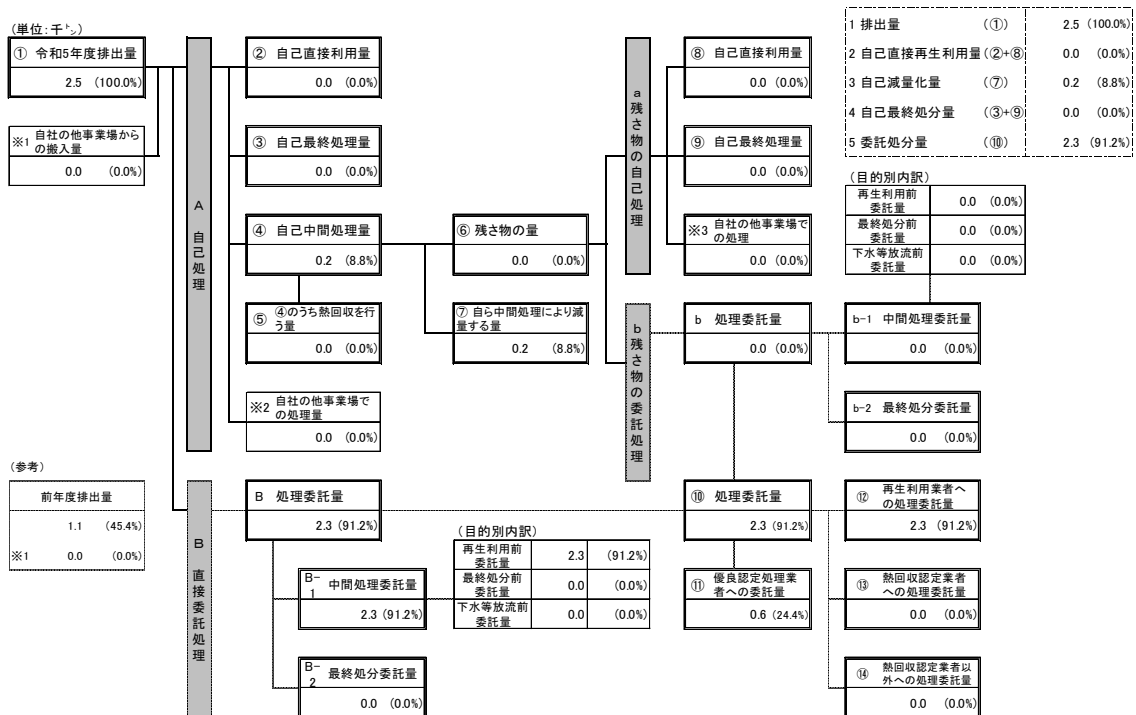


図 3. 2. 6-4 (5) E13 家具・装備品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

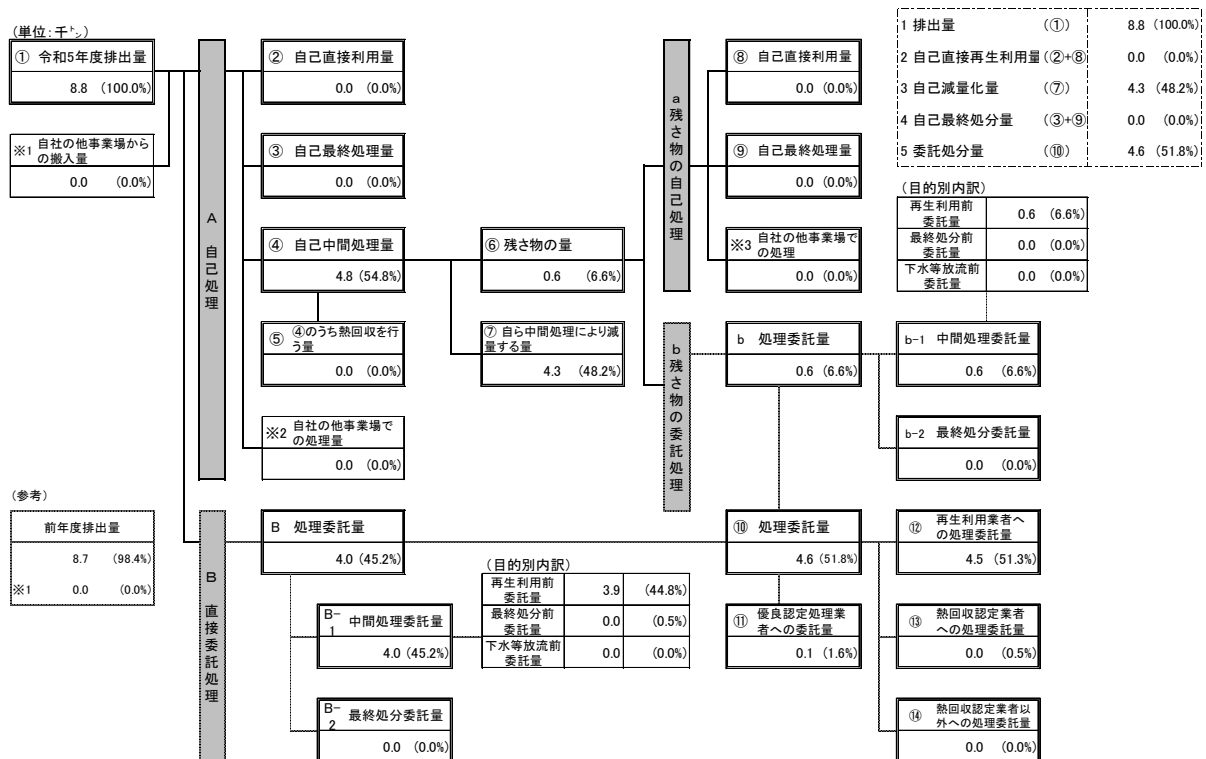


図 3. 2. 6-4 (6) E14 パルプ・紙・紙加工品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

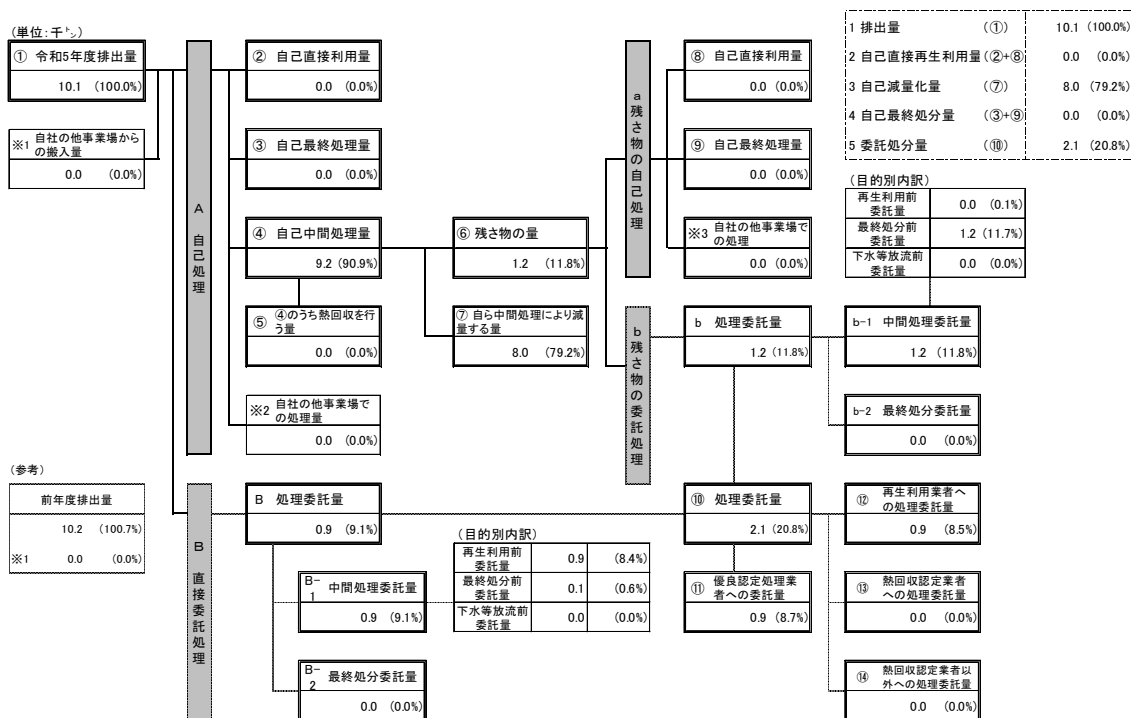


図 3.2.6-4(7) E15 印刷・同関連業の産業廃棄物【産業分類別】

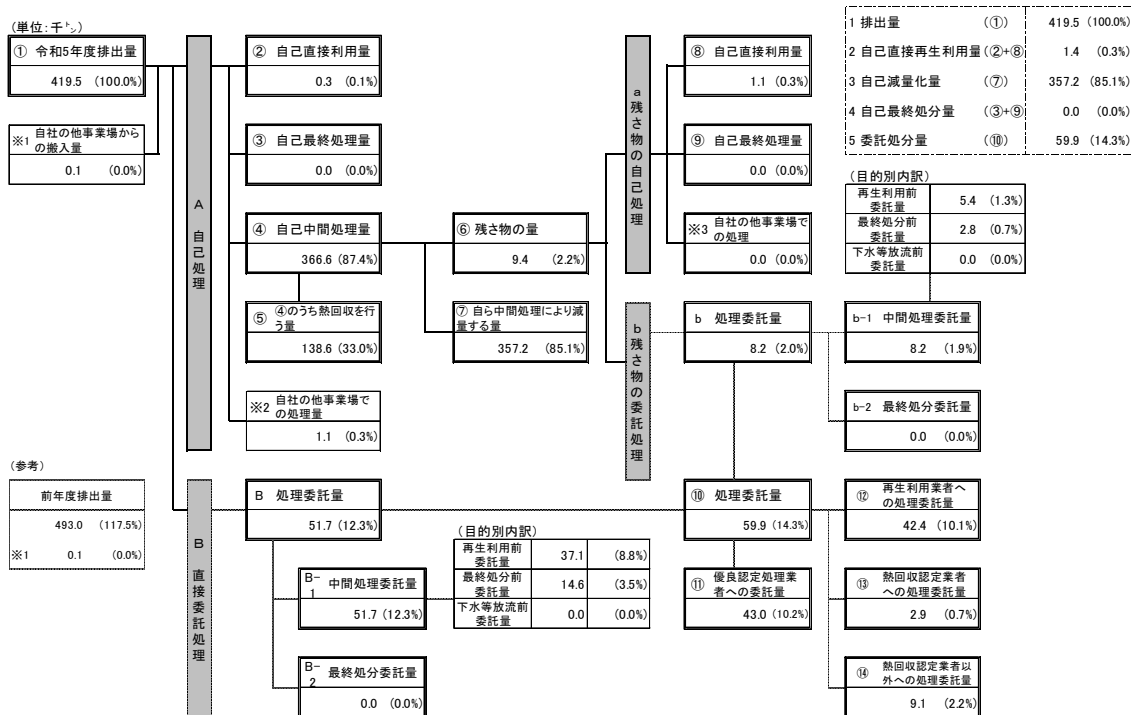


図 3.2.6-4(8) E16 化学工業の産業廃棄物【産業分類別】

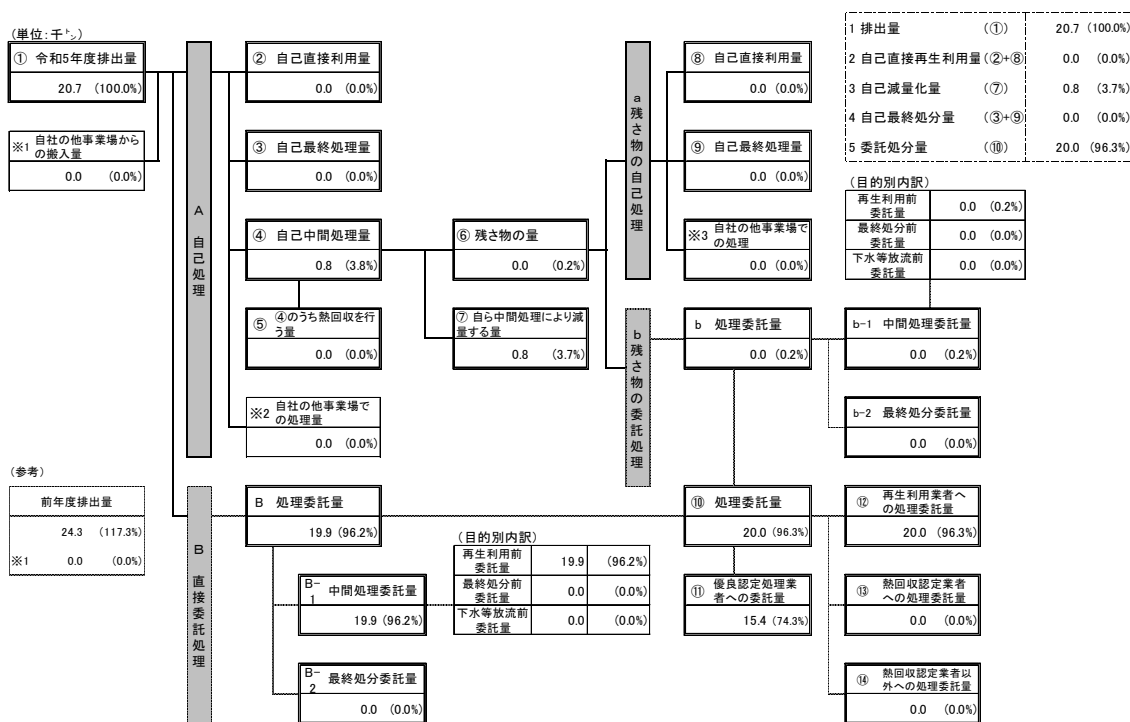


図 3.2.6-4(9) E17 石油製品・石炭製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

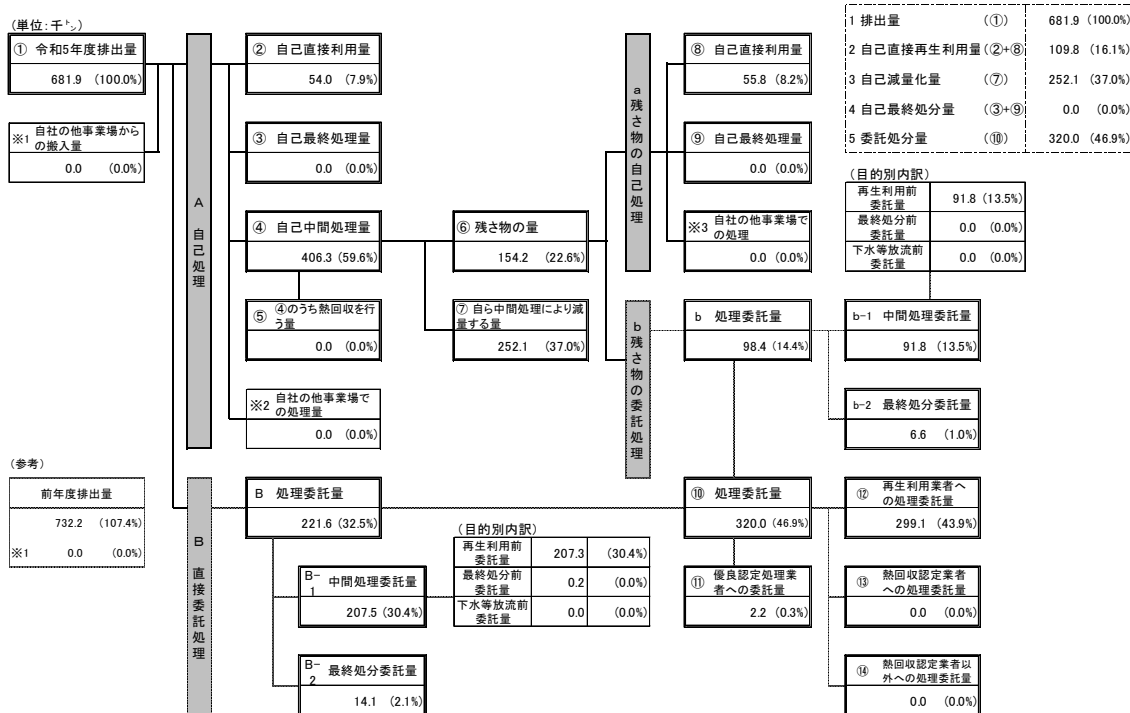


図 3.2.6-4(10) E21 窯業・土石製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

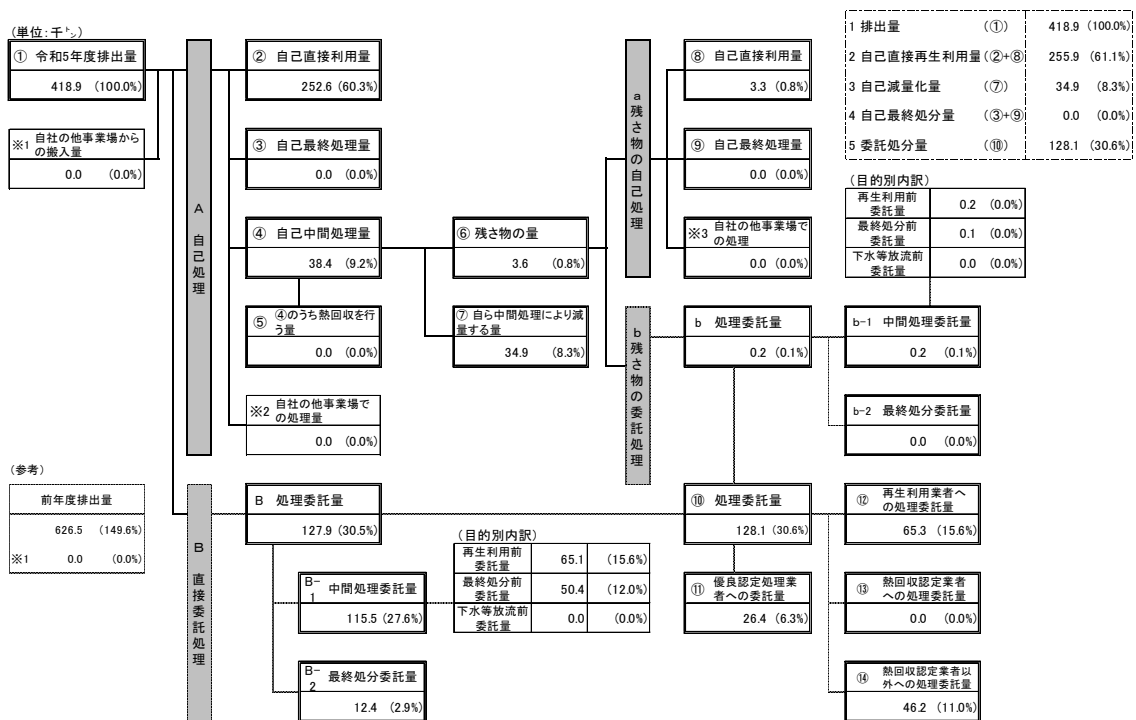


図 3. 2. 6-4(11) E22 鉄鋼業の産業廃棄物【産業分類別】

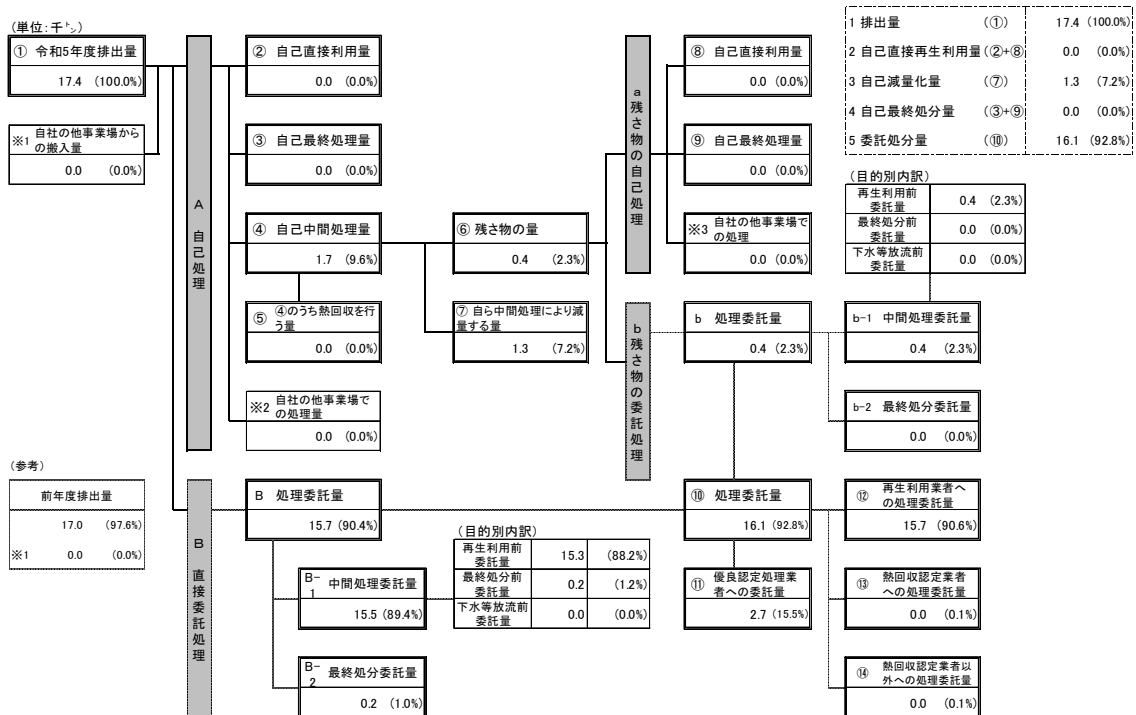


図 3. 2. 6-4(12) E23 非鉄金属製造業の産業廃棄物【産業分類別】

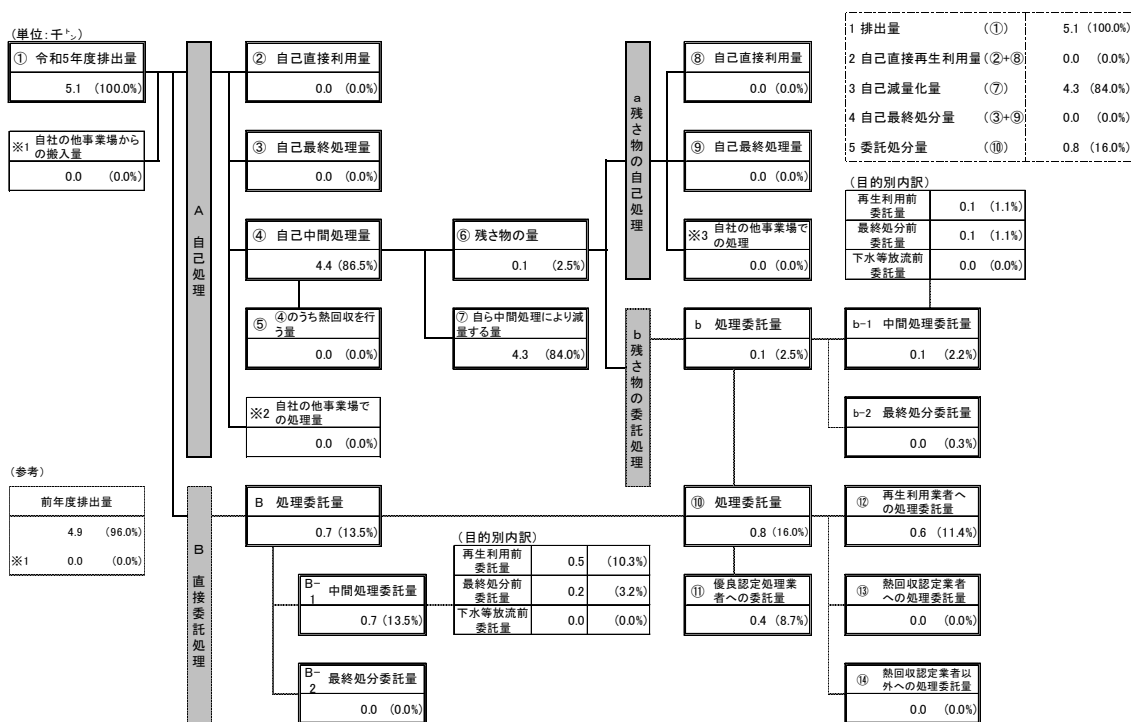


図 3.2.6-4(13) E24 金属製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

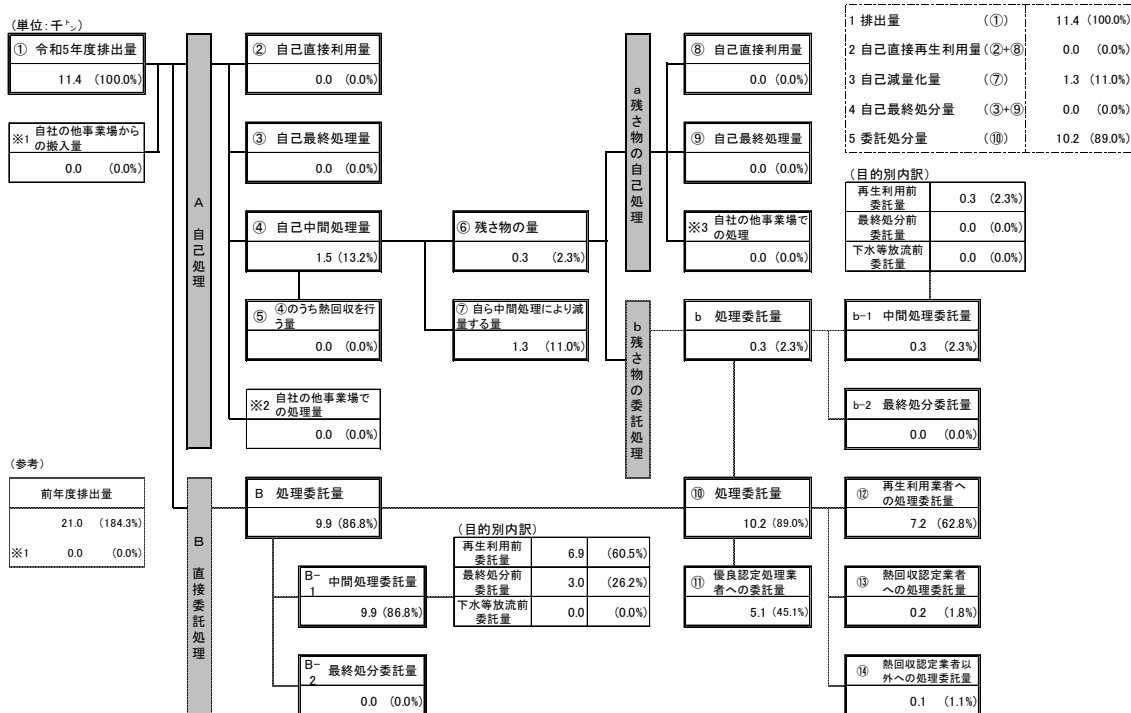


図 3.2.6-4(14) E25 はん用機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

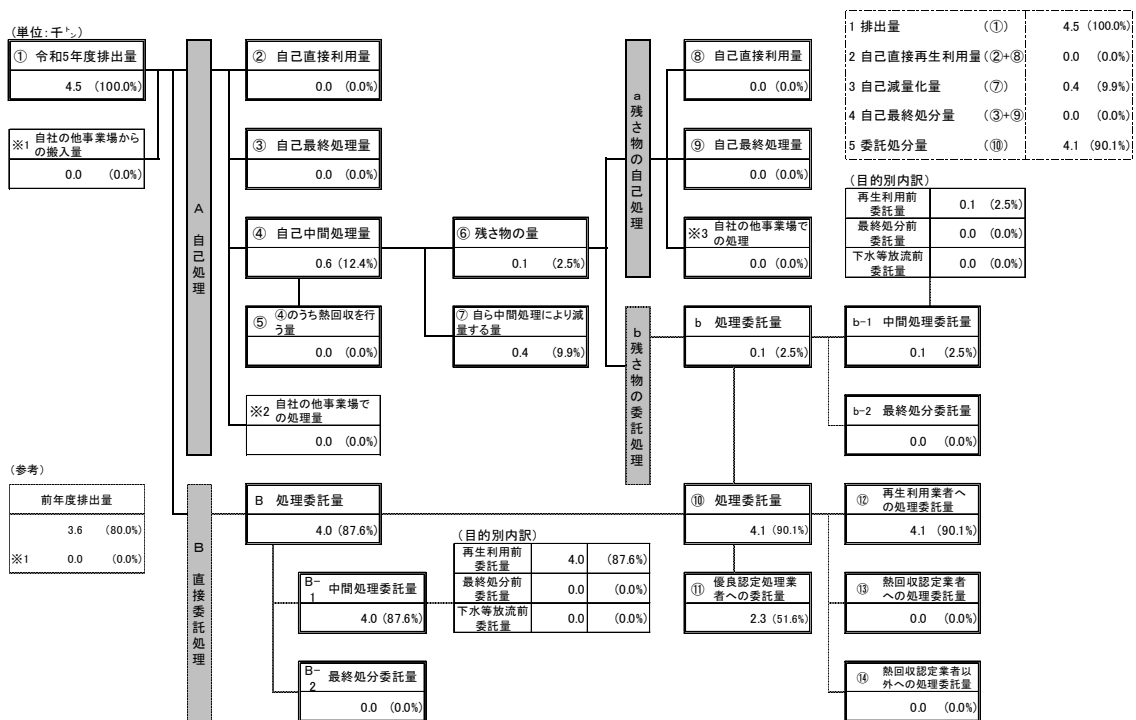


図 3.2.6-4(15) E27 業務用機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

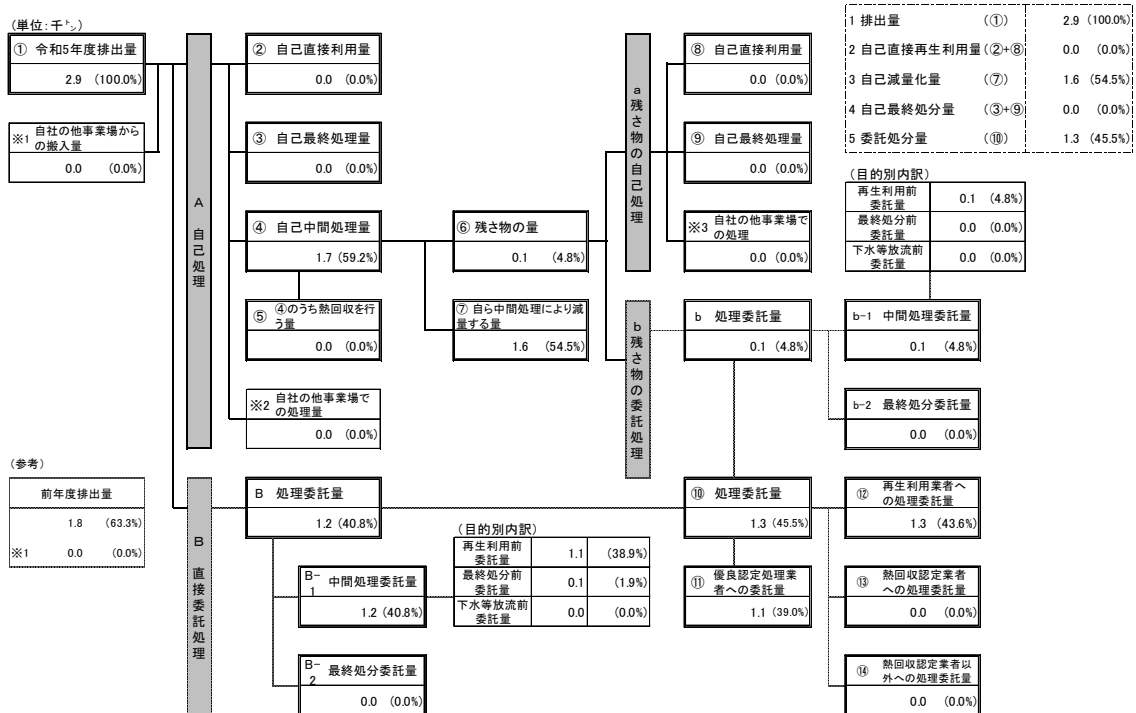


図 3.2.6-4(16) E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業の産業廃棄物【産業分類別】

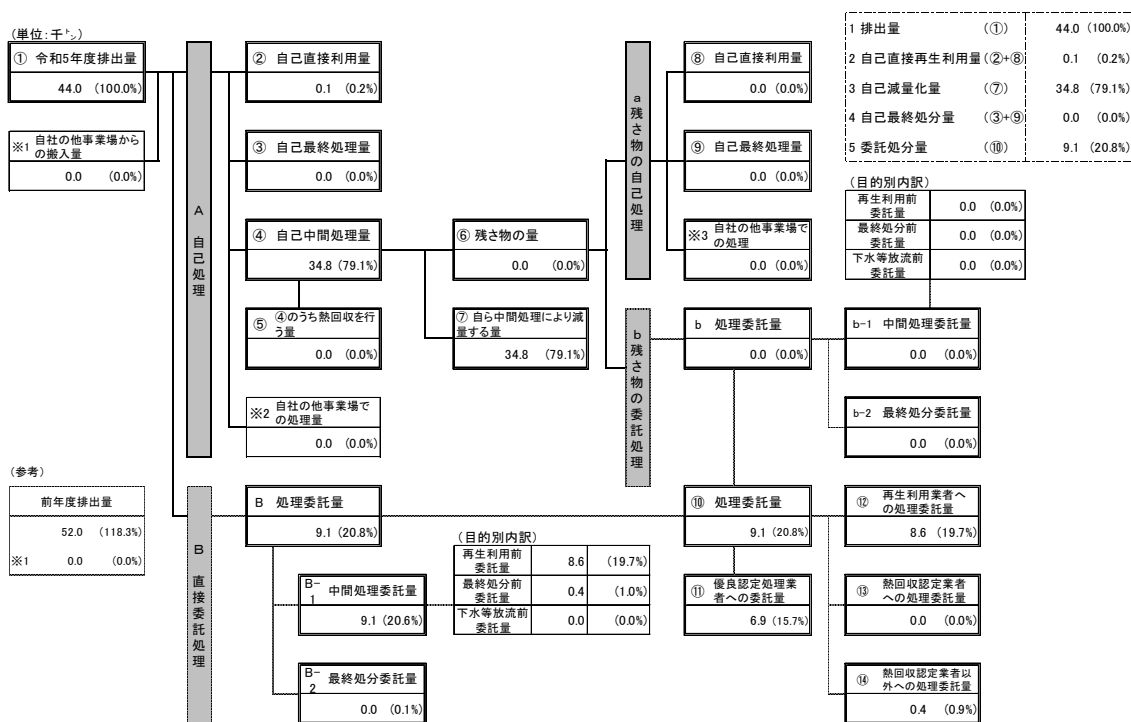


図 3.2.6-4(17) E29 電気機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

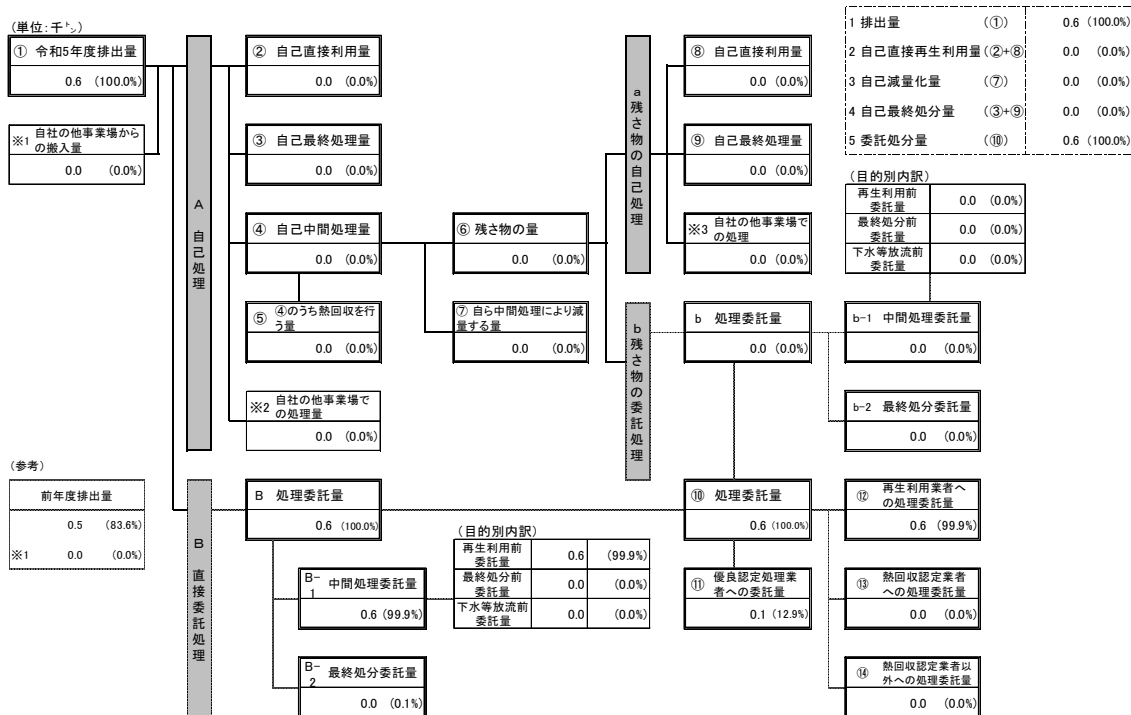


図 3.2.6-4(18) E30 情報通信機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

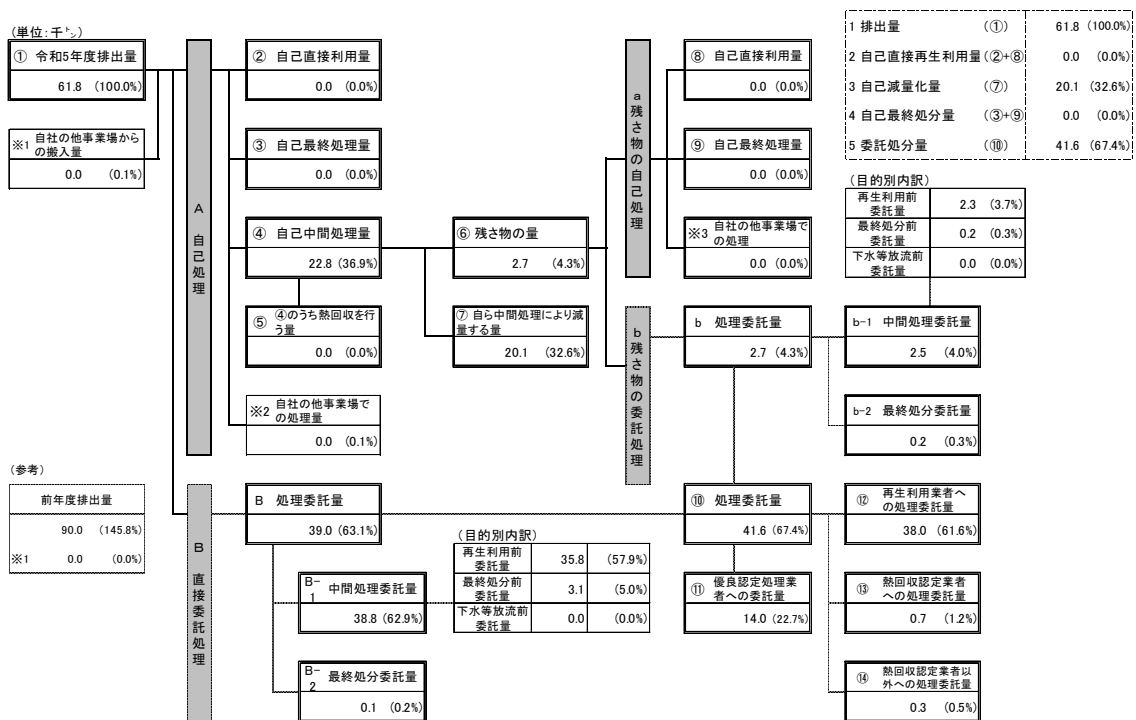


図 3.2.6-4(19) E31 輸送用機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

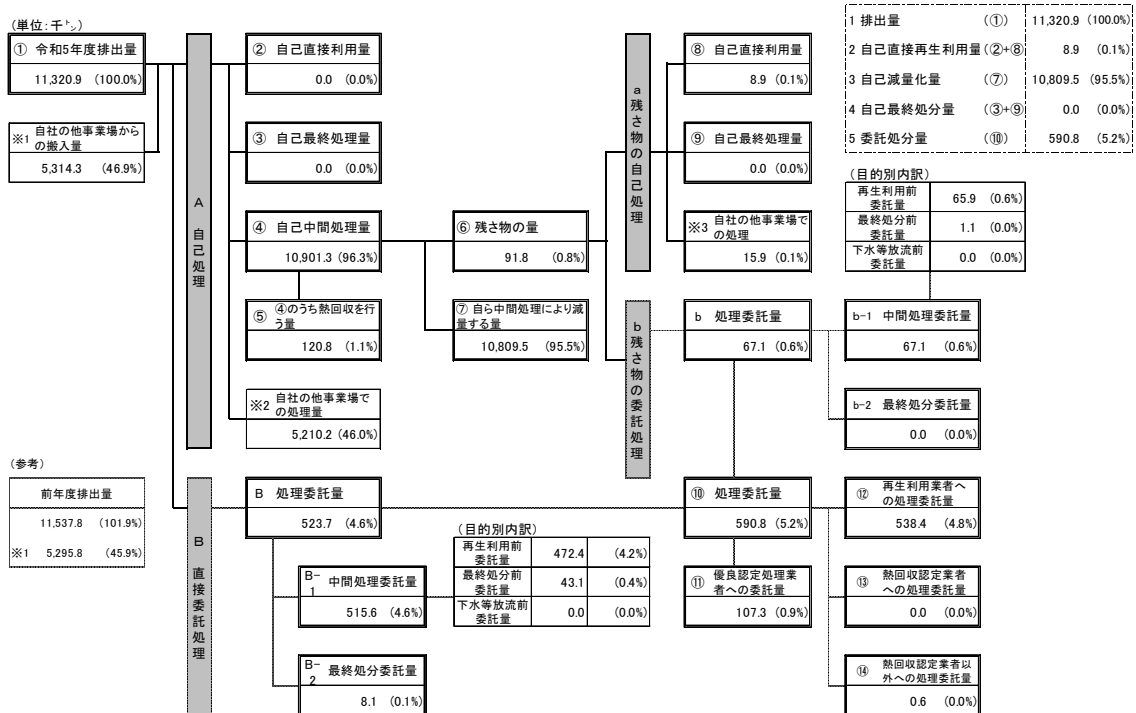


図 3.2.6-4(20) F 電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物【産業分類別】

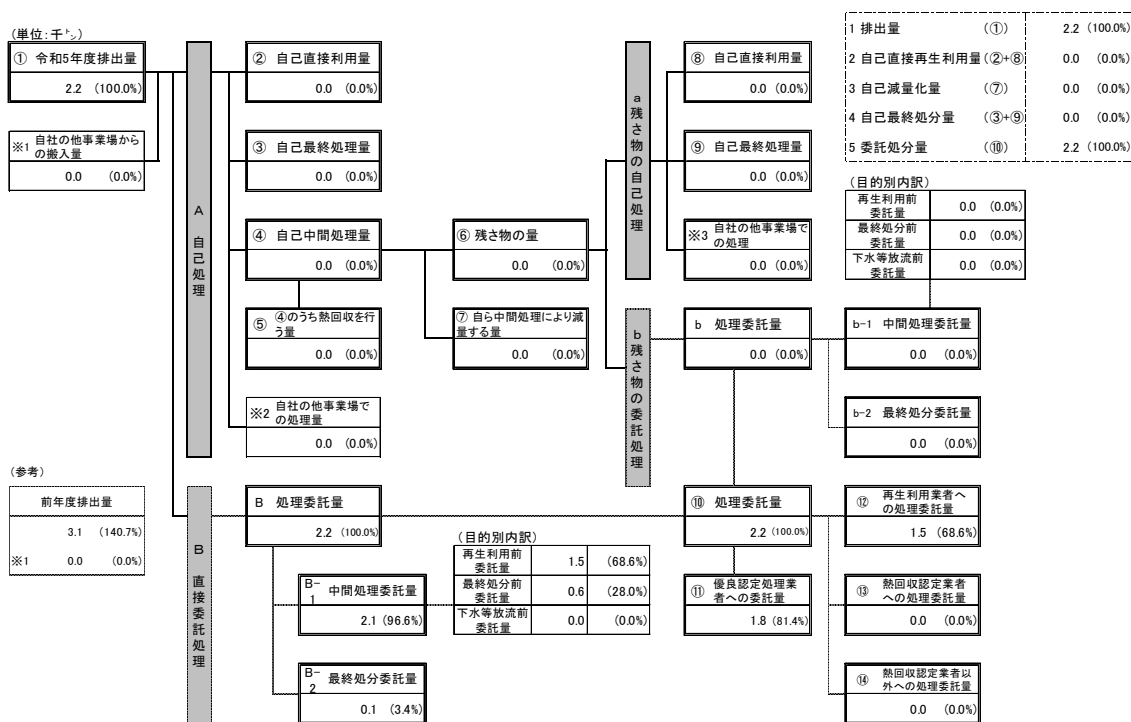


図 3.2.6-4(21) P 医療、福祉の産業廃棄物【産業分類別】

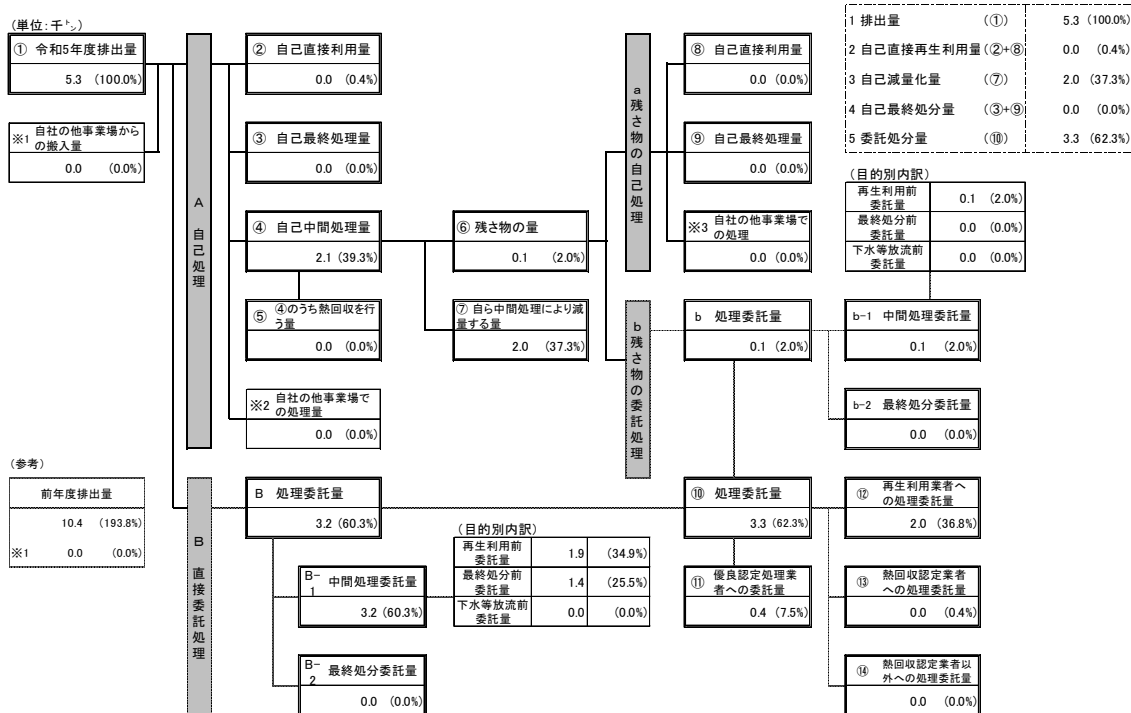


図 3.2.6-4(22) R サービス業（他に分類されないもの）の産業廃棄物【産業分類別】

3.2.6.5 産業廃棄物の規模別処理フロー

産業廃棄物の当該事業場従業員数による規模別処理フローを以下に示す。

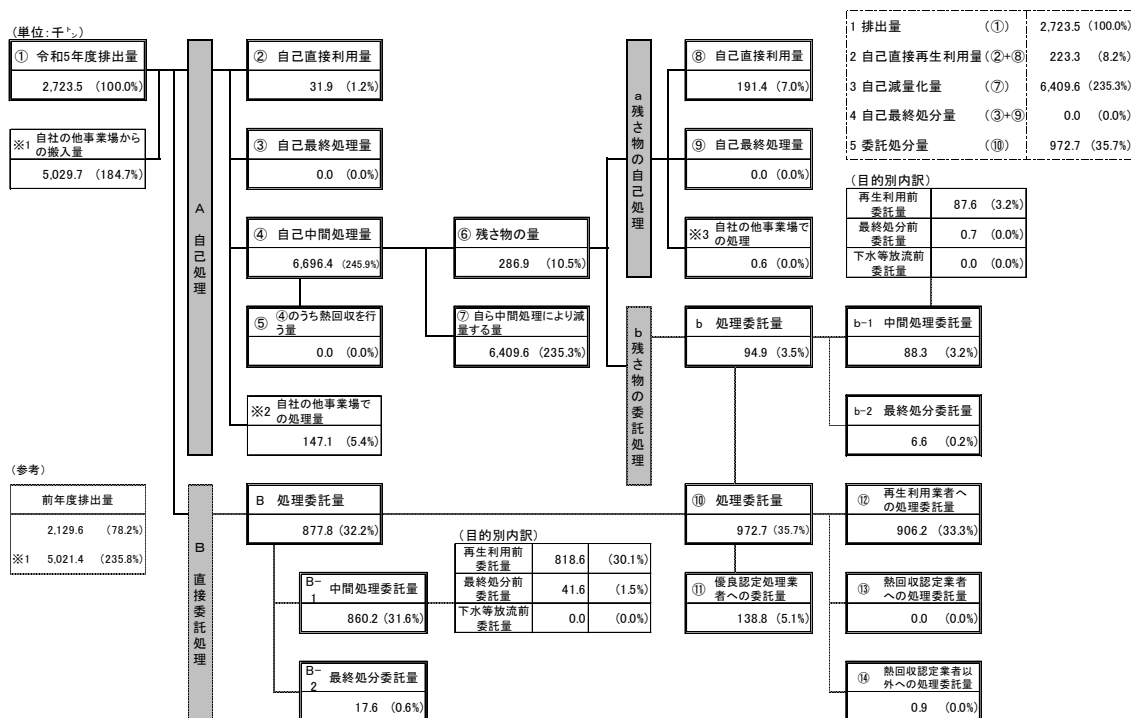


図 3.2.6-5(1) 小規模 (20 人以下) の産業廃棄物【規模別】

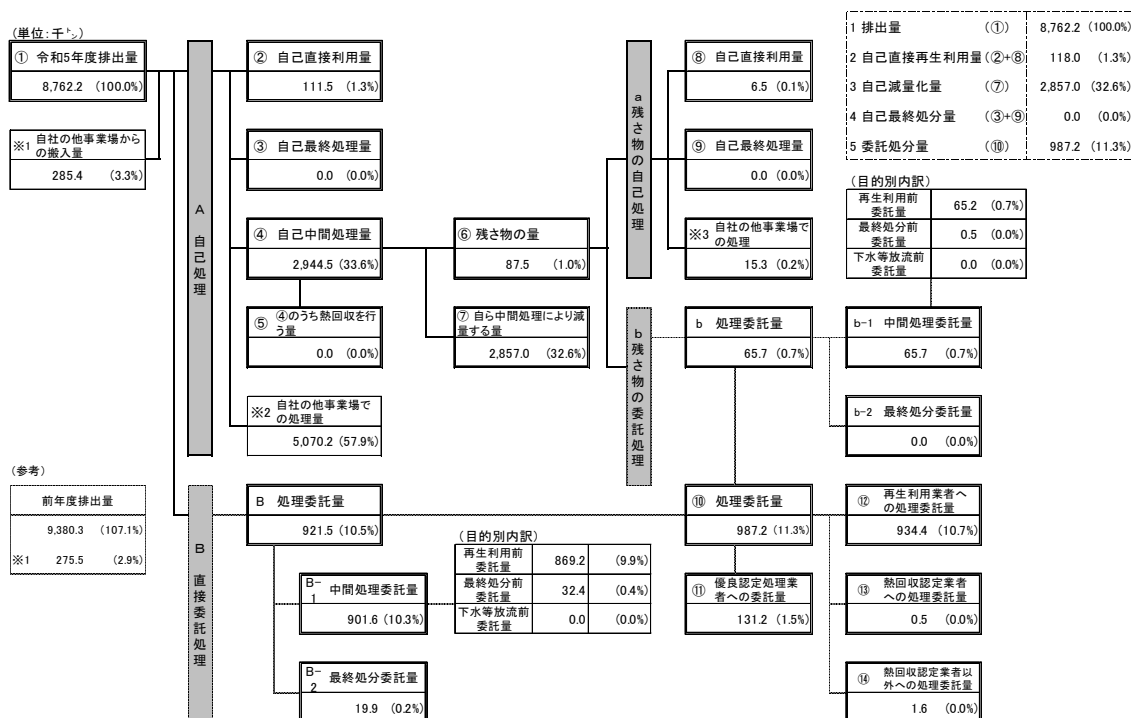
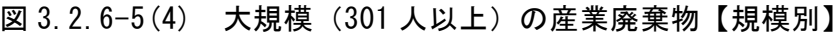
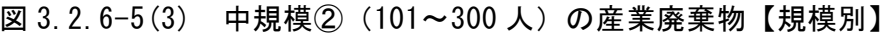


図 3.2.6-5(2) 中規模① (21~100 人) の産業廃棄物【規模別】



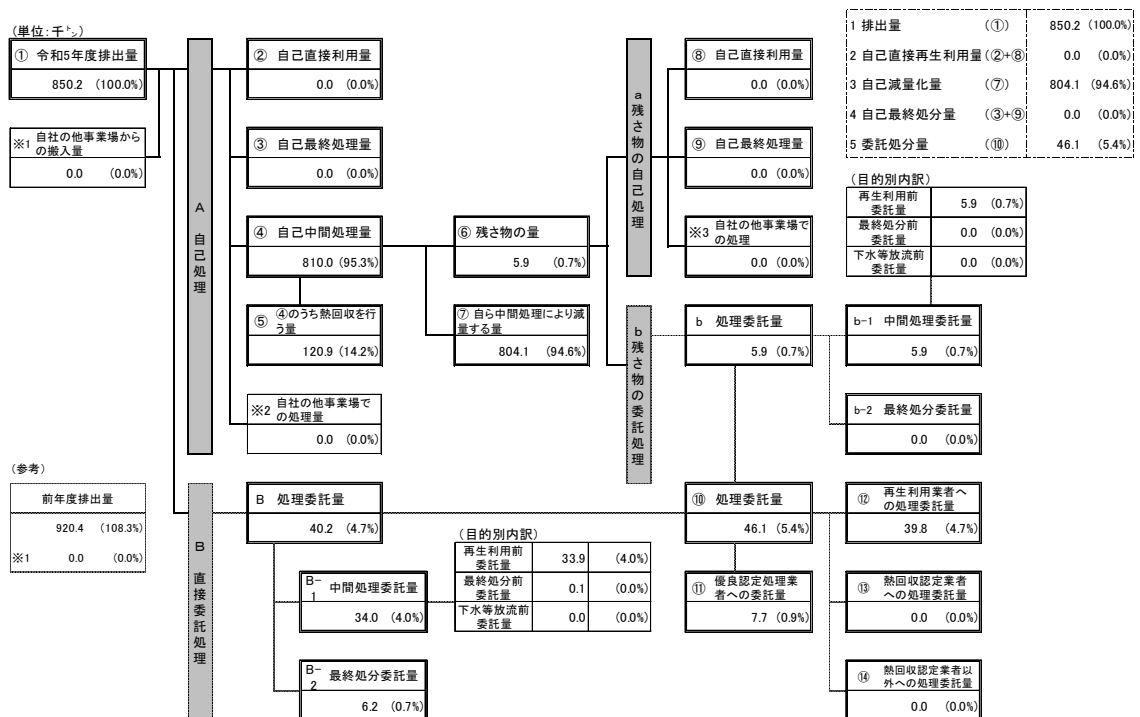


図 3. 2. 6-5(5) 規模不明の産業廃棄物【規模別】

3.2.7 特別管理産業廃棄物処理フローの作成

3.2.7.1 特別管理産業廃棄物の処理フロー

令和5年度の特別管理産業廃棄物実績は、発生量約11.2万トンに対し、直接委託処理されたもの(⑩)が約9.7万トン(発生量に対して87.2%)、自己処理されたもの(②自己直接利用量、③自己最終処理量および④自己中間処理量の合計)が約1.7万トン(同15.3%)となっている。

廃棄物減量化についてみると、特別管理産業廃棄物の発生量約11.2万トンに対して自己直接利用量は約0.02万トン(全体の0.1%)、自己減量化量が約1.7万トン(同15.3%)であった。一方、自己最終処理量の0.0万トン(同0.0%)と委託処分量の約9.7万トン(同87.2%)をあわせると、事業者自らによって減量化や再生利用されなかった廃棄物は全体の約9割となっている。

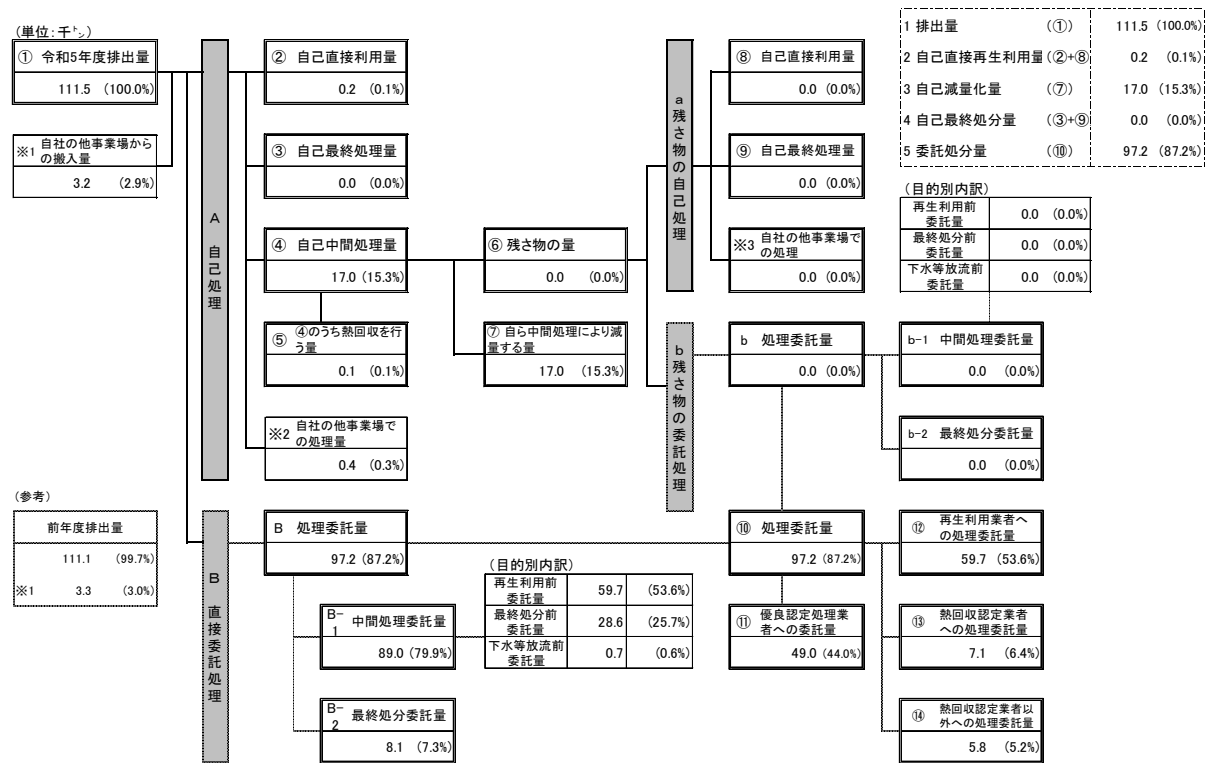


図 3.2.7-1 特別管理産業廃棄物の処理フロー

注 () 内の％は、「①令和5年度発生量」に対する割合を示している。ただし、「(参考)前年度排出量」の※1については、令和4年度の「排出量」に対する割合である。以降の処理フローも同様である。

3.2.7.2 特別管理産業廃棄物の業種別処理フロー

特別管理産業廃棄物の業種別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている業種および業種別データ数が2事業所以下の業種については省略している。

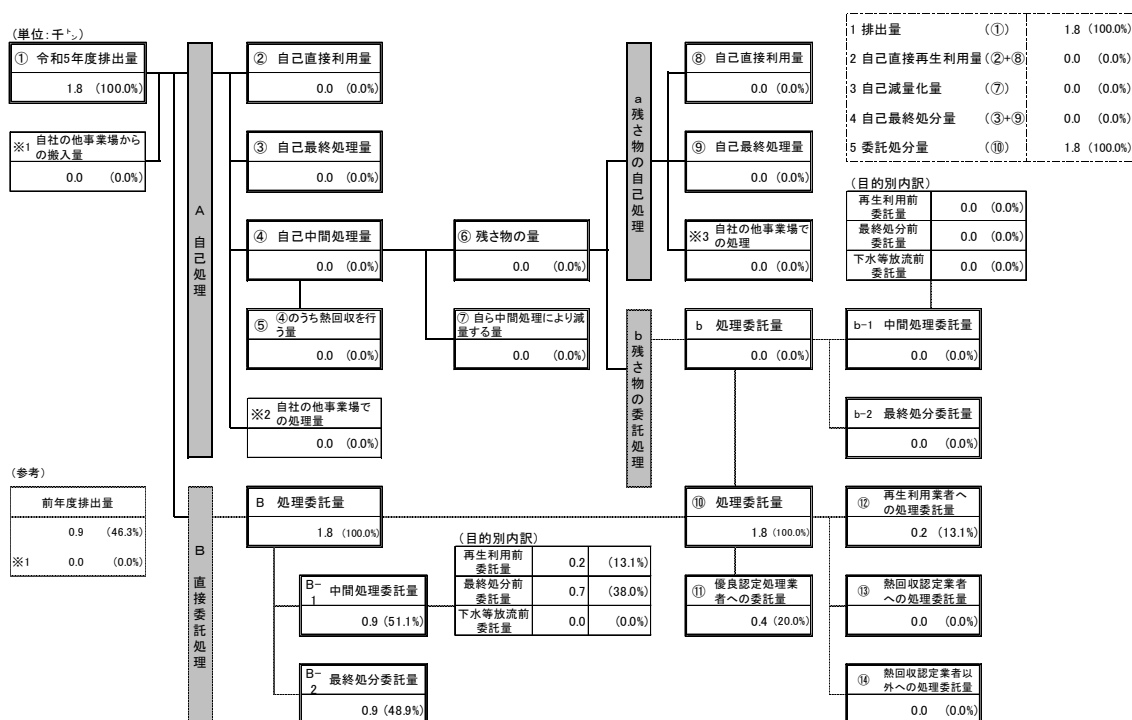


図 3.2.7-2(1) 建設業の特別管理産業廃棄物【業種別】

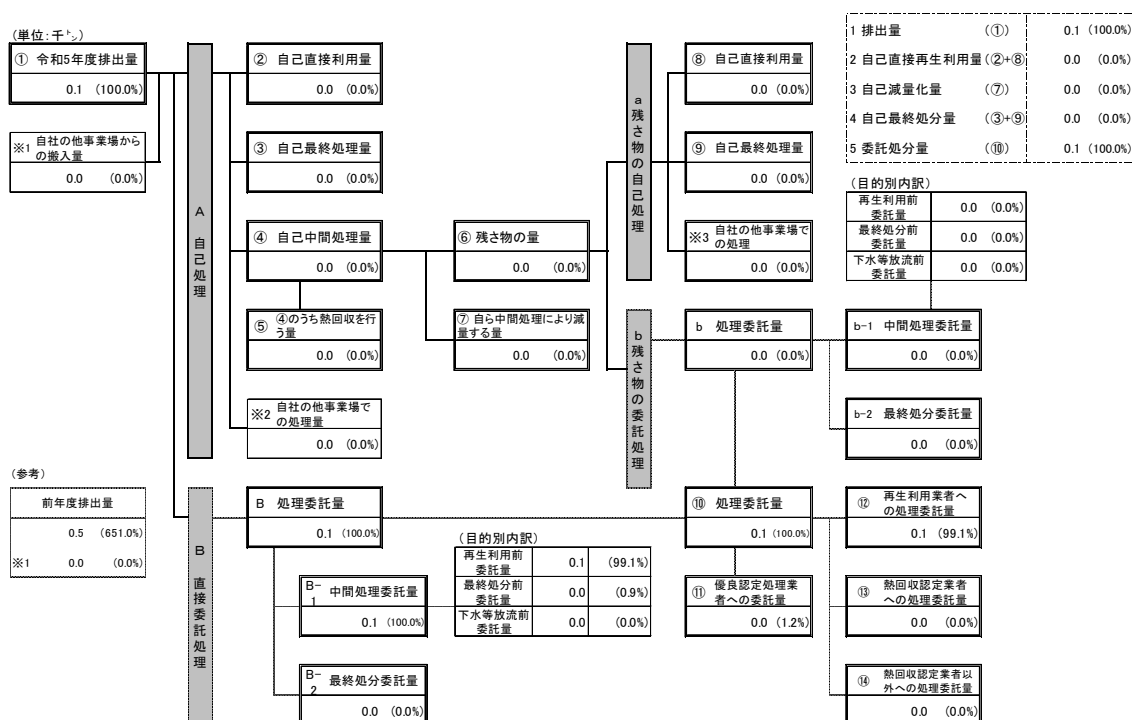


図 3.2.7-2(2) 食料の特別管理産業廃棄物【業種別】

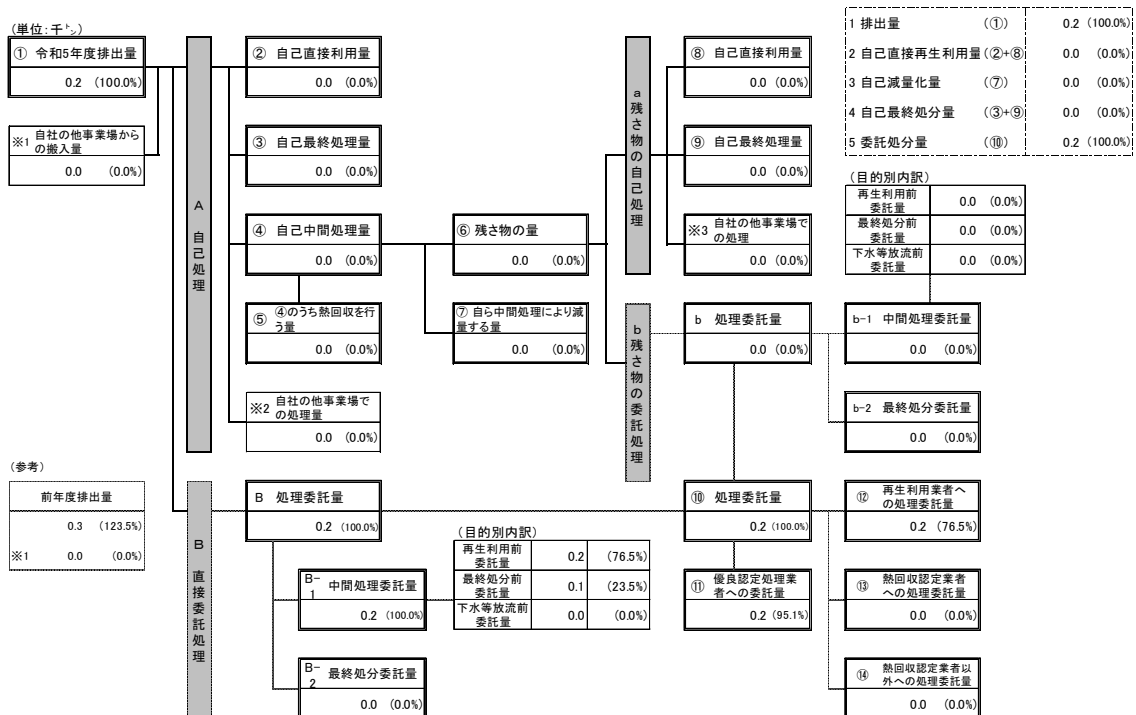


図 3. 2. 7-2 (3) 生活関連の特別管理産業廃棄物【業種別】

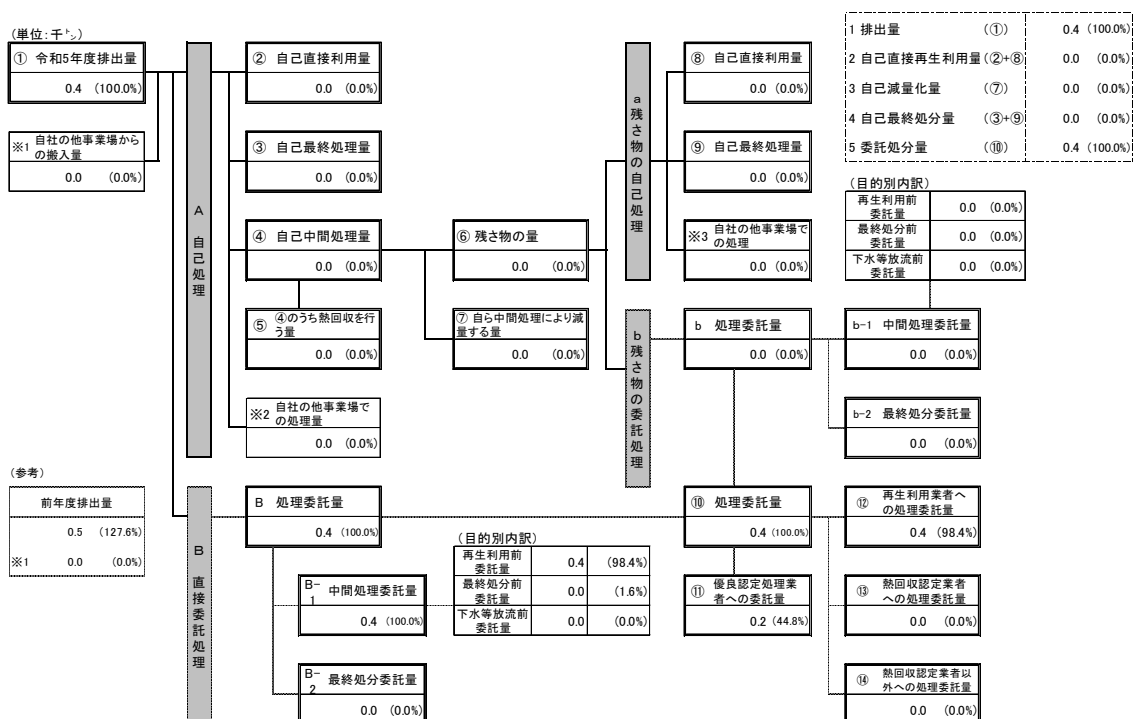


図 3. 2. 7-2 (4) 紙の特別管理産業廃棄物【業種別】

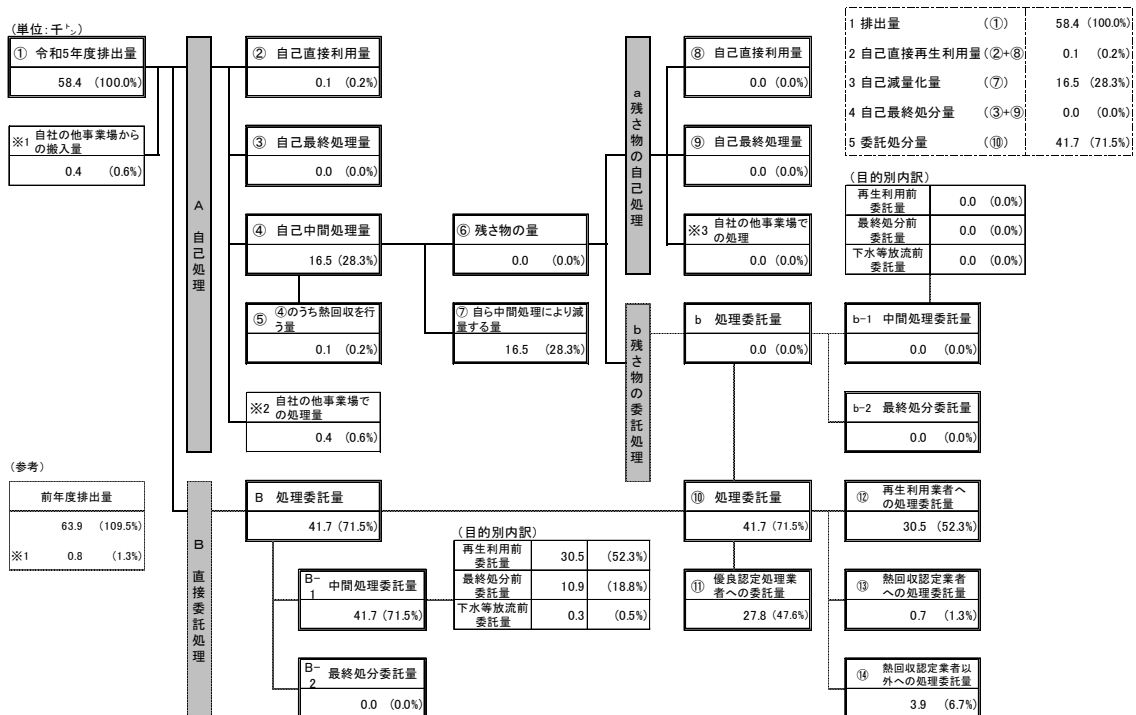


図 3.2.7-2(5) 化学の特別管理産業廃棄物【業種別】

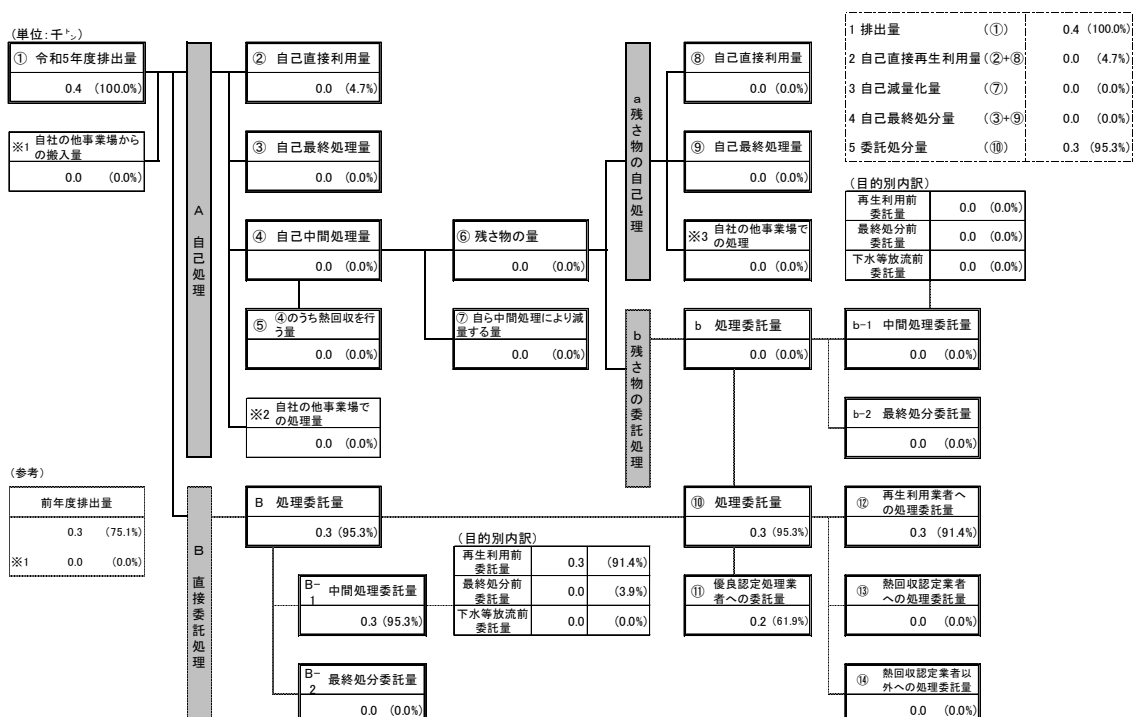


図 3.2.7-2(6) プラスチックの特別管理産業廃棄物【業種別】

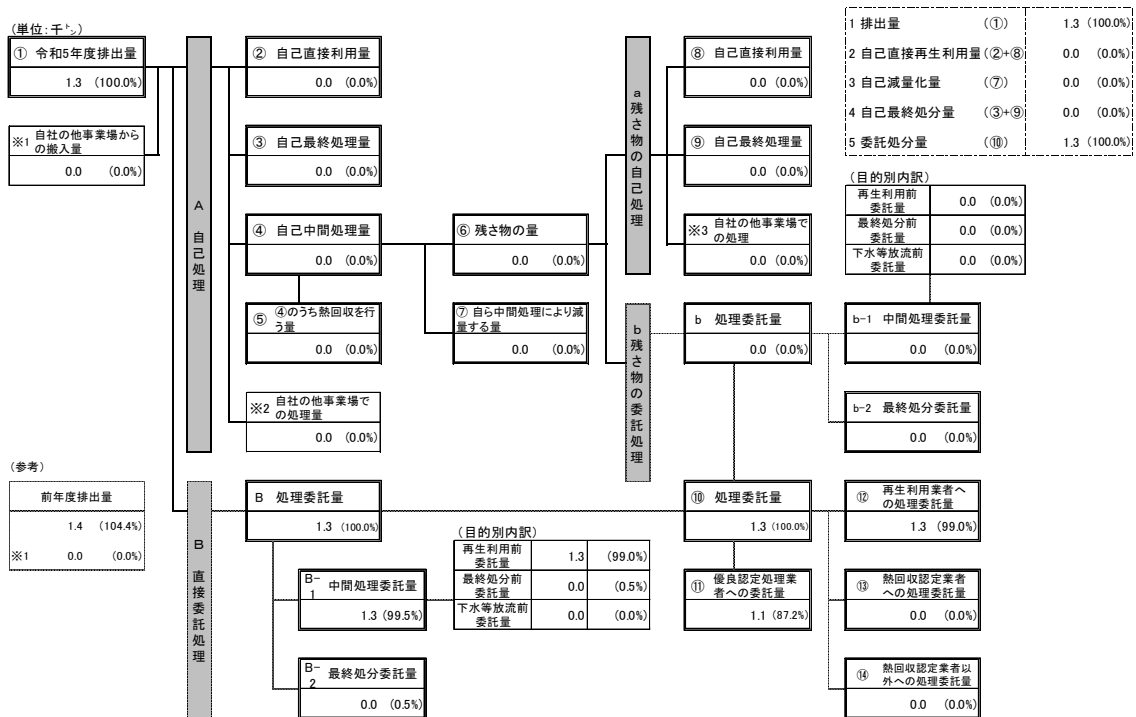


図 3. 2. 7-2(7) 窯業の特別管理産業廃棄物【業種別】

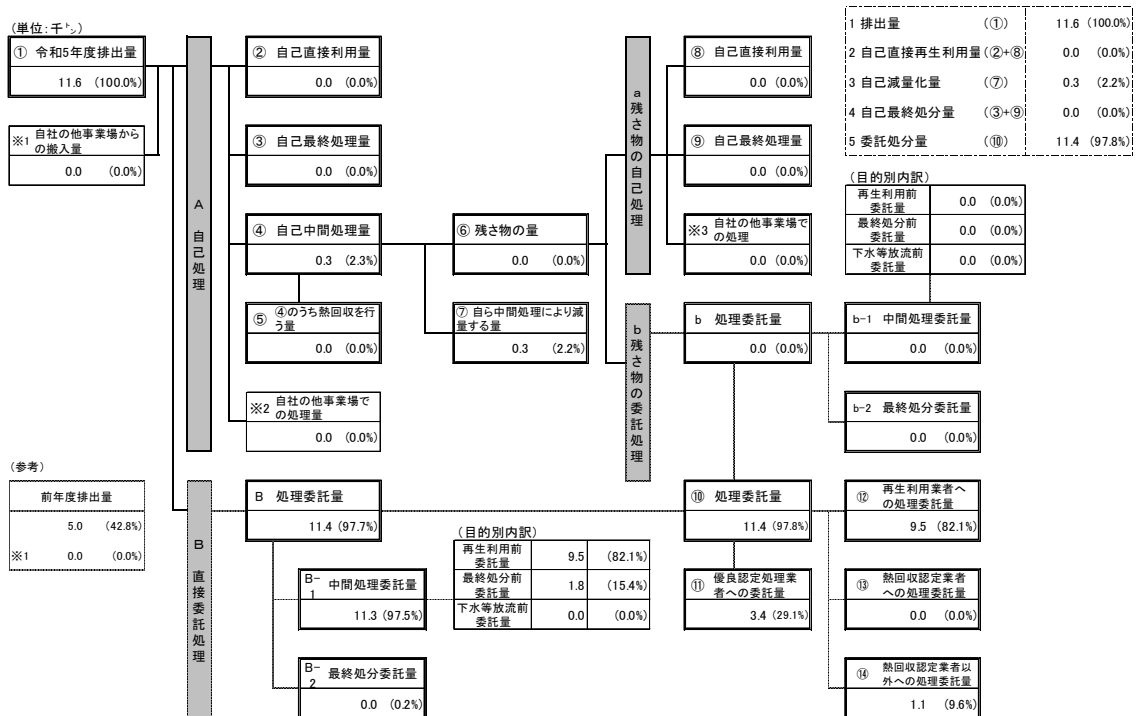


図 3. 2. 7-2(8) 鉄鋼の特別管理産業廃棄物【業種別】

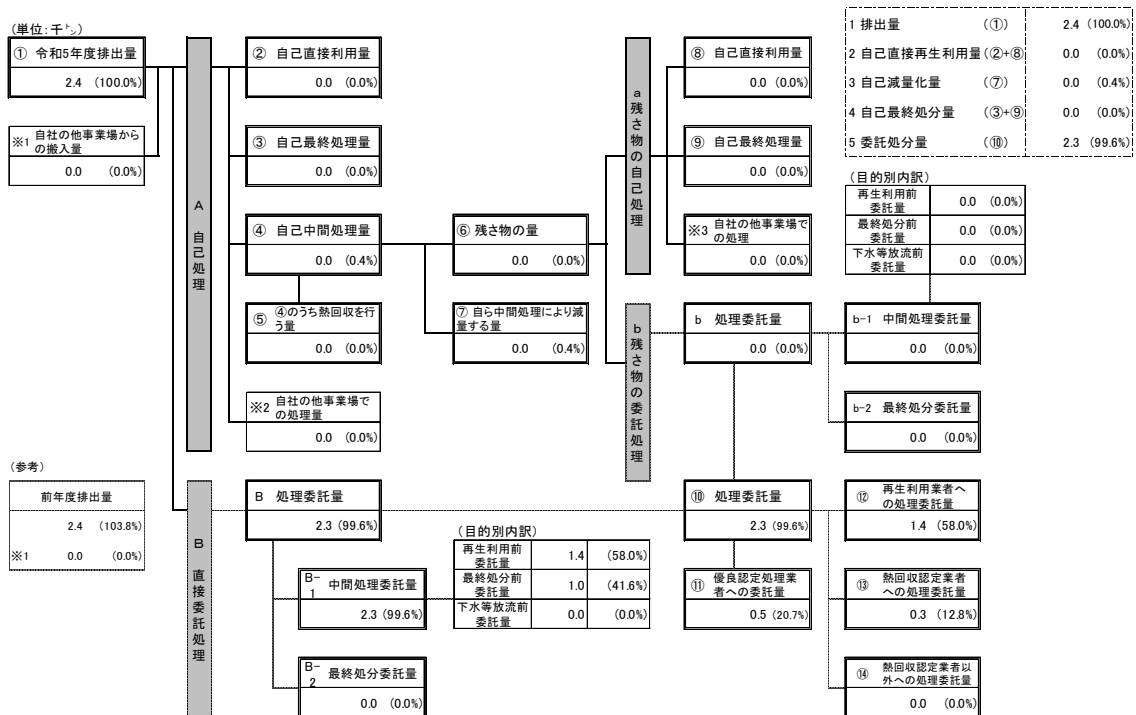


図 3.2.7-2(9) 非鉄金属の特別管理産業廃棄物【業種別】

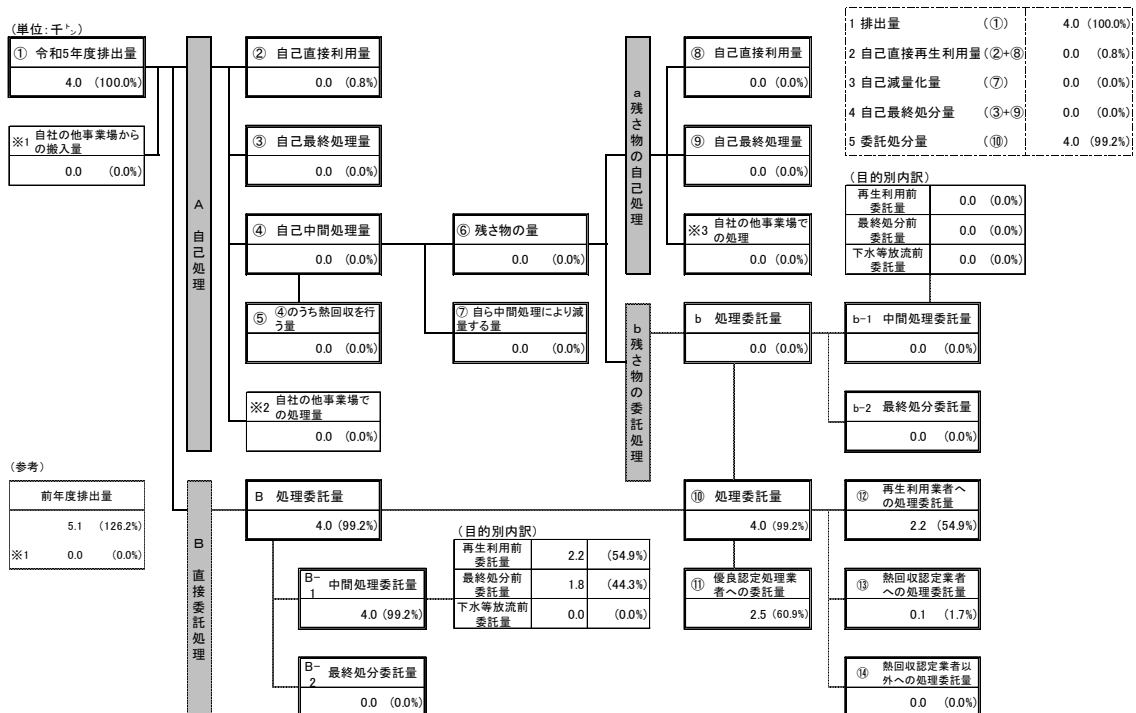


図 3.2.7-2(10) 金属の特別管理産業廃棄物【業種別】

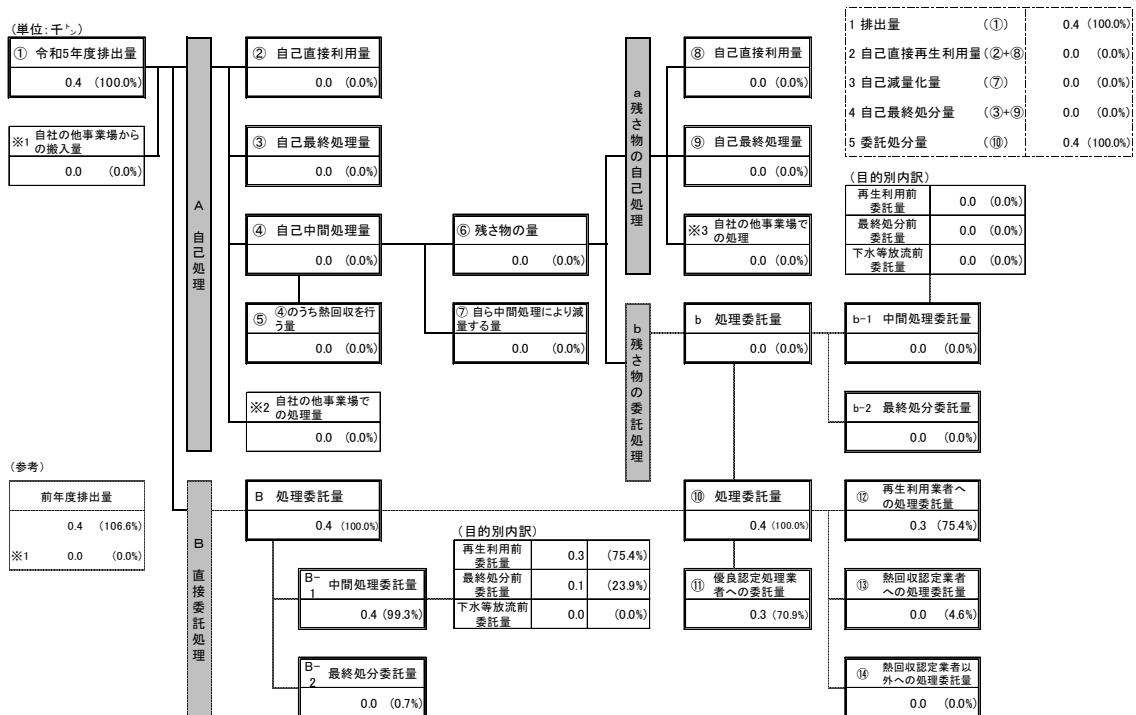


図 3. 2. 7-2(11) 一般機械の特別管理産業廃棄物【業種別】

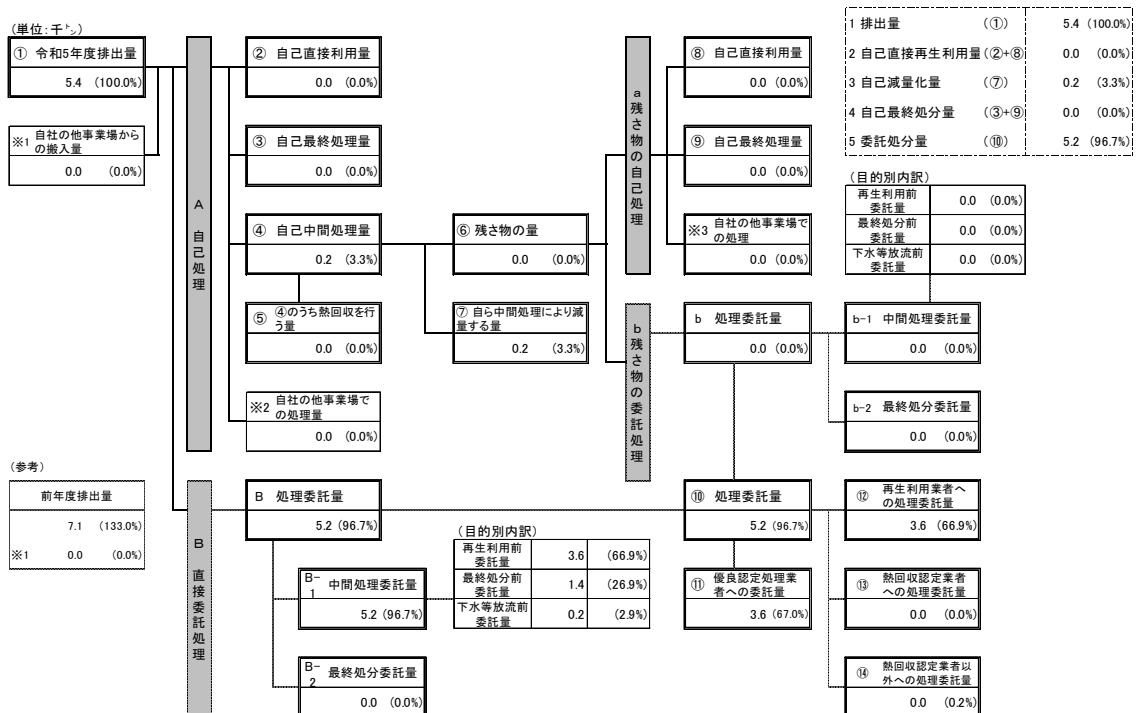


図 3. 2. 7-2(12) 電気機械の特別管理産業廃棄物【業種別】

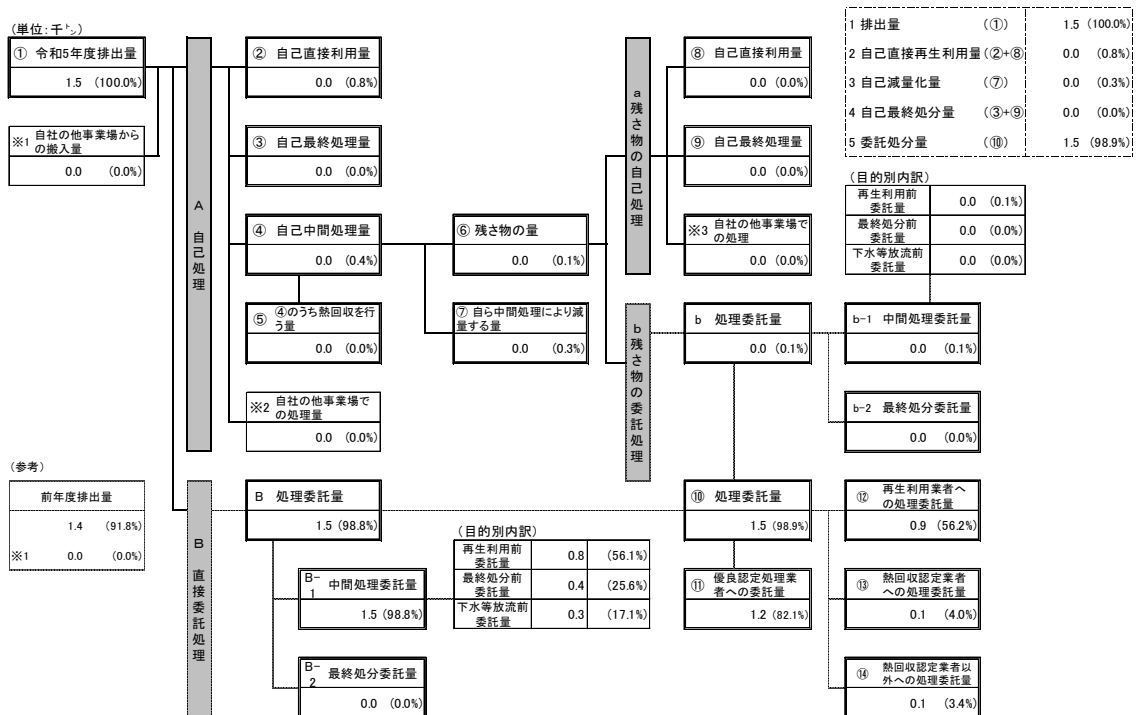


図 3. 2. 7-2(13) 輸送機械の特別管理産業廃棄物【業種別】

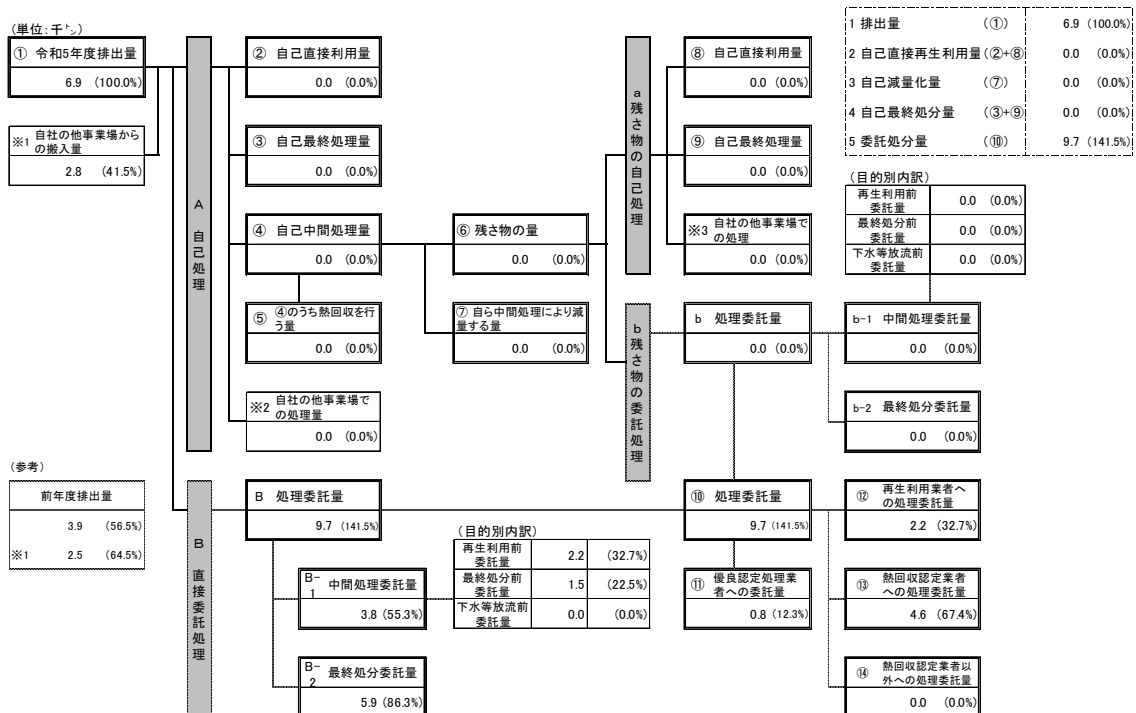


図 3. 2. 7-2(14) 電気・ガス・熱供給・水道業の特別管理産業廃棄物【業種別】

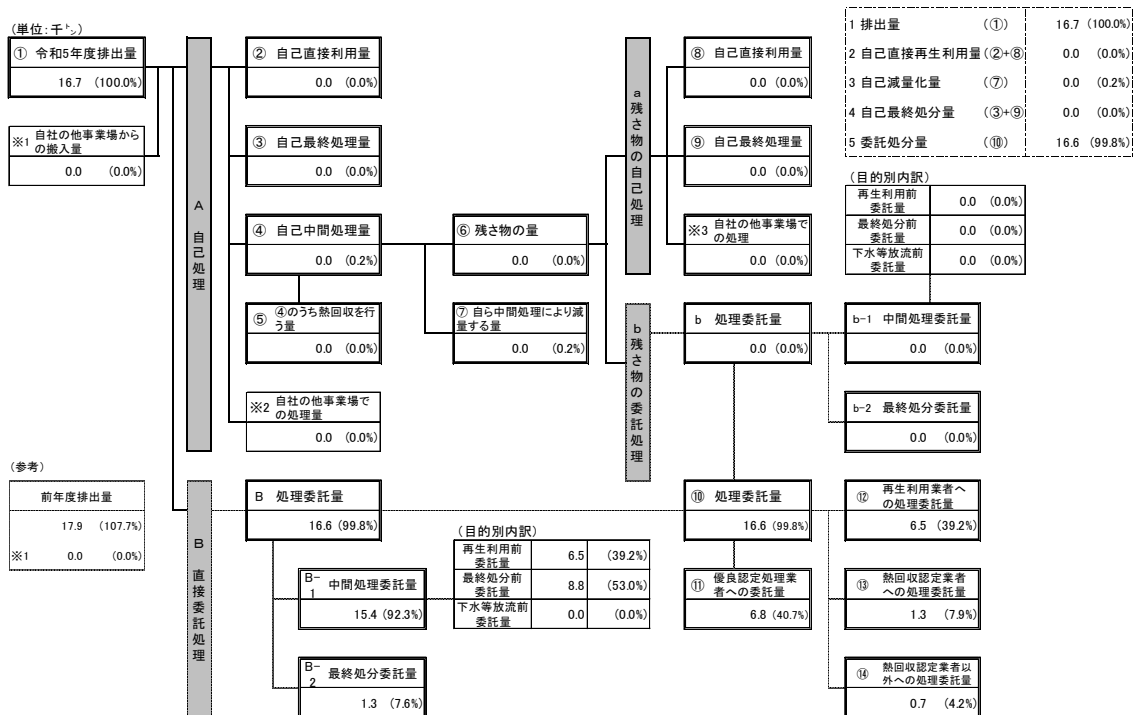


図 3. 2. 7-2(15) サービス業の特別管理産業廃棄物【業種別】

3.2.7.3 特別管理産業廃棄物の種類別処理フロー

特別管理産業廃棄物の種類別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トン（50トン）となっている種類及び種類別データ数が2事業場以下の種類については省略している。

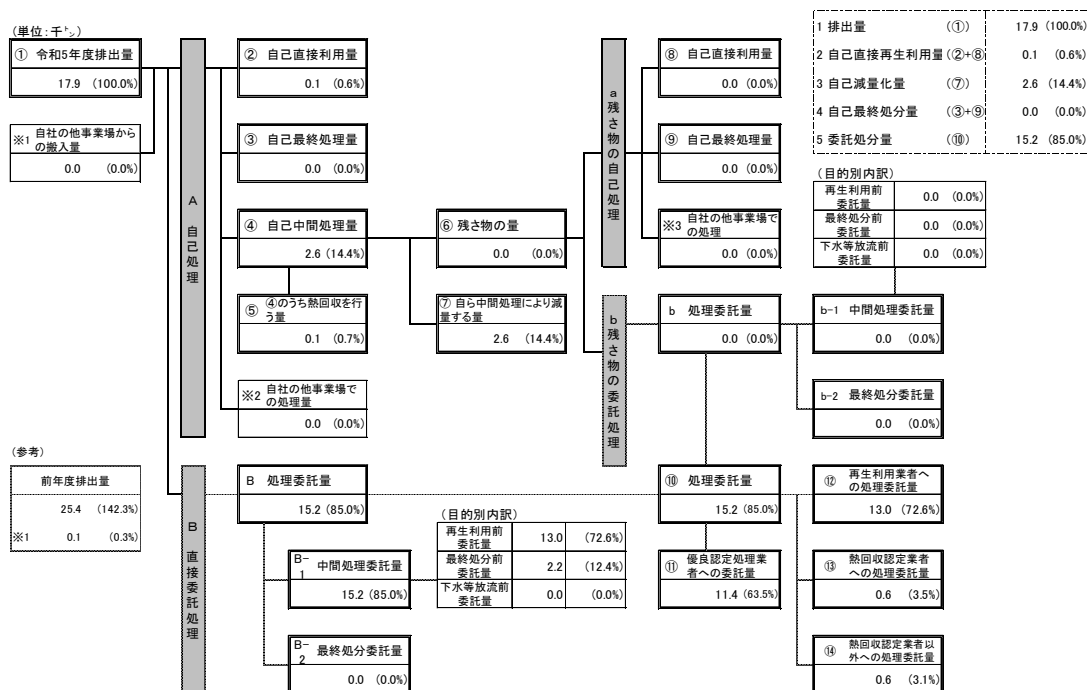


図 3.2.7-3(1) 特別管理産業廃棄物の特管廃油【種類別】

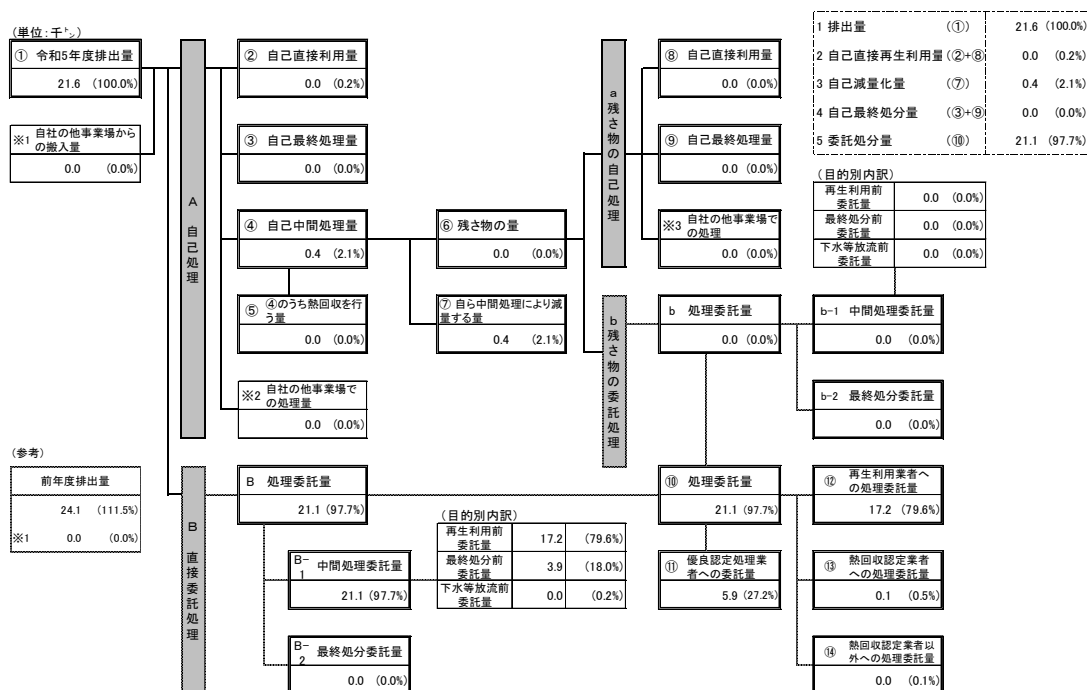


図 3.2.7-3(2) 特別管理産業廃棄物の特管廃酸【種類別】

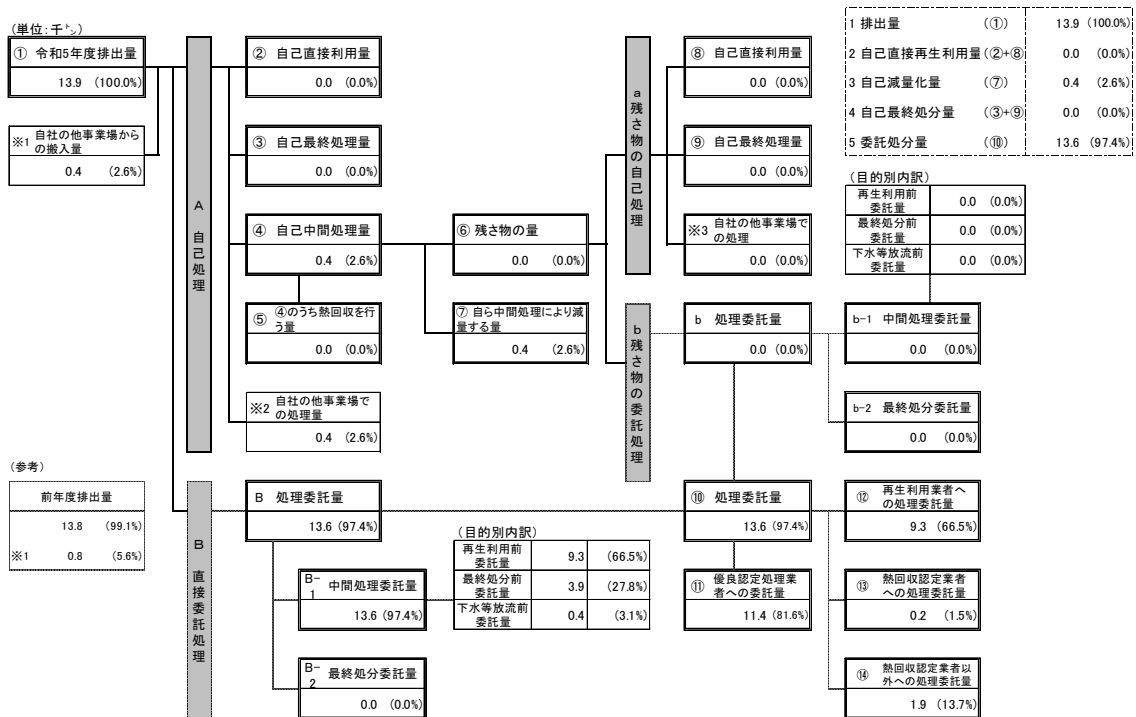


図 3. 2. 7-3 (3) 特別管理産業廃棄物の特管廃アルカリ【種類別】

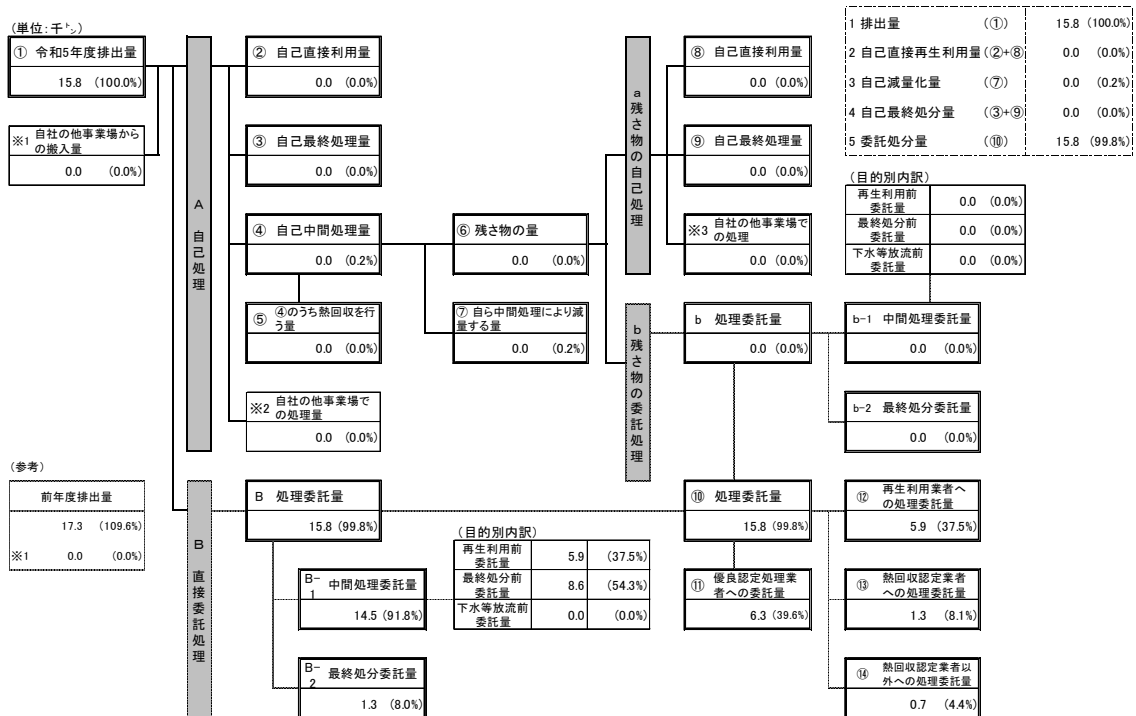


図 3. 2. 7-3 (4) 特別管理産業廃棄物の感染性廃棄物【種類別】

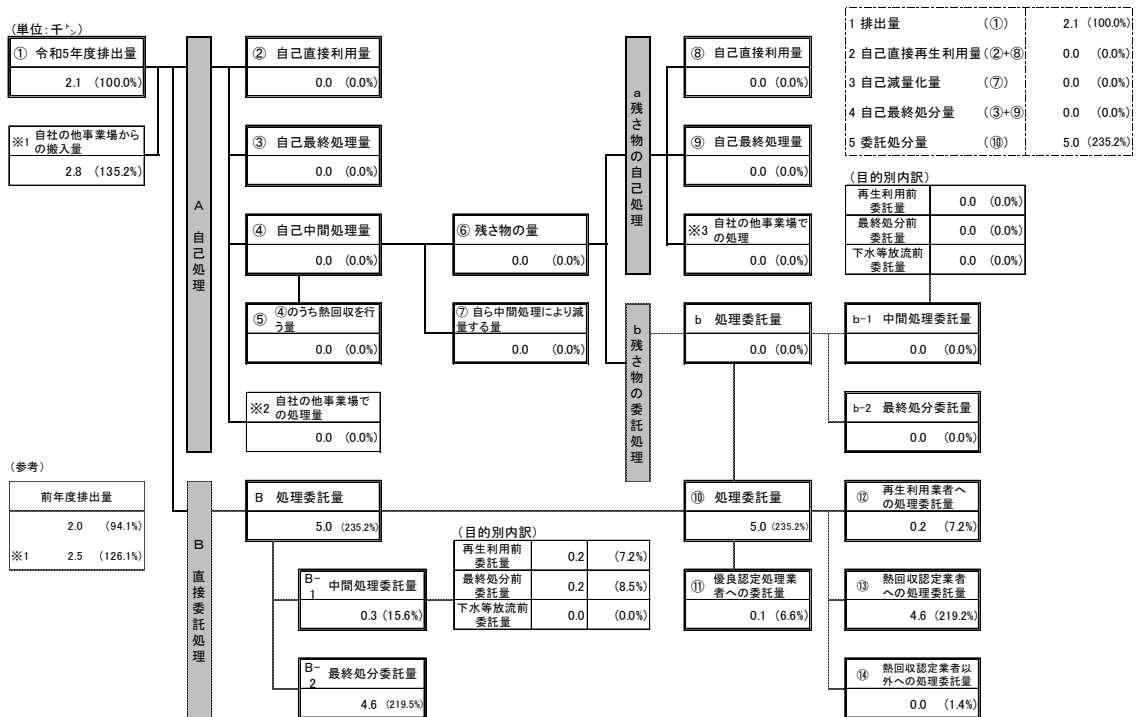


図 3. 2. 7-3 (5) 特別管理産業廃棄物の廃 P C B 等【種類別】

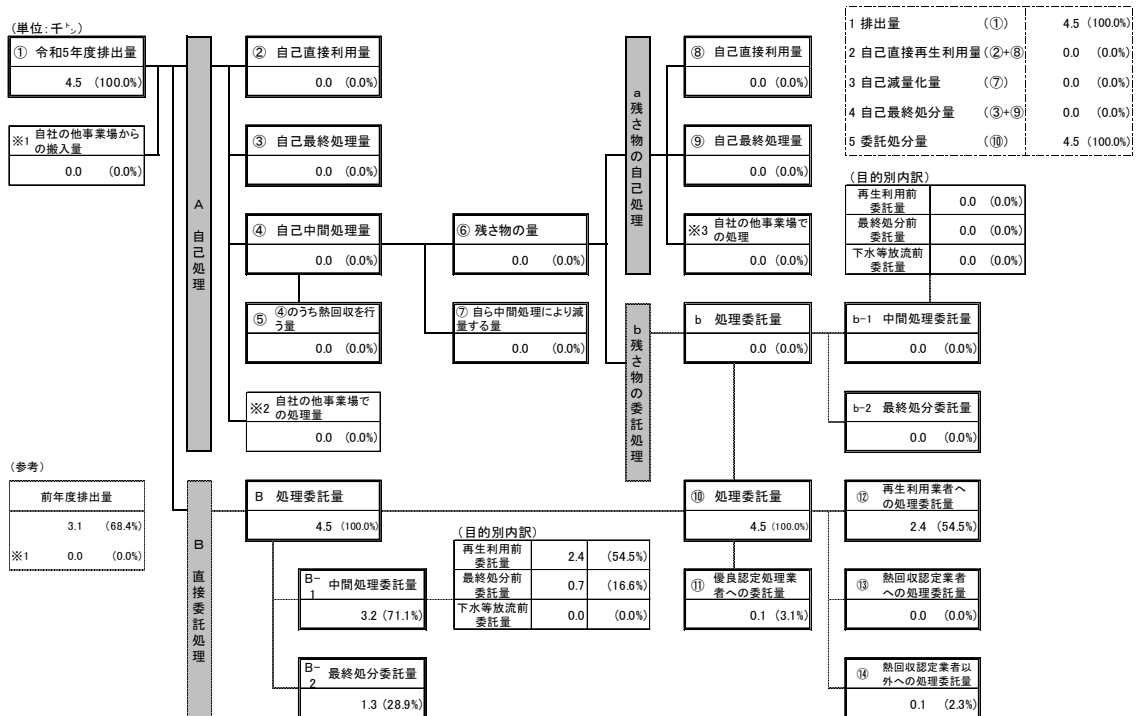


図 3. 2. 7-3 (6) 特別管理産業廃棄物の P C B 汚染物【種類別】

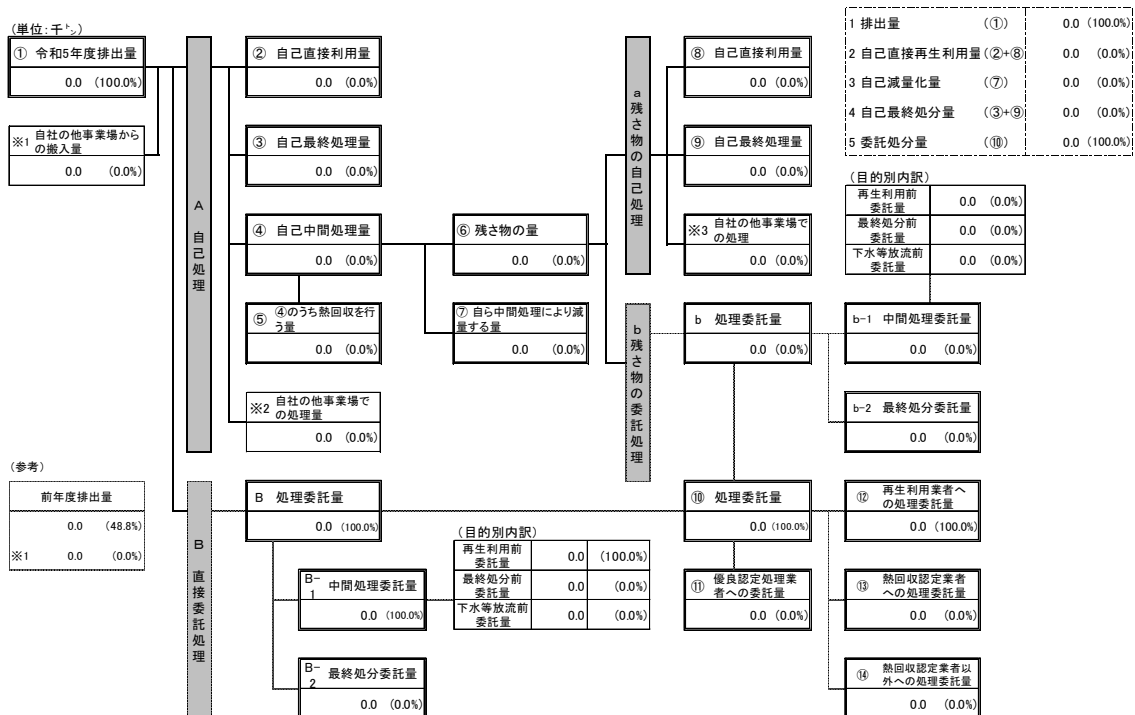


図 3. 2. 7-3(7) 特別管理産業廃棄物のP C B処理物【種類別】

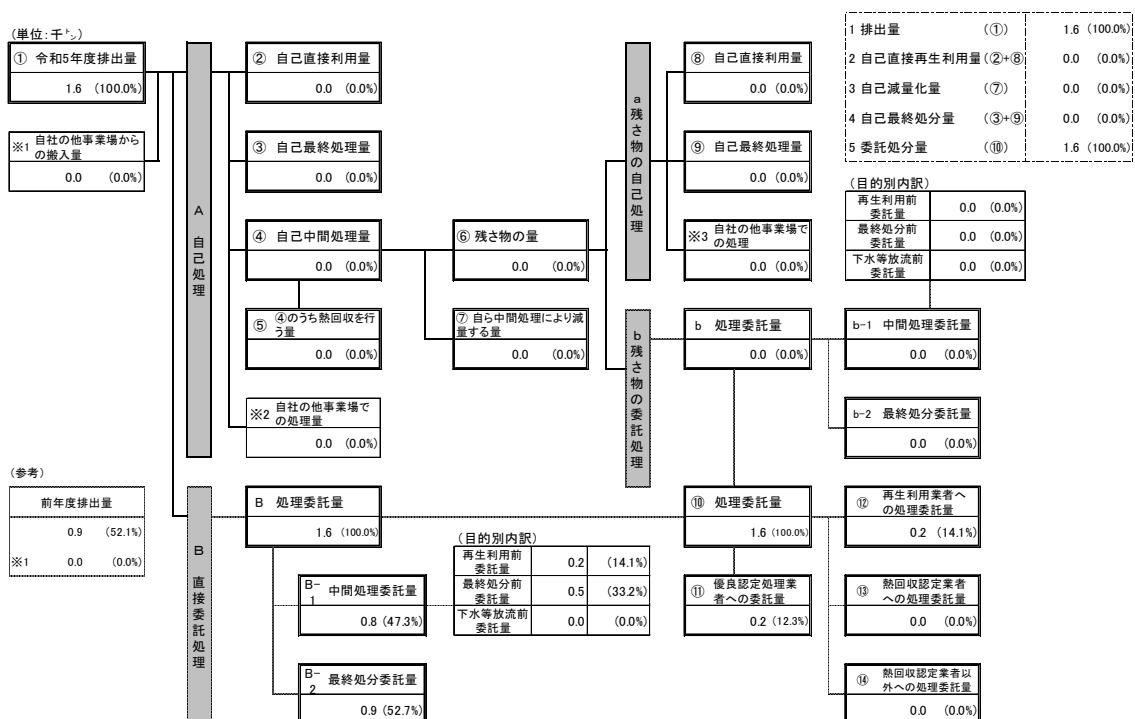


図 3. 2. 7-3(8) 特別管理産業廃棄物の廃石綿等【種類別】

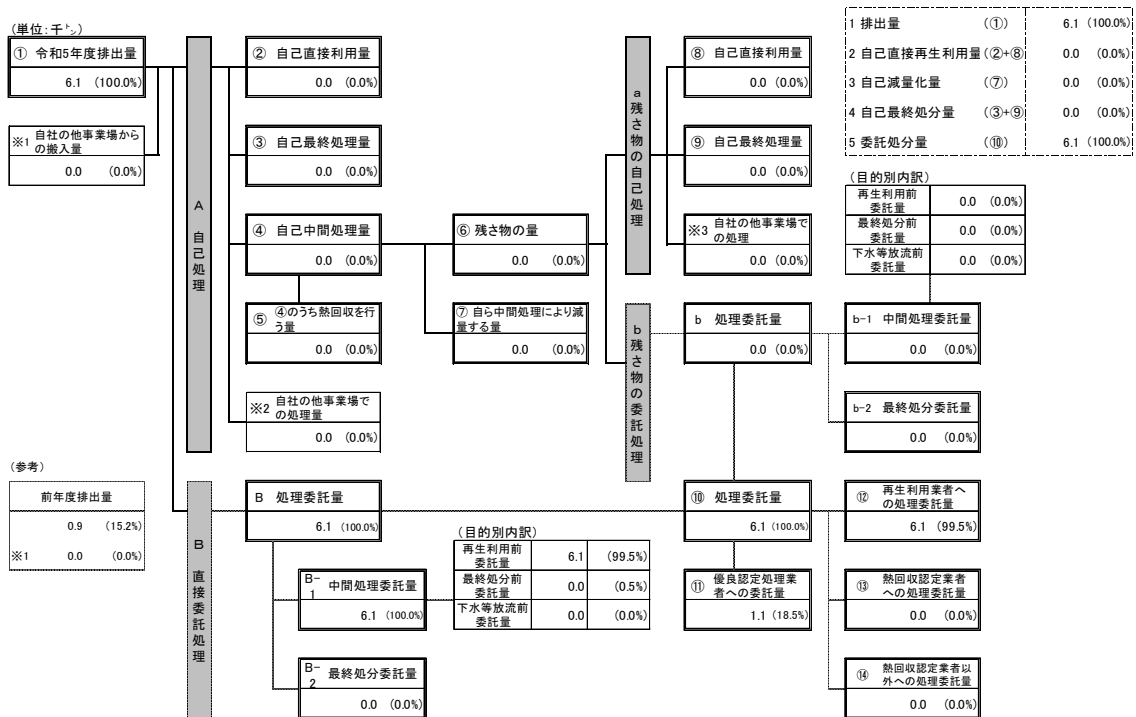


図 3. 2. 7-3(9) 特別管理産業廃棄物の有害ばいじん【種類別】

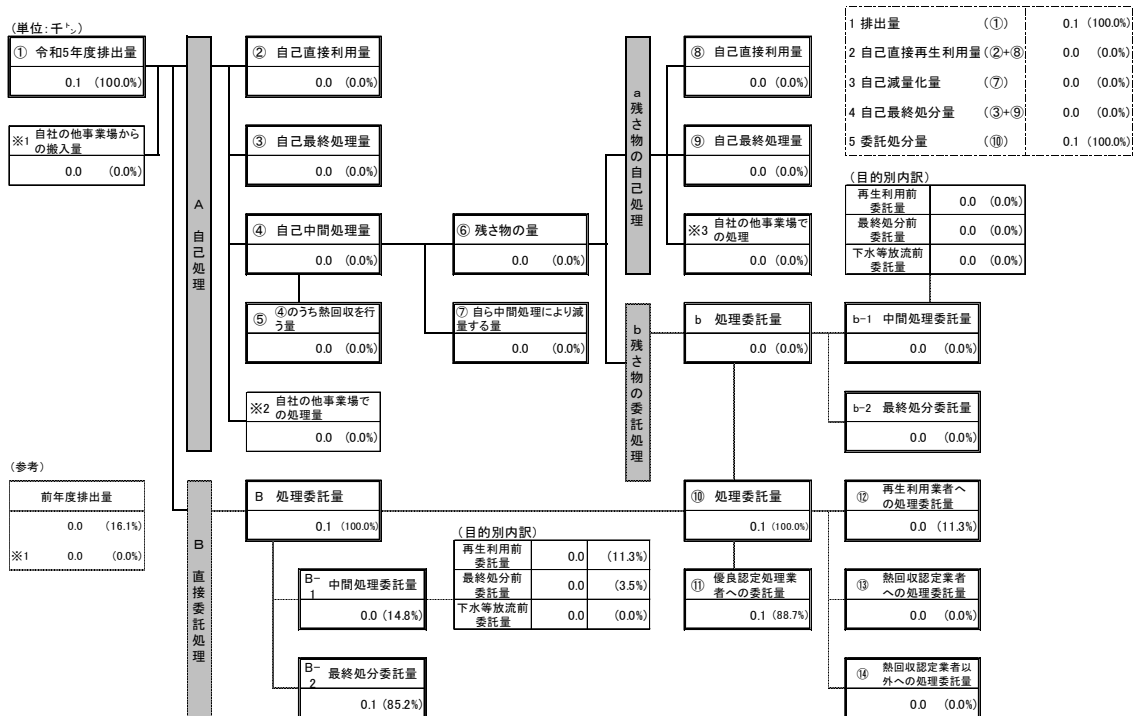


図 3. 2. 7-3(10) 特別管理産業廃棄物の有害燃えがら【種類別】

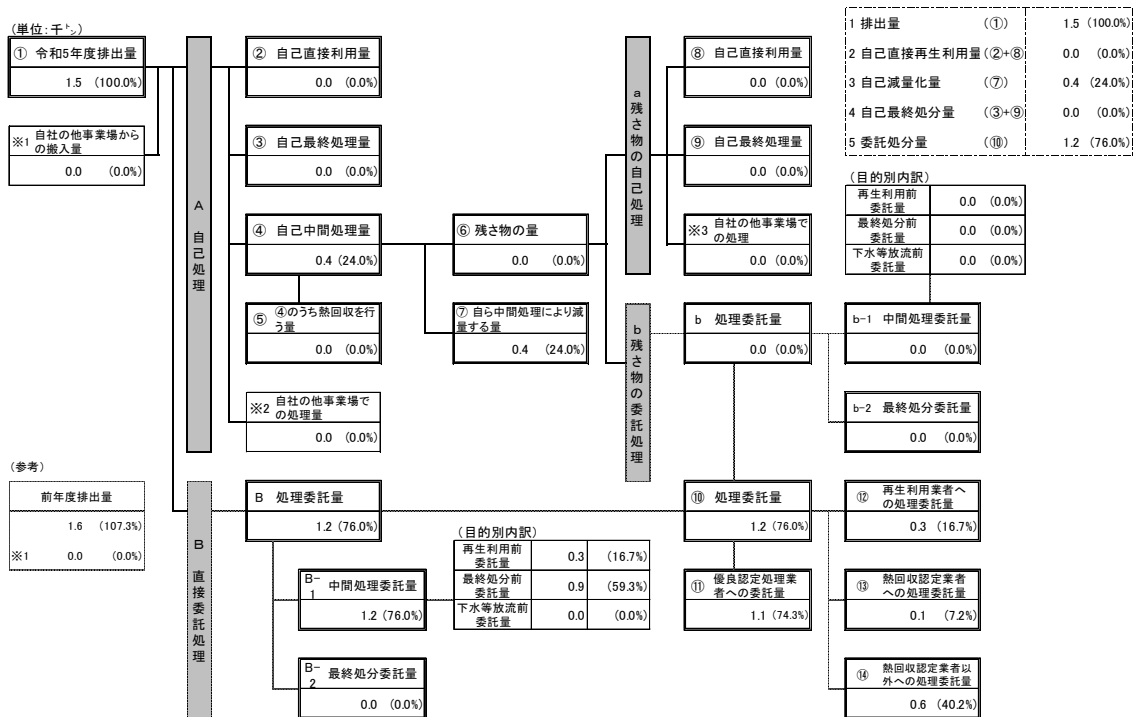


図 3. 2. 7-3(11) 特別管理産業廃棄物の有害廃油【種類別】

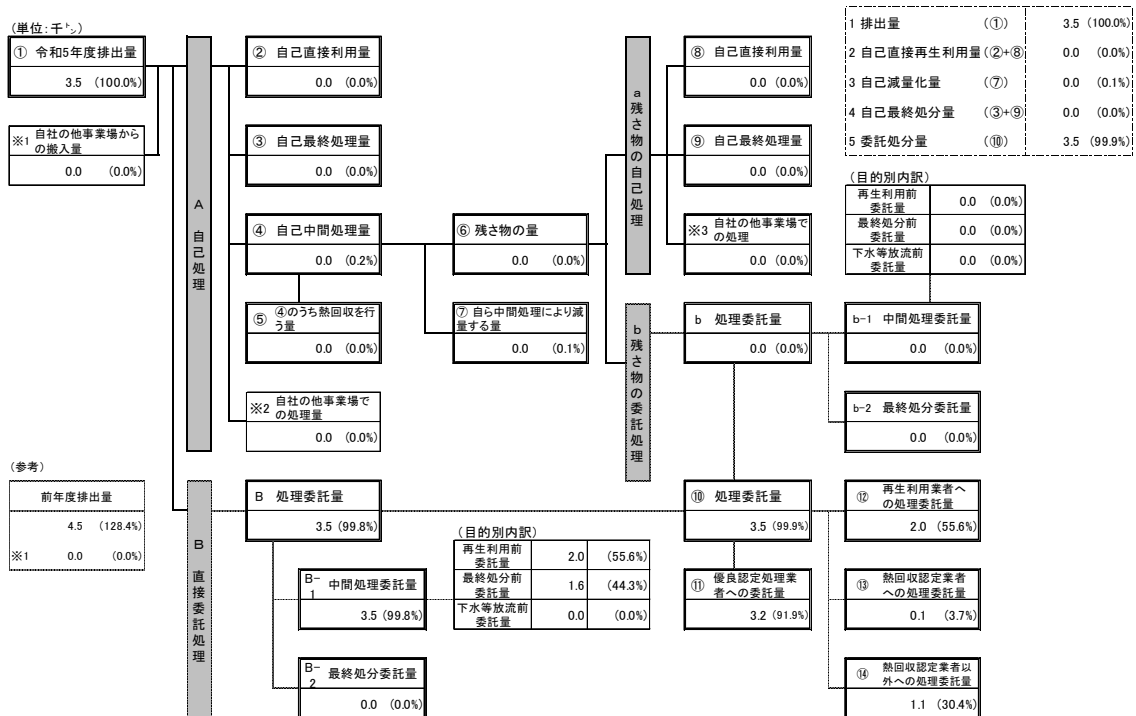


図 3. 2. 7-3(12) 特別管理産業廃棄物の有害汚泥【種類別】

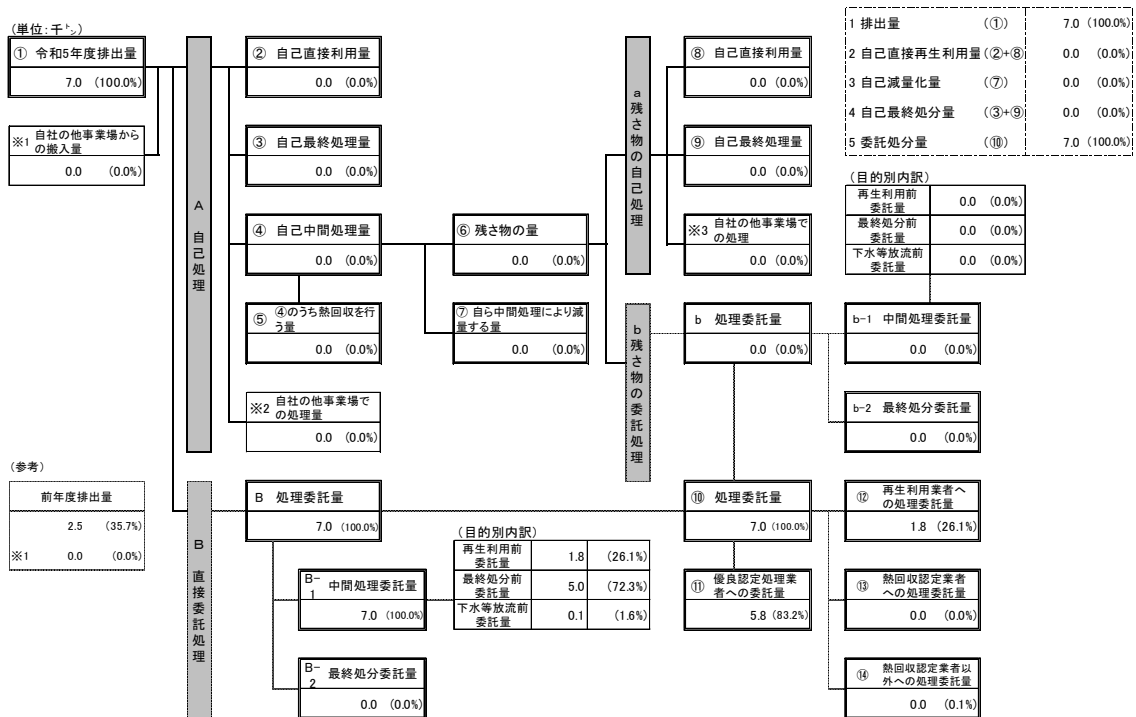


図 3. 2. 7-3(13) 特別管理産業廃棄物の有害廃酸【種類別】

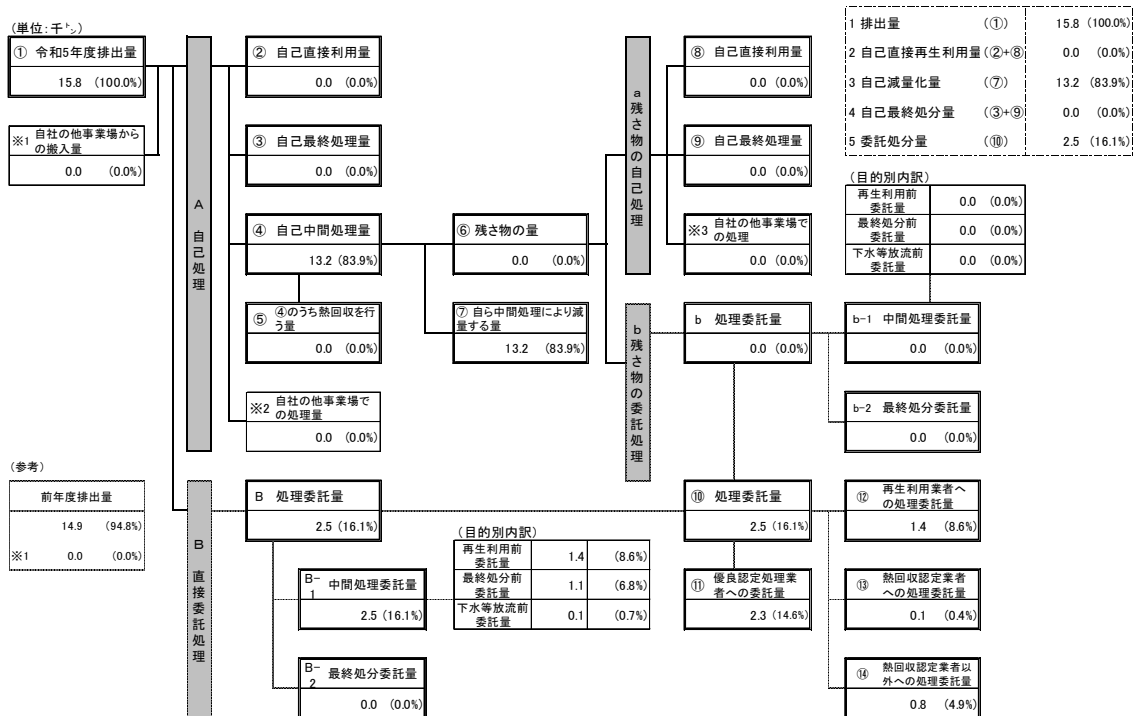


図 3. 2. 7-3(14) 特別管理産業廃棄物の有害廃アルカリ【種類別】

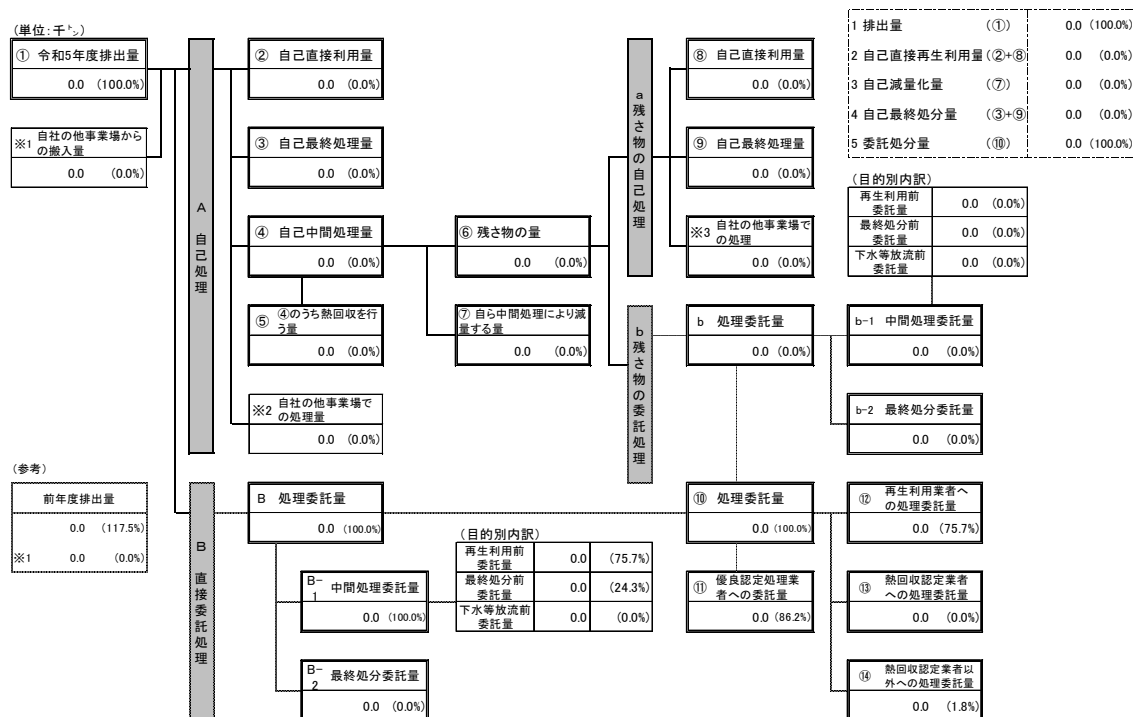


図 3.2.7-3(15) 特別管理産業廃棄物の廃水銀等【種類別】

3.2.7.4 特別管理産業廃棄物の産業分類別処理フロー

特別管理産業廃棄物の日本標準産業分類別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トン（50トン）となっている産業分類及び産業分類別データ数が2事業場以下の業種については省略している。

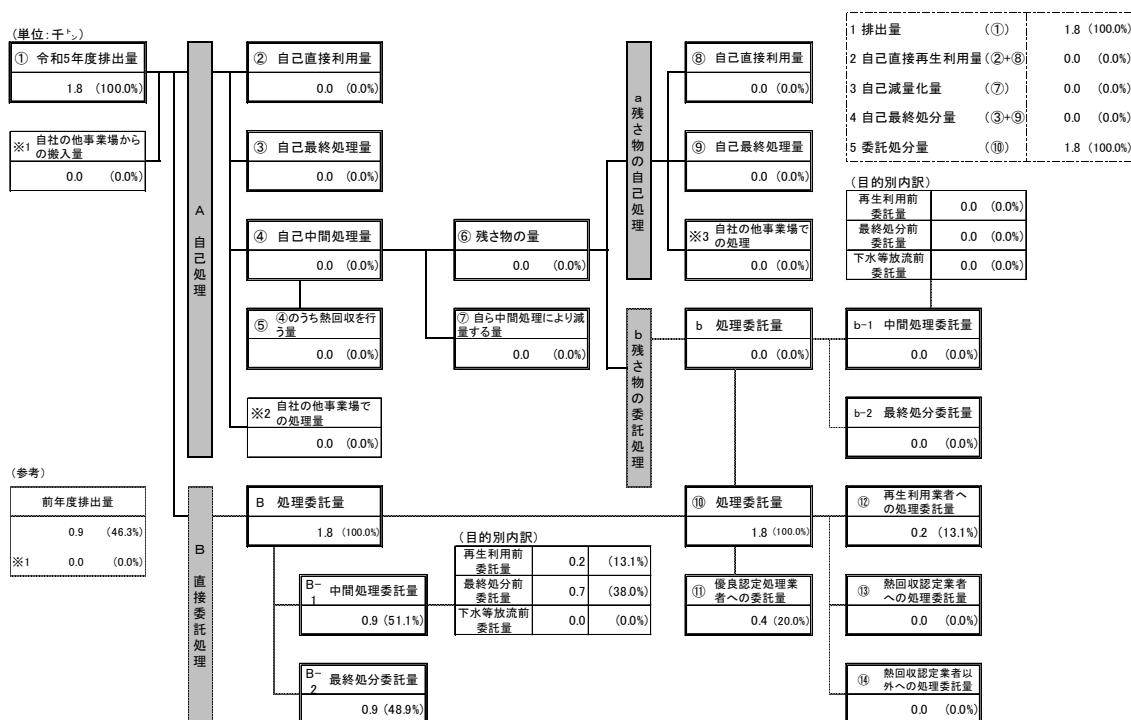


図 3.2.7-4(1) D 建設業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

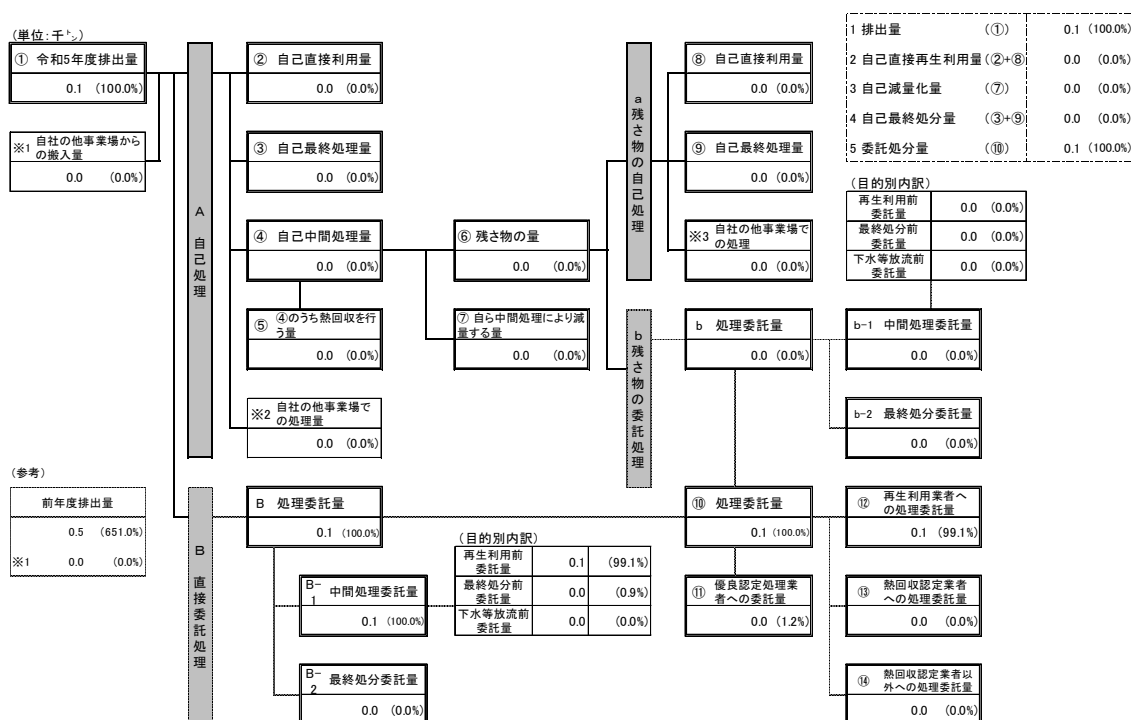


図 3.2.7-4(2) E09 食料品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

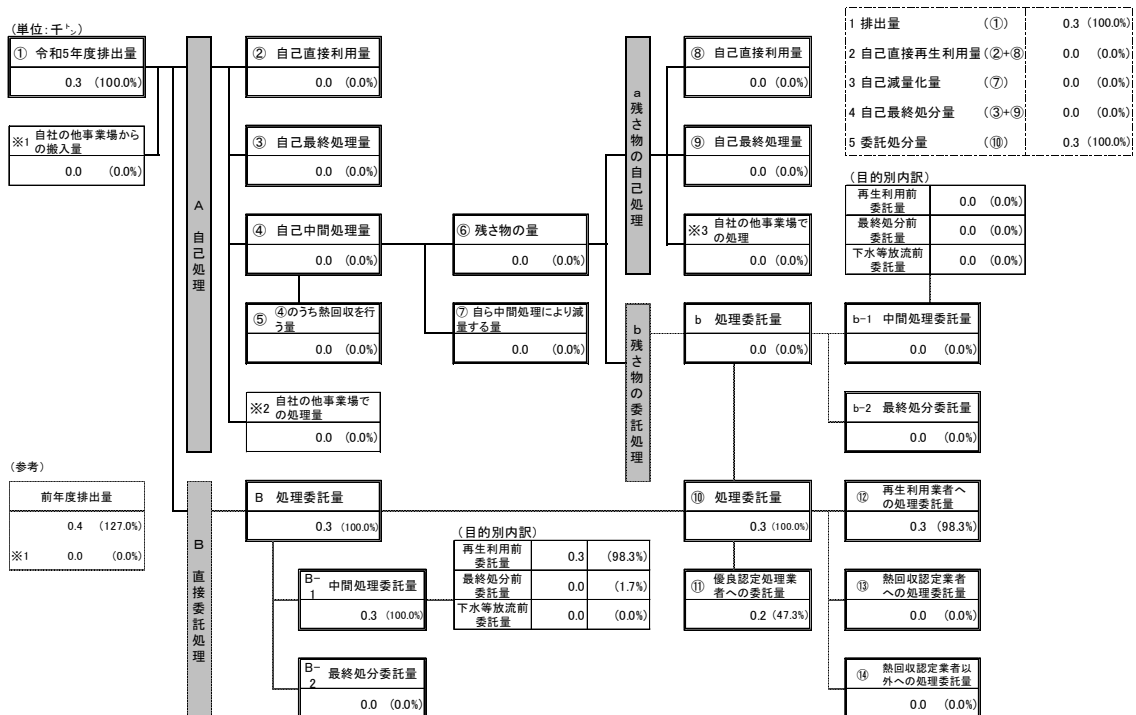


図 3.2.7-4(3) E15 印刷・同関連業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

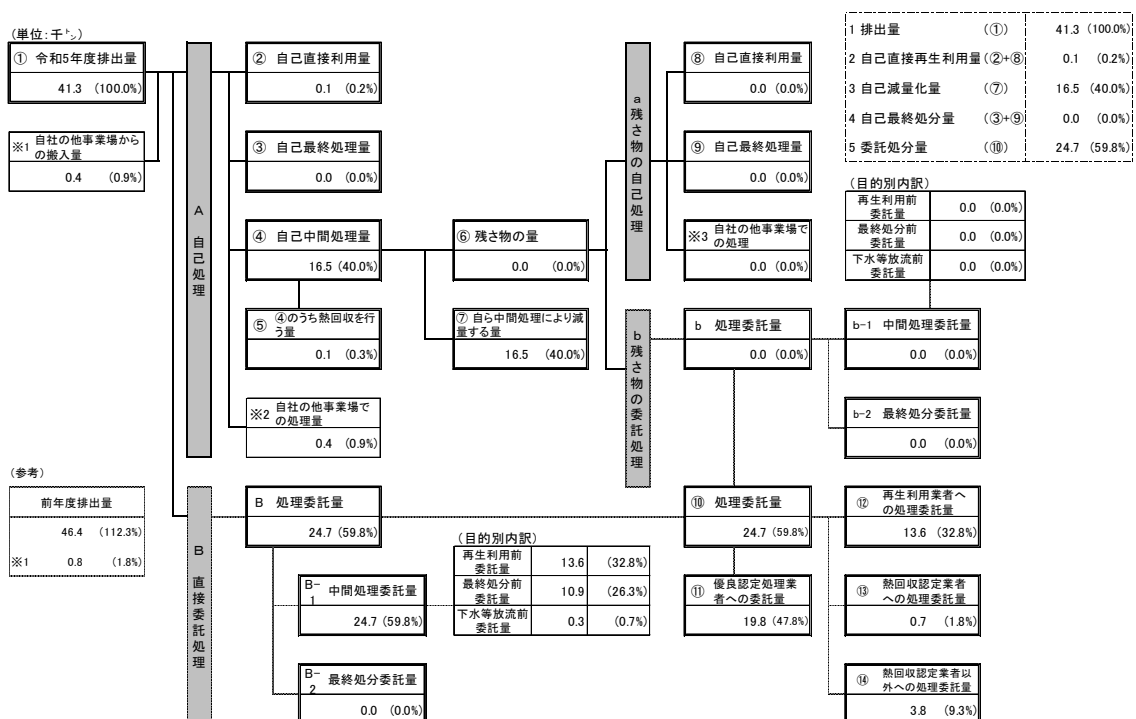


図 3.2.7-4(4) E16 化学工業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

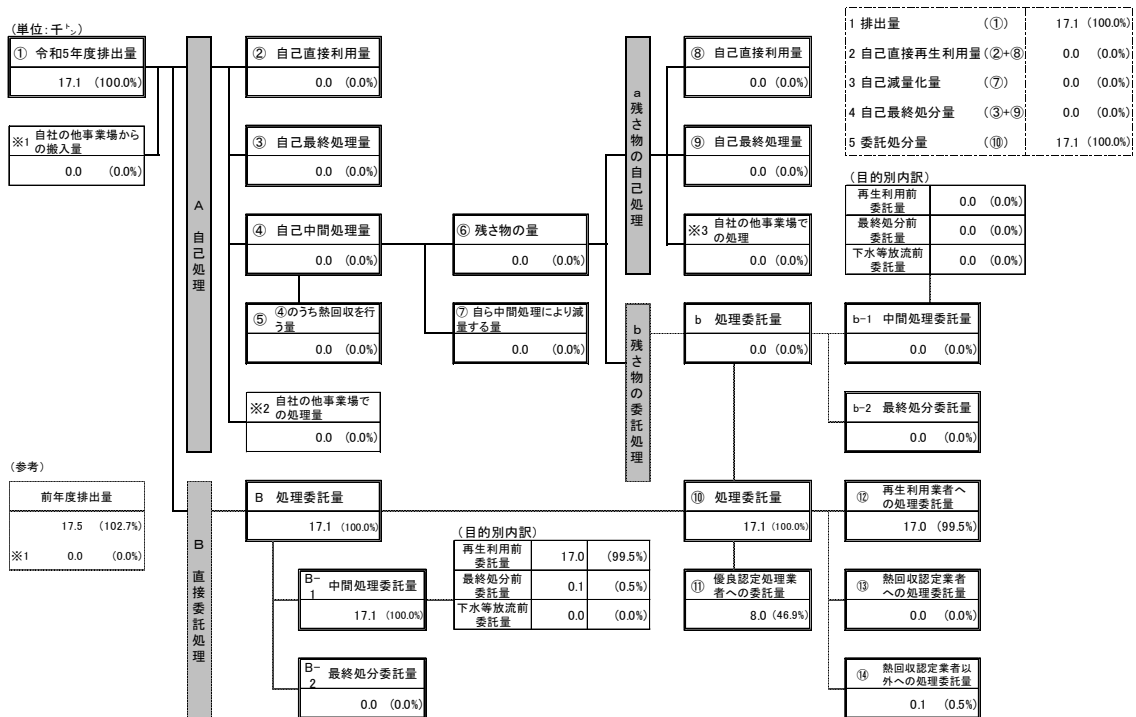


図 3. 2. 7-4 (5) E17 石油製品・石炭製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

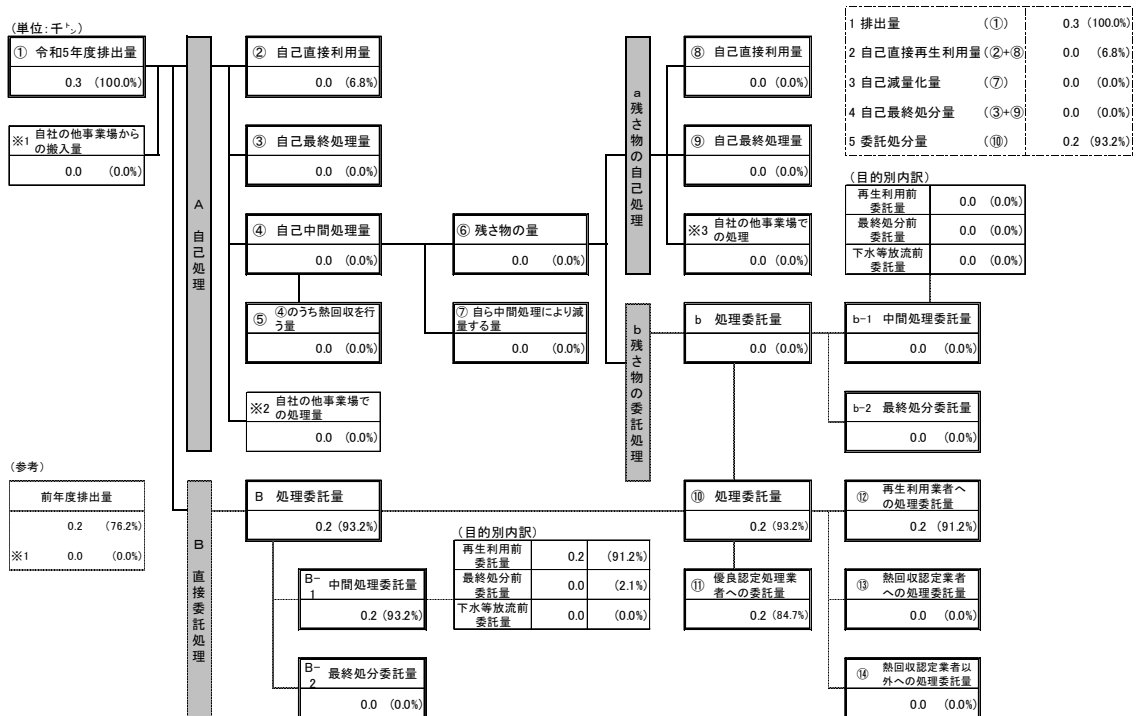


図 3. 2. 7-4 (6) E18 プラスチック製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

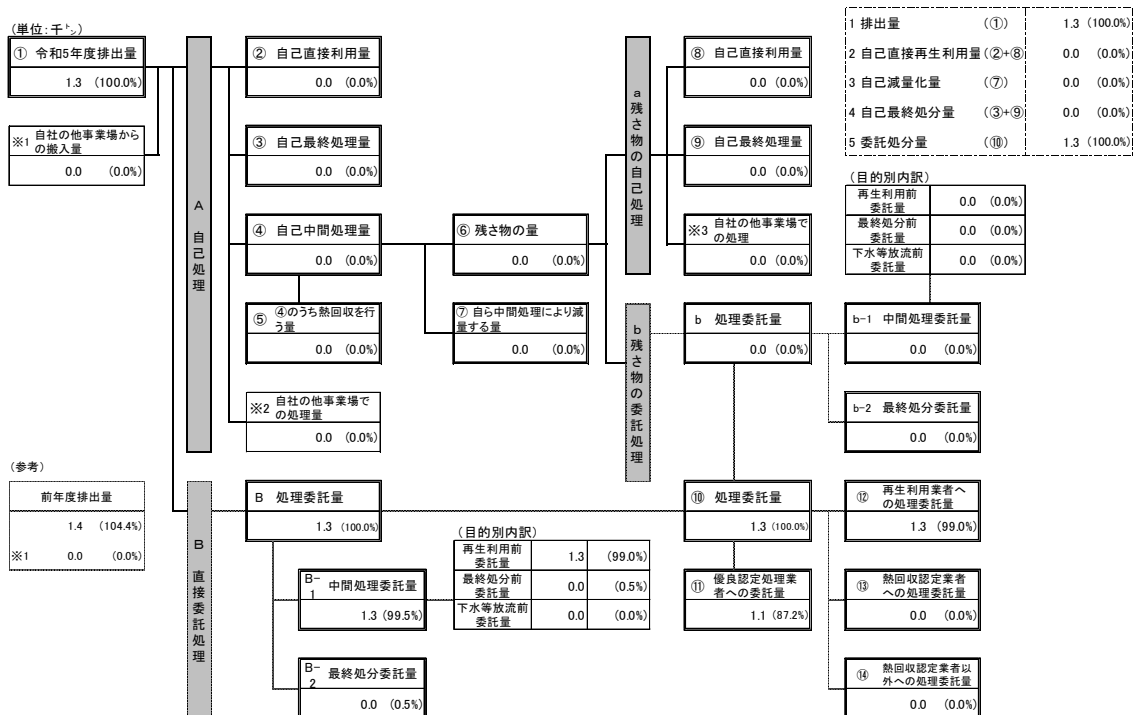


図 3.2.7-4(7) E21 窯業・土石製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

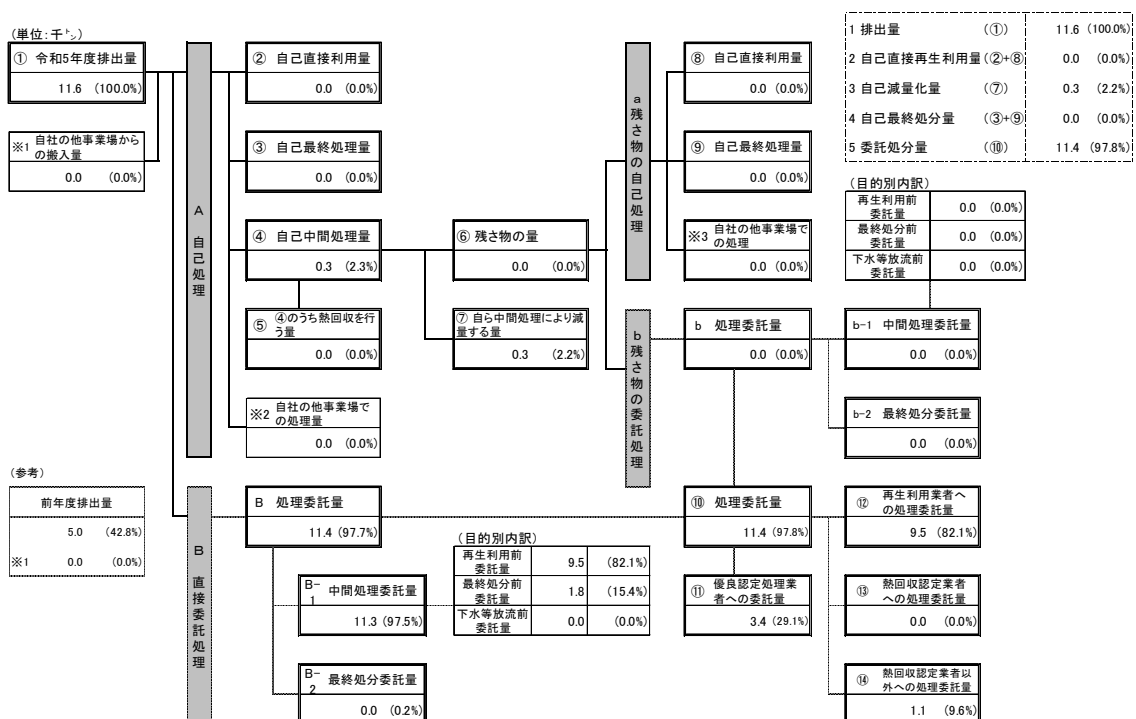


図 3.2.7-4(8) E22 鉄鋼業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

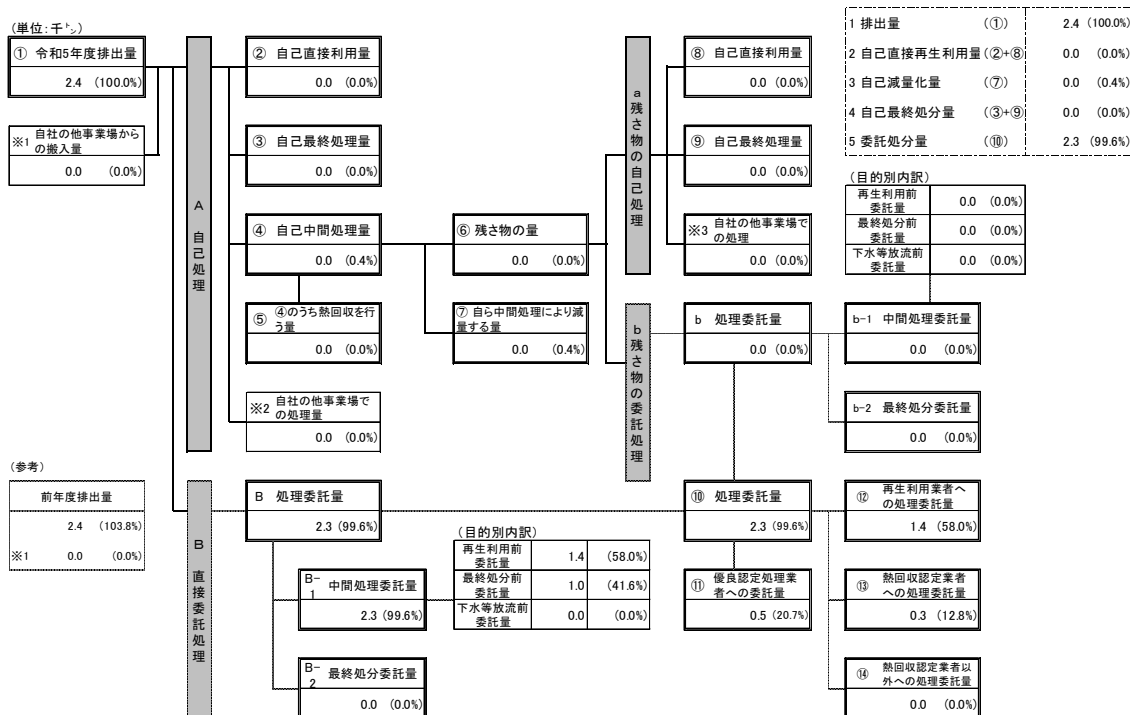


図 3.2.7-4(9) E23 非鉄金属製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

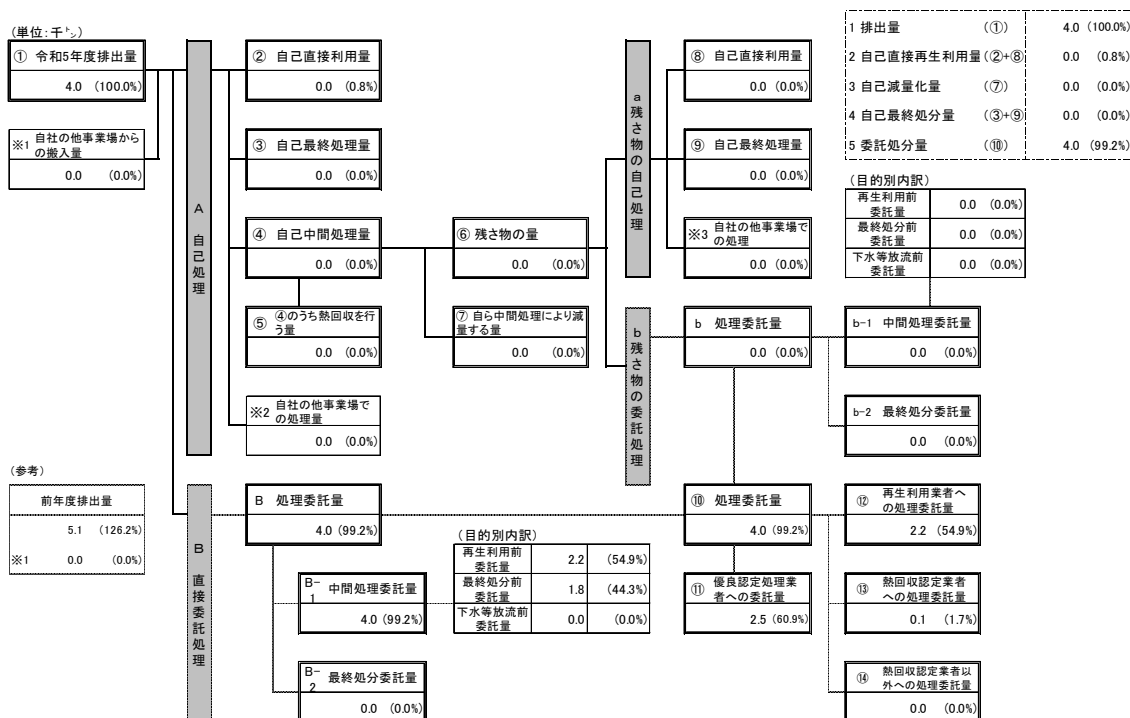


図 3.2.7-4(10) E24 金属製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

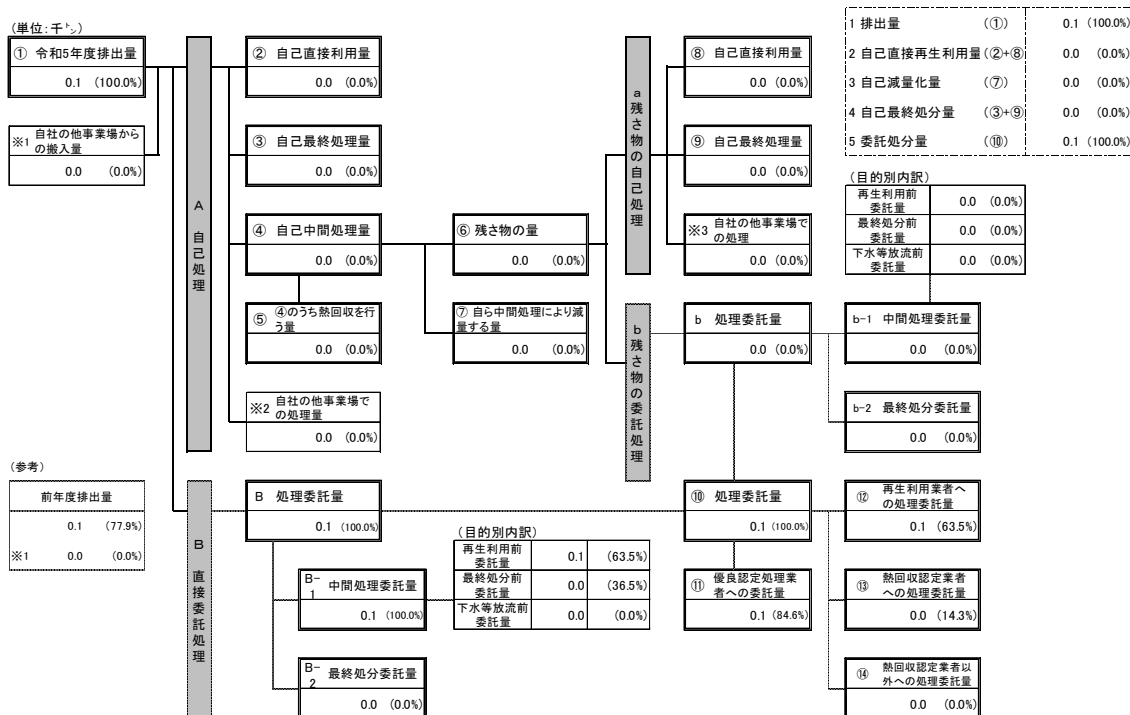


図 3.2.7-4(11) E25 はん用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

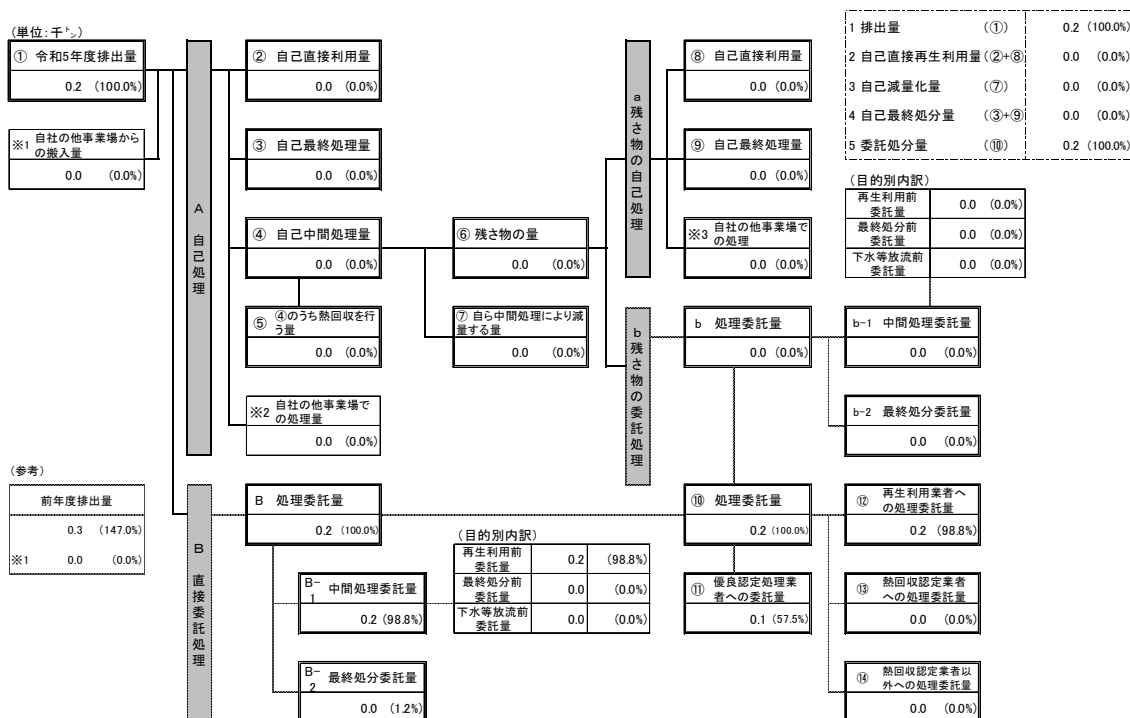


図 3.2.7-4(12) E27 業務用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

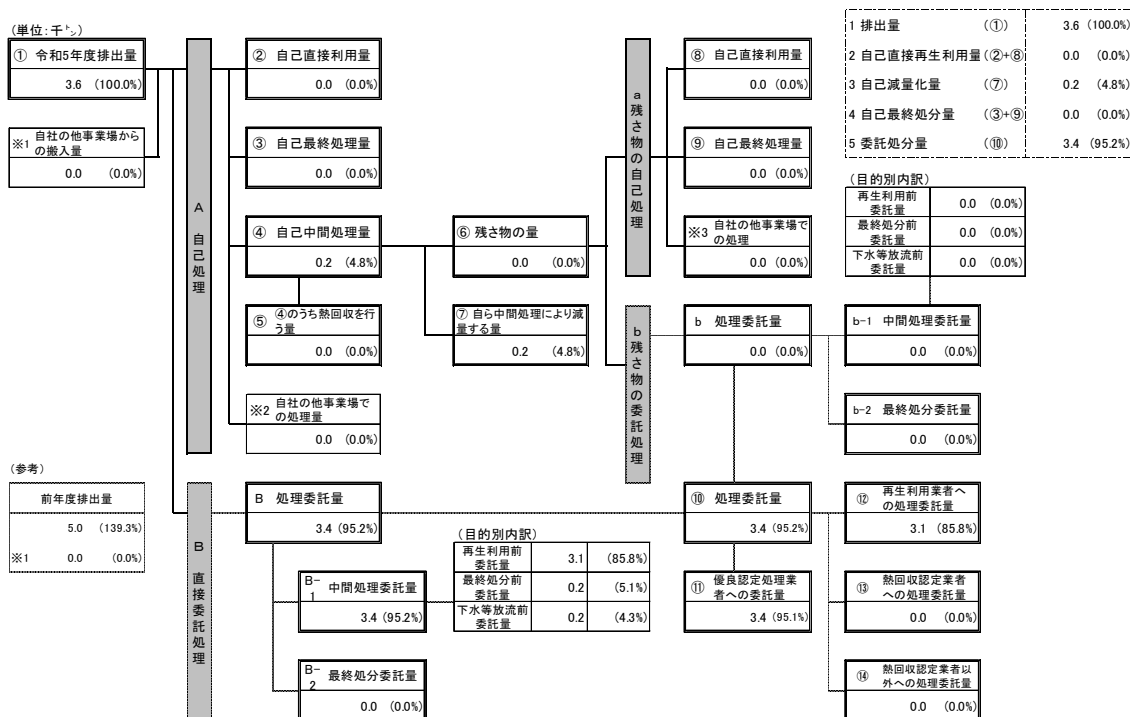


図 3.2.7-4(13) E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

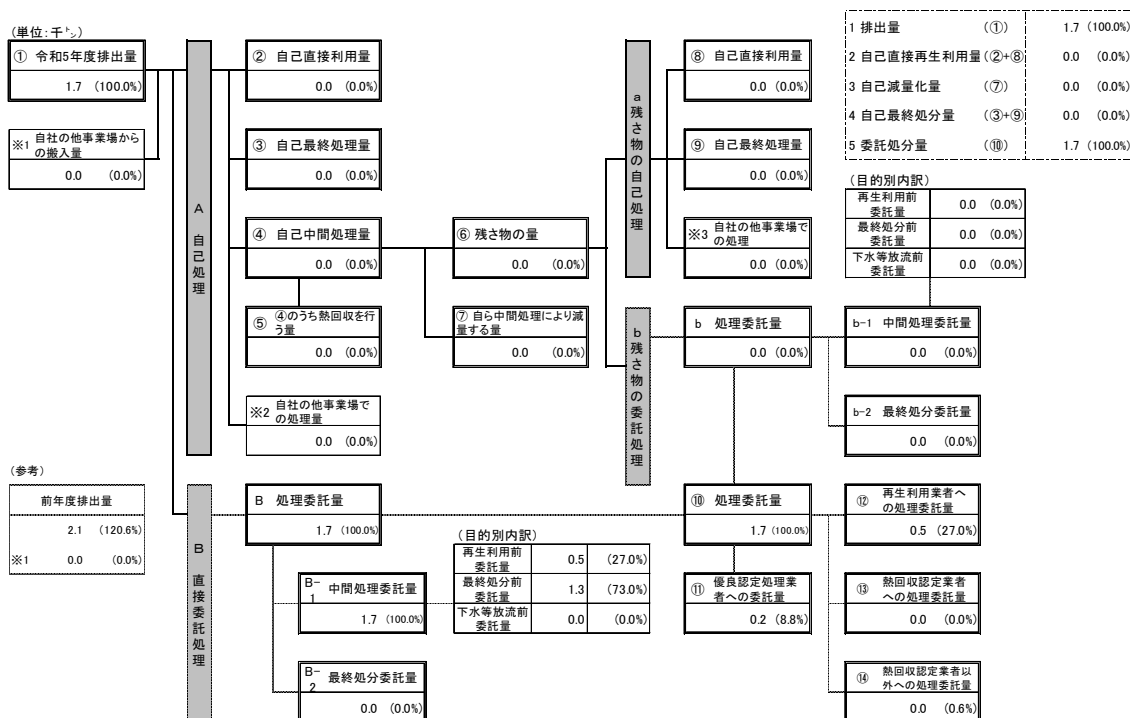


図 3.2.7-4(14) E29 電気機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

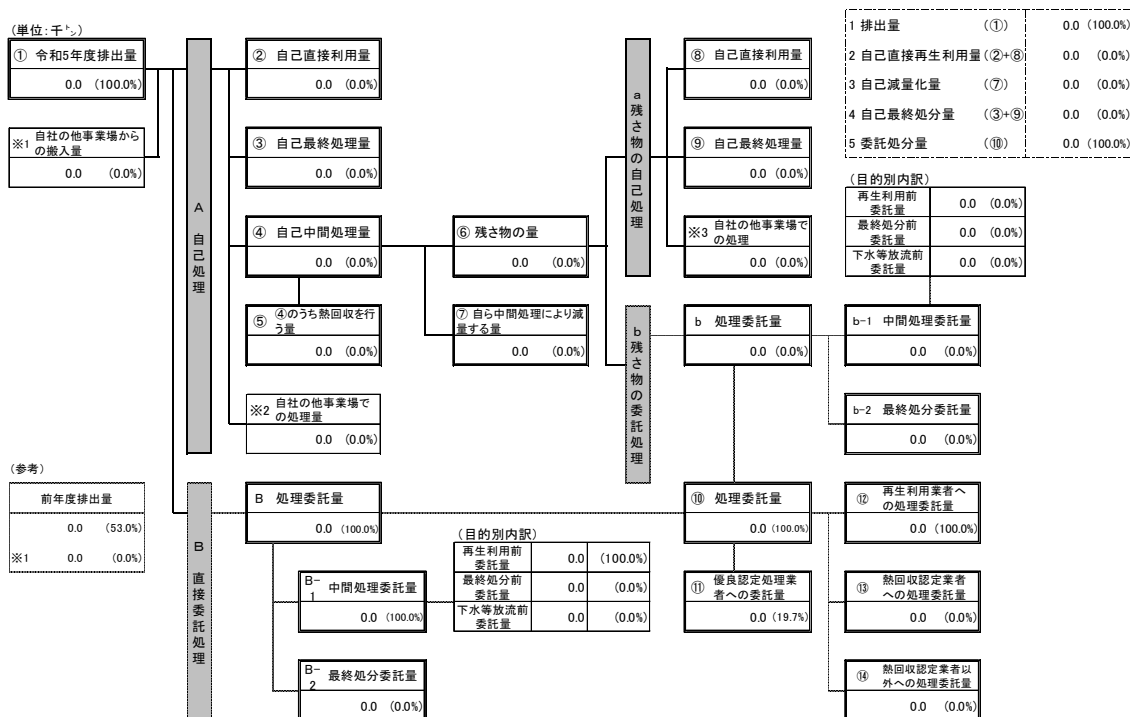


図 3.2.7-4(15) E30 情報通信機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

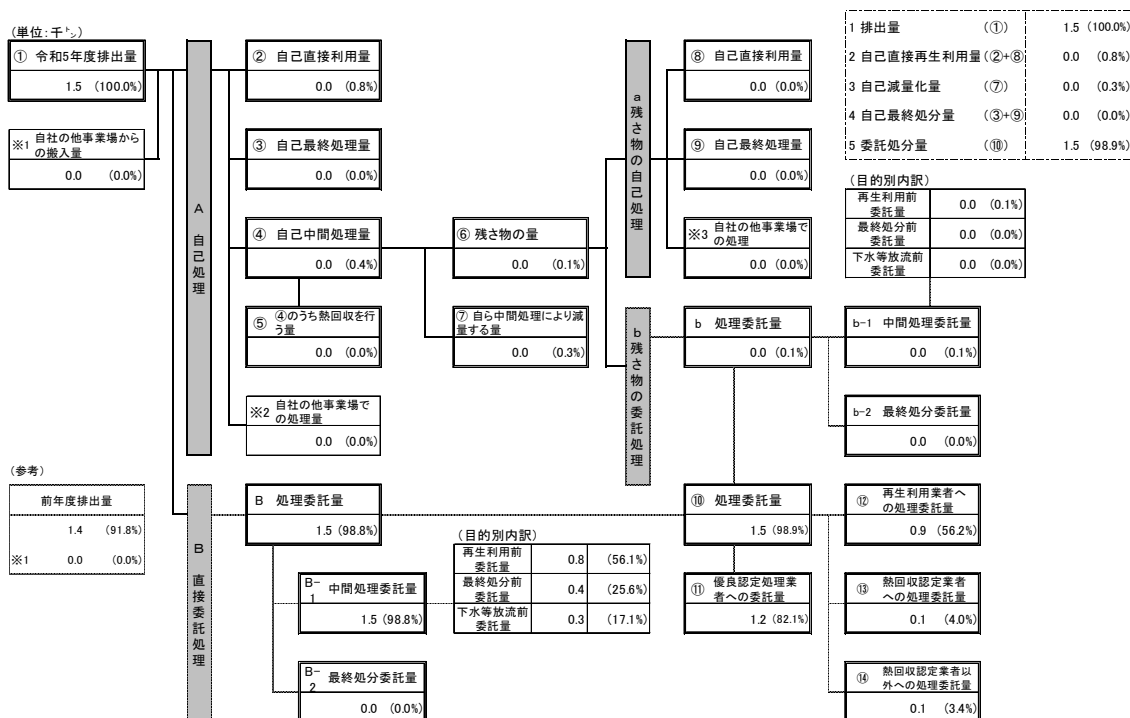


図 3.2.7-4(16) E31 輸送用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

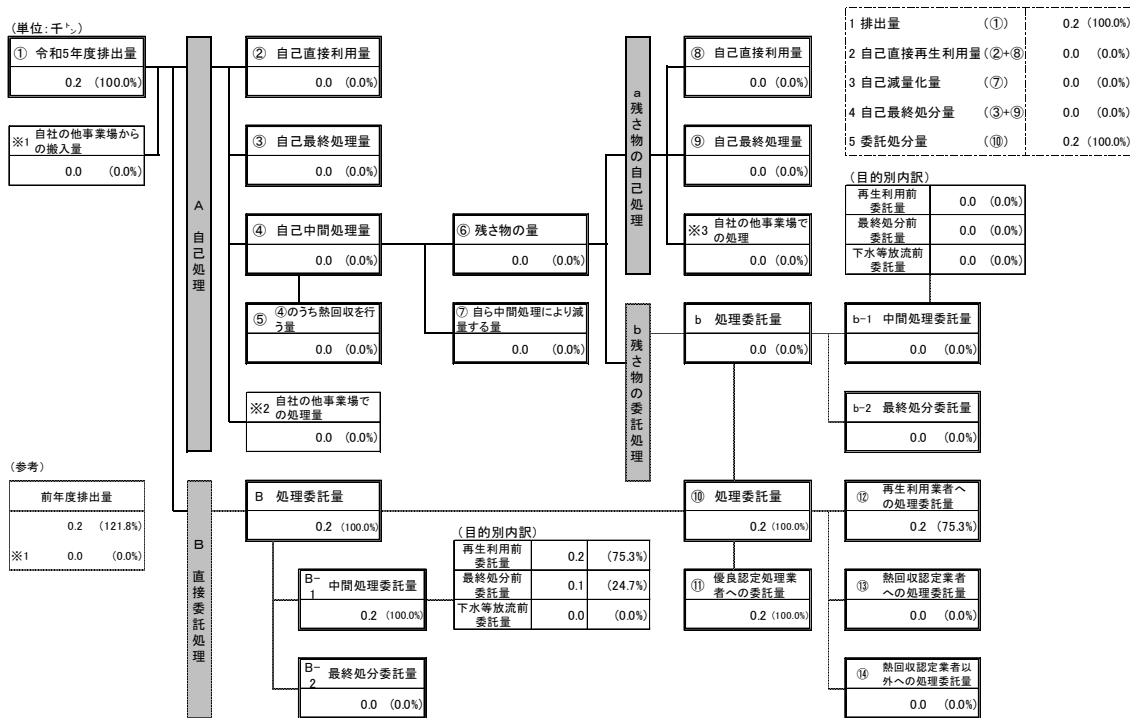


図 3.2.7-4(17) E32 その他の製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

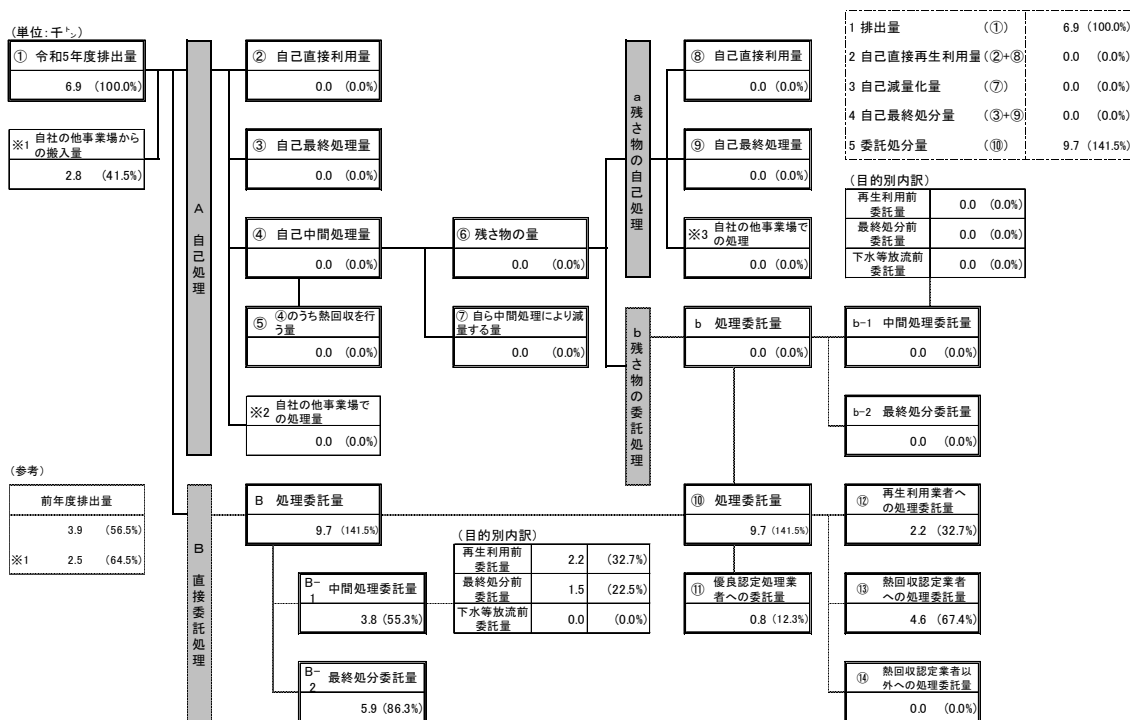


図 3.2.7-4(18) F 電気・ガス・熱供給・水道業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

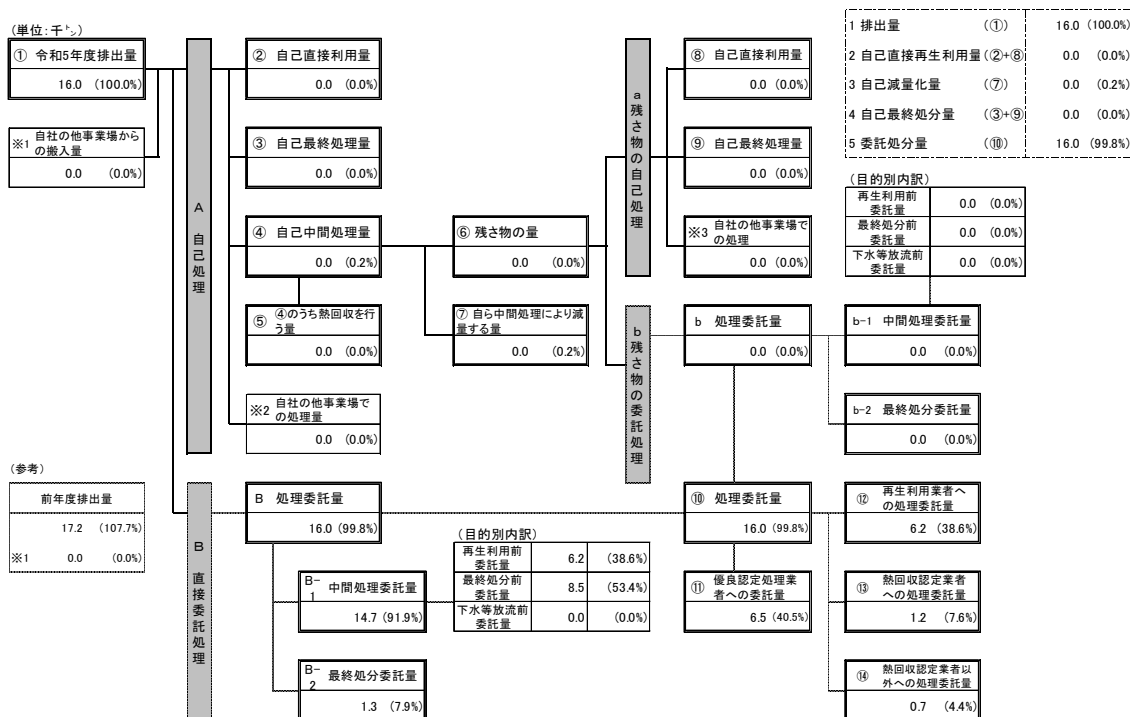


図 3.2.7-4(19) P 医療、福祉の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

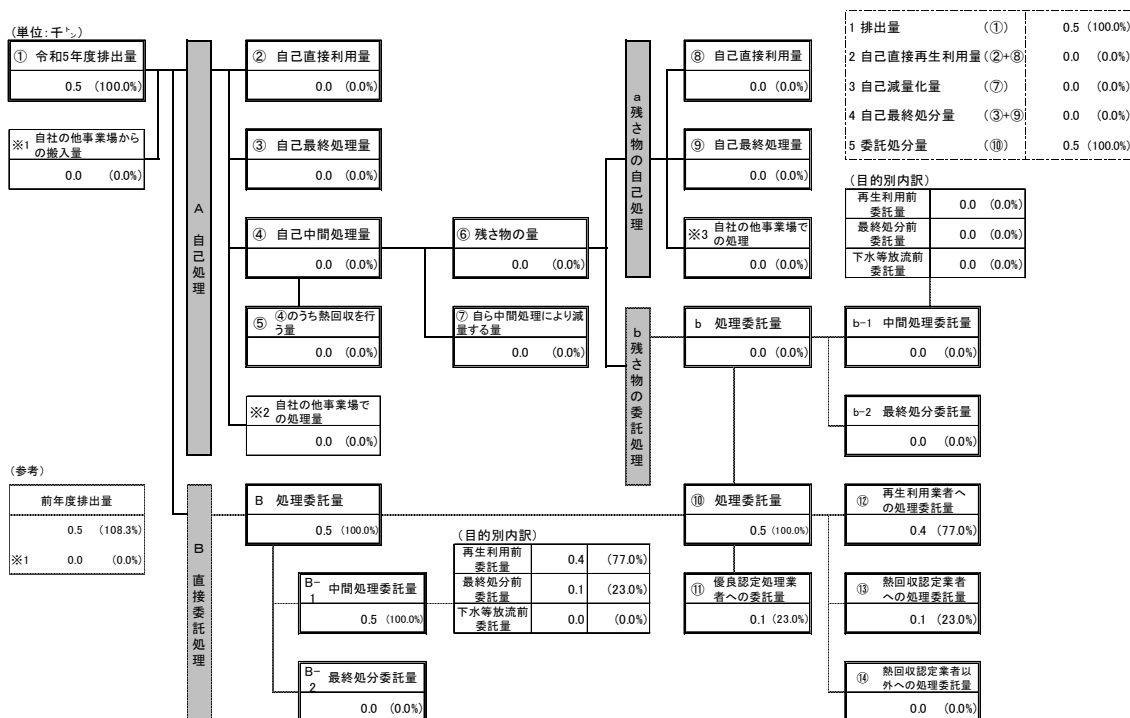


図 3.2.7-4(20) R サービス業（他に分類されないもの）の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

3.2.7.5 特別管理産業廃棄物の規模別処理フロー

特別管理産業廃棄物の当該事業場従業員数による規模別処理フローを以下に示す。

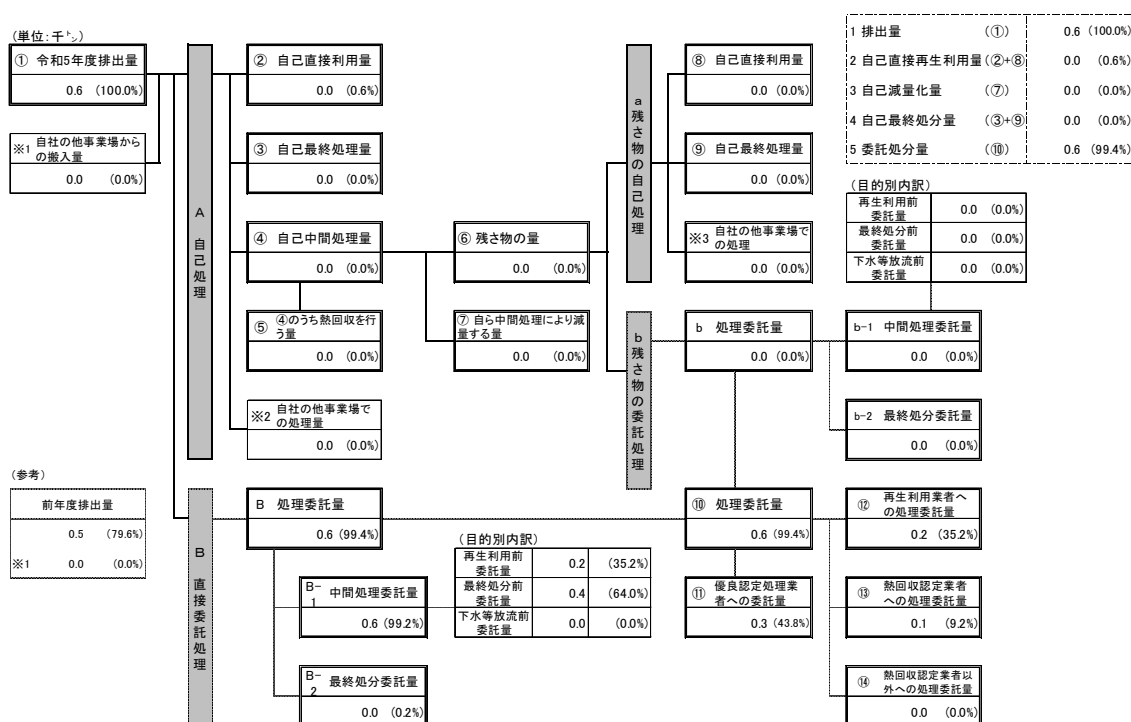


図 3.2.7-5(1) 小規模 (20 人以下) の特別管理産業廃棄物【規模別】

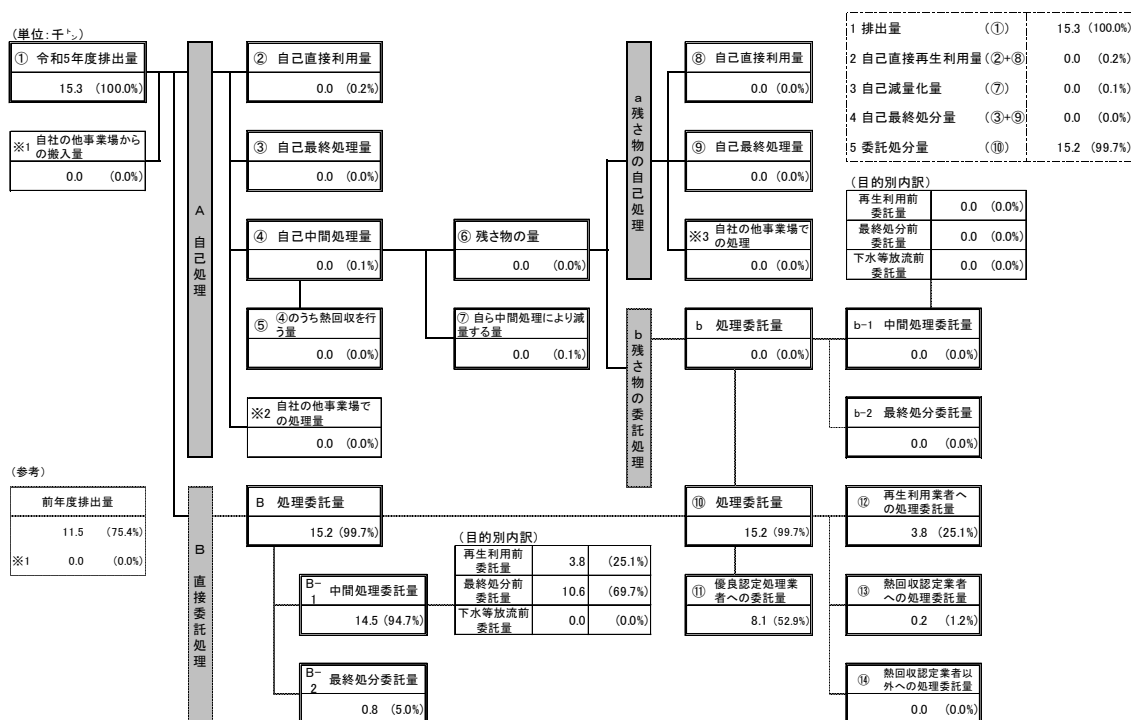


図 3.2.7-5(2) 中規模① (21~100 人) の特別管理産業廃棄物【規模別】

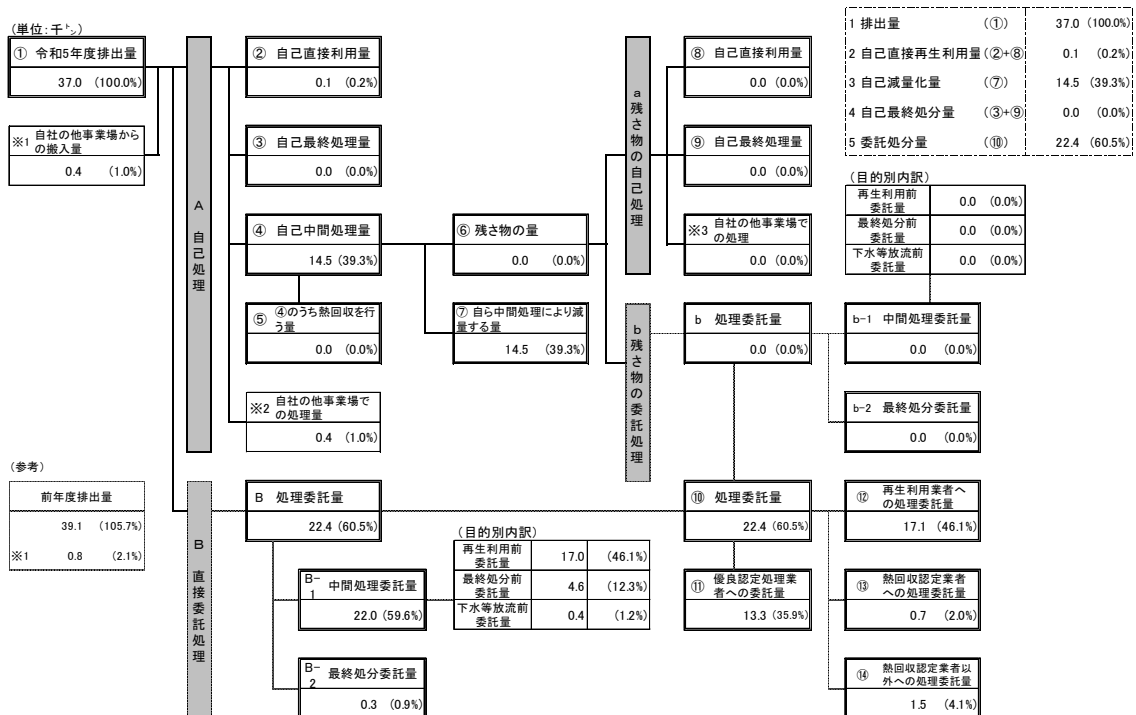


図 3.2.7-5(3) 中規模②(101~300人)の特別管理産業廃棄物【規模別】

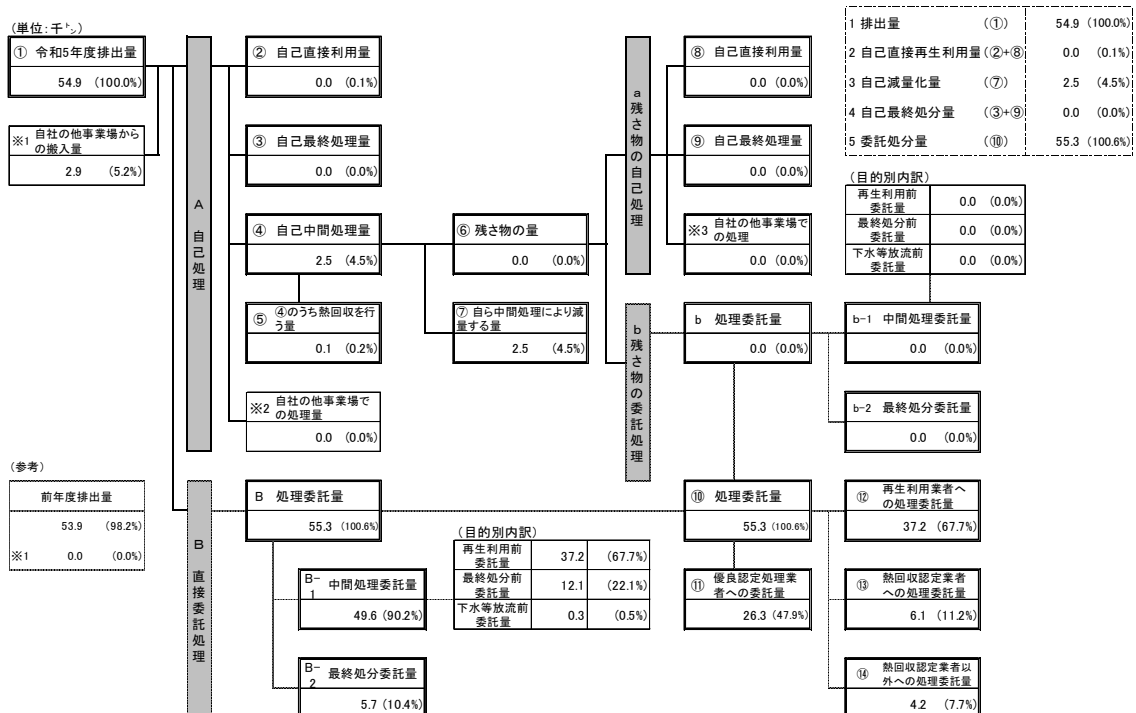


図 3.2.7-5(4) 大規模(301人以上)の特別管理産業廃棄物【規模別】

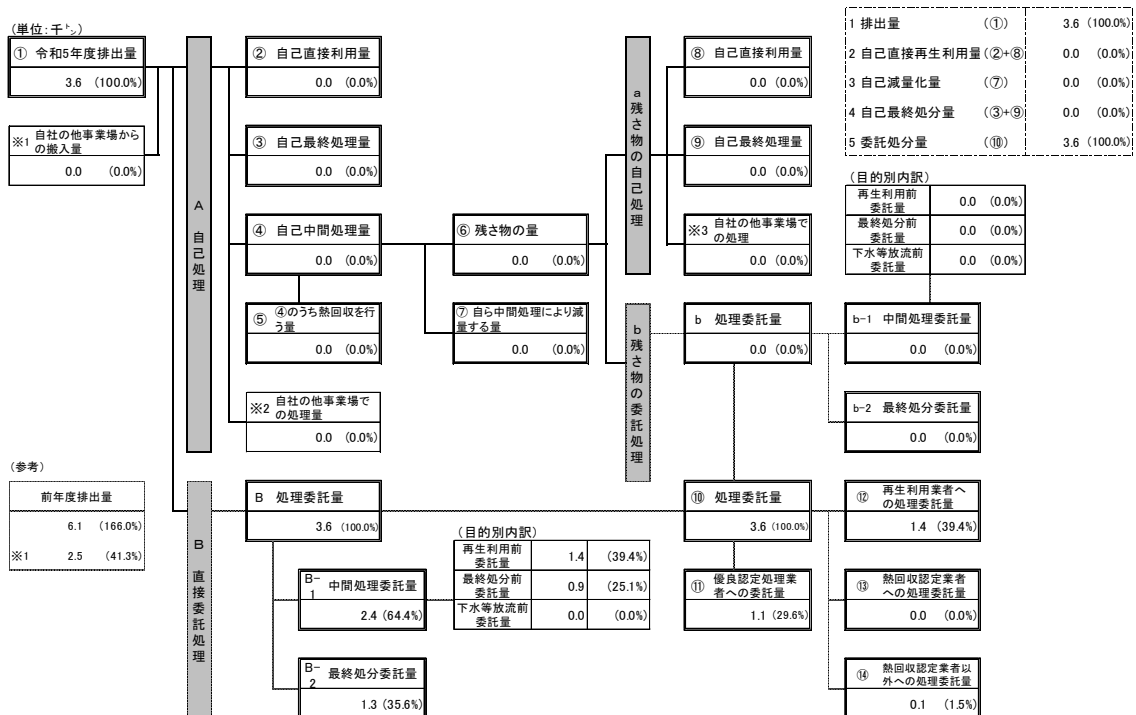


図 3. 2. 7-5 (5) 規模不明の特別管理産業廃棄物【規模別】